平成25年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

（一般会計、特別会計、公営企業会計）

島　田　市

地方自治法第233条第５項の規定による平成25年度一般会計決算及び平成25年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第６項の規定による平成25年度事業報告書は次のとおりである。

平成26年９月

島田市長　　染　谷　絹　代

目　　次

	成果報告書のページ		決算書のページ
一　般　会　計			
財政の状況	１		
１　歳入歳出決算総括表	２		
２　財政分析	３		
３　歳入決算額の構成及び推移の状況	４		
４　歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	７		
５　歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	８		
６　市債に関する調	１１		
７　市債同意・借入状況	１２		
８　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	１３		
９　基金の状況	２４		
１款　議　会　費			
１項　議　会　費	２５		６９
２款　総　務　費			
１項　総務管理費	３０		６９
２項　徴　税　費	６８		８３
３項　戸籍住民基本台帳費	７４		８５
４項　選　挙　費	８０		８５
５項　統計調査費	８３		８９
６項　監査委員費	８３		９１
７項　交通安全対策費	８４		９１
３款　民　生　費			
１項　社会福祉費	９１		９３
２項　児童福祉費	１１１		１０３
３項　生活保護費	１２３		１０９
４項　医療福祉費	１２４		１０９
５項　災害救助費	１２５		１１１
４款　衛　生　費			
１項　保健衛生費	１２６		１１１
２項　清　掃　費	１４３		１１７

５款　労　働　費
１項　労 働 諸 費 ---------- １５７ --------- １２３

６款　農 林 業 費
１項　農　業　費 ---------- １５９ --------- １２３
２項　林　業　費 ---------- １７１ --------- １２９

７款　商　工　費
１項　商　工　費 ---------- １７７ --------- １３１

８款　土　木　費
１項　土木管理費 ---------- １８９ --------- １３７
２項　道路橋りょう費 ---------- １８９ --------- １３７
３項　河　川　費 ---------- １９９ --------- １４１
４項　都市計画費 ---------- ２０２ --------- １４１
５項　住　宅　費 ---------- ２１２ --------- １４７

９款　消　防　費
１項　消　防　費 ---------- ２１５ --------- １４９

１０款　教　育　費
１項　教育総務費 ---------- ２２６ --------- １５３
２項　小学校費 ---------- ２２９ --------- １５９
３項　中学校費 ---------- ２３２ --------- １６１
４項　幼稚園費 ---------- ２３３ --------- １６１
５項　社会教育費 ---------- ２３５ --------- １６３
６項　保健体育費 ---------- ２６０ --------- １７１

１１款　災害復旧費
１項　農林業施設災害復旧費 ---------- ２６６ --------- １７３
２項　公共土木施設災害復旧費 ---------- ２６６ --------- １７５

１３款　諸支出金
１項　公営企業支出金 ---------- ２６７ ------ １７５

	成果報告書のページ	決算書のページ
特別会計		
特別会計歳入歳出決算額	２６８	
国民健康保険事業	２６９	２１
簡易水道事業	２７７	４３
土地取得事業	２８０	５４
休日急患診療事業	２８２	６６
公共下水道事業	２８５	７７
介護保険事業	２９２	９６
介護サービス事業	３０９	１１８
後期高齢者医療事業	３１２	１３１
公営企業会計		
水道事業	３１４	１３６
病院事業	３２４	１６３

一　般　会　計

総括

平成25年度の財政運営においては、政権交代後の経済対策による円安の進行や、株価の上昇などにより、経済不況からの緩やかな回復傾向が見られるものの、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増などにより、依然として厳しい財政状況が続くものと推測されたことから、国の経済対策及び地方財政対策の把握に努め、島田市総合計画の実現を図るための予算編成と財政運営を行った。

平成25年度は、主要地方道島田吉田線「はばたき橋」が開通し、大井川を渡る谷口橋、島田大橋の交通の渋滞が緩和されたことから、この路線に接続する都市計画道路谷口中河線や、横井中央線、東町御請線などの幹線道路の整備を進めるなど、本市の地域の活性化につなげる事業を推進した。

施設の整備では、老朽化した防霜ファンを更新する農業基盤整備促進事業や、お茶の郷施設改修事業を実施した。また、消防施設では、デジタル防災通信システム整備事業を完了。教育施設では、学校給食共同調理場整備事業に着手。さらに、過疎地域の自立促進対策として、川根温泉宿泊施設建設事業を実施した。

ソフト事業では、国際交流協会を設立し、米国リッチモンド市、スイス連邦ブリエンツ町、モンゴル国ウランバートル市の訪問団を受け入れるなどの海外都市との交流を促進、また、ＳＬフェスタ2013、島田大祭、しまだ大井川マラソンinリバティの開催などを通じて、新たな人の交流機会を創出するとともに、新たに地域おこし協力隊派遣事業や農家民宿等モデル事業などにより山間地の地域振興を図った。

（財政運営）

国は、「我が国経済を再生させ、「誇りある日本」を取り戻すため、東日本大震災からの復興を目に見える形で大きく前進させるとともに、政策の基本哲学をこれまでのいわば「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」へと転換させる。これにより、長引く円高・デフレ不況から脱却し、イノベーションや新しい事業の創出により成長力が強化され、雇用と所得が拡大していく強い経済を目指す。」との基本方針により、平成25年度の予算を編成。日本経済再生に向けては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体として実行していくとした。

平成25年度の地方団体の行財政運営の指針となる国の地方財政計画では、前年度に比べ0.1％増の81兆9,154億円と見込み、地方財政全体の財源については、「東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、平成25年度から27年度までの「国の中期財政フレーム」に基づき、平成24年度と同水準の一般財源総額を確保する。」とした。

平成25年度の本市一般会計の最終予算額は、補正予算において前年度繰越金の財政調整基金への積立金９億8,208万６千円の計上などから、繰越明許費を含め378億7,410万３千円となり、平成24年度の最終予算合計額に比べ、２億1,515万５千円、0.6％の減となった。

決算額は、歳入374億5,210万５千円、歳出356億642万円、歳入歳出差引額（形式収支）は18億4,568万５千円となり、平成24年度の決算額合計に比べ、歳入は、１億7,995万３千円、0.5％の減、歳出は、２億7,646万９千円、0.8％の減となった。

予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要については後出のとおり。また、前年度繰越金を財源として、財政調整基金、学校施設整備基金等への積立てを行い、財政運営の安定性を高めるよう調整を図った。

1　歳入歳出決算総括表

平成25年度一般会計の決算額は、歳入が374億5,210万５千円、歳出が356億642万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）18億4,568万５千円から翌年度へ繰り越すべき財源２億9,723万８千円を差し引いた実質収支は、15億4,844万７千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が98.9％、歳出が94.0％となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が１億7,995万３千円、0.5％の減、歳出が２億7,646万９千円、0.8％の減となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、△2,497万６千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、９億5,879万９千円となった。

（単位：千円）

区分			平成24年度	平成25年度	増減率（％）
予算現額	当初予算額		35,193,000	36,188,000	2.8
	補正予算額		2,395,185	1,147,038	△52.1
	繰越事業費等繰越額	継続費逓次繰越額	0	0	－
		繰越明許費繰越額	501,072	539,065	－
		事故繰越繰越額	0	0	－
	合計	(A)	38,089,257	37,874,103	△0.6
歳入決算額		(B)	37,632,058	37,452,105	△0.5
予算現額対比		B-A	△457,199	△421,998	－
		B/A(%)	98.8	98.9	－
歳出決算額		(C)	35,882,889	35,606,420	△0.8
予算現額対比		A-C	2,206,368	2,267,683	－
		C/A(%)	94.2	94.0	－
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)			1,749,169	1,845,685	5.5
翌年度へ繰り越すべき財源		継続費逓次繰越額	0	0	－
		繰越明許費繰越額	175,746	297,238	69.1
		事故繰越繰越額	0	0	－
		合計 (E)	175,746	297,238	69.1
実質収支 (F＝D-E)			1,573,423	1,548,447	△1.6
単年度収支 (G=F-前年度F)			△972,327	△24,976	－
積立金 (H)			1,524,561	983,775	－
繰上償還金 (I)			0	0	－
積立金取崩額 (J)			0	0	－
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)			552,234	958,799	－

2　財政分析

財政力指数は、国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした地方公務員給与費の算定方式による減額等があったため、分母の基準財政需要額が前年度と比べ１億1,133万６千円、0.73％の減となり、分子の基準財政収入額は市たばこ税の増収等により前年度と比べ8,513万４千円、0.75％の増となったため、単年度財政力指数は0.757となり、前年度に比べ0.011ポイント上昇した。

次に、義務的経費構成比は、人件費の減の一方、扶助費及び公債費が増となったため、分子の義務費合計額が9,385万１千円、0.6％の増となり、また、分母の歳出総額は２億7,646万９千円、0.8％の減となったため、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

また、経常収支比率（普通会計）については、分母の経常一般財源等が市民税、市たばこ税等の税収の増、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等の増により前年度に比べ8,712万円７千円、0.4％の増となったものの、分子の経常経費充当一般財源が、物件費及び扶助費の増のほか、介護保険事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金等の増により、前年度に比べ２億4,493万１千円、1.2％の増となったため、90.5％となり、前年度と比べ0.7ポイント上昇した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標は別に報告する。

（３か年度の推移）

項　　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
１.財政力指数	単　　年　0.746 ３年平均　0.766	0.746 0.749	0.757 0.750
２.標準財政規模	千円 21,871,806	千円 21,811,272	千円 21,839,103
３.義務的経費構成比 （一般会計）	49.6％	47.2％	47.8％
４.実質収支比率 （普通会計）	11.7％	7.2％	7.1％
５.経常収支比率 （普通会計）	87.9％	89.8％	90.5％

（参考）

項　　目	算　　式	数　　値（千円）	
		平成 24 年度	平成 25 年度
１．財政力指数	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額	11,370,874 ／ 15,241,206	11,456,008 ／ 15,129,870
２．標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額	14,665,673＋5,106,194＋2,039,405	14,782,902＋4,968,389＋2,087,812
３．義務的経費構成比	人件費＋扶助費＋公債費 ／ 歳出総額 ×100	16,922,603 ／ 35,882,889 ×100	17,016,454 ／ 35,606,420 ×100
４．実質収支比率	実質収支額 ／ 標準財政規模 ×100	1,579,512 ／ 21,811,272 ×100	1,555,148 ／ 21,839,103 ×100
５．経常収支比率	経常経費充当一般財源 ／ 経常一般財源等 ×100	19,833,549 ／ 22,088,937 ×100	20,078,480 ／ 22,176,064 ×100

※普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3　歳入決算額の構成及び推移の状況

財源構成は、市税38.4％、地方交付税16.1％で、この２つが54.5％を占めた。増減では、前年度に比べ、自主財源が７億5,647万１千円、3.8％の減、依存財源が５億7,651万８千円、3.2％の増となり、合計では１億7,995万３千円、0.5％の減となった。

自主財源は、経常的収入である市税が１億1,838万３千円、0.8％の増となる一方、繰越金の９億3,196万８千円、34.8％の減などにより、総額では減額となった。

依存財源は、地方交付税が１億6,226万９千円、2.6％の減となったが、社会福祉施設等施設整備費補助金、森林整備加速化・林業再生事業補助金、緊急地震・津波対策交付金などの増により、県支出金が４億3,997万６千円、18.2％の増、市債が１億7,050万円、4.4％の増となり、総額では増額となった。

（単位：千円、％）

区分			平成24年度			平成25年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	14,280,591	37.9	△1.5	14,398,974	38.4	0.8
	12	分担金及び負担金	530,474	1.4	2.1	852,991	2.3	60.8
	13	使用料及び手数料	590,573	1.6	26.3	482,700	1.3	△18.3
	16	財産収入	247,402	0.7	14.8	152,987	0.4	△38.2
	17	寄附金	22,620	0.1	△1.6	14,195	0.0	△37.2
	18	繰入金	97,782	0.2	125.4	132,305	0.4	35.3
	19	繰越金	2,681,137	7.1	2.9	1,749,169	4.7	△34.8
	20	諸収入	1,244,186	3.3	0.0	1,154,973	3.1	△7.2
	小計		19,694,765	52.3	0.4	18,938,294	50.6	△3.8
依存財源	2	地方譲与税	364,096	1.0	△6.1	348,258	0.9	△4.3
	3	利子割交付金	35,451	0.1	△10.4	31,684	0.1	△10.6
	4	配当割交付金	27,456	0.1	13.8	51,973	0.1	89.3
	5	株式等譲渡所得割交付金	7,396	0.0	7.1	90,992	0.2	1,130.3
	6	地方消費税交付金	961,935	2.5	△0.1	953,736	2.6	△0.9
	7	ゴルフ場利用税交付金	23,720	0.1	△8.8	22,336	0.1	△5.8
	8	自動車取得税交付金	141,688	0.4	27.9	128,836	0.3	△9.1
	9	地方特例交付金	67,922	0.2	△63.3	66,169	0.2	△2.6
	10	地方交付税	6,199,313	16.5	△1.7	6,037,044	16.1	△2.6
	11	交通安全対策特別交付金	20,782	0.0	3.7	20,775	0.1	0.0
	14	国庫支出金	3,809,196	10.1	△0.3	3,873,194	10.3	1.7
	15	県支出金	2,417,938	6.4	4.3	2,857,914	7.6	18.2
	21	市債	3,860,400	10.3	41.5	4,030,900	10.8	4.4
	小計		17,937,293	47.7	5.9	18,513,811	49.4	3.2
歳入合計			37,632,058	100.0	3.0	37,452,105	100.0	△0.5

(1) 市税の推移

市民税は、経済の穏やかな回復が期待される中、個人市民税では雇用環境も改善基調にあることから、1.0%の増収となり、法人市民税では着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、0.6%の増収となった。

固定資産税のうち土地については、ここ十数年継続している地価の下落により評価額が下がっていることに伴い、税額の基礎となる課税標準額も下がったことにより、減収となった。家屋については、新増築家屋分の評価額が増えたため､増収となった。償却資産については、新規の設備投資が前年よりも減ったため、減収となった。国有資産等所在市町村交付金についても、前年度に比べ減収となった。結果として、固定資産税全体では前年度に比べ647万８千円、0.1%の減収となった。

軽自動車税は、税額の低い原動機付自転車、二輪の小型自動車が減少したが、小型特殊自動車及び税額の高い軽自動車（自家用四輪乗用）が増加したことにより、前年度に比べ757万５千円、3.4%の増収となった。

市たばこ税は、消費本数は減少したが、税制改正により1,000本あたりの税率が増税されたことにより、全体として、前年度に比べ5,549万円、10.5%の増収となった。

都市計画税は、固定資産税の土地、家屋と同様に、土地は減収、家屋は増収となった。結果として、都市計画税全体では前年度に比べ862万８千円、0.8%の増収となった。

入湯税は、川根温泉及び田代の郷温泉の入場者数の減により、前年度に比べ193万３千円2.6%の減収となった。

（単位：千円）

項目＼年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との増減率（%）
市民税	個人	4,778,574	4,956,900	5,007,388	1.0
	法人	902,666	832,065	836,678	0.6
	小計	5,681,240	5,788,965	5,844,066	1.0
固定資産税	土地	2,456,729	2,465,881	2,451,283	△0.6
	家屋	2,681,502	2,433,788	2,494,870	2.5
	償却資産	1,651,412	1,620,384	1,568,144	△3.2
	国有資産等所在市町村交付金	31,771	29,605	28,883	△2.4
	小計	6,821,414	6,549,658	6,543,180	△0.1
軽自動車税		222,052	226,167	233,742	3.4
市たばこ税		539,559	528,473	583,963	10.5
都市計画税	土地	633,312	634,503	629,672	△0.8
	家屋	523,581	476,996	490,455	2.8
	小計	1,156,893	1,111,499	1,120,127	0.8
入湯税		75,065	75,829	73,896	△2.6
合計		14,496,223	14,280,591	14,398,974	0.8

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は60億3,704万４千円で、前年度に比べ１億6,226万９千円、2.6％の減となった。

普通交付税は、合併算定替加算が増額となったが、地方財政計画における地方交付税総額前年比2.2％の減、本市の基準財政需要額の減などにより、１億3,780万５千円、2.7％の減となった。

特別交付税は、前年度に比べ2,447万円、2.2％の減となった。

東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付する震災復興特別交付税は、固定資産税（家屋）減収分の増などにより、６千円、100.0％の増となった。

なお、平成13年度から続く財源補てん措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替える措置）相当額は、20億8,781万２千円となり、20億8,780万円の臨時財政対策債の借入を実施した。

（単位：千円）

項目＼年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との増減率(％)
普通交付税	A 基準財政需要額	15,341,131	15,241,206	15,129,870	△0.7
	B 基準財政収入額	11,444,483	11,370,874	11,456,008	0.7
	C（A－B） 交付基準額	3,896,648	3,870,332	3,673,862	△5.1
	D 調整額	12,375	0	19,806	皆増
	E 合併算定替	1,279,716	1,235,862	1,274,721	3.1
	F（C＋D＋E） 普通交付税交付額	5,188,739	5,106,194	4,968,389	△2.7
G 特別交付税		1,113,524	1,093,113	1,068,643	△2.2
H 震災復興特別交付税		2,785	6	12	100.0
F＋G＋H 地方交付税合計		6,305,048	6,199,313	6,037,044	△2.6
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		2,002,147	2,039,405	2,087,812	2.4
単年度 財政力指数（B/A）		0.746	0.746	0.757	ポイント 0.011

4　歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費28.5％が最も多く、次いで公債費、総務費、教育費、衛生費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は財政調整基金、公共施設整備基金積立金の減などにより７億3,459万６千円、14.0％の減、民生費は認定こども園施設整備助成事業費、放課後等デイサービス事業費の増などにより３億952万４千円、3.1％の増、衛生費は新病院建設基金積立金、ガス化溶融施設管理運営経費の増などにより１億346万円、3.0％の増、農林業費は農業基盤整備促進事業費、森林施業補助事業費の増などにより７億4,469万８千円、72.0％の増、商工費は川根温泉宿泊施設建設事業費、お茶の郷施設改修事業費の増などにより９億5,897万７千円、142.7％の増、土木費は中心市街地交流拠点施設整備事業費、大草住宅建設事業費の減などにより20億5,584万円、39.1％の減、消防費は緊急地震対策事業基金積立金、デジタル防災通信システム整備事業費の増などにより５億45万８千円、28.0％の増、教育費は学校給食共同調理場整備事業費、島田第三小学校特別教室移設校舎改修事業費の増などの一方、田代の郷陸上競技場整備事業費、新図書館開館準備経費の減などにより889万７千円、0.2％の減、災害復旧費は台風等による崩土、倒木及び公共施設の破損等の大規模災害が減少したことから7,384万８千円、85.4％の減、諸支出金は土地取得特別会計からの土地購入がなかったことにより1,652万８千円、31.8％の減となった。

（単位：千円）

区　分		平成24年度			平成25年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議会費	261,999	0.7	△11.7	242,954	0.7	△7.3
2	総務費	5,254,239	14.6	7.2	4,519,643	12.7	△14.0
3	民生費	9,836,385	27.4	3.0	10,145,909	28.5	3.1
4	衛生費	3,434,652	9.6	△1.9	3,538,112	9.9	3.0
5	労働費	32,469	0.1	△6.7	32,410	0.1	△0.2
6	農林業費	1,035,008	2.9	1.2	1,779,706	5.0	72.0
7	商工費	672,087	1.9	7.8	1,631,064	4.6	142.7
8	土木費	5,264,497	14.7	41.2	3,208,657	9.0	△39.1
9	消防費	1,784,976	5.0	13.1	2,285,434	6.4	28.0
10	教育費	3,662,277	10.2	△1.2	3,653,380	10.3	△0.2
11	災害復旧費	86,502	0.2	△39.8	12,654	0.0	△85.4
12	公債費	4,505,836	12.6	△0.5	4,521,063	12.7	0.3
13	諸支出金	51,962	0.1	△79.7	35,434	0.1	△31.8
歳出合計		35,882,889	100.0	5.9	35,606,420	100.0	△0.8

5　歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度増減では、消費的経費については、人件費及び補助費等が減となったものの、施設、道路などの維持修繕費が2,114万９千円、10.5％の増、扶助費が心身障害児援護事業、自立支援訓練等給付事業などの増により１億7,893万２千円、3.2％の増となったことなどに伴い、前年度に比べ7,291万９千円、0.4％の増となった。

投資的経費については、川根温泉宿泊施設建設事業、デジタル防災通信システム整備事業などの大規模な事業を実施したものの、中心市街地優良建築物等整備事業及び中心市街地交流拠点施設整備事業が前年度をもって終了したことにより普通建設事業費が3,532万４千円、0.6％の減となり、また、災害復旧事業費が7,384万８千円、85.4％の減となったため、全体としては前年度に比べ１億917万２千円、1.9％の減となった。

その他の経費では、公債費の1,522万７千円、0.3％の増のほか、積立金が財政調整基金積立金の５億4,118万４千円の減、公共施設整備基金積立金の１億7,924万１千円の減などにより、前年度に比べ３億5,548万３千円、18.9％の減となった。

なお、平成22年度に創設した地域振興基金の原資とした合併特例債18億3,630万円を平成23年度から５年間で償還することとしているため、この間の公債費増嵩の要因となっている。

（単位：千円、％）

区分			平成24年度			平成25年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消費的経費	1	人件費	6,762,510	18.8	1.0	6,662,202	18.7	△1.5
	2	物件費	5,328,475	14.8	△0.0	5,391,729	15.1	1.2
	3	維持補修費	200,879	0.6	△5.9	222,028	0.6	10.5
	4	扶助費	5,654,257	15.8	1.3	5,833,189	16.4	3.2
	5	補助費等	2,468,554	6.9	△1.6	2,378,446	6.7	△3.7
	小　計		20,414,675	56.9	0.4	20,487,594	57.5	0.4
投資的経費	6	普通建設事業費	5,646,552	15.7	40.0	5,611,228	15.8	△0.6
	7	災害復旧事業費	86,502	0.2	△39.8	12,654	0.0	△85.4
	小　計		5,733,054	16.0	37.3	5,623,882	15.8	△1.9
その他の経費	8	公債費	4,505,836	12.6	△0.5	4,521,063	12.7	0.3
	9	積立金	1,876,525	5.2	12.3	1,521,042	4.3	△18.9
	10	投資及び出資金・貸付金	323,887	0.9	△4.3	334,810	0.9	3.4
	11	繰出金	3,028,912	8.4	7.0	3,118,029	8.8	2.9
	小　計		9,735,160	27.1	3.9	9,494,944	26.7	△2.5
歳出合計			35,882,889	100.0	5.9	35,606,420	100.0	△0.8

(1) 人件費の状況

（単位：千円、％）

区　分		平成24年度			平成25年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当		132,896	2.0	△ 0.0	118,597	1.8	△ 10.8
委員等報酬		527,561	7.8	2.2	539,743	8.1	2.3
特別職の給与		25,178	0.4	0.0	29,681	0.4	17.9
職員給		4,349,040	64.4	1.0	4,259,654	64.0	△ 2.1
内訳	基本給	2,979,980	44.1	0.8	2,890,786	43.4	△ 3.0
	その他手当	1,369,060	20.2	1.4	1,368,868	20.6	△ 0.0
共済組合負担金		978,952	14.5	△ 2.8	939,895	14.1	△ 4.0
退職金		658,992	9.7	9.4	704,349	10.6	6.9
災害補償費		12,000	0.2	40.6	9,174	0.1	△ 23.6
その他		77,891	1.2	△ 19.8	61,109	0.9	△ 21.5
合　計		6,762,510	100.0	1.0	6,662,202	100.0	△ 1.5

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。基本給には扶養手当を含む。
　その他の手当には、扶養手当、退職手当及び職員に係る子ども手当及び児童手当を含まない。

(2) 物件費の状況

（単位：千円、％）

区分／年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備　品 購入費	委託料	その他	合　計
25年度	252,361	74,772	1,120	1,335,935	309,526	85,394	2,987,880	344,740	5,391,728
24年度	259,835	69,334	1,503	1,378,760	285,633	112,643	2,881,965	338,802	5,328,475
増減率	△ 2.9	7.8	△25.5	△ 3.1	8.4	△24.2	3.7	1.8	1.2

(3) 扶助費の状況

（単位：千円、％）

区分／年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合　計
25年度	1,406,565	185,060	3,658,424	439,000	0	144,140	5,833,189
24年度	1,378,851	193,205	3,519,864	427,518	0	134,819	5,654,257
増減率	2.0	△ 4.2	3.9	2.7	－	6.9	3.2

(4) 補助費等の状況

（単位：千円、％）

区分 / 年度	負担金		補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合	その他負担金			
25年度	98,742	397,006	956,042	926,656	2,378,446
24年度	101,409	518,622	938,995	909,528	2,468,554
増減率	△ 2.6	△ 23.4	1.8	1.9	△ 3.7

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は56億1,122万８千円であり、前年度に比べ3,532万４千円、0.6％の減となり、歳出全体に占める割合は15.8％で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

普通建設事業費のうち補助事業は、中心市街地優良建築物等整備事業、中心市街地交流拠点施設整備事業及び大草住宅建設事業の皆減などにより、前年度に比べ６億6,209万３千円、17.0％の減となった。

また、単独事業は、消防通信指令システム整備事業などの皆減があったものの、川根温泉宿泊施設建設事業、デジタル防災通信システム整備事業などを実施したことにより、前年度に比べ６億1,641万７千円、38.0％の増となった。

県営事業負担金は、緊急経済対策に伴う県営土地改良事業負担金7,165万円が皆減となったものの、県が実施するデジタル防災通信システム整備事業への負担金7,011万２千円の皆増、県営農業施設整備事業負担金2,310万４千円の増などにより、前年度に比べ1,035万２千円、7.6％の増となった。

（単位：千円、％）

区分 / 年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	受託事業費	合計
25年度	3,224,181	2,240,599	146,448	0	5,611,228
24年度	3,886,274	1,624,182	136,096	0	5,646,552
増減率	△ 17.0	38.0	7.6	－	△ 0.6

6　市債に関する調

平成25年度借入額は40億3,090万円で、平成24度借入額38億6,040万円に対し、１億7,050万円、4.4％の増となった。主な借入は、臨時財政対策債の20億8,780万円のほか、過疎対策事業債の10億7,790万円や公共事業等債の４億3,870万円などである。平成24年度に比べ借入額が増となった要因は、川根温泉宿泊施設建設事業に係る過疎対策事業債の９億1,850万円や、学校給食共同調理場整備事業に係る合併特例事業債の１億6,980万円、デジタル防災通信システム整備事業に係る合併特例事業債の１億7,410万円などの借入によるものである。

市債の年度末残高は、429億4,857万５千円で、平成24年度末残高に比べ１億1,911万７千円、0.3％の増となった。

（単位：千円）

区　分	24年度末 現在高	25年度 市債借入額	25年度償還額		25年度末 現在高
			元　金	利　子	
総　務　債	3,605,895	21,800	648,674	64,955	2,979,021
民　生　債	308,658	0	55,331	3,498	253,327
衛　生　債	4,024,784	0	492,826	66,095	3,531,958
農林業債	1,093,943	34,900	152,957	12,730	975,886
商　工　債	218,617	918,500	21,774	1,898	1,115,343
土　木　債	10,946,803	459,600	1,045,827	170,614	10,360,576
消　防　債	691,414	313,700	102,554	17,398	902,560
教　育　債	5,156,408	194,600	388,861	82,573	4,962,147
災害復旧事業債	27,538	0	3,621	194	23,917
その他（※注）	16,755,398	2,087,800	999,358	189,325	17,843,840
合　計	42,829,458	4,030,900	3,911,783	609,280	42,948,575

市債残高の推移

（単位：千円）

区　分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高 （A）	25年度末 現在高 （B）	増　減 （B－A）
総　務　債	4,821,192	4,214,245	3,605,895	2,979,021	△626,874
民　生　債	451,726	379,332	308,658	253,327	△55,331
衛　生　債	5,012,147	4,496,629	4,024,784	3,531,958	△492,826
農林業債	1,265,525	1,181,160	1,093,943	975,886	△118,057
商　工　債	227,115	161,803	218,617	1,115,343	896,726
土　木　債	11,237,886	10,677,175	10,946,803	10,360,576	△586,227
消　防　債	834,598	755,807	691,414	902,560	211,146
教　育　債	5,560,020	5,301,708	5,156,408	4,962,147	△194,261
災害復旧事業債	26,354	22,005	27,538	23,917	△3,621
その他（※注）	14,483,609	15,631,364	16,755,398	17,843,840	1,088,442
合　計	43,920,172	42,821,228	42,829,458	42,948,575	119,117

※注　その他は、住宅資金貸付事業(22年度末まで)、減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、転貸債(24年度末まで)及び臨時財政対策債の合計

7　市債同意・借入状況

【平成 25 年度　同意分】　（単位：千円）

事業債名		借入額	資金区分	利率（%）	償還期間	うち元金据置期間
臨時財政対策債		2,087,800	財務省 財政融資資金	0.600	20年	３年
公共事業等	旧一般補助施設整備等事業 旧まちづくり交付金・大津通地区等	186,600	財務省 財政融資資金	0.700	15年	３年
公共事業等	旧一般補助施設整備等事業 旧まちづくり交付金・東町御請地区	210,900	財務省財政融資資金(起債前借)	(0.700)	14年	２年
合併特例事業（学校給食共同調理場建設事業、デジタル防災通信システム整備事業）		217,300	地方公共団体金融機構	0.500	11年	１年
辺地対策事業		35,100	財務省 財政融資資金	0.400	９年	１年
過疎対策事業		1,029,800	財務省 財政融資資金	0.400	10年	１年
平成25年度　同意債　合計		3,767,500				

【平成24年度　同意分（繰越明許費分）】　（単位：千円）

事業債名	借入額	資金区分	利率（%）	償還期間	うち元金据置期間
公共事業等（旧一般補助施設整備等事業（旧まちづくり交付金・大津通地区等））	41,200	財務省 財政融資資金	0.700	15年	３年
合併特例事業（デジタル防災通信システム整備事業）	174,100	地方公共団体金融機構	0.400	９年	１年
過疎対策事業	48,100	財務省 財政融資資金	0.500	11年	２年
平成24年度　同意債　合計	263,400				

合　計	4,030,900	

８　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

（単位：千円）

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料（平成 20 年度分）	平 20	平 25	7,979	7,923	56	0
事務機器賃借料（平成 21 年度分）	平 21	平 26	2,498	1,748	452	298
事務機器賃借料（平成 22 年度分）	平 22	平 27	19,027	7,990	3,982	7,055
事務機器賃借料（平成 23 年度分）	平 23	平 27	721	180	180	361
事務機器賃借料（平成 24 年度分）	平 24	平 29	5,122	0	1,133	3,989
事務機器賃借料（平成 25 年度分）	平 25	平 30	9,267	0	0	9,267
自動車賃借料（平成 21 年度分）	平 21	平 26	3,852	3,032	820	0
自動車賃借料（平成 22 年度分）	平 22	平 27	4,898	2,991	845	1,062
自動車賃借料（平成 23 年度分）	平 23	平 27	1,259	503	252	504
自動車賃借料（平成 24 年度分）	平 24	平 28	3,780	0	1,134	2,646
自動車賃借料（消費税改定分）	平 25	平 28	28	0	0	28
公共施設機械警備委託（平成 22 年度分）	平 22	平 27	22,882	9,496	4,462	8,924
公共施設機械警備委託（消費税改定分）	平 25	平 27	297	0	0	297
会議録検索システム賃借料（平成 21 年度分）	平 21	平 26	1,701	1,134	378	189
会議録検索システム賃借料（消費税改定分）	平 25	平 26	5	0	0	5
人事管理システム賃借料	平 23	平 28	27,268	5,741	5,741	15,786
人事管理システム保守委託（平成 23 年度分）	平 23	平 28	19,152	4,032	4,032	11,088
人事管理システム保守委託（消費税改定分）	平 25	平 28	413	0	0	413
ＬＧＷＡＮサービス提供装置賃借料	平 20	平 25	4,798	3,838	960	0
ＬＧＷＡＮファイアウォール賃借料	平 25	平 30	2,838	0	0	2,838
ＬＧＷＡＮルータ賃借料	平 25	平 30	156	0	0	156

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
グループウェアシステム機器賃借料	平 25	平 30	22,192	0	0	22,192
グループウェア用パソコン及びプリンタ賃借料	平 23	平 28	27,770	5,746	5,746	16,278
グループウェア用パソコン賃借料	平 20	平 25	21,067	17,741	3,326	0
サーバコンピュータ賃借料	平 25	平 30	9,308	0	0	9,308
住民情報システムオープン化機器賃借料	平 21	平 26	122,072	74,485	24,828	22,759
住民情報システム機器賃借料	平 25	平 31	101,360	0	0	101,360
住民情報システム使用料（平成 24 年度分）	平 24	平 25	33,914	0	33,914	0
住民情報システム使用料（平成 25 年度分）	平 25	平 26	31,977	0	0	31,977
住民情報バックアップシステム機器賃借料	平 23	平 27	2,300	690	690	920
セキュリティ対策ソフト賃借料	平 25	平 30	8,702	0	0	8,702
全庁ＬＡＮネットワーク機器賃借料	平 23	平 33	16,309	1,687	1,687	12,935
全庁ＬＡＮネットワークサーバ賃借料	平 23	平 28	2,558	548	548	1,462
全庁ＬＡＮ本庁外ネットワーク機器賃借料	平 25	平 35	13,406	0	0	13,406
電子申請共同利用システム使用料（平成 24 年度分）	平 24	平 28	891	0	223	668
電子申請共同利用システム使用料（消費税改定分）	平 25	平 28	25	0	0	25
ネットワークＳＥ派遣委託（平成 24 年度分）	平 24	平 25	8,400	0	8,400	0
ネットワークＳＥ派遣委託（平成 25 年度分）	平 25	平 26	8,640	0	0	8,640
ホームページシステム使用料（平成 24 年度分）	平 24	平 29	4,249	0	895	3,354
ホームページシステム使用料（消費税改定分）	平 25	平 29	134	0	0	134
かなや会館管理委託（平成 23 年度分）	平 23	平 26	2,400	800	800	800
かなや会館管理委託（消費税改定分）	平 25	平 26	23	0	0	23
市役所警備委託	平 24	平 28	21,536	0	6,470	15,066

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
環境保全資金貸付金利子補給金	平 22	平 28	2,011	1,083	387	541
家屋評価システム賃借料（平成 23 年度分）	平 23	平 27	3,775	944	944	1,887
家屋評価システム賃借料（消費税改定分）	平 25	平 27	63	0	0	63
課税原票等電子化管理システム賃借料	平 24	平 29	23,990	0	5,645	18,345
土地評価委託	平 24	平 26	37,800	0	27,825	9,975
戸籍総合情報システム機器賃借料（平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,266	1,013	253	0
戸籍総合情報システム機器賃借料（平成 21 年度分）	平 21	平 26	2,483	1,719	573	191
戸籍総合情報システム機器賃借料	平 25	平 30	25,104	0	0	25,104
戸籍総合情報システム機器等ブックレス保守委託　（平成 20 年度分）	平 20	平 25	11,340	10,080	1,260	0
戸籍総合情報システム機器等ブックレス保守委託　（平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650	9,450	3,150	1,050
戸籍総合情報システム機器等ブックレス保守委託　（消費税改定分）	平 25	平 26	30	0	0	30
戸籍総合情報システムソフト賃借料（平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,260	1,008	252	0
戸籍総合情報システムソフト賃借料（平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650	9,450	3,150	1,050
戸籍総合情報システムソフト賃借料（消費税改定分）	平 25	平 26	30	0	0	30
戸籍総合情報システム賃借料	平 20	平 25	36,135	32,120	4,015	0
戸籍総合情報システム保守委託	平 20	平 25	819	655	164	0
市民課窓口業務委託	平 25	平 28	91,651	0	0	91,651
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料　（平成 20 年度分）	平 20	平 25	19,302	16,545	2,757	0
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料　（平成 25 年度分）	平 25	平 30	8,112	0	0	8,112
コミュニティバス運行管理経費（平成 24 年度分）	平 24	平 25	225,410	0	225,410	0
コミュニティバス運行管理経費（平成 25 年度分）	平 25	平 26	236,112	0	0	236,112
自転車等駐車場管理システム賃借料（平成 20 年度分）	平 20	平 26	4,785	3,235	809	741

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
自転車等駐車場管理システム賃借料（平成24年度分）	平24	平28	11,088	0	2,772	8,316
自転車等駐車場機械警備委託（平成20年度分）	平20	平25	1,188	958	230	0
自転車等駐車場機械警備委託（平成25年度分）	平25	平27	246	0	0	246
福祉総合システム賃借料	平22	平27	35,037	15,866	7,933	11,238
施設入浴サービス事業委託	平25	平26	2,465	0	0	2,465
重度障害者等移動支援車両貸出事業委託	平25	平26	318	0	0	318
障害者配食サービス事業委託（平成24年度分）	平24	平25	389	0	389	0
障害者配食サービス事業委託（平成25年度分）	平25	平26	790	0	0	790
障害者相談支援事業委託	平25	平26	15,000	0	0	15,000
知的障害者施設整備事業費補助金	平24	平25	3,494	0	3,494	0
訪問入浴サービス事業委託	平25	平26	11,000	0	0	11,000
生きがい活動支援通所事業等委託(生きいきサロンさくらほか３件)	平25	平26	34,894	0	0	34,894
生きがい活動支援通所事業等委託(生きいきサロンはつくら)	平25	平26	9,550	0	0	9,550
生きがい活動支援通所事業等委託(いなり)	平24	平27	19,588	0	6,529	13,059
生きがい活動支援通所事業等委託(おおいほか４件)	平24	平25	42,213	0	42,213	0
移動支援サービス事業委託（平成24年度分）	平24	平25	1,600	0	1,600	0
移動支援サービス事業委託（平成25年度分）	平25	平26	1,704	0	0	1,704
介護予防拠点施設等温泉運搬委託（平成25年度）	平25	平26	1,352	0	0	1,352
川根介護予防拠点施設管理運営委託	平23	平28	24,350	4,870	4,870	14,610
軽度生活援助事業委託（平成24年度分）	平24	平25	2,610	0	2,610	0
軽度生活援助事業委託（平成25年度分）	平25	平26	3,871	0	0	3,871
社会福祉医療事業団福祉貸付資金償還助成金	平15	平27	38,163	29,390	2,981	5,792

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（みどりの園）	平 14	平 28	85,713	63,435	6,344	15,934
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（永福荘）	平 14	平 30	21,408	18,888	420	2,100
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（あすか）	平 15	平 35	143,800	64,710	7,190	71,900
特別養護老人ホーム「本田山荘」整備費負担金	平 18	平 27	11,913	8,160	1,275	2,478
ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託（平成 24 年度分）	平 24	平 25	14,781	0	14,781	0
ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託（平成 25 年度分）	平 25	平 26	15,714	0	0	15,714
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託　（平成 20 年度分）	平 20	平 25	569,835	459,674	110,161	0
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託　（平成 25 年度分）	平 25	平 30	676,000	0	0	676,000
家庭的保育事業連携保育所委託	平 25	平 26	1,280	0	0	1,280
金谷小学校区放課後児童クラブ機械警備委託　（平成 24 年度分）	平 24	平 27	257	0	86	171
金谷小学校区放課後児童クラブ機械警備委託　（消費税改定分）	平 25	平 27	6	0	0	6
地域子育て支援センター事業委託	平 25	平 26	51,472	0	0	51,472
放課後児童健全育成事業委託	平 25	平 26	78,987	0	0	78,987
病後児保育事業委託	平 25	平 26	25,100	0	0	25,100
かわね保育園園児搬送委託（平成 24 年度分）	平 24	平 25	3,455	0	3,455	0
かわね保育園園児搬送委託（平成 25 年度分）	平 25	平 26	2,138	0	0	2,138
救急医療協力促進事業委託	平 25	平 26	7,280	0	0	7,280
定期予防接種委託	平 25	平 26	286,002	0	0	286,002
健康診断検診委託（平成 24 年度分）	平 24	平 27	243,000	0	70,148	172,852
健康診断検診委託（消費税改定分）	平 25	平 27	5,400	0	0	5,400
斎場火葬及び受付委託	平 24	平 27	103,005	0	33,589	69,416
大井川広域水道企業団出資金（右岸送水管大代線事業分）	平 15	平 25	5,137	4,623	514	0

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
ごみ資源収集運搬委託（平成24年度分）	平24	平25	161,753	0	161,753	0
ごみ資源収集運搬委託（平成25年度分）	平25	平26	155,250	0	0	155,250
ガス化溶融炉運転管理委託（平成24年度分）	平24	平25	190,260	0	190,260	0
ガス化溶融炉運転管理委託（平成25年度分）	平25	平26	200,880	0	0	200,880
ガス化溶融炉施設点検整備委託	平25	平26	336,960	0	0	336,960
一般廃棄物最終処分場搬入用仮設構台賃借料	平24	平25	2,814	0	2,814	0
勤労者教育資金利子補給金（平成22年度分）	平22	平27	761	457	117	187
勤労者教育資金利子補給金（平成23年度分）	平23	平28	1,800	271	188	1,341
勤労者教育資金利子補給金（平成24年度分）	平24	平29	1,800	0	271	1,529
勤労者教育資金利子補給金（平成25年度分）	平25	平30	2,000	0	0	2,000
勤労者住宅資金利子補給金（平成16年度分）	平16	平25	10,292	9,737	555	0
勤労者住宅資金利子補給金（平成17年度分）	平17	平26	9,037	7,509	641	887
勤労者住宅資金利子補給金（平成18年度分）	平18	平27	12,319	8,895	924	2,500
勤労者住宅資金利子補給金（平成19年度分）	平19	平28	8,864	5,431	578	2,855
勤労者住宅資金利子補給金（平成20年度分）	平20	平30	11,001	6,854	1,218	2,929
勤労者住宅資金利子補給金（平成21年度分）	平21	平31	9,000	5,303	1,376	2,321
勤労者住宅資金利子補給金（平成22年度分）	平22	平32	11,700	2,786	1,230	7,684
勤労者住宅資金利子補給金（平成23年度分）	平23	平33	15,000	1,350	1,270	12,380
勤労者住宅資金利子補給金（平成24年度分）	平24	平34	17,000	0	1,960	15,040
勤労者住宅資金利子補給金（平成25年度分）	平25	平35	20,000	0	0	20,000
農業基盤整備促進事業利子補給金	平25	平32	12,887	0	0	12,887
農業経営基盤強化資金利子助成金（平成15年度分）	平15	平36	21,135	18,146	644	2,345

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
農業経営基盤強化資金利子助成金（平成 18 年度分）	平 18	平 27	511	425	76	10
農業経営基盤強化資金利子助成金（平成 20 年度分）	平 20	平 30	5,258	2,712	335	2,211
農業経営基盤強化資金利子助成金（平成 21 年度分）	平 21	平 31	10,213	3,659	1,371	5,183
農作物被害融資資金利子補給金（平成 22 年度分）	平 22	平 27	17,401	11,226	3,459	2,716
農作物被害融資資金利子補給金（平成 25 年度分）	平 25	平 30	1,814	0	0	1,814
国営農業水利事業負担金	平 15	平 26	533,103	436,450	48,327	48,326
町営かんがい排水整備事業（影島水路改良工事）	平 1	平 25	3,448	3,276	172	0
土地改良総合整備事業（安田原農道舗装事業）	平 5	平 30	7,024	5,120	317	1,587
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）　（平成４年度分）	平 4	平 29	33,449	26,114	1,467	5,868
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊神地区）　（平成５年度分）	平 5	平 30	33,338	25,418	1,320	6,600
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊神地区）　（平成６年度分）	平 6	平 31	35,917	31,860	580	3,477
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊神地区）　（平成７年度分）	平 7	平 32	28,039	22,645	771	4,623
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊神地区）　（平成８年度分）	平 8	平 33	16,567	9,981	732	5,854
栃山川改修事業償還金負担金	平 14	平 38	26,565	15,896	1,415	9,254
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成 14 年度分）	平 14	平 31	1,191,634	688,079	93,762	409,793
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成 15 年度分）	平 15	平 32	100,837	47,852	6,623	46,362
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成 16 年度分）	平 16	平 33	64,500	43,759	7,031	13,710
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成 17 年度分）	平 17	平 34	98,762	33,933	6,483	58,346
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成 18 年度分）	平 18	平 35	79,815	22,214	5,237	52,364
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成 19 年度分）	平 19	平 36	64,106	13,607	4,208	46,291
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成 24 年度分）	平 24	平 37	7,502	0	576	6,926
地籍調査システム賃借料	平 23	平 27	3,402	851	851	1,700

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
献上茶謹製事業費補助金	平 24	平 25	2,900	0	2,900	0
有害鳥獣捕獲委託（平成 24 年度分）	平 24	平 25	1,470	0	1,470	0
有害鳥獣捕獲委託（平成 25 年度分）	平 25	平 26	1,512	0	0	1,512
木材需要促進事業（平成 24 年度分）	平 24	平 25	5,911	0	5,911	0
木材需要促進事業（平成 25 年度分）	平 25	平 26	12,994	0	0	12,994
小口資金利子補給金（平成 20 年度分）	平 20	平 25	851	828	23	0
小口資金利子補給金（平成 22 年度分）	平 22	平 27	3,479	2,370	615	494
小口資金利子補給金（平成 23 年度分）	平 23	平 28	3,711	1,651	1,187	873
小口資金利子補給金（平成 24 年度分）	平 24	平 29	6,071	0	1,352	4,719
小口資金利子補給金（平成 25 年度分）	平 25	平 31	8,937	0	0	8,937
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成 20 年度分）	平 20	平 25	279	253	26	0
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成 21 年度分）	平 21	平 26	794	459	117	218
短期経営改善資金利子補給金（平成 24 年度分）	平 24	平 25	162	0	162	0
短期経営改善資金利子補給金（平成 25 年度分）	平 25	平 26	223	0	0	223
地域交流センター管理運営委託	平 23	平 28	32,000	6,000	6,200	19,800
お茶の郷管理運営委託（平成 24 年度分）	平 24	平 29	300,000	0	60,000	240,000
お茶の郷管理運営委託（消費税改定分）	平 25	平 29	9,714	0	0	9,714
金谷宿お休み処管理運営委託（平成 23 年度分）	平 23	平 28	7,100	1,500	1,500	4,100
金谷宿お休み処管理運営委託（消費税改定分）	平 25	平 28	154	0	0	154
観光情報発信強化事業	平 24	平 25	6,433	0	6,433	0
中央公園ミニ鉄道施設管理委託（平成 24 年度分）	平 24	平 25	3,373	0	3,373	0
中央公園ミニ鉄道施設管理委託（平成 25 年度分）	平 25	平 26	3,907	0	0	3,907

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
川根温泉源泉運搬委託（平成24年度分）	平24	平27	27,921	0	7,841	20,080
川根温泉源泉運搬委託（消費税改定分）	平25	平27	669	0	0	669
田代の郷温泉施設管理委託（平成24年度分）	平24	平27	91,350	0	30,450	60,900
田代の郷温泉施設管理委託（消費税改定分）	平25	平27	2,030	0	0	2,030
川根温泉源泉設備等改修事業	平24	平26	160,073	0	32,200	127,873
川根温泉宿泊施設建設事業	平24	平26	1,592,430	0	918,500	673,930
川根温泉宿泊施設備品等購入費	平25	平26	56,601	0	0	56,601
島田駅南北自由通路機械警備委託	平24	平27	966	0	315	651
土木積算システム賃借料（平成20年度分）	平20	平25	20,264	16,211	4,053	0
土木積算システム賃借料（平成22年度分）	平22	平25	4,895	3,263	1,632	0
都市公園等管理委託	平25	平26	59,866	0	0	59,866
ばらの丘公園管理運営委託（平成23年度分）	平23	平28	50,000	10,000	10,000	30,000
ばらの丘公園管理運営委託（消費税改定分）	平25	平28	1,143	0	0	1,143
救急用ＡＥＤ賃借料（平成23年度分）	平23	平27	564	141	141	282
救急用ＡＥＤ賃借料（平成24年度分）	平24	平27	212	0	71	141
救急用ＡＥＤ賃借料（消費税改定分）	平25	平27	14	0	0	14
消防救急無線デジタル化整備事業	平25	平27	196,763	0	0	196,763
消防指令業務委託	平25	平34	210,780	0	0	210,780
デジタル防災行政無線システム共同整備負担金	平24	平25	70,112	0	70,112	0
外国人英語指導委託	平24	平27	40,572	0	13,230	27,342
スクールバス運行委託（平成24年度分）	平24	平25	10,775	0	10,775	0
スクールバス運行委託（平成25年度分）	平25	平26	14,580	0	0	14,580

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
教育用コンピュータ賃借料（平成20年度分）	平20	平25	8,427	7,632	795	0
教育用コンピュータ賃借料（平成21年度分）	平21	平26	4,459	2,816	939	704
教育用コンピュータ賃借料（平成23年度分）	平23	平28	32,093	7,266	7,266	17,561
教育用コンピュータ賃借料（平成24年度分）	平24	平25	406	0	406	0
教育用コンピュータ賃借料（平成25年度分）	平25	平26	550	0	0	550
教育用コンピュータ保守委託（平成23年度分）	平23	平26	1,856	625	625	606
教育用コンピュータ保守委託（平成24年度分）	平24	平25	2,100	0	2,100	0
川根小学校校舎等改築工事監理委託	平25	平27	12,872	0	0	12,872
川根地区センター機械警備委託（平成22年度分）	平22	平27	693	277	139	277
川根地区センター機械警備委託（消費税改定分）	平25	平27	9	0	0	9
中心市街地交流拠点施設警備委託（平成24年度分）	平24	平29	1,874	0	441	1,433
中心市街地交流拠点施設警備委託（消費税改定分）	平25	平29	56	0	0	56
読書通帳機賃借料	平24	平29	3,682	0	834	2,848
図書館業務支援システム賃借料（平成24年度分）	平24	平29	56,696	0	14,977	41,719
図書館業務支援システム賃借料（消費税改定分）	平25	平29	1,320	0	0	1,320
図書館利用者パソコン賃借料（平成24年度分）	平24	平29	259	0	57	202
図書館利用者パソコン賃借料（消費税改定分）	平25	平29	7	0	0	7
博物館受付委託（平成24年度）	平24	平25	3,035	0	3,035	0
博物館受付委託（平成25年度）	平25	平26	3,132	0	0	3,132
博物館分館受付委託（平成24年度）	平24	平25	2,841	0	2,841	0
博物館分館受付委託（平成25年度）	平25	平26	2,940	0	0	2,940
川根文化センターチャリム21管理運営委託	平24	平29	179,241	0	34,843	144,398

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	24年度までの支出額	25年度支出額	翌年度以降支出予定額
金谷生きがいセンター管理運営委託（平成23年度分）	平23	平28	154,750	30,950	30,950	92,850
金谷生きがいセンター管理運営委託（消費税改定分）	平25	平28	3,537	0	0	3,537
茶道部合宿誘致促進事業	平24	平25	4,386	0	4,386	0
島田市民会館及び島田市民総合施設管理運営委託	平22	平25	248,525	167,830	80,695	0
島田市民総合施設プラザおおるり管理運営委託	平25	平30	314,165	0	0	314,165
講習用パソコン賃借料	平21	平25	1,003	752	251	0
しまだ楽習センター機械警備委託（平成22年度分）	平22	平30	842	210	105	527
しまだ楽習センター機械警備委託（消費税改定分）	平25	平30	22	0	0	22
野外活動センター山の家管理運営委託	平24	平29	42,364	0	8,200	34,164
山村都市交流センターささま管理運営委託	平24	平29	69,687	0	13,500	56,187
島田球場等施設管理運委託（平成24年度分）	平24	平25	58,233	0	58,233	0
島田球場等施設管理運委託（平成25年度分）	平25	平26	60,145	0	0	60,145
総合スポーツセンター等管理運営委託（平成24年度分）	平24	平29	319,463	0	63,959	255,504
総合スポーツセンター等管理運営委託（消費税改定分）	平25	平29	10,339	0	0	10,339
学校給食調理等委託（平成23年度分）	平23	平26	309,855	103,320	103,268	103,267
学校給食調理等委託（消費税改定分）	平25	平26	2,951	0	0	2,951
学校給食配送委託（平成24年度分）	平24	平25	6,659	0	6,659	0
学校給食配送委託（平成25年度分）	平25	平26	6,474	0	0	6,474
学校給食共同調理場建設事業	平25	平26	1,383,525	0	0	1,383,525
合　計　　238件			13,884,291	2,784,351	2,893,137	8,206,803

（参考）前年度　合計195件			12,193,062	－	－	6,578,285
増減　　＋43件			1,691,229	－	－	1,628,518

9　基金の状況

財政調整基金などの新規積立て及び利子積立てのほか、職員給与費減額分の公共施設整備基金への新規積立て、緊急地震対策事業基金の新設などにより、合計15億2,104万２千円を積み立てた。一方、取崩しでは、緊急地震対策事業基金、林業地域振興基金、公共施設整備基金などから合計１億2,930万４千円を取り崩した。なお、緊急地震対策事業基金は、平成25年度から平成27年度までの緊急地震対策事業に活用するために県の緊急地震・津波対策交付金を積み立てたものである。

この結果、下の表の19基金の年度末現在高の総額は119億9,394万３千円となり、前年度に比べ13億9,173万８千円の増となった。

（単位：千円）

区　　分	24年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				25年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 （取崩し）	差引	
財政調整基金	5,089,601	982,086	1,689	0	983,775	6,073,376
減債基金	1,278,300	0	1,195	0	1,195	1,279,495
公共施設整備基金	256,789	20,759	41	24,000	△3,200	253,589
職員退職手当基金	709,435	0	398	0	398	709,833
ふるさと創生基金	18,863	0	3	0	3	18,866
社会福祉振興基金	37,464	704	7	0	711	38,175
水と緑のふるさと基金	17,360	0	0	0	0	17,360
学校施設整備基金	512,913	100,000	293	0	100,293	613,206
新病院建設基金	407,949	100,000	860	0	100,860	508,809
こども未来・夢基金	7,673	1,904	2	5,732	△3,827	3,846
交通安全対策基金	22,472	1,612	5	10,000	△8,383	14,089
青少年教育基金	5,127	103	1	0	104	5,231
林業地域振興基金	127,077	0	75	30,000	△29,925	97,152
温泉施設基金	116,664	10,000	56	0	10,056	126,720
地域情報化推進基金	41,172	0	20	10,000	△9,980	31,192
ふるさと応援基金	340	218	0	0	218	558
交通遺児育英基金	20,008	0	10	312	△302	19,706
地域振興基金	1,933,000	0	0	0	0	1,933,000
緊急地震対策事業基金	0	299,000	1	49,260	249,741	249,741
（端数整理）	△2	0	0	0	1	△1
合　　計	10,602,205	1,516,386	4,656	129,304	1,391,738	11,993,943

１款

議　　会　　費

１項　議会費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　議会費	決算額　　２４２，９５４，１７９円
1項　議会費	決算額　　２４２，９５４，１７９円
1目　議会費	決算額　　２４２，９５４，１７９円

1　議員報酬

平成25年５月まで　議員　23人

平成25年６月以降　議員　20人

(1) 本会議の開催状況　　※(　)は前年度

区　　分		回数	会　　期		本会議等日数	本会議等時間数
			開会日～閉会日	日数		
定例会	６月定例会	1	H25．６．６～25．７．９	34(29)	7(5)	19:08(13:53)
	９月定例会	1	H25．９．２～25．９．30	29(29)	6(6)	22:01(19:54)
	11月定例会	1	H25.11.26～25.12.20	25(27)	6(5)	17:04(15:25)
	２月定例会	1	H26．２．20～26．３．27	36(36)	7(7)	26:58(24:52)
臨　時　会		2	H25．４．26～25．４．26	1(　0)	1(0)	0:43
			H26．１．23～26．１．23	1(　0)	1(0)	2:49
合　　計		6		126(121)	28(23)	88:43(74:04)

(2) 議案件数　　※(　)は前年度

区　　分		定　例　会				臨時会		合　計
		６月	９月	11月	２月	４月26日	１月23日	
予　　算		2(3)	5(5)	7(10)	21(19)			35(37)
条例	市長提出	5(5)	10(7)	10(4)	16(19)			41(35)
	議員提出			0(1)	1(4)			1(　5)
一般議案		6(5)	4(9)	5(9)	5(10)	4(0)	1(0)	25(33)
同　　意		6(3)	1(0)		1(2)			8(　5)
推　　薦								
認　　定			11(11)					11(11)
承認	予　算			0(1)				0(　1)
	条　例	0(2)						0(　2)
	その他			5(0)				5(　0)
諮　　問		1(1)			1(1)			2(　2)
会議規則			1(0)	0(1)				1(　1)
意 見 書		1(0)	2(1)		2(0)			5(　1)
決　　議								
請　　願								
議員派遣		1(1)	1(1)	1(1)	1(1)			4(　4)
合　　計		22(20)	35(34)	28(27)	48(56)	4(0)	1(0)	138(137)

(3) 議員提出の議案

ア　条例・会議規則

島田市議会委員会条例の一部を改正する条例について　(H26．３．27 原案可決)

イ　意見書

重度障害者(児)医療費助成制度における精神障害者の適用改善に関する意見書　(H25．７．９ 原案可決)

地方税財源の充実確保を求める意見書　(H25．９．30 原案可決)

森林吸収源対策及び地球温暖化に関する地方の財源確保のための意見書　(H25．９．30 原案可決)

リニア中央新幹線建設に伴う大井川河川流量減少予測への対応に関する意見書　(H26．２．28 原案可決)

消費税の軽減税率適用を求める意見書　(H26．３．27 原案可決)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 請願・陳情

区　分	内　容 提出者	付託先 委員会	審査日	審査 結果
平成25年 請願第１号	行政書士法違反書類の島田市各機関への提出排除に関する請願 静岡県行政書士会	総務消防 常任委員会	H25．9．18 H25．9．30	採択
平成25年 陳情第１号	島田市民病院「まちなか移転」の白紙撤回を求める陳情書 島田市民病院のまちなか移転を考える会	総務消防 常任委員会	H25．6．27 H25．8．6 H25．8．26	不採択

(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況　　(単位：回)

区　　分		開催回数	
		25年度	24年度
常任委員会	総務消防常任委員会	15	11
	民生病院教育常任委員会	10	10
	経済建設生活常任委員会	10	10
議会運営委員会		27	28
特別委員会	議会だより編集等に関する特別委員会	2	12
	議会だより編集に関する特別委員会	16	
	議会改革に関する特別委員会		7
	地域活性化に関する特別委員会		7
	議員定数に関する特別委員会		5
	防災対策に関する特別委員会		1
	市民病院の経営及び建設に関する特別委員会	17	
	総合計画に関する特別委員会	2	
全員協議会		18	6
議員連絡会		5	6

(6) 議会報告会の開催状況　　(単位：人)

	開 催 日	会　　場	参加人数	人数合計
第1回	８月24日(土)	島田市役所会議棟	10	74
		六合公民館	13	
		金谷公民館	5	
	８月31日(土)	初倉西部ふれあいセンター	25	
		川根庁舎	8	
		金谷南地域交流センター	13	
第2回	11月９日(土)	北部ふれあいセンター	15	92
		初倉公民館	25	
		金谷北地域交流センター	24	
	11月16日(土)	金谷南地域交流センター	10	
		島田市役所会議棟	14	
		川根庁舎	4	

2　議会活動費

(1) 所管事務調査・視察調査

委員会名	視察調査先及び調査項目	期間及び 派遣人数
総務消防 常任委員会	①神奈川県秦野市 公共施設再配置計画について	H25.10.30から H25.10.31まで

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	②埼玉県富士見市 　市民判定人による事業仕分けについて	7人
民生病院教育常任委員会	①埼玉県吉川市 　送迎保育事業について 　病児・病後児保育事業について ②埼玉県志木市 　いろは遊学館・いろは遊学図書館について	H26. 1. 28から H26. 1. 29まで 7人
経済建設生活常任委員会	①山梨県南アルプス市 　湧暇季の里「樹園」の管理運営について ②山梨県北杜市 　「スパティオ小淵沢」の管理運営について 　北杜サイト太陽光発電所について	H25. 11. 6から H25. 11. 7まで 6人
議会運営委員会	①埼玉県越谷市 (1) 市議会の災害対策について ・要領及びマニュアルの測定経過と内容 ・市災害対策本部との連携 (2) 災害発生時における議会の活動内容 ②茨城県北茨城市 (越谷市と同じ内容を調査)	H26. 1. 20から H26. 1. 21まで 9人 (議長を含む)
議会だより編集に関する特別委員会	①和歌山県紀の川市 　議会だよりの編集方法について ②京都府木津川市 　議会だよりの編集方法について	H26. 2. 3から H26. 2. 4まで 6人

(2) 議員研修会

内　　容	実施日及び人数
水資源に関わる議員研修会（大井川土地改良区） 現地視察及び大井川土地改良区にて研修	H26. 3. 6　19人
島田市議会議員研修会及び島田市職員研修会 講演　東洋大学経済学部　教授　根本裕二氏 「インフラ老朽化問題は解決可能か」	H26. 3. 3 島田市議員　19人 近隣市議員　6人 島田市職員　115人

(3) 海外出張

出張先及び出張目的	期間及び人数
スイス連邦ベルン州インターラーケン区ブリエンツ町ほか スイス連邦ブリエンツ町訪問団に参加	H25. 8. 20から H25. 8. 25まで 1人

(4) 政務活動費

交付額　年額200,000円、議員個人に交付（200,000円を超えた額については自己負担）

平成25年度は市議改選があったため、任期により年額を日割計算とし扱った。（※は4月分のみ）　（単位：円）

議員名	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	合計額（内自己負担額）	24年度（内自己負担額）
青山真虎	0	0	0	0	0	66,901	0	66,901	－
	〈購入資料〉　「タネが危ない」「ＧＨＱ焚書図書開封」「ふるさと野菜礼賛」ほか								

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

伊藤 孝	55,110	32,780	0	0	0	21,240	8,909	118,039	－
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
大石節雄	85,249	59,840	0	0	0	0	0	145,089	99,783
	〈視察調査内容〉　福岡県八女市星野村　中山間地域の振興策について、中山間地域の災害状況及びその対応について								
河原崎聖	※　0	7,000	0	0	0	3,500	7,078	17,578 (912)	201,132 (1,132)
	〈研修内容〉　東京都千代田区平河町　構想日本「地方議員セミナー」参加								
	55,110	30,900	47,000	0	0	72,853	2,300	208,163 (24,837)	
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
紅林 貢	55,110	42,640	0	0	0	49,839	0	147,589	208,430 (8,430)
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
桜井洋子	0	81,240	0	0	0	4,540	0	85,780	226,994 (26,994)
	〈研修内容〉　新潟県新潟市　「第55回自治体学校 in 新潟　みんなでつくるホンモノの地方自治」参加								
佐野義晴	※　0	0	0	0	0	0	0	0	147,370
	※交付したが執行実績無し								
	54,490	8,280	0	0	0	37,447	0	100,217	
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
清水唯史	58,440	203,830	0	0	0	8,400	0	270,670 (87,344)	256,195 (56,195)
	〈視察調査内容〉　岐阜県岐阜市　岐阜市民病院の経営及び改築について、長野県安曇野市　地下水の保全条例施行について、長野県小諸市　小諸厚生総合病院移転新築に関する対応について								
杉野直樹	140,359	27,060	0	0	0	0	17,834	185,253 (1,927)	－
	〈視察調査内容〉　福岡県八女市星野村　中山間地域の振興策について、中山間地域の災害状況及びその対応について、　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
曽根嘉明	48,140	0	0	0	0	0	0	48,140	169,658
	〈視察調査内容〉　栃木県大田原市　中心市街地活性化調査について、千葉県松戸市　空き家等の適正管理条例調査について								
冨澤保宏	85,249	0	0	0	0	10,530	29,880	125,659	109,050
	〈視察調査内容〉　福岡県八女市星野村　中山間地域の振興策について、中山間地域の災害状況及びその対応について								
仲田裕子	15,580	85,248	0	0	0	2,500	35,666	138,994	150,797
	〈視察調査内容〉　福岡県八女市星野村　中山間地域の振興策について、中山間地域の災害状況及びその対応について								
平松吉祝	41,180	6,960	0	0	0	0	0	48,140	133,148
	〈視察調査内容〉　栃木県大田原市　中心市街地活性化調査について、千葉県松戸市　空き家等の適正管理条例調査について								

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

福田正男	54,490	74,980	0	0	0	19,260	0	148,730	200,395 (395)
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
藤本善男	58,440	106,180	0	0	0	20,467	0	185,087 (1,761)	201,085 (1,085)
	〈視察調査内容〉　岐阜県岐阜市　岐阜市民病院の経営及び改築について、長野県安曇野市　地下水の保全条例施行について、長野県小諸市　小諸厚生総合病院移転新築に関する対応について								
村田千鶴子	41,180	71,520	0	0	0	9,280	7,980	129,960	206,646 (6,646)
	〈視察調査内容〉　栃木県大田原市　中心市街地活性化調査について、千葉県松戸市　空き家等の適正管理条例調査について								
森　伸一	54,490	135,120	0	0	0	4,200	0	193,810 (10,484)	－
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
八木伸雄	137,760	0	0	0	0	6,700	19,508	163,968	167,265
	〈視察調査内容〉　岐阜県岐阜市　岐阜市民病院の経営及び改築について、長野県安曇野市　地下水の保全条例施行について、長野県小諸市　小諸厚生総合病院移転新築に関する対応について								
山本孝夫	55,110	83,880	49,611	0	0	10,920	0	199,521 (16,195)	－
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								
横田川真人	54,490	31,040	0	0	0	2,310	0	87,840	－
	〈視察調査内容〉　秋田県湯沢市　地熱発電について、山形県上山市　クワオルト事業について								

3　議会事務費

(1) 議会広報発行

ア　発行内容

号	内　容	発行	ページ数	発行部数
38	２月定例会	５月	22	33,600部
39	臨時号	７月	2	33,700部
40	６月定例会	８月	22	33,900部
41	９月定例会	11月	24	33,700部
42	11月定例会	２月	20	33,700部

イ　印刷単価　　１ページあたり0.87円(消費税込み)

ウ　印刷委託先　　㈱共立アイコム

２款

総　　務　　費

１項　総務管理費

２項　徴税費

３項　戸籍住民基本台帳費

４項　選挙費

５項　統計調査費

６項　監査委員費

７項　交通安全対策費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款　総務費	決算額　　4，519，643，495円
1項　総務管理費	決算額　　3，485，859，249円
1目　一般管理費	決算額　　1，855，250，074円

1　委員報酬

(1) 固定資産評価審査委員会委員　5人

平成26年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任の同意を得た。

平成25年度は審査の申出がなかった。

区　分	開催日	内　　容
第1回	7月31日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指名について（職務執行者等選任）

(2) 自治推進委員　68人

市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱し、総額10,059,992円の報酬を支払った。（平成24年度　10,059,988円）

2　職員給与費

平成22年度に策定した定員適正化計画（病院、消防は除く。）に基づき、職員数の適正化に取り組んでいる。

平成25年度の病院事業を除く新規採用者は29人であった。一方、年度中の退職者は34人で、うち定年退職者17人、勧奨退職者11人、普通退職者3人、懲戒免職者1人、身分切替えによる者1人、再任用期間満了1人であった。

(1) 職員数及び任免の状況

ア　職員数　　括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区　　分	平成25年度		平成24年度		職員定数
	当　初	年度末	当　初	年度末	
市長の事務部局	(4) 557	(1) 553	(4) 562	(4) 560	743 (看護専門学校を含む)
議会の事務部局	6	6	6	6	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	2	2	3
監査委員の事務部局	5	5	5	5	5
農業委員会の事務部局	4	4	4	4	9
教育委員会の事務部局	111	112	113	112	198
看護専門学校	14	14	12	12	市長部局に合算
市民病院	711	702	717	691	800
消防本部	142	142	140	140	150
合　　計	(4) 1,552	(1) 1,540	(4) 1,561	(4) 1,532	1,918

イ　任免等（平成25年度中の任免等の状況）　　（単位：人）

区　　分		当初採用	途中採用等	退　職	分　限	懲　戒
市長の事務部局		15	1	16	4	11
市長の事務部局以外		64	13	84	9	13
内訳	議会事務局	0	0	1	0	0
	教育委員会の事務部局	3	1	10	1	2
	看護専門学校	2	0	2	0	0
	市民病院	50	12	64	8	8
	消防本部	9	0	7	0	3
合　　計		79	14	100	13	24

※採用退職に学校教育課長及び指導主事を含まない。再任用は含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 25年度の採用試験の状況

区分	一次試験試験日	募集人数	応募者（人）			合格者(人)			採用者(人)		
			総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務大卒	7／28	若干人	94	54	40	11	6	5	13	9	4
一般事務短大卒	9／22	若干人	11	7	4	3	1	2	2	0	2
一般事務高校卒	9／22	若干人	11	7	4	3	2	1	3	2	1
土木技術大卒	7／28	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術大卒	9／22	若干人	3	3	0	0	0	0	0	0	0
土木技術短大卒	9／22	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術高校卒	9／22	若干人	2	2	0	2	2	0	2	2	0
専任教員	7／28	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専任教員	9／22	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専任教員	11／9	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防士大卒	9／22	若干人	21	21	0	2	2	0	3	3	0
消防士短大卒	9／22		3	3	0	0	0	0	1	1	0
消防士高校卒	9／22		20	20	0	6	6	0	2	2	0

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に、補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分があります。

(3) 給与

職別平均基本給（病院事業職員を除く。）　平成26年３月末実績

職　別	人　員（人）	平　均年　齢（歳）	平均勤続年　数（年）	平　均給料月額 a（円）	平　均扶養手当 b（円）	合　計 a＋b（円）
部長級	9	60	37	454,316	14,111	468,427
課長級	55	58	32	416,881	13,927	430,808
課長補佐級	56	54	31	402,951	15,714	418,665
係長級	87	53	31	381,893	17,052	398,945
主査級	367	46	23	346,549	11,309	357,858
主事級	142	37	12	272,037	9,113	281,150
書記級	70	27	3	191,054	2,507	193,561
事務員級	36	23	1	164,302	542	164,844
合　計	822	44	21	325,923	10,822	336,745

(4) 退職手当支給状況（病院事業職員を除く）

区　分	人員(人)	退職手当総額(円)	平均在職年数(年)	退職時平均給料月額(円)
普通・死亡退職	2	21,856,994	19	296,136
定年退職	17	422,917,465	38	418,502
勧奨退職	11	234,653,399	34	365,266
合　計	30	679,427,858	35	390,825

《参考》ラスパイレス指数の推移

年　度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ラスパイレス指数	97.4	98.4	98.9	107.3 (99.2)	107.0 (98.9)

※括弧内は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第２号）による減額前の参考値

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　秘書事務費

(1) 島田市の花・木・鳥制定事業【平成25年度新規事業】

島田市のイメージを市内外に広く発信するとともに、市民の一体感の醸成に資する花、木、鳥を制定するため各種団体から推薦された代表及び公募で選ばれた計10人を委員として委嘱し、島田市の花・木・鳥制定委員会を設置した。

島田市の花・木・鳥制定委員会開催状況（委員報償費支出額　130,500円）

区分	開催日	内　　容
第１回	平成26年１月16日	委員の委嘱、委員長・副委員長の選任、これまでの経緯、候補の出し方、制定までの手順等の検討を行った。
第２回	平成26年３月７日	市民からの意見聴取方法等の検討、花の候補案について検討を行った。

(2) 名誉市民　森昌也氏のお別れの会

平成25年５月７日に逝去された森氏を偲び、６月11日にプラザおおるりホールにおいてお別れの会を開催し、参列者数約400人があった。（開催経費支出額　2,796,147円）

4　総務事務費

(1) 訴訟事務弁護士経費

ア　訴訟（弁護士経費支出額　1,890,000円）

件数			概　要
	確定	係属	
3	2	1	【確定】損害賠償請求権行使請求事件（廃プラスチック業務委託事件に係る訴訟費用事件） (1) 訴状提出　平成23年９月28日 (2) 判決確定　平成26年１月30日（一部棄却及び一部却下）
			【確定】損害賠償請求権行使請求事件（不納欠損処分事件） (1) 訴状提出　平成24年11月19日 (2) 判決確定　平成25年11月14日（棄却）
			【係属】土地明渡等請求事件 (1) 訴状提出　平成25年３月21日 (2) 経過　静岡地方裁判所において審理中

イ　仮処分命令申立て（弁護士経費支出額　525,000円）

件数			概　要
	確定	係属	
1	1	0	【確定】土地使用妨害禁止仮処分事件 (1) 申立書提出　平成25年２月６日 (2) 和解成立　平成25年５月１日

(2) 顧問弁護士経費（顧問弁護士報償金支出額　480,000円）

顧問弁護士への相談実績　（単位：件）

年度	件数	担当課	相談事項
25	18	管財課ほか８課	売却した市有地について　ほか
24	21	総務課ほか10課	屋外広告物許可申請に対する処分について　ほか

(3) 文書配布手数料

広報等の文書配布の実施単位としての自治会又は町内会へ１世帯当たり700円、総額23,291,100円を交付した。（平成24年度 23,221,100円）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 文書使送業務委託

市内137か所への広報紙等の文書の使送業務を委託、月１回、年間12回実施した。島田地区79か所、金谷地区36か所、川根地区22か所（平成24年度　137か所）

委託先　　静岡県大井川地区自動車運送事業協同組合

委託金額　2,260,604円（平成24年度　2,119,836円）

使送文書配布状況　　(単位：部)

年度	自治推進委員文書	組回覧文書	各戸配布文書	合計
25	26	35	69	130
24	22	40	74	136

5　人事管理費

(1) 職員研修事業

多様化する住民ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条及び平成25年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。　※（括弧内の数字は受講者数）

ア　自主研修

先進都市調査研究活動（２）、海外派遣（２）、通信教育（５）

イ　職場実務研修

庁内実務講座・15テーマ(497)

ウ　階層別研修

新採職員(56)、主査級(25)、係長級(10)、課長補佐級(管理監督者研修・９)

エ　特別研修（専門的・実務的知識、技能習得のための研修）

勤務評定者研修(10)、経営シミュレーション研修（９）、民法講座(10)　クレーム対応研修(20)、行政法講座(10)、政策法務研修（９）、政策形成研修(10)、接遇研修(新入社員)マナーセミナー(19)、電話対応コンクール(15)、職員パソコン研修(81)、新規採用・派遣職員パソコン研修(25)、日赤救急法講習会(20)、甲種防火管理講習会（９）、職員交通安全講習会(1,931)　セクハラ・パワハラ研修(153)、メンタルヘルス研修(394)、キャリアデザイン研修（27）、草刈機講習会（10）

オ　派遣研修

自治大学校（２）、市町村アカデミー(11)、県自治研修所(55)、市町村職員広域研修(19)、静岡県・島田市人事交流（１）、志太三市人事交流（２）

(2) 公務災害及び通勤災害

職員の災害認定件数は、公務災害19件（前年度17件）、通勤災害１件（前年度０件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。

認定状況　　(単位：件)

区　　分	公務災害	通勤災害	合　計
総務部	1	0	1
市民福祉部	2	0	2
生活環境部	1	0	1
建設部	3	0	3
教育部	2	1	3
市民病院	10	0	10
合　計	19	1	20

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 人事管理システム維持管理経費

人事管理システムは、毎月の職員給与計算をはじめ臨時職員・嘱託員の賃金報酬計算、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。平成23年度に新たな機種に更新し、５年のリース契約を締結している。

6　表彰費

平成25年11月１日に島田市表彰条例に基づく表彰式を開催し、地方自治、保健衛生、自然保護、消防、善行の各分野において功労のあった10人及び１団体へ功労表彰を授与した。

また、平成25年度は、島田市で12人の方が叙勲を受章され、広報しまだへ掲載するなど栄誉を讃えた。

(1) 市表彰状況

功労表彰　　(単位：人)

功　労	受章者数	主　要　経　歴
地方自治	7	市議会議員
保健衛生	1	学校医
消防	1	消防団員
善行	1	環境美化活動
合　計	10	

(単位：団体)

功　労	受章団体数	主　要　経　歴
自然保護	1	市指定天然記念物の保護育成
合　計	1	

(2) 市内の叙勲受章状況(死亡叙勲は除く)　　(単位：人)

区　分	勲　章	功　労	受章者数
春の叙勲	旭日小綬章	地方自治	1
	瑞宝小綬章	税務行政	1
	瑞宝双光章	更生保護	1
	瑞宝双光章	教　　育	1
	瑞宝単光章	統計調査	1
	藍綬褒章	調停委員	1
秋の叙勲	藍綬褒章	更生保護	1
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	消　　防	1
	瑞宝単光章	警　　察	1
高齢者叙勲	旭日双光章	保健衛生	1
	旭日単光章	地方自治	1
	瑞宝双光章	教　　育	1
合　　計			12

7　自治推進委員費

自治推進委員連絡会議を年６回偶数月に開催し、市長による市政報告及び各課からの連絡事項の報告を行った。

8　都市提携・交流事業

姉妹都市・友好都市をはじめとする海外諸都市との交流については、市単独事業として、スイス連邦ブリエンツ町に訪問団を派遣し交流を図るとともに、藤枝市と連携して大韓民国東豆川市等において２市のＰＲ活動を行った。また、友好訪問団の派遣、受入れ等の取組を進める島田市国際交流協会に対して補助金の交付等の支援を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(1) スイス連邦ブリエンツ町（平成18年８月姉妹都市提携再調印）との交流

島田市長を団長とする訪問団15人を派遣し、ウォータープロジェクト完成記念式典等に出席した。

(2) 大韓民国東豆川市との交流

藤枝市と連携して韓国との交流促進のため、在日韓国人の協力を得て、島田市、藤枝市の韓国向け観光パンフレットを作成し、東豆川市等にてＰＲ活動を行った。

(3) 島田市国際友好事業補助金及び学生親善使節派遣事業費補助金（島田市国際交流協会への補助）

ア　島田市国際友好事業補助金

国際友好事業に要する経費のために、1,340,000円を交付した。

イ　学生親善使節派遣事業費補助金

アメリカ、モンゴルへ学生派遣し、中学生及び高校生の外国語力の向上と国際感覚を養成するため、補助金を交付した。

補助金交付状況

派遣先	金額（円）	派遣人数（人）
アメリカ合衆国リッチモンド市	505,000	学生12　引率教師２
アメリカ合衆国ハートフォード市	270,000	学生６
モンゴル国ナラン外国語学校（姉妹校提携）	343,000	学生２　引率教師１
合　計	1,118,000	学生20　引率教師３

ウ　島田大祭訪問団受入事業交付金

島田大祭において、親善訪問団（アメリカ合衆国リッチモンド市９人、スイス連邦ブリエンツ町２人、モンゴル国ナラン外国語学校９人　合計20人）の受入を行い、受入補助として946,000円の補助金を交付した。

(4) 島田市国際交流協会交流事業

ア　アメリカ合衆国リッチモンド市（昭和36年12月に姉妹都市提携締結）に関連して、親善使節などの派遣や受入れ、通訳アシスタント講座、英会話教室などを実施した。

イ　中国浙江省湖州市（昭和62年５月に友好都市提携締結）に関連して、中国の方々との交流会、中国語講座、中国料理教室、太極拳講座を実施した。

ウ　外国人招待事業（バングラデシュ人が母国について講演）、フレンドシップパーティーなどを実施した。

エ　モンゴル国ナラン外国語学校と島田第一中学校との姉妹校提携（平成25年８月18日締結）を行うため訪問団の派遣及び親善使節の受入を実施した。

9　契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請・変更受付(平成26年３月31日現在)　　(単位：者)

区　分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合　計
市　内	148	250	398
市　外	1,099	1,072	2,171
合　計	1,247	1,322	2,569
平成24年度	1,193	1,116	2,309
増　減	54	206	260

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者６者を含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 契約業務

市の入札事務の簡素・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア　建設工事等の入札執行状況　　(単位：件)

区　分	平成25年度	(内訳)	平成24年度	(内訳)	増　減
建設工事	212	(制限付　2) (格付　108) (指名　77) (随契　20) (不調　5)	203	(制限付　2) (格付　100) (指名　63) (随契　32) (不調　6)	9
業務委託	53	(指名　47) (随契　6) (不調　0)	64	(指名　54) (随契　10) (不調　0)	△11
合　　計	265	―	267	―	△2

※130万円を超える建設工事、建設工事に係る50万円を超える業務委託等が対象

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

イ　物品購入等の入札執行状況　　(単位：件)

区　分	平成25年度	(内訳)	平成24年度	(内訳)	増　減
備品・消耗品	66	(指名　43) (随契　6) (単価　16) (不調　1)	68	(指名　39) (随契　14) (単価　11) (不調　4)	△2
印刷物	4	(指名　3) (随契　0) (単価　1) (不調　0)	3	(指名　1) (随契　0) (単価　2) (不調　0)	1
合　　計	70	―	71	―	△1

※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象

※表中、「単価」は「単価契約」の略である。

(3) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、事業の発注見通しや入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札実施状況及び利用負担金

年度	建設工事（件）	業務委託（件）	合計（件）	利用負担金（円）
25	211	53	264	1,339,000
24	205	60	265	1,450,000

※130万円を超える建設工事、建設工事に係る50万円を超える業務委託等が対象

(4) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく１件100万円以上の工事と、業務委託検査規程に基づく１件100万円以上の建設工事業務委託を対象として検査を執行した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　工事検査執行件数及び請負代金額

工　　種	完　成　検　査		中間検査	材料検査	既済部分検査	材料製造検査
	件　数	請負代金額（円）	(件)	(件)	(件)	(件)
土木一式	69	909,086,800	42	6	3	0
建築一式	13	159,169,500	7	9	6	0
電気	10	131,260,500	0	1	1	0
塗装	2	9,758,700	1	0	1	0
造園	0	0	0	0	0	0
機械	34	688,784,250	0	28	3	0
舗装	22	368,489,100	35	0	0	0
解体	4	33,548,550	0	0	0	0
管工	15	78,849,458	1	4	2	0
水道	26	257,546,100	25	0	1	0
その他	9	38,284,050	0	0	1	0
合　計	204	2,674,777,008	111	48	18	0
平成24年度	208	3,382,388,650	116	21	18	0

イ　工事査察

年度	件数
25	22
24	69

ウ　工事成績

年度	平均点(加重)	平均点(単純)	工事成績のランク別件数						
			A	B	C	D	E	評価無	合計
25	78.3	77.5	2	66	131	1	0	4	204
24	79.5	77.3	1	66	133	2	1	5	208

※加重平均点：各工事ごとの評価点に請負代金を乗じ、その合計を総請負代金で除した点数

※100～88点＝A、87～80点＝B、79～70点＝C、69～60点＝D、59点以下＝E

平成25年度工事成績の内訳（主要５工種）

工　　種	件　数	業者数	平均点(加重)	最高評点	最低評点
土木一式	69	35	81.0	89	67
建築一式	13	8	79.9	85	74
電気	10	6	77.1	87	74
管工	15	8	77.0	82	70
水道	26	16	80.8	85	72

エ　建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業　　種	完　了　検　査	
	件　数	委託料（円）
測量	1	4,000,500
設計	9	38,719,800
調査	2	4,384,800
測量･設計	15	67,778,550
設計･監理	1	1,869,000
監理	1	1,207,500

耐震計画	1	2,352,000
耐震計画･設計	1	3,885,000
合　計	31	124,197,150
24年度	42	287,045,850

オ　物品検収執行件数

年度	件数
25	39
24	44

(5) 入札参加者等審査委員会

1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。

ア　入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数

年度	開催回数	審査件数
25	13	72
24	17	56

イ　入札参加制限件数

年度	件数	業者数
25	6	21
24	12	13

(6) 入札・契約制度検討委員会

開催なし

(7) 公正入札調査委員会

入札談合等に関する情報がなかったため、開催しなかった。

(8) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会

建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。平成25年度においては、委員会にて審議した結果、２人を決定した。

年度	被表彰者人数
25	2
24	0

(9) 建設事業連絡会議

市の施行する建設事業の円滑な推進及び効率的な執行を図るため開催した。

区　分	開催日
第１回	平成25年５月10日
第２回	平成25年10月10日
第３回	平成26年１月８日

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(10)研修会

入札契約事務の円滑な執行と、監督員・施工業者の技術力向上を目的に、各種研修会を開催した。

開催日	研修会名	対象者	参加人数
平成25年４月26日	島田市検査員連絡会議	検査員	11
平成25年５月13日	建設ＣＡＤ初級者研修会	土木技術職員	9
平成25年５月15日	土木積算研修会	新規採用土木技術職員	2
平成25年６月18日	工事監督員研修会	技術系職員･契約担当職員	61
平成25年７月２日	建設工事技術研修会	入札参加資格登録業者	124
平成25年７月10日	庁内実務講座	職員	45
平成26年３月26日	入札・契約事務研修会	職員	35
合　計			287

10　平和推進事業

(1) 平和祈念事業

市民の恒久平和の意識をより一層高めることを目的とし、開催した。

なお、運営については、市内の各種団体の代表者等で組織する島田市平和祈念事業実行委員会が行った。

交付金額　1,138,790円（平成24年度　1,300,000円）

ア　平和祈念式典

開催日時　平成25年８月15日（木）　午前10時15分から

ステージ発表　学校法人星美学園　静岡サレジオ中学校・高等学校による朗読劇「おじいちゃんの命日」

合　　唱　小学校唱歌メドレー（島田市少年少女合唱団）、島田市歌

参加者数　450人（平成24年度　460人）

イ　平和祈念事業展示

開 催 日 時　平成25年８月13日（火）から８月16日（金）まで　午前10時から午後４時まで

開催テーマ　いまの子どもたちが思う「戦争」と「平和」

入 場 者 数　695人（平成24年度　722人）

ウ　島田空襲被爆者慰霊のつどい

昭和20年７月26日に現在の島田市扇町に空襲があった事実を風化させない目的で開催している。

開催日時　平成25年７月26日（金）　午前10時から

参加者数　120人（平成24年度　130人）

(2) 平和都市宣言制定事業【平成25年度新規事業】

平和都市宣言制定委員会を設置し、市民アンケートのキーワードを基に、意見交換をしながら宣言文を検討した。

ア　市民アンケートの実施　　平成25年10月から11月まで（市民7,250人から意見の提出があった。）

イ　平和都市宣言制定委員会

委員　13人

構成　学識経験者、自治会長連合会代表、ゆめ・みらい百人会議代表、平和祈念事業実行委員会代表、島田市ＰＴＡ連絡協議会、消防団員、新成人、高校生

開催状況

区分	開催日
第１回	平成26年１月21日
第２回	平成26年２月24日
第３回	平成26年３月25日

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

11　自動車運行管理費

(1) 団体用バス運行事業

町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。

(単位：件)

年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
利用件数	138	172	179

12　自治会活動支援事業

自治会活動活性化事業費補助金

自治会活動の促進を図るため、印刷代等の運営経費及びスポーツ大会等の活性化事業を実施する自治会に対して補助金を交付した。

補助金交付状況　(単位：円)

区　分	平成25年度	平成24年度
交付自治会数	60自治会	65自治会
補助金交付額	8,740,000	8,938,000
【内訳】		
自治会運営事業	5,770,000	5,427,000
自治会活性化事業	2,970,000	3,511,000

２目　文書費	決算額　　１６，８４５，４１５円

1　委員報酬

(1) 情報公開審査会委員　５人

公文書開示請求に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。

ア　公文書開示請求の状況　(単位：件)

年度	開示請求	請求該当文書
25	43	100
24	65	79

イ　審査会の開催の状況

開催日	内　　容
平成25年10月16日	会長の選任及び職務代理者の指名について

(2) 個人情報保護審査会委員　５人

自己情報開示請求等に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。

ア　自己情報開示請求等の状況　(単位：件)

年度	開示請求	請求該当文書
25	1	2
24	3	5

イ　審査会の開催の状況

開催日	内　　容
平成25年10月16日	会長の選任及び職務代理者の指名について

(3) 個人情報保護審議会委員　５人

個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出等について審議した。

開 催 日	内　　容
平成25年７月１日	個人情報取扱事務の届出について （新規審議　４件、新規報告　３件、変更審議　１件、変更報告　２件、廃止　６件）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

平成25年11月13日	委嘱状の交付、個人情報取扱事務の届出について （新規審議　２件、新規報告　９件、変更報告　２件）
平成26年３月19日	個人情報取扱事務の届出について （新規審議　４件、新規報告　16件、変更審議　６件、変更報告　10件） 島田市個人情報保護審議会の会議の公開に関する要領の一部改正について

2　文書法制費

(1) 文書法制事務費

ア　市議会及び例規

議案の作成、条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。

イ　議案提出件数　（単位：件）

区　分	年度	招集回数(回)	条例案	予算案	一般議案	報　告	認　定	諮　問	合　計
定例会	25	6	41	35	28	17	11	2	134
	24	4	35	37	35	12	11	2	132

ウ　市例規の制定改廃の状況　（単位：件）

区　分	年度	条　例	規　則	規　程	要　綱	合　計
制　定	25	9	6	4	15	34
	24	12	25	1	7	45
改　正	25	85	55	40	67	247
	24	49	60	25	78	212
廃　止	25	3	0	1	2	6
	24	1	2	1	10	14
合　計	25	97	61	45	84	287
	24	62	87	27	95	271

(2) ファイリングシステム維持管理経費

文書を体系的に管理し、文書の検索性を高めるとともに、執務環境の向上を図ることを目的として導入したファイリングシステムの状況を職員による文書管理委員において実地指導を行い、各課のファイリングシステムの適切な維持管理に努めた。

３目　広報費	決算額　　５０，８０７，７７６円

1　広報費

(1) 広報活動経費

ア　「庁内報」の発行

市の行事について編集し、毎月15日前後に250部発行した。庁内、報道機関及び自治会又は町内会へ配布し、市の行事の周知を図った。

イ　放送広報

行政の各種事業の取り組み及び市内で開催される催し物やイベント等について、ＦＭ島田で放送した。また、静岡ＦＭ放送(Ｋ－ＭＩＸ)やＳＢＳラジオを利用した広域的な広報を行い市の行事の周知を図った。

県市町村振興協会事業により、Ｋ－ＭＩＸの番組で年間４回、ＳＢＳラジオの番組で年間26回、静岡新聞広告で年間３回、イベント情報やお知らせ等を放送・掲載した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　公共施設見学及び市役所本庁舎内見学

市民を対象に日ごろ訪れることが少ない公共施設の見学を行い、それぞれの施設が市民生活に不可欠なものであることや、どのような役割を果たしているかなど、市民が自分の目で確かめ、理解を深めることができるように努めた。

区　　分	開催回数（回）	参加者数（人）	主な見学先
公共施設見学会	3	61	ばらの丘公園、お茶の郷博物館、ローズアリーナ、おび・りあほか
親子公共施設見学会	1	50	松本印刷㈱ 「広報しまだのできるまで」
市役所本庁舎内見学	1	20	本庁舎、議場、おおるり

⑵ 広報発行経費

ア　広報しまだ

毎月15日前後、広報しまだを34,500部（４月号から６月号までは、34,300部、７月号から９月号までは、34,450部）発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解と周知を図った。

主な内容

特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載

イ　市勢要覧の発行

市勢要覧を2,000部制作・発行し、行政視察等に利用するなど、島田市のＰＲに活用した。

ウ　市勢要覧データ編の発行

市勢要覧データ編を500部作成し、市勢要覧と併せ、行政視察等の際に利用した。

⑶ 行政番組放送事業

㈱ＦＭ島田を活用して市民に密着した行政情報発信を行った。毎週日曜日には中心市街地の複合施設おび・りあ１階のサテライトスタジオから放送を行い、まちなかからの情報発信とにぎわいの創出を図った。

また、平成26年２月１日からは、インターネットサイマル放送を開始し、難聴地域の対策と島田から全国への情報発信を可能とした。

ア　行政放送番組

番組名	放送時間	番組内容
マイホームタウン島田	４月～９月：朝・昼・夕各20分 10月～３月：朝・昼・夕各15分	広報しまだを中心に地域の話題と市からのお知らせを市職員らが出演して紹介
サンデーフリートーク	毎週日曜日：昼120分	市内の旬な話題をゲストを交えてサテライトスタジオから生放送
やっぱりお茶でショー	毎週土曜日：昼30分	お茶をテーマにした情報番組
まちの元気人	４月～９月 毎週土曜日：昼30分	島田市で活躍する人の紹介番組の再放送
マイホームタウンセレクション	10月～３月 毎週土曜日：昼30分	マイホームタウン島田の中からピックアップして再放送
島田市インフォメーション	10月～３月：朝・昼・夕１日10分	島田市からのお知らせ
しまだ市っ歌りげんき体操	10月～３月：朝５分	しまだ市っ歌りげんき体操のラジオ体操ヴァージョン
特別番組	３本	「島田大祭＆ＳＬフェスタ」「しまだ大井川マラソンinリバティ」「第２回国際陶芸フェスティバルinささま」の紹介番組

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　難聴地域放送及び送信所管理委託　　（単位：円）

業務委託の概要	委託金額
市が難聴対策として設置した３送信所からの放送と設備維持管理	2,520,000

(4) 広聴活動

市長への手紙やＥメールにより、広く市民から意見や提言を聴き、市政に生かすよう努めた。また、市民からの質問、疑問に答えることで、市政に対する理解を深めた。

平成25年度実績

受　付　件　数：市長への手紙：　191通　（うち回答済み：106通）
Ｅメール　　：　148通　（うち回答済み：　95通）
合　　計　　：　339通　（うち回答済み：201通）

ポスト設置箇所：市役所（総合案内）、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、初倉公民館、六合公民館、伊久身農村環境改善センター、大津農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷南地域交流センター、金谷北地域交流センター、夢づくり会館、川根庁舎、川根文化センターの14か所に設置している。

４目　情報管理費	決算額　　１３５，８３５，１３９円

1　電算運営管理費

(1) 電算機器運営経費

ア　情報通信機器の運用管理

住民情報系、全庁ＬＡＮ、インターネット等の機器及び通信設備などの運用管理を適正かつ安全に行った。また、全庁ＬＡＮ及びインターネット関連サーバを仮想化統合し、資源の運用効率を高めた。

主な電算機器

区　　分		機　　器　　名　　称	台　数	備　　考
住民情報システム		サーバ	13	
		バックアップサーバ	1	
		磁気ディスク装置	4	300GB×42
		磁気テープ装置（ＬＴＯ）	1	
		負荷分散装置	2	
		無停電電源装置	5	
		パソコン	107	
		プリンタ	46	
		高速プリンタ	3	
		光学文字読取装置	1	
全庁ＬＡＮ		運用管理サーバ	2	
		ＬＡＮ監視サーバ（ＬＡＮ監視装置、MG監視装置）	2	
	仮想化基盤	グループウェアサーバ	3	
		ウイルス対策サーバ	1	
		ウイルス対策管理サーバ	1	
		ＤＮＳサーバ、職員ポータル	1	
		内側例規サーバ	1	
インターネット		ウイルス対策サーバ	1	
		ＤＮＳサーバ、職員ポータル	1	
		メール、ＩＭＳＳ、ＩＷＳＳ	3	
		ＤＮＳ／ＭＴＡ	1	
		公開例規サーバ	1	

その他周辺装置	レジデントファクシミリ送受信機	4	
庁内ＬＡＮパソコン等	パソコン	715	
	プリンタ	48	

イ　グループウェアシステム運用業務

グループウェアシステム機器のリース期間満了に伴い、グループウェアの機器及びシステムの更新を適正に行った。

新システムでは、ポータル画面、スケジュール管理などの機能が強化された。

なお、新システムは旧システムからの後継バージョンであるが、変更点が多くあるため全職員を対象に操作研修を行い、円滑な導入を図った。

ウ　公式ホームページ運用管理

ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供することに努めた。

利用状況　（単位：件）

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増　減
年間総ページビュー	3,224,319	3,106,831	3,187,271	2,924,897	△262,374
月平均総ページビュー	268,693	258,903	265,606	243,741	△21,865

エ　住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼動のため、毎月㈱ＳＢＳ情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善（問題点の解消等）及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施した。原課が行うＥＵＣ（エンドユーザーコンピューティング：原課職員が対象データを抽出し、表計算ソフトなどを利用し、効率的に目的の資料を作成する処理方法）については、当課が補助・助言をするとともに、原課で処理できないものについては、当課又は㈱ＳＢＳ情報システムが処理を行った。

現行の住民情報システム機器が平成27年２月末でリース期間満了となるため、平成25年度に提案競争により次期システムの選定を行い、納入業者を現行システムと同一の㈱ＳＢＳ情報システムに決定した。

ＥＵＣ処理状況　（単位：件）

区　分	住記系業務	税務系業務	福祉系業務	合計
処理件数	148	58	2	208

※情報政策係及び㈱ＳＢＳ情報システムによる処理件数（原課担当処理分は除く）

オ　情報政策担当職員専門研修

電算システムの維持管理を円滑に行うため、情報政策担当職員４人に対し、専門研修（情報化政策セミナー、ネットワーク基礎セミナー、ＢＣＰ策定セミナー、システム運用管理セミナー）を実施した。

カ　職員パソコン研修

職員を対象にしたグループウェア及びオフィスソフトの操作研修を実施した。

研　修　名	日数	回数	受講者数
グループウェア初級操作研修（新規採用職員、派遣職員）	1日	1回	25人
フェイスブック研修	1日	2回	135人
Word2007基礎編	1日	1回	16人
Excel2007応用編	2日	2回	36人
PowerPoint2007基礎編	1日	1回	13人
Access2007基礎編	1日	1回	16人
合　　計	7日	8回	241人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

キ　ネットワークＳＥ派遣

ネットワークＳＥ２人（年間200日／人）の派遣を受け、全庁ＬＡＮ及びインターネット接続に関するセキュリティ対策や利用環境の設計など専門性の高い業務を委託することにより、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理に努めた。

(2) 電算システム開発経費

ア　旧住民情報システム（SuperSTAFF2）旧川根分データ作成

旧川根町との合併後５年を経過したため、旧川根町で使用していた住民情報システム（SuperSTAFF2）サーバから、残しておくべき必要なデータ（住民票（除票・改製原）、国保課税台帳、住民税課税台帳）の抽出・ＰＤＦ化を実施した。

2　高度情報化推進費

(1) 電子自治体推進経費

ア　電子申請共同利用システム運用業務

「静岡県電子自治体推進協議会（県内35市町で構成）」の電子申請システムを共同利用し、市民の利便性を向上させるとともに、行政手続の効率化を図った。利用可能手続業務数は昨年度から２件増加し30業務、申請件数は、昨年度より436件減り1,206件となった。

イ　ＩＣＴ地域活動支援事業

「島田まるごと元気カレンダー」の構築・運営を行ったＮＰＯ法人クロスメディアしまだの活動に対し補助金を交付し、ＩＣＴを活用した市民活動支援及び地域活性化の促進を図った。

５目　会計管理費	決算額　　８，９５７，３９９円

1　会計管理事務費

(1) 会計管理事務

現金、有価証券及び物品に係る管理事務の適正な執行を行うとともに、出納事務及び財務会計システムの運用に必要な経費が最小限にとどまるよう予算執行の効率化に努めた。

歳計現金の運用にあたっては、収支の均衡を見極めつつ、預金利子の確保に努めた。

預金利子の状況　　（単位：円）

平成25年度	平成24年度	増減
426,066	1,296,506	△870,440

(2) 指定金融機関等の検査

指定金融機関等の金融機関８店舗を対象に平成25年10月18日、22日、23日、25日の４日間で公金の収納及び支払事務について検査を実施した。

検査の結果、公金の受入、帳簿類の管理及び口座振込事務は、正しく処理されていた。また、業者への口座振込については、その一部を抽出し、あらかじめ振込先銀行等に照会を出し調査した結果、指定日に処理されていた。

(3) 用品調達基金運用状況

用品調達基金による用品の集中購買業務が終了したことにより、平成25年度末に当該基金を廃止し、基金300万円については一般会計への繰入れを行った。平成25年度の運用状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
①　基　　金	3,000,000	3,000,000	0
②　供　給　品　代　金	4,906,471	3,647,643	1,258,828
③　供　給　品　代　未　収　金	0	0	0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

④　仕入品代金（前年度在庫含む）	4,906,471	3,855,202	1,051,269
⑤　仕　入　品　代　未　払　金	0	0	0
⑥　現　金　（　預　金　高　）	0	2,792,441	△2,792,441
⑦　在　庫　品　棚　卸　高	0	207,559	△207,559
⑧　回　　転　　率　（②／①）	1.64回転	1.22回転	

6目　財産管理費	決算額　　１８５，８９４，７８９円

1　庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理費

市役所本庁舎の維持管理を行った。また、本庁舎は建築後51年が経過し老朽化が進んでいるため、必要な修繕及び工事を実施した。

ア　修繕の状況　　（単位：円）

事　業　の　概　要	事　業　費	備　考
機構改革に伴う電話設備移設改修工事　ほか４件	4,758,969	㈱門田電話工業　ほか３社
非常用自家発電設備修繕工事	714,000	富士電機㈱静岡営業所
地階空調設備修繕工事	493,500	サンセイ冷熱㈱
電話交換機制御盤増設工事	420,000	㈱門田電話工業
１階防火シャッター改修工事	409,500	島田防災設備㈱
地階給水管改修工事　ほか35件	3,490,620	森下商事㈱　ほか
合　　計	10,286,589	

イ　委託業務の状況　　（単位：円）

事　業　の　概　要	事　業　費	備　考
清掃委託	9,429,000	太平ビルサービス㈱島田営業所
警備委託	6,470,100	セーフティガード㈱
建築基準法に基づく総合調査	3,990,000	㈱塚本設計
PCB廃棄物運搬・収集・処理委託	3,630,700	日本環境安全事業㈱　ほか1社
日直業務委託	2,330,460	(公社)島田市シルバー人材センター
電話交換設備保守点検委託　ほか12件	8,360,624	㈱門田電話工業　ほか
合　　計	34,210,884	

ウ　工事の状況　　（単位：円）

事　業　の　概　要	事　業　費	備　考
高圧引込設備改修工事　ほか２件	4,736,200	㈱豊国電気　ほか１社
合　　計	4,736,200	

(2) 金谷南支所等管理費

ア　住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年４月１日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。

施設名	年　度	利用団体数(件)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷南	25	85	977	17,039
	24	89	928	14,600

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　コミュニティ施設（かなや会館、金谷東会館）の管理運営を指定管理者、地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設名	管理委託先	年　度	利用件数(件)	利用者数(人)
かなや会館	島田市観光協会	25	650	7,706
		24	733	7,680
金谷東会館	金谷東会館 管理運営委員会	25	528	7,184
		24	461	6,584

(3) 金谷北支所等管理費

ア　住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年４月１日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。

施設名	年　度	利用団体数(件)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷北	25	72	581	19,911
	24	42	415	12,140

イ　コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設名	管理委託先	年　度	利用件数(件)	利用者数(人)
北五和会館	北五和会館 管理運営委員会	25	95	1,384
		24	108	1,944

(4) 川根支所等管理費

主な改修の状況　　(単位：円)

事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
原地区多目的集会施設トイレ等改修工事	1,575,000	(有)中村住宅

※財源：公共事業ユニバーサルデザイン化事業助成金（助成率10/10、１市町あたり上限100万円）

2　普通財産管理費

普通財産の有効活用を図るため、貸付・売払い及び登記を行った。

(1) 市有財産（普通財産）の貸付状況

区　　分	有　　償		無　　償	
	件　数	面　積(㎡)	件　数	面　積(㎡)
土　　地	267	62,470.73	148	81,368.78
建　　物	8	2,537.81	11	1,978.74
合　　計	275	65,008.54	159	83,347.52

(2) 登記実施状況　　(単位：件)

区分	分筆	所有権移転	名義人住所変更等	相続	地目変更	保存	買戻権抹消	地積更正及び分筆	合計
件数	163	211	16	3	1	1	3	54	452
筆数	344	435	26	3	4	1	3	109	925

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
7目　企画費	決算額　　３７，３１６，６１５円

1　企画調整費

(1) 企画調整事務費

ア　電源立地地域対策交付金事業　交付申請等の状況　　(単位：円)

(ｱ) 島田市行政番組放送事業			
申請年月日	交付決定年月日	交付対象事業費	交付金額
平成25年４月１日	平成25年７月29日	14,441,331	12,817,000
(ｲ) 神尾簡易水道残留塩素計取付工事			
申請年月日	交付決定年月日	交付対象事業費	交付金額
平成25年４月18日	平成25年７月29日	2,300,000	1,250,000
(ｳ) 鍋島簡易水道浄水場整備事業測量・設計業務委託			
申請年月日	交付決定年月日	交付対象事業費	交付金額
平成25年４月18日	平成25年７月29日	2,680,000	2,000,000

※当該事業及び工事については、(ｱ)は総務費、(ｲ)及び(ｳ)は簡易水道事業特別会計において執行した。

イ　ゆめ・みらい百人会議の創設【平成25年度新規事業】

市民が自主的に幅広い分野から参加する市民主体のまちづくりを推進するため、島田市ゆめ・みらい百人会議を設置した。委員はすべて市民等から公募した。平成25年度の活動は、島田市総合計画の「７つの施策の大綱」に沿ってテーマを設定、７つの分科会に分かれて意見や要望を取りまとめた。合計20件の提案を受け、可能な範囲で島田市総合計画後期基本計画に反映をさせた。

・委員の公募：８月15日～９月６日
・応募者数：151人
・委員数：112人
・任期：平成25年10月19日～平成27年10月18日

(ｱ) 全体会

会議名	開催日	内容
第１回	平成25年10月19日	委員の委嘱、分科会割り振り、正副代表の選出、分科会リーダーの選出、会議の進め方（ルール）説明、総合計画の説明
第２回	平成26年１月10日	提案書の手交、各提案の発表、今後の分科会テーマの決定方法
第３回	平成26年２月７日	今後の分科会の決定、分科会リーダー等の選任
第４回	平成26年３月25日	提案内容に対する市の検討結果の報告

(ｲ) 分科会（平成26年１月まで合同で開催）

会議名	開催日	内容
第１回	平成25年11月15日	会議の進め方の決定、掘り下げるテーマの決定
第２回	平成25年11月30日	プロジェクトシートの作成
第３回	平成25年12月14日	プロジェクトシート及び提案書の確認、総合計画後期基本計画の愛称及びキャッチコピーの検討、今後の分科会についての説明

(ｳ) 合同会議

会議名	開催日	内容
第１回	平成25年10月31日	正副代表・分科会リーダー・グループ代表者に対するファシリテーション研修
第２回	平成25年11月23日	正副代表・分科会リーダー・グループ代表者に対するファシリテーション研修
第３回	平成25年11月30日	提案書の取りまとめ方法、第２回全体会の進行確認、今後の分科会のあり方

第４回	平成25年12月24日	提案書の確認、第２回全体会の進行確認、今後の分科会のあり方、第３回全体会の役割分担
第５回	平成26年１月31日	第３回全体会の進め方、分科会テーマの分類（整理・統合）
第６回	平成26年２月18日	今後の分科会の進め方、第４回全体会の進め方
第７回	平成26年３月７日	所属分科会の変更方法、複数の分科会への参加方法

⑵ 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直し並びに各種制度の適正な運用のための全庁的な総括を実施するとともに、平成22年度から平成26年度までの行政改革大綱に基づく実施計画の進捗管理を行った。

項目		平成25年度	平成24年度
行政管理委員会の開催回数		13回	11回
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移		・部相当　13（２増） ・支所　3（増減なし） ・課相当　54（７増７減） ・係相当　112（５増２減） （平成26年４月１日現在）	・部相当　11 ・支所　3 ・課相当　54 ・係相当　109 （平成25年４月１日現在）
指定管理者制度の運用	制度導入状況	・指定件数 23　　・施設数 28 （平成26年４月１日現在）	・指定件数 23　　・施設数 29 （平成25年４月１日現在）
	指定更新状況	・指定件数　3　　・施設数　3	・指定件数　5　　・施設数　8
	評価実施状況	未実施	・対象指定管理者数　10 ・対象施設数　14
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数		6件	9件
職員提案	提案件数	44件	50件
	表彰数	3件	6件
行政改革推進委員会の開催数		4回	4回

⑶ 総合計画基本計画（後期）策定事業

ア　総合計画審議会審議経過

事項	開催日	開催内容
第１回総合計画審議会	平成25年６月27日	委員委嘱、市長諮問
第２回総合計画審議会	平成25年８月30日	市民意識調査等結果・人口推計の報告、第４章計画原案の審議（意見・提案）
第３回総合計画審議会	平成25年10月８日	後期基本計画の計画期間の変更、基本構想部・第１章・第４章の計画原案の審議（意見・提案）
第４回総合計画審議会	平成25年11月７日	後期基本計画の計画期間の変更、タウンミーティングの実績報告、愛称及びキャッチコピーの説明、第２章・第５章の計画原案の審議（意見・提案）
第５回総合計画審議会	平成25年12月６日	基本計画部・第６章・第７章の計画原案の審議（意見・提案）
第６回総合計画審議会	平成26年１月24日	答申案の協議、愛称及びキャッチコピーの審議、市民意見反映後の基本計画原案の報告

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　市民意見の収集状況

(ｱ) 市民アンケート等の調査

事項	実施日	対象
中学生アンケート調査	平成25年６月10日～ 平成25年６月28日	市内中学校８校に通う中学２年生414人を対象に実施
高校生アンケート調査	平成25年６月24日～ 平成25年７月10日	市内高等学校５校に通う高校２年生188人を対象に実施
市民意識調査（住民アンケート調査）	平成25年７月１日～ 平成25年７月15日	市内在住の3,000人を無作為抽出して調査実施（20歳以上）
関係団体ヒアリングシートの配布	平成25年７月10日～ 平成25年７月25日	公益的団体（補助金交付団体、ＮＰＯ団体等）からの市政に関する意見収集
企業調査シートの配布	平成25年８月６日～ 平成25年８月26日	市内企業からの市政に関する意見収集

(ｲ) タウンミーティングの開催

地区	開催日	参加者数	意見カード提出者数
川根地区	平成25年９月18日	79人	67人
旧市内・大津地区	平成25年９月30日	56人	54人
初倉地区	平成25年10月２日	80人	71人
五和地区	平成25年10月４日	38人	35人
金谷地区（五和地区除く）	平成25年10月７日	35人	32人
伊久身・大長地区	平成25年10月９日	36人	32人
六合地区	平成25年10月16日	64人	59人
合　　計	－	388人	350人

(ｳ) パブリック・コメント

平成25年12月15日から平成26年１月14日まで、島田市総合計画後期基本計画(案)を公表し、市民から広く意見を募集したところ、116件の意見・提案などが寄せられた。

提出された提案等の内容

総　数	後期基本計画への対応			
	計画に反映した意見	計画の関連項目に反映した意見	反映しない	質問事項
116件	17件	7件	35件	57件

ウ　総合計画後期基本計画策定業務委託　　(単位：円)

業務委託名	委託金額	委託先
島田市総合計画後期基本計画策定業務委託	5,971,770	㈱ジャパンインターナショナル総合研究所

(4) 広域行政推進経費　　(単位：円)

事　業　名	事業の概要	負担金
静岡県中部５市市長会議	県中部地域の活力ある発展のため、情報交換と共通の行政諸課題を協議した。 【中部５市市長会議】 ・開催日　　平成25年８月20日 ・会場　　島田市博物館分館	40,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明	
	・出席者　静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市の各市長、ほか ・議題　中部５市における世界水準のブランドづくりについて ・各市が保有するブランドの情報共有 ・トップセールスのほか、ブランド創出等への共同参加やプロモーションの実施などの連携	
志太３市市長会談 【平成25年度新規事業】	歴史的につながりがあり、生活圏・経済圏を一つにする志太地域が魅力的で、活力ある地域づくりを推進していくため、志太３市の協力体制を確認するとともに、市民サービスの向上や交流拡大など、さまざまな連携施策に取り組んでいくこととした。 【第１回　志太３市市長会談】 ・開催日　平成25年７月22日 ・会場　島田市役所 ・出席者　染谷島田市長、北村藤枝市長、中野焼津市長、各市企画担当部長 ・確認事項 ・藤枝市、焼津市２市で実施する危機管理施策の島田市への拡大 ・広域観光の推進	－
大井川の清流を守る研究協議会	大井川流域の環境保全と流況改善のための調査・研究等 【総会】 ・開催日　平成25年７月11日 ・会場　宮美殿 ・議題 ・平成24年度事業報告及び収支決算について ・平成25年度事業計画案及び収支予算案について 【事業内容】 ・大井川の源流部を学ぶ視察会 ・大井川の中流部を学ぶ視察 ・大井川用水を学ぶ視察会等	200,000
中部地域経営会議	市町の枠を越え中部地域全体の発展を図るため、行政や経済界のトップ、学識経験者、市民団体代表が中部地域の緊急課題の広域的な対応策などを協議した。 【中部地域経営会議】 ・開催日　平成25年４月９日 ・会場　ホテルセンチュリー静岡 ・議題 ・平成24年度の提言「みちの国・駿河」構想の承認 ・平成25年度のテーマを「中部地域観光協議会と広域観光課の共同設置のあり方」に設定	30,000

(5) 田代地区環境対策事業

ア　伊太田代地区メガソーラー設置運営事業

平成24年12月26日に設置運営や土地貸付等の基本協定を締結した㈱シーテックが、メガソーラー施設を設置し、平成26年１月に供用開始した。

所在地	伊太15番ほか
敷地面積	35,501㎡
土地賃貸料	13,500千円（年額）
発電出力	1,500kW
想定年間発量	約234万kWh（一般家庭600世帯分の年間使用電力量に相当）
発電期間	平成26年１月～平成45年10月予定

イ　田代地区猛禽類等調査業務委託

伊太田代地区に出現する猛禽類の生息・繁殖状況を把握し、生息地を保全することを目的に猛禽類調査を実施するとともに、盛土造成時に緊急避難的に移植した植物注目種のその後の生育状況を確認する移植植物追跡調査を実施した。また、メガソーラーに対する猛禽類等への影響調査を実施した。

（単位：円）

業務委託名	委託金額	委託先
田代地区猛禽類等調査業務委託	2,425,500	㈱応用生物

2　政策推進事業

(1) 政策推進事務費

広域行政の推進に係り各協議会等へ負担金を支出し、広域行政業務に取り組んだ。

（単位：円）

事　業　名	事業の概要	負担金
大井川流域振興連絡会負担金	流域２市２町及び大井川鐵道㈱による大井川流域ＰＲ事業、地域活動団体支援、流域振興事業	1,000,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	長島ダム流域の７市２町による上下流交流、水質保全啓発事業及び周辺管理業務等	528,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎地域活性化及び自立促進のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等	149,000
(財)地域活性化センター負担金	地域活性化情報提供・調査研究事業、ふるさと情報コーナー運営事業等	140,000
まちづくり情報交流協議会負担金	地域の創意工夫を活かしたまちづくりを促進するため、制度の運用や活用事例等についての情報・資料の収集・提供、意見交換、相談等	30,000

(2) 家族と地域の時間づくり推進事業

国土交通省観光庁の実施事業としての指定を受け、川根本町と連携して事業を実施した。

市内の小中学校及び幼稚園では、10月11日(金)の重点実施日を休みとした。また、事業所等を訪問して保護者の休暇取得の啓発活動を行ったほか、親子ふれあいのためのイベントを開催した。

区　分	内　　容
学校等の休み	・市立の小学校18校、中学校７校及び市内の幼稚園９園について、10月11日(金)を休みとした。（対象人数：9,520人）
親子ふれあい促進事業	・ＳＬの親子無料乗車体験（180世帯　660人） ・ＳＬフェスタ2013の開催（来場者数　53,977人） ・公共施設の親子無料利用（市内６施設　6,435人）

(3) ＳＬフェスタ運営経費

家族と地域の時間づくり推進事業の一環として、地域資源であるＳＬを活かして「ＳＬフェスタ2013」を新金谷駅周辺、千頭駅周辺、金谷駅前通りの３会場で開催した。来場者は約５万４千人であった。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

年　度	事　業　名	事業の概要	負担金
25	ＳＬフェスタ2013実行委員会負担金	ＳＬフェスタ2013 平成25年10月11日～10月13日（３日間） 来場者数：53,977人	3,629,561
24	ＳＬフェスタ2012実行委員会負担金	ＳＬフェスタ2012 平成24年10月５日～10月８日（４日間） 来場者数：66,522人	5,000,000

(4) 新病院建設地選定事業

新病院建設に当たり、まちなか集積医療基本構想を踏まえた新病院建設場所について、有識者から専門的知見による意見をいただくため平成24年度に新病院建設地検討委員会を設置し、会議を開催してきたが、まちなか移転計画を白紙に戻すとともに、新たな計画を立案することとしたため、平成25年５月29日をもって当委員会を廃止した。

(5) 中山間地域交流促進事業【平成25年度新規事業】

地域の魅力を発信し、多くの来訪者を川根地区へ誘引するとともに、活力のある地域づくりを推進するため、川根地域の団体、住民と協働して、フォトロゲイニングNIPPON島田2013開催などのN-Driveパートナーシップ推進事業及び地域活性化情報誌等作成業務を実施した。

【委託業務】　（単位：円）

事　業　名	概要	期　間	金　額	委託先
N-Driveパートナーシップ推進事業委託	フォトロゲイニングNIPPON島田2013（平成25年11月10日、参加197チーム・580人）等	H25．７．20～ H26．３．28	1,995,000	中日本高速道路㈱
地域活性化情報誌等作成業務委託	地域情報誌「いいね！かわね」（25,000部）	H25．７．２～ H26．３．25	2,635,500	㈱共立アイコム

(6) 農家民宿等モデル事業補助金【平成25年度新規事業】

農林業に対する理解と関心を高めると共に、農林業体験、農林産物の加工・調理などを通じて、多様な交流機会の創出により川根地域の活性化を図るため、旅館業法等の規制緩和を活用した「静岡県農林漁家民宿基準」に基づく農林家民宿２軒（塩本及び市尾）の開業を支援し、２軒共、平成25年８月20日に開業した。テレビ、新聞の取材やインターネットなどにより情報発信され、陶芸フェスティバルの参加者をはじめ、２軒で88人の宿泊者数となった。市では、開業に要する経費の1/2に対して782,000円の補助金を交付した。

(7) 新病院建設基本構想策定事業【平成25年度新規事業】

地域の基幹病院として、質の高い医療を行い、市民の命と健康を守るための拠点である新市立島田市民病院建設に向け、新病院の機能や規模、建設場所など新病院の基本的なことを決めるため、新市立島田市民病院建設基本構想を策定する。なお、翌年度への繰越事業とし、業務委託を発注した。

【委託業務】　（単位：円）

事　業　名	期　間	金　額	委託先
新市立島田市民病院建設基本構想策定業務委託	H26．２．３～H26．７．31	9,720,000	㈱システム環境研究所 東京事務所

3　地域づくり支援事業

(1) まちづくり支援事業交付金

市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために、市民の団体が新たに自主的に取組むまちづくり事業９件に対して交付金を交付して支援した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

年　度	区分	交付金額(円)	交付件数(件)	交付対象と交付金額
25	特別分	500,000	2	特別分 総合計画重点プロジェクトに掲げ、施策の推進に資する事業。上限30万円 一般分 特別分以外の公益性があり、市のまちづくりに寄与する事業。上限10万円
	一般分	649,940	7	
	合　計	1,149,940	9	
24	特別分	4,881,250	17	
	一般分	1,095,118	11	
	合　計	5,976,368	28	
23	特別分	3,200,000	11	
	一般分	1,393,900	15	
	合　計	4,593,900	26	

(2) コミュニティ育成支援事業

コミュニティ活動のための備品整備を行う市内コミュニティ委員会１団体（伊久身コミュニティ委員会）に対して、財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行う助成事業を利用して、1,200,000円の補助金を交付した。

また、市内に９団体あるコミュニティ委員会等で組織する「島田市コミュニティ推進協議会」の研修活動経費に対して200,000円の補助金を交付した。

(3) 地域おこし協力隊派遣事業【平成25年度新規事業】

過疎地域であり、人口減少、高齢化等が進行する川根地域へ、地域外の人材の積極的な誘致及び居住により、地域の維持及び強化を図る活動を通じて地域の活性化に取り組むことを目的として、静岡県と連携し、６月から隊員２人を派遣した。

隊員は、地域行事に参加し地域住民との交流を深めるとともに、「フォトロゲイニングNIPPON島田2013」、「第２回国際陶芸フェスティバルinささま」の企画・運営をはじめ、川根地域情報誌「いいね！かわね」の製作、東名高速道路海老名サービスエリアでの川根地域のＰＲ活動、ブログによる川根地域の情報発信など、地域活性化に精力的に取り組んだ。

4　緊急雇用創出事業

(1) 家族と地域の時間づくり推進啓発事業

家族と地域の時間づくり推進事業の趣旨や実施内容を説明するため、事業所訪問等を実施した。

雇用期間・雇用人数：平成25年４月１日から平成26年３月31日まで　２人

訪問事業所：223社

5　政策推進事業（繰越明許）

新病院建設地選定事業

島田市民病院地質調査業務

新病院建設地検討委員会の指導により、島田市民病院の地質状況を把握するため、過去に地質調査を実施した「33か所」を補填する形で、未調査箇所であった北東側駐車場内と東側駐車場内の２か所で地質調査を実施した。

【委託業務】　（単位：円）

事　業　名	期　間	金　額	委託先
島田市民病院地質調査業務委託（繰越明許費）	H25．３．19～H25．５．31	6,600,300	日本エルダルト㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
８目　空港対策費	決算額　　２２，８９０，４６６円

1　空港対策事業

(1) 空港振興対策事業

ア　富士山静岡空港の状況

平成21年６月４日　富士山静岡空港開港
平成21年７月23日　フジドリームエアラインズが運航開始
平成21年８月27日　滑走路2,500mに延伸、ＩＬＳ運用開始
平成22年３月31日　日本航空グループが撤退
平成23年４月１日　富士山静岡空港の運用時間を11.5時間から13時間に延長（１日当たり）
平成24年３月８日　西側駐機場を供用開始
平成24年11月４日　１番スポットのボーディングブリッジ供用開始
平成25年２月16日　石雲院展望デッキがオープン
平成25年５月18日　発着便の搭乗者数200万人達成

※就航路線（平成26年３月末現在）

【定期便の路線・便数】国内線：４路線（週42便）　国際線：３路線（週13便）
【就航先】国内線：新千歳、福岡、鹿児島、那覇　国際線：ソウル、上海（武漢）、台北
【就航会社】ﾌｼﾞﾄﾞﾘｰﾑｴｱﾗｲﾝｽﾞ、全日本空輸、アシアナ航空、中国東方航空、ﾁｬｲﾅｴｱﾗｲﾝ、大韓航空（運休中）

イ　隣接地域振興事業

空港隣接地域（初倉地区の11町内会、金谷地区の３町内会）において、県費補助等により社会基盤・住環境等の整備などを、主管課・地元・関係機関との協力、調整を行い実施し、空港と地域が調和のある発展を図るよう努めた。

隣接地域振興事業概要一覧

事　業　名	事 業 の 概 要	年度	事業費(円)	うち隣接補助金(円)
道路整備事業	色尾大柳線道路改良ほか11件	25	341,377,227	155,246,000
	色尾大柳線道路改良ほか11件	24	382,774,939	168,855,000
生活環境整備事業	なし	25	0	0
	初倉南小学校放送設備改修工事ほか１件	24	6,785,100	2,261,000
農業振興事業	堂ケ谷農道改良事業ほか３件	25	88,079,724	29,359,000
	唐沢農道改良事業ほか２件	24	61,122,479	20,373,000
その他の事業	諏訪原城跡駐車場等整備事業ほか３件	25	80,736,600	37,581,000
	金谷駅バリアフリー化整備事業(繰越明許)		7,150,900	1,790,000
	諏訪原城跡駐車場等整備事業ほか２件	24	3,360,000	1,260,000
	空港周辺プロジェクト推進事業(繰越明許)		28,105,948	9,369,000
合　計		25	510,193,551	222,186,000
		(繰越明許)	7,150,900	1,790,000
		24	454,042,518	192,749,000
		(繰越明許)	28,105,948	9,369,000

※平成25年度道路整備事業について、一部平成26年度へ繰越
※平成25年度その他の事業（金谷駅バリアフリー化整備事業）について、全額平成26年度へ繰越

ウ　空港ＰＲ事業

(ｱ) 開港４周年記念事業

平成25年６月４日(火)の開港４周年にあわせて、空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）では、ターミナルビル内で到着便にあわせて記念品（島田市は、水出し煎茶ティーバッグ）及び観光パンフレットを配布した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 世界お茶まつり、島田産業まつりでの空港ＰＲ事業

世界お茶まつり及び島田産業まつりに空港ＰＲブースを出展し、アンケートの実施、情報誌や時刻表、ＰＲグッズの配布等を実施した。

実施日　世界お茶まつり：平成25年５月２日(木)、島田産業まつり：平成25年11月９日(土)

(ｳ) スカイフォレストを活用したシティプロモーション

富士山静岡空港ターミナルビル２階の公的利活用スペース内『スカイフォレスト（２市１町展示スペース）』を活用した空港利用者向けのシティプロモーションを、年間を通して行った。

(ｴ) ホームページ、広報紙、行政情報・広告モニターによる情報発信

市ホームページ、広報紙に富士山静岡空港関連情報コーナー「ソラマメ」の掲載、本庁舎市民課窓口・金谷南支所・川根庁舎の３箇所に設置されている行政情報・広告モニターにより、空港関連情報の周知を行った。

(ｵ) 国内就航先（札幌）観光プロモーション活動

空港周辺市町の９市町（島田市、藤枝市、牧之原市、御前崎市、菊川市、掛川市、袋井市、吉田町、川根本町）で組織する富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会が計画した国内就航先（札幌）観光プロモーション事業に同行して、富士山静岡空港の利用を呼びかけるとともに、市の観光パンフレット等を配布した。

実施日　平成25年９月30日(月)

(ｶ) 富士山静岡空港クリスマス親子見学会の実施

市内小学５、６年生及びその保護者を対象に、富士山静岡空港施設及びフジドリームエアラインズ訓練施設の見学を実施した。

実施日　平成25年12月25日(水)

(ｷ) まちづくり研修会の開催

富士山静岡空港を活かした地域振興策の研究の一環として、まちづくり研修会を初倉地域空港対策協議会及び金谷地区空港対策委員会と共に開催した。

実　施　日	会　　場	主　催	内　　容
平成25年９月27日(金)	初倉地域総合センター	初倉地域空港対策協議会	内容「選ばれる地域・企業になるために～小さな地域や企業が顧客を生み出す方法～」 講師：静岡県立大学経営情報学部 教授 岩﨑　邦彦 氏　ほか 参加者数：83 人
平成26年１月27日(月)	お茶の郷	金谷地区空港対策委員会	内容「お茶をキーワードに地域を見れば～しずおかお茶ツーリズムの取り組み～」 講師：㈱そふと研究室 代表取締役 坂野　真帆 氏　ほか 参加者数：81 人

(ｸ) 富士山空港利活用検討会議

富士山静岡空港に関係する部署による庁内横断的な会議を設置し、空港の開港効果調査、空港の利用促進、シティプロモーションなどを実施した。

実　施　日	内　　容
平成25年５月23日(木)	スカイフォレスト年間スケジュール、石雲院展望デッキの活用について、平成25 年度の県の主な取組と利用状況報告、空港開港調査の実施について

平成25年７月２日(火)	富士山静岡空港視察研修
平成25年７月30日(火)	県営松本空港視察研修
平成25年９月19日(木)	開港効果調査報告、スカイフォレスト展示スケジュール確認、４つの道を巡るスタンプラリーの報告、初倉地区まちづくり研修会の紹介、各課の取組状況・今後の取組、視察研修報告について
平成26年２月18日(火)	次年度スカイフォレスト展示スケジュール調整、空港ターミナルビルを活用したイベントの開催、金谷３地区まちづくり研修会の報告、各課の取組状況について

(ｹ) 空港ティーガーデンシティ「４つの道を巡るスタンプラリー」への協力

空港ティーガーデンシティをＰＲするため、空の道・茶の道・風の道・海の道を巡るスタンプラリーを平成25年８月１日(木)から９月１日(日)にかけて県が実施したが、スタンプポイント（市内観光施設等10箇所）の設置及び景品等で協力した。

(ｺ) 富士山静岡空港「富士山の日」イベントへの協力

平成26年２月23日(日)に空港周辺市町のＰＲキャラクター（島田市は、ばらみちゃん・チャリムくん・えい茶いくん）が集合し、写真撮影会とノベルティグッズの配布等を実施した。

(ｻ) 「富士山静岡空港利用促進協議会　地域連携事業」の利用促進

富士山静岡空港利用促進協議会の地域連携事業（空港利活用促進事業に取り組む県内団体の事業への支援）の周知を行い、平成25年度は、島田市の３団体が４件の事業について計1,043,000円の助成を受けた。

なお、市では同協議会へ年会費として1,000,000円を支払った。

エ　地元対策事業

富士山静岡空港の地元対策として県との連絡調整、まちづくり活動への支援、要望箇所の現地調査等を行った。

実　施　日	会　　場	内　　容
平成25年４月５日(金)	初倉西部ふれあいセンター	湯日自治会通常総会
平成25年４月10日(水)	初倉西部ふれあいセンター	ＮＰＯ法人しろやまゆいの会第５回通常総会
平成25年５月30日(木)	初倉西部ふれあいセンター	ＮＰＯ法人しろやまゆいの会と県、市との打合せ
平成25年７月４日(木)	初倉西部ふれあいセンター及び現地	湯日自治会地元要望現地調査会
平成25年９月27日(金)	初倉地域総合センター	まちづくり研修会
平成25年11月17日(日)	湯日しろやま公園	湯日ふれあいまつり
平成25年12月１日(日)	富士山静岡空港	湯日自治会主催ミステリー婚活パーティー
平成26年１月27日(月)	お茶の郷	まちづくり研修会

オ　「静岡空港隣接地区」都市再生整備計画事後評価

平成25年度に交付期間が終了した社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）「静岡空港隣接地区」都市再生整備計画の事後評価を実施した。

事　業　名	事 業 の 概 要	事業費(円)	備　　考(円)
空港振興対策事業	「静岡空港隣接地区」都市再生整備計画事後評価	3,570,000 (財源内訳) 一般財源 2,570,000 国庫補助金 1,000,000	委託料　3,570,000 大日コンサルタント㈱静岡事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

県が構想する多目的産業展示施設の誘致にかかる用地の管理及び支障物件の撤去を行った。

事　業　名	事業の概要	事業費(円)	備　　考(円)
空港周辺プロジェクト推進事業	支障物件撤去工事（その４）	15,232,350 (財源内訳) 一般財源　7,616,350 県補助金　7,616,000	工事請負費　15,232,350 ㈲竹内工務店
	立入防止柵設置業務	270,650 (財源内訳) 一般財源　270,650	役務費　270,650 (公社)島田市シルバー人材センター

9目　公平委員会費	決算額　１０６，０８５円

1　委員報酬

公平委員会委員　３人

平成25年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。

今後も、委員研修などを通じ、公正かつ公平な審査の実施に努める。

開催状況

開催日	内　　容
平成25年４月15日	(1) 平成24年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について (2) 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について (3) 平成25年度静岡県公平委員会連合会総会及び平成25年度全国公平委員会連合会東海支部総会について

10目　住居表示整備費	決算額　３８，１２７円

1　住居表示事務費

(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数　104件（平成24年度　89件）

(2) 住所変更等の証明書交付件数　796件（平成24年度　1,104件）

内訳：総務課交付　636件　　金谷北支所・金谷南支所交付　160件　　川根支所交付　０件

11目　環境対策費	決算額　２７，６０２，４８１円

1　委員報酬

島田市環境審議会委員　14人

島田市環境報告書等についての審議を行った。

平成25年度審議会開催日及び審議事項

区　分	開催日	内　　容
第１回	平成26年1月28日	島田市環境報告書(平成25年度版)(案)について（審議）

2　環境保全対策事業

(1) 環境監視測定・分析事業

市民の生活環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境への影響が大きい事業所について監視測定を行うとともに、大気や河川水質等の環境について定期的に測定調査を実施した。

ア　大気

初倉小学校、六合小学校及び県所有の島田大気汚染測定局（市役所）の３か所において、自動大気測定機により風向風速、二酸化硫黄の一般大気環境測定を行った。

なお、島田大気汚染測定局においては、県が一般大気環境測定項目に加えオキシダント、一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物、メタン炭化水素、非メタン炭化水素、全炭化水素、浮遊粒子状物質の８項目について観測を行っている。

また、夢づくり会館他２か所で硫黄酸化物調査、金谷南支所他８か所で二酸化窒素調査を実施し、いずれも環境基準を下回る状況であった。

（単位：ppm）

測　定　項　目	年度	島田大気測定局	初倉小学校	六合小学校
二酸化硫黄(日平均値) 環境基準：0.04ppm以下	25	0.002	0.003	0.008
	24	0.002	0.006	0.006
	23	0.002	0.005	0.005

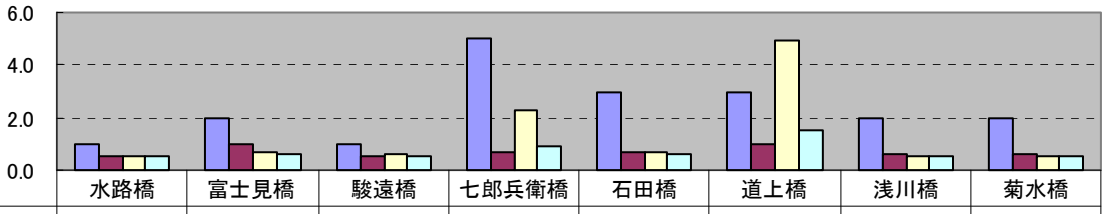
※初倉小の24、25年度と六合小の24年度測定結果は、年間測定時間が6,000時間未満のため参考値扱い。

イ　水質

市内河川32地点の河川水を年間４回（２地点は年１回）採取し、水質を分析調査した。環境基準設定水域の大井川、菊川、湯日川、栃山川の代表的な水質指針であるＢＯＤ値については良好な水質であった。

また、環境保全協定を締結している事業所の排水水質立入検査を実施した。

ＢＯＤ(生物化学的酸素要求量)値年平均値の推移　（単位：mg/l）



	水路橋	富士見橋	駿遠橋	七郎兵衛橋	石田橋	道上橋	浅川橋	菊水橋
環境基準値	1.0	2.0	1.0	5.0	3.0	3.0	2.0	2.0
25年度測定値	0.5	1.0	0.5	0.7	0.7	1.0	0.6	0.6
24年度測定値	0.5	0.7	0.6	2.3	0.7	4.9	0.5	0.5
23年度測定値	0.5	0.6	0.5	0.9	0.6	1.5	0.5	0.5

※ＢＯＤ：微生物によって水中の有機物が酸化分解される際に消費される酸素の量をmg/lで表したもので、その数値が大きければ、その水中には汚濁物質（有機物）が多く、水質の汚濁が高いことを意味する。

ウ　騒音

国道１号藤枝バイパス、国道１号、国道473号、県道島田金谷線、主要地方道島田吉田線バイパス、市道岸元島田線で交通騒音・交通量調査を実施した。また、騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務については、市内３路線で評価を行った。また、環境保全協定締結事業所の工場騒音調査を実施し、いずれも協定値以下の測定値であった。

自動車騒音・交通量調査結果　（単位：dB）

実施時期	実　施　場　所	測定値		環境基準		許容限度	
		昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
９月	国道１号藤枝バイパス(野田192番地)	66.6	66.3	70以下	65以下	75以下	70以下
	国道473号(金谷宮崎町376番地の5)	66.0	59.7				
11月	県道島田金谷線(中溝町1726番地の4)	66.8	60.7				
	主要地方道島田吉田線バイパス(阪本1329番地の26)	61.1	54.8				
３月	国道１号(野田1200番地の5)	63.5	57.4				
	市道岸元島田線(御仮屋町9573番地の9)	60.2	51.9	65以下	60以下		

自動車騒音の常時監視に係る面的評価結果

評価区間番号	道　路　名	基準点騒音(dB)		残留騒音(dB)		環境基準達成率(%)		達成戸数（戸）		評価対象全戸数（戸）
		昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	

10310	一般国道１号	70	64	45	38	89.9	99.6	507	562	564
40650	島田吉田線	64	56	46	39	100.0	100.0	1,019	1,019	1,019
61530	島田大井川線	67	60	46	39	99.7	100.0	323	324	324
							合計	1,849	1,905	1,907

エ　悪臭

環境保全協定を締結している事業所のうち、操業に伴い臭気が発生する３工場と産業廃棄物収集運搬・処分業者１事業所について臭気測定を行い、悪臭防止対策の指導に努めた。

[規制基準]

臭気指数規制（三点比較式臭気袋法）　※臭気指数＝10×log（臭気濃度）

Ｔ事業所　島田工場

測定場所		①	②	③	協定値
９月実施	臭気濃度	10未満	10未満	10未満	－
	臭気指数	10未満	10未満	10未満	15
２月実施	臭気濃度	10未満	16	10未満	－
	臭気指数	10未満	12	10未満	15

Ｎ事業所　島田工場

測定場所		①	②	③	協定値
９月実施	臭気濃度	10未満	10未満	10未満	－
	臭気指数	10未満	10未満	10未満	15
２月実施	臭気濃度	13	20	20	―
	臭気指数	11	13	13	15

Ｆ事業所　静岡金谷工場

測定場所		①	協定値
10月実施	臭気濃度	32	－
	臭気指数	15	15
３月実施	臭気濃度	50	―
	臭気指数	17	15

Ｏ事業所

協定値	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
臭気指数15以下	<10	<10	13	14	11	<10	<10	<10	<10	12	<10	<10
臭気濃度30以下	<10	<10	20	25	13	<10	<10	<10	<10	16	<10	<10

※臭気指数は悪臭防止法における規制値／臭気濃度は三者協定による協定値

オ　ダイオキシン類

地下水の実態調査を実施し、環境基準以下であった。　（単位：pg-TEQ／L）

区　分	年　度	場　　所	調査結果	環境基準
地下水	25	島田市立六合小学校	0.024	1.000以下
	24	島田市立島田第三小学校	0.024	
	23	島田市立島田第四小学校	0.024	

＜参考＞

ダイオキシン類はポリ塩化ビニールなどの塩素原子を含むプラスチックを低い温度で燃焼させた際に発生するといわれ、発がん性や生殖異常を引き起こすなどの毒性が報告されている。pg-TEQ／L＝ＴＥＱは、「毒性等量」を意味し、ダイオキシン類の中で最も強い毒性を有する、２，３，７，８-四塩化ジベンゾーパラージオキシンの毒性にあわせて換算を行った濃度を表す。また、pg（ピコグラム）は、１兆分の１グラムを表す。

(2) 環境対策推進事業

ア　環境月間事業

市民の環境保全意識を啓発するため、「環境フェア」を開催した。

開　催　日	内　　容	来場者数
平成25年６月29日	会場：プラザおおるり 参加団体・事業所数（展示）：12団体	約150人

イ　環境学習講座の開催

環境学習を推進するため、東京商工会議所が主催するeco検定（環境社会検定試験）の公式テキストを使用して、環境に対する幅広い知識を身に付けるための講座を開催し、10名が参加した。

開催内容

	開　催　日	内容（テキスト項目）
第１回	９月10日（火）	第１章及び第２章１
第２回	９月19日（木）	第２章２
第３回	10月１日（火）	第３章１～２
第４回	10月10日（木）	第３章３～４
第５回	10月22日（火）	第４章１～３
第６回	10月31日（木）	第４章４
第７回	11月12日（火）	第５章
第８回	11月21日（木）	過去問練習

ウ　環境保全活動登録制度（しまだエコ活動）【平成25年度新規事業】

環境基本計画の推進に資すると期待される環境保全活動を「しまだエコ活動」として登録することによって支援し、環境基本計画の推進と市民・事業者による環境保全活動の活性化を図った。

実績内容

No.	活動名	団体名
1	小学校・市民を対象とした環境教育プログラムの実施	島田市の循環型社会を考える会
2	竹林の保全・管理	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
3	梅林の保全・管理	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
4	御仮屋市民農園の開設と維持管理	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
5	菜の花栽培による循環型社会構築の推進	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
6	休耕田を利用した「コミュニティ農園」で地産地消	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
7	小水力発電の研究と導入促進	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
8	市民の環境意識向上のための広報活動	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
9	しまだ環境ひろば塾の開催	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば
10	生ごみ堆肥化の普及活動と生ごみ分別収集の調査・研究	ＮＰＯ法人 しまだ環境ひろば

エ　しまだ環境チャレンジ！（ふじのくにエコチャレンジＤＡＹｓ）事業の開催

家庭における地球温暖化防止の取組を推進し、現在のライフスタイルを見直すきっかけとしてもらうため、「チャレンジシート」を使って、家族単位で二酸化炭素排出量の削減に取組む事業である。

参加者は、各家庭で６月～９月の間の任意の１日～７日分の取組を「チャレンジシート」にマークし、その結果を温暖化防止センターにおいて集計した。

年　度	配布（世帯）	回収（世帯）	CO_2削減量（kg-CO_2）
25	1,095	867	6,824.3
24	1,017	862	2,397.6
23	1,651	1,180	3,560.0

オ　アース・キッズ事業の開催

子どもたちがリーダーとなって、地球環境の状況を知り問題意識を持つことにより、家庭の中の環境リーダーとして家庭において地球温暖化防止に取り組んだ。

年　度	参加校	参加人数	実績（二酸化炭素排出削減量）
25	８校	385人	△973.8kg
24	７校	259人	△644.5kg
23	４校	192人	△364.6kg

平成25年度実施校

実施学校名	参加人数等	キックオフイベント	セレモニー	実績（二酸化炭素排出削減量）
島田第三小学校	47人（５年生）	６月24日	７月24日	70.4kg削減
初倉小学校	68人（５年生）	９月９日	10月24日	241.5kg削減
島田第一小学校	84人（４年生）	９月19日	11月８日	182.7kg削減
神座小学校	15人（５年生）	９月24日	11月12日	127.4kg削減
相賀小学校	10人（４年生）	10月８日	11月28日	22.4kg削減
伊太小学校	17人（５年生）	11月５日	１月10日	5.2kg削減
島田第四小学校	103人（５年生）	11月21日	１月16日	226.0kg削減
初倉南小学校	41人（５年生）	11月22日	１月15日	98.2kg削減

(3) 島田市住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金

住宅用太陽光発電システムの導入に要する経費に対して補助金を交付した。補助金額は、太陽電池の最大出力１キロワットあたり１万５千円を乗じた額（千円未満切捨て）で、上限は６万円。市内業者による施工の場合は、算出した補助金額に２万円を加算する。

年　度	補助件数合計(件)	補助金額合計（円）
25	313	18,665,000
24	374	20,825,000

※平成22・23年度は静岡県のエコマイハウス支援事業を実施したため、平成24年度からの補助金事業となる。
※平成25年度補助金から市内業者施工の場合に２万円を加算する。

3　環境計画推進事業

(1) 環境計画進行管理経費

環境基本計画の着実な推進を図るとともに、その進捗状況を把握するため、進行管理を実施している。進行管理の方法は、計画に定められた取組項目についての実施状況を、環境取組調査票の作成によって報告するものである。

作成した調査票を基に、市の環境管理委員会幹事会と、市民・市民グループ・事業者等で構成する市民部会との間で、５つの基本目標ごとに意見交換会を開催し、相互に進捗状況の検証を行った。

進行管理の結果については、環境管理委員会及び環境審議会での審議を経た後、島田市環境報告書に掲載し、市ホームページにおいても公表している。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 市役所環境管理推進経費

平成23年３月に策定された「島田市地球温暖化対策実行計画」(※)に基づき、各実行組織責任者と環境管理推進員を中心に、市の全ての事務・事業における温室効果ガスの排出量削減に努め、環境負荷低減のための取組みを推進している。

平成20年度には、環境への取組をより効果的、効率的に進めるため、環境省が策定した環境マネジメントシステムである「エコアクション21」の認証・登録を取得した。その後、平成22年度の更新審査、平成23年度の中間審査に併せて、段階的に認証範囲を拡大してきたが、平成24年度の更新審査受審に併せて、対象となる施設全てを認証範囲とした。

また、平成20年12月から、毎月第３金曜日を「中部五市統一ノーカーデー」と定め、通常より環境負荷の少ない交通手段による通勤をすることにより、温室効果ガスの削減に努めている。平成23年度からは毎月第３週を「ノーカーデー実施週間」とし、この期間内のいずれかの１日で実施することとしている。平成25年度の平均実施率は46.8%であり、二酸化炭素削減量は全体で6,194.91kgであった。

【計画の概要】

○計画の期間　　平成23年度から平成27年度の５年間とする。

○計画対象分野　原則として市のすべての事務・事業とする。

○全体目標　　温室効果ガス(注１)の排出量を、平成21年度を基準として目標年の平成27年度までに５%削減する。

(注１)二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類など

平成25年度開催の委員会等

開　催　日	会議等名称	内容
平成25年７月18日 ～８月１日 (延べ５回)	環境管理委員会幹事会 (幹事＝関係課長)	平成24年度における環境基本計画の取組状況について、環境取組調査票に基づき進行管理を実施した。
平成25年９月25日 ～10月16日 (延べ５回)	環境基本計画の進行管理に係る意見交換会	環境基本計画の進行管理について、環境管理委員会幹事会と市民部会との間で、５つの基本目標ごとに意見交換会を開催した。
平成25年11月14日	第１回環境管理委員会	・島田市環境報告書(平成25年度版)(案)について（協議） ・エコアクション21中間審査について（報告）

地球温暖化対策実行計画及びエコアクション21更新に係る取組経過

実　施　日	会議等名称または取組	内容
平成25年4月16日	第１回環境管理推進員研修会	①実行計画に係る監視及び測定について ②ノーカーデー実施結果の入力について ③グリーン購入について ④エコアクション21について
平成25年10月７日	環境監査員研修会	平成25年度内部環境監査の実施について
平成25年10月29日 平成25年10月30日 平成25年11月６日 平成25年11月７日	平成25年度内部環境監査	①実行計画に係る監視及び測定結果の入力状況について ②エネルギー使用量の増減理由について ③各課の独自取組実施状況について ④グリーン購入実施状況について ⑤ノーカーデー実施状況について
平成25年11月20日	第２回環境管理推進員研修会	①エコアクション21中間審査について ②平成25年度エネルギー使用量の中間集計について
平成25年11月28日	エコアクション21書類審査	島田市環境活動レポートを審査機関にて審査
平成25年12月12日 平成25年12月13日	エコアクション21中間審査	①前回審査の改善事項の確認、環境経営システムの構築・運用状況、改善事項等についてのヒアリング ②各部署における、環境目標、取組状況等についてのヒアリング　ほか

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　環境保全資金貸付金利子補給金

島田市では、環境保全対策を実施するために、県の環境保全資金貸付金利子補給金制度を利用した中小企業者に対して、貸付利率から県の利子補給利率を差し引いた利率分の利子について、年利2.7%を上限として最大７年間利子補給金を交付している。

県の利子補給金制度の変更に伴い、平成24年度で新規受付は終了したが、それまでに本制度を利用していた事業所には貸付金の償還が終わる平成28年まで利子の補給を行うこととしている。

環境保全資金貸付金利子補給金の状況

年　度	借　入　期　間	利子補給件数(件)	利子補給金額(円)
25	H25．4．1～H26．3.31	1	386,800
24	H24．4．1～H25．3.31	1	489,200

5　苦情処理

市民からの公害苦情は多種多様であり、即時に解決することが困難な事例も多いため、状況に応じた調査・指導を行い、適切かつ迅速な処理に努めた。

苦情の内訳では、大気汚染（野焼きによるもの）が最も多かった。

（単位：件）

年　度	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	合　計
25	18	5	0	7	0	0	3	0	33
24	28	7	0	5	1	0	5	0	46

12目　市民相談費	決算額　　１７，３６５，８５５円

1　市民相談事業

常設の一般相談・消費生活相談と定例相談を通して、市民からの相談に対応した。一般相談の受付件数は、前年度より増加傾向にある。消費生活相談の受付件数は、インターネット関連のトラブル相談が増え前年度を66件上回っている。

平成25年度 相談員別・項目別　相談受付件数　（単位：件）

相談員別＼項目		行政相談	民事・家事相談									交通事故相談	消費生活相談	合計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談室	32	171	57	142	54	95	113	17	3	102	32	625	1,443
定例	税理士	0	7	8	0	0	1	0	0	0	5	0	0	21
	弁護士	0	6	9	4	1	12	4	3	1	15	11	0	66
	司法書士	0	19	5	3	2	4	0	1	0	1	0	0	35
	行政相談委員	5	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	8
	人権擁護委員	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	4
	宅建相談	0	0	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	7
	土地家屋調査士相談	0	0	8	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9
	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5
特設	弁護士（多重債務相談）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
平成25年度　合計		37	204	92	149	60	115	117	26	6	125	43	625	1,599
平成24年度　合計		40	199	80	146	72	97	125	20	2	104	41	559	1,485
前年比		△3	5	12	3	△12	18	△8	6	4	21	2	66	114

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

平成25年度 販売商品形態別 消費相談件数　　(単位：件)

		平成25年度	平成24年度	前年比
店舗購入		98	90	8
訪問販売	ふとん関係	17	11	6
	屋根・建物改修	12	7	5
	床下換気扇・除湿剤	2	1	1
	浄水器・活水器	1	1	0
	催眠商法	8	6	2
	デート商法	2	0	2
	その他	44	56	△12
訪問販売 小計		86	82	4
通販	携帯電話等トラブル	104	83	21
	IT関連	52	33	19
	その他	36	58	△22
通販 小計		192	174	18
マルチ・マルチまがい		13	11	2
電話勧誘		98	91	7
送り付け商法		6	2	4
訪問購入		4	0	4
その他無店舗		4	6	△2
不明・無関係		124	103	21
合計		625	559	66

2　消費者保護事業

(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を行った。

事業名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	定例会議 4回 視察研修 1回	委嘱 14人	毎月、19品目の主要生活物資価格を市内の28店舗で調査し、県へ報告
生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 495件	業務委託先 島田市消費者グループ 委託料 525,200円 活用件数 ( ) 内は平成24年度実績 ・譲ってください 268件 (247件) ・譲ります 227件 (292件) ・成立 114件 (133件)
消費者啓発キャンペーン	島田地区2か所 金谷地区2か所	延べ 40人	街頭で啓発チラシ等を配布
消費者被害未然防止移動講座	随時 18回	延べ 475人	対象 老人クラブ、学校、病院 高齢者あんしんセンター職員等
くらし･いきいきフェア2013	10月5日(土) プラザおおるり	来場者数 354人	実行委員会（参加15団体）で運営 交付金 150,473円

(2) 消費者団体活動費補助金　　(単位：円)

事業名	団体及び会員数	補助金額
消費者団体活動費補助金	島田市消費者グループ（会員数 17人）	85,000
	金谷ライフクリエーターサークル（会員数 23人）	85,000
	川根消費生活桜美会（会員数 35人）	85,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　防犯対策事業

(1) 防犯まちづくり

初倉地区・六合地区・島田北部地区・金谷地区・川根地区の中学校区ごとに組織されている地区安全会議により、防犯パトロールや子ども見守り隊の活動などの地域防犯活動が展開されているほか、市内の多くの自治会においても同様の活動が実施されている。こうした活動を支援するため、防犯まちづくり支援事業補助金の交付及び防犯意識等の高揚や啓発のための防犯まちづくり講座等を実施した。

事　業　名	実　績
防犯まちづくり講座	平成25年度　19回　　931人 平成24年度　13回　　375人
青色回転灯装着車両による防犯パトロール	原則毎月第３金曜日を中心として児童の下校時に実施（随時）
防犯まちづくり補助金	平成22年度から地域の防犯団体等に補助金を交付 交付実績 平成25年度　25団体　計　641,000円 根拠「島田市防犯まちづくり支援事業補助金交付要綱」（新規） 平成24年度　25団体　計　783,200円 根拠「島田市防犯まちづくり補助金交付要綱」
その他の事業	・明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会　11月16日 ・島田市防犯まちづくり暴力追放推進協議会　11月８日 ・自転車盗難防止(ツーロック)等のキャンペーン活動　６回 ・同報無線による「振り込め詐欺」被害防止広報　47回 ・「くらし･いきいきフェア2013」において防犯コーナーの設置　10月５日

(2) 暴力追放

市内への暴力団（組事務所、その他これに類する拠点施設）の進出阻止や暴力追放について、市民への啓発のための市民大会等を開催し、飲酒・暴走運転根絶宣言、暴力追放銃器根絶防犯まちづくり宣言をしたほか、警察との連携を密にして情報の収集に努めた。

事　業　名	実　績
島田市防犯まちづくり暴力追放推進協議会	11月８日（金）プラザおおるり　関連45団体（再掲）
明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	11月16日（土）プラザおおるり　市民等506人参加（再掲）
地域・職域暴力追放組織事務局責任者連絡会議	４月24日（水）静岡市（暴追センター主催）
暴力追放・銃器根絶県民大会	11月12日（火）富士市

13目　人権・男女共同参画費	決算額　　１，９２２，７０５円

1　人権施策推進費

人権週間に合わせて、起業を例に、広く女性の社会参加について考える「人権フォーラム」を開催するとともに、市内小中学生、高校生が作製した人権啓発ポスター展をプラザおおるりで開催した。（参加者数：37人）

また、人権教育出前講座を小学校４校、中学校３校で開催し、児童生徒、保護者に対し人権啓発を図った。（延べ受講者数：1,230人）

2　男女共同参画費

男女共同参画社会の実現に向けた取組をさらに推進するため、第２次島田市男女共同参画行動計画を策定した。また、男女共同参画啓発情報紙「パレット」を２回、各34,300部発行し、全戸配布するとともに、ワーク・ライフ・バランスセミナーを静岡県と開催して啓発に努めた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
14目　諸　費	決算額　　１１７，００１，０６６円

1　町内会組織支援費

(1) 町内会組織助成金

ア　防犯灯補助金

年度	項　　目	灯　数(基)	補助金額(円)
25	設置費	198	2,633,300
	維持費（電気料）	7,541	5,464,000
	合　計		8,097,300
24	設置費	206	3,077,600
	維持費（電気料）	7,474	5,523,200
	合　計		8,600,800

イ　公会堂整備事業費補助金

年度	項　目	件数(件)	補助金額(円)	備　　考
25	新　築	2	35,400,000	千葉公会堂、東川根上公会堂
	耐震補強	2	2,264,000	色尾東公会堂、株木平公民館
	購入	0	0	
	修　繕	15	3,742,000	稲荷町公会堂ほか
	備品購入	4	323,000	本通一丁目公会堂ほか
	合　計	23	41,729,000	
24	新　築	3	28,556,000	御仮屋町公会堂、高砂町公会堂、池上集会所
	耐震補強	2	1,886,000	御請公民館、東町12組公民館
	購　入	1	1,800,000	大代公民館
	修　繕	20	4,619,000	幸町公会堂ほか
	備品購入	3	474,000	金谷東会館ほか
	合　計	29	37,335,000	

ウ　ポスター等掲示場設置事業費補助金

年度	件数(件)	補助金額(円)	備　　考
25	8	818,000	金谷清水公会堂ほか
24	4	320,000	高熊公会堂ほか

エ　コミュニティ施設整備事業補助金

年度	件数(件)	補助金額(円)	備　　考
25	1	15,000,000	扇町町内会 (扇町公会堂新築)
24	1	15,000,000	横井町自治会 (横井町公会堂新築)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項　徴税費	決算額　　３９１，８２５，９９３円
1目　税務総務費	決算額　　２１９，９０７，７５４円

1　市税の概要

当市の市税収入は143億9,897万円で、収納率は96.22%であった。個々の税については、次のとおりである。

(1) 個人市民税は、経済が緩やかな回復が期待される中、雇用環境も改善基調にあることから、前年度に比べ増収となった。

(2) 法人市民税は、経済が緩やかな回復が期待される中、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、前年度に比べ増収となった。

(3) 固定資産税のうち、土地については、ここ十数年続いている地価の下落により、評価額が下がっていることに伴い、税額の基礎となる課税標準額も下がったことにより、減収となった。家屋については新増築家屋分の評価額が増えたため、増収となった。償却資産については、新規の設備投資が前年よりも減少したため、減収となった。結果として、固定資産税全体では前年度に比べ減収となった。

(4) 軽自動車税は、税額の低い原動機付自転車、二輪の小型自動車が減少したが、小型特殊自動車及び税額の高い軽自動車（自家用四輪乗用）が増加したことにより、前年度に比べ増収となった。

(5) 市たばこ税は、消費本数は減少したが、税制改正により1,000本あたりの税率が増税されたことにより、全体としては前年度に比べ増収となった。

(6) 都市計画税は、固定資産税の土地、家屋と同様に、土地は減収、家屋は増収となった。結果として、都市計画税全体では徴収の改善により増収となった。

(7) 入湯税は、川根温泉及び田代の郷温泉の入場者数の減により、前年度に比べ減収となった。

2　税目別収入状況（現年課税分＋滞納繰越分）

区分／税目	予算額 A（千円）	調定額 B（千円）	収入額 C（千円）	収入歩合(%) C／A	収入歩合(%) C／B
市民税	5,405,523	6,123,734	5,844,066	108.11	95.43
固定資産税	6,541,178	6,779,720	6,543,180	100.03	96.51
軽自動車税	226,749	243,298	233,742	103.08	96.07
市たばこ税	580,818	583,963	583,963	100.54	100.00
特別土地保有税	2	0	0	0.00	0.00
都市計画税	1,132,620	1,160,347	1,120,127	98.90	96.53
入湯税	75,750	73,896	73,896	97.55	100.00
合計	13,962,640	14,964,958	14,398,974	103.13	96.22

※比率は小数点以下第３位を四捨五入

3　市民１人及び１世帯当たり税収入額（現年課税分）

区分／年度	人口（人）	世帯数（戸）	１人当たり（円） 市民税	１人当たり（円） 固定資産税	１人当たり（円） その他の税	１世帯当たり（円） 市民税	１世帯当たり（円） 固定資産税	１世帯当たり（円） その他の税
25	101,159	36,199	56,833	63,993	19,732	158,820	178,830	55,141

※人口及び世帯数は、平成26年３月31日現在(人口、世帯数には、外国人を含む。)

※１人及び１世帯当たりの額は、税収入額により算出

※その他の税：軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、都市計画税、入湯税

2目　賦課徴収費	決算額　　１７１，９１８，２３９円

1　課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア　市民税納税義務者数

区分／年度	個人市民税（人） 均等割のみ	個人市民税（人） 均等割+所得割	個人市民税（人） 合計	法人市民税（社） 均等割のみ	法人市民税（社） 均等割+法人税割	法人市民税（社） 合計
25	4,927	47,597	52,524	1,288	752	2,040

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

24	4,828	47,161	51,989	1,381	685	2,066

イ　個人市民税納税義務者１人当たり税負担額（現年課税分）

区分／年度	個　人　市　民　税		
	納税義務者数(人)	調　定　額(円)	１人当たり税負担額(円)
25	52,524	4,973,242,354	94,685
24	51,989	4,918,753,806	94,611

ウ　法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年度	区分／資本金等	法人数(社)	税　　額（円）		
			法人税割	均 等 割	合　計
25	１億円超の法人	189	316,549,400	104,264,200	420,813,600
	１億円以下の法人	1,851	292,975,300	123,283,400	416,258,700
	合　計	2,040	609,524,700	227,547,600	837,072,300
24	１億円超の法人	188	302,915,900	111,486,100	414,402,000
	１億円以下の法人	1,878	291,816,400	123,428,400	415,244,800
	合　計	2,066	594,732,300	234,914,500	829,646,800

エ　課税原票イメージ化管理システム賃借料

当該賃借料は、債務負担行為により、平成24年度から平成29年度までの契約とし、課税原票管理システムの賃借、保守及びシステム稼働に必要な機器（システムサーバー等）の操作指導やシステム設定、修正が契約内容となっている。契約額は、56か月で26,342,400円となっている。

業務名称	契約期間	内　　容	決算額(円)	委　託　先
課税原票イメージ化管理システム賃借料	H24.11.１～H29.６.30	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5,644,800	㈱ＳＢＳ情報システム

(2) 資産税課税事務費

ア　固定資産税納税義務者数（区分ごと）　　（単位：人）

区分／年度	土　　地	家　　屋	償　却　資　産
25	30,129	31,148	1,276
24	29,920	31,030	1,296

※法定免税点以上のもの

イ　固定資産税納税義務者１人当たり税負担額（現年課税分）

区分／年度	固　定　資　産　税		
	納税義務者数(人)	調　定　額(円)	１人当たり税負担額(円)
25	42,265	6,500,747,325	153,809
24	42,001	6,481,631,176	154,321

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

ウ　新築住宅等の軽減状況

区分／年度	個　　数（個）	床　面　積（㎡）	軽　減　税　額（円）
25	2,095	191,378	82,672,791
24	2,123	194,462	78,291,333

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　都市計画税納税義務者１人当たり税負担額（現年課税分）

区分／年度	都　市　計　画　税		
	納税義務者数(人)	調　定　額(円)	１人当たり税負担額(円)
25	35,407	1,117,974,901	31,575
24	35,220	1,105,094,775	31,377

オ　国有資産等所在市町村交付金状況

区分／年度	国有資産		県有資産		合　計	
	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)
25	4	3,456,700	2	25,426,700	6	28,883,400
24	4	3,592,900	2	26,011,800	6	29,604,700

カ　特別土地保有税賦課状況

平成15年度の税制改正に伴い、平成15年４月１日から新規課税停止となった。

キ　平成27年度固定資産税（土地）の評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定評価業務

平成27年度評価替えに伴う標準宅地の鑑定評価を実施した。

鑑定評価の内容は、市内504地点（島田地区320地点、金谷地区150地点、川根地区34地点）を実施した。

業務名称	契約期間	内　　容	決算額(円)	委　託　先
平成27年度固定資産税（土地）の評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定評価業務	H25.10.12～ H26．3．31	標準宅地504地点の鑑定評価	30,937,200	静岡県不動産鑑定協同組合

ク　標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務

平成26年度標準宅地の時点修正のための鑑定評価を実施した。

鑑定評価の内容は、市内498地点（島田地区317地点、金谷地区147地点、川根地区34地点）を実施し、486地点で下がった。

業務名称	契約期間	内　　容	決算額(円)	委　託　先
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正実施のための業務	H25．6．20～ 9．27	標準宅地498地点の鑑定評価	5,751,900	静岡県不動産鑑定協同組合

ケ　固定資産土地評価業務

当該委託料は、債務負担行為により、平成24年度から平成26年度までの契約とし、平成27年基準年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、状況類似の見直し等を実施した。

契約額は、52,500,000円となっている。

業務名称	契約期間	内　　容	決算額(円)	委　託　先
固定資産土地評価業務	H24．5．8～ H27．3．23	状況類似見直し等	27,825,000	㈱パスコ静岡支店

コ　地番図修正業務委託

土地改良及び地籍調査が終了した地区の地番図を修正し、固定資産情報管理システムに、地番図デジタルデータを追加作成した。

業務名称	契約期間	内　　容	決算額(円)	委　託　先
地番図修正業務委託	H25.12.27～ H26．3．21	地番図形データ構造化編集及び地番図出力等	2,310,000	㈱パスコ静岡支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

サ　固定資産情報管理システム保守業務委託及びハードウエア調達業務

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図る目的で活用する固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守に係る業務。

業務名称	契約期間	内　　容	決算額(円)	委　託　先
固定資産情報管理システム保守業務委託	H25．4．1～H26．3．31	固定資産情報管理システムの保守	1,974,000	㈱パスコ静岡支店

シ　家屋評価システム賃借料

当該賃借料は、債務負担行為により、平成23年度から平成28年度までの契約とし、家屋評価システムの賃借、保守、システム稼働に必要な機器（システムサーバー等）及び操作研修やシステム設定が契約の内容となっている。

契約額は、54か月で4,310,016円となっている。

業務名称	契約期間	内　　容	決算額(円)	委　託　先
家屋評価システム賃借料	H23.10．1～H28．3．31	家屋評価システムの賃借及び保守等	943,800	㈱ＳＢＳ情報システム

(3) 諸税課税事務費

ア　軽自動車課税台数（現年課税分）　（単位：台）

区分／年度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合　計
25	7,942	35,285	1,106	1,570	45,903
24	8,158	34,378	1,093	1,657	45,286

イ　市たばこ税賦課状況

区分／年度	課　税　標　準			納税義務者(社)
	旧３級品(本)	旧３級品以外(本)	合　計(本)	
25	4,462,720	109,995,970	114,458,690	5
24	4,113,280	112,486,974	116,600,254	5

ウ　入湯税の入湯者数　（単位：人）

区分／年度	特別徴収義務者数	入湯者数	特別徴収義務者名
25	2	492,637	田代の郷温泉・川根町温泉
24	2	505,526	田代の郷温泉・川根町温泉

エ　証明発行件数　（単位：件）

区　分／種　別	市役所税務課		金谷南支所市民サービス係		金谷北支所市民サービス係		川根支所市民サービス係	
	8:30～17:15	17:15～19:00	8:30～17:15	17:15～19:00	8:30～17:15	時間外なし	8:30～17:15	17:15～18:00
固定資産価格通知	3,445		131		326		344	
固定資産評価証明	854		59		33		44	
固定資産公課証明	235		21		5		2	
所有証明	69		1		1		0	
課税台帳記載事項証明(固定)	17		0		0		2	
資産証明	0		0		0		0	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

所得・課税証明		8,712	323	802	112	473		352	11
納税証明	軽自動車税	3,028	23	397	20	458		344	0
	市県民税等	681	29	30	9	5		5	1
完納証明		87	0	3	0	1		1	0
課税証明(固定)		0		0		0		0	
営業証明		38		4		2		3	
専用住宅証明		494		1		12		4	
家屋所在証明		29		0		0		0	
狩猟者関係		2		0		3		5	
軽油引取税		19		0		0		0	
酒類販売許可		8		0		0		0	
閲　　覧		1,823		0		0		17	
交　　付		1,289		0		0		0	
その他		2		0		0		0	
合　　計		20,832	375	1,449	141	1,319		1,123	12

2　徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分／年度		個人市民税		固定資産税・都市計画税		その他の税		合計	
		件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
過年度分	19以前	1,235	32,837,657	943	69,032,633	237	1,064,570	2,415	102,934,860
	20	891	22,187,901	405	14,640,978	101	611,056	1,397	37,439,935
	21	1,680	30,362,581	728	22,718,344	216	1,442,312	2,624	54,523,237
	22	2,027	33,898,337	1,021	26,818,355	305	1,791,231	3,353	62,507,923
	23	2,336	39,796,347	1,351	30,899,245	365	2,285,417	4,052	72,981,009
	24	2,136	38,660,656	1,776	35,851,828	433	2,704,786	4,345	77,217,270
25(現年度分)		3,195	58,975,893	2,944	65,840,170	776	5,205,800	6,915	130,021,863
合　計		13,500	256,719,372	9,168	265,801,553	2,433	15,105,172	25,101	537,626,097

※その他の税は、法人市民税、軽自動車税

※平成24年度以前の滞納は、承継されたものである。

※現年度分の滞納は、平成26年５月末現在のものである。

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分／年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
過年度分	19以前	303	6,897,303	2	55,700	165	5,832,509	59	283,174
	20	514	9,112,495	1	50,000	122	3,867,730	92	380,500
	21	47	565,774	0	0	8	633,500	6	21,400
	22	5	20,421	0	0	4	624,500	4	13,200
	23	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	0	0	0	0	0	0	0	0
25(現年度分)		0	0	0	0	0	0	0	0
合　計		869	16,595,993	3	105,700	299	10,958,239	161	698,274

※不納欠損額合計　28,358,206円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

区分 / 条項		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地方税法 第15条の7第4項	件数	160	2	75	23
	金額(円)	5,800,615	100,000	5,322,360	96,600
地方税法 第15条の7第5項	件数	24	0	0	0
	金額(円)	265,682	0	0	0
地方税法 第18条第1項	件数	685	1	224	138
	金額(円)	10,529,696	5,700	5,635,879	601,674

(4) 滞納処分執行状況　　(単位：件)

区分 / 年度		不動産	債権	動産等	合計
25	差押	51	192	0	243
	解除等	11	27	0	38
24	差押	44	153	1	198
	解除等	19	34	0	53

(5) 市税の減免に関する状況　　(単位：円)

区分 / 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
25	3	28,000	67	3,254,000	92	2,413,400	272	1,733,200	434	7,428,600
24	3	182,200	12	575,000	32	1,440,600	275	1,729,800	322	3,927,600

(6) 口座振替利用の状況　　(単位：千円)

年度	税目	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率(%)
25	市県民税（普通徴収）	52,659	25,153	24,009	47.8
	固定資産税・都市計画税	168,502	113,716	110,554	67.5
	軽自動車税	45,930	14,542	14,145	31.7
	合計	267,091	153,411	148,708	57.4
24	市県民税（普通徴収）	52,477	25,199	24,006	48.0
	固定資産税・都市計画税	168,535	113,247	109,961	67.2
	軽自動車税	45,285	14,643	14,269	32.3
	合計	266,297	153,089	148,236	57.5

※調定件数の内、市県民税は、各納期での普通徴収の件数を調定件数とした。
（過年度更正に伴う随時課税分は含まない。）
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。（再振替を含まない。）
※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(7) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績（国民健康保険税含む）

年度	機構への移管件数(件)	機構への移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)
25	20	82,856,370	8,073,151	5,283,200
24	20	40,826,175	3,870,000	4,097,350

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3項　戸籍住民基本台帳費	決算額　　１３０，３８８，３１５円
1目　戸籍住民基本台帳費	決算額　　１３０，３８８，３１５円

1　戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍

ア　戸籍数及び戸籍人口（平成26年３月31日現在）

戸籍数（戸籍）	戸籍人口（人）
44,728	112,727

イ　戸籍等交付状況

区　分	取　扱　窓　口	有料分（件）	無料分（件）	手　数　料（円）
戸　　籍	市　役　所	12,352	1,295	5,558,400
	金谷南支所	1,685	4	758,250
	金谷北支所	744	0	334,800
	川 根 支 所	589	0	265,050
	初倉行政サービスセンター	562	0	252,900
	六合行政サービスセンター	395	0	177,750
	小　　計	16,327	1,299	7,347,150
除籍・改製原戸籍	市　役　所	8,869	2,756	6,651,750
	金谷南支所	776	16	582,000
	金谷北支所	458	0	343,500
	川 根 支 所	478	0	358,500
	小　　計	10,581	2,772	7,935,750
証　明　等	市　役　所	215	10	80,500
	金谷南支所	15	0	5,250
	金谷北支所	2	0	700
	川 根 支 所	4	0	1,400
	小　　計	236	10	87,850
合　計		27,144	4,081	15,370,750

ウ　戸籍の届出状況（送付を含む）　　（単位：件）

区　分	取扱窓口	出生	死亡失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子縁組	養子離縁	その他	合　計
本籍人届出	市　役　所	824	905	1,118	219	206	412	115	22	269	4,090
	金谷南支所	43	147	31	4	7	14	3	3	12	264
	金谷北支所	24	44	6	5	3	10	2	1	4	99
	川 根 支 所	14	62	3	3	3	4	1	1	0	91
	小　計	905	1,158	1,158	231	219	440	121	27	285	4,544
非本籍人届出	市　役　所	200	87	49	12	3	1	3	0	9	364
	金谷南支所	20	5	1	1	1	0	0	0	1	29
	金谷北支所	5	3	0	0	0	0	0	0	0	8
	川 根 支 所	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5
	小　計	228	97	50	13	4	1	3	0	10	406
合　計		1,133	1,255	1,208	244	223	441	124	27	295	4,950

エ　民事・刑事関係取扱状況　　（単位：件）

身分調書関係（叙勲及び表彰）	54
身分調査関係	1,492

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

オ　相続税法第58条通知書取扱状況　　(単位：件)

年間取扱件数	1,091

(2) 住民基本台帳

平成24年７月９日から外国人住民が住民基本台帳法の適用となり、日本人住民と同様、住民異動等の事務処理を行っている。

ア　住民基本台帳人口・世帯数（各年度３月31日現在）

年度	区　分		人口（人）	男（人）	女（人）	世帯数（世帯）
25	日本人	島田地区	75,306	36,938	38,368	27,517
		金谷地区	19,585	9,646	9,939	6,521
		川根地区	5,338	2,635	2,703	1,806
		小　計	100,229	49,219	51,010	35,844
	外国人	島田地区	806	330	476	309
		金谷地区	112	42	70	44
		川根地区	12	1	11	2
		小　計	930	373	557	355
	全体	島田地区	76,112	37,268	38,844	27,826
		金谷地区	19,697	9,688	10,009	6,565
		川根地区	5,350	2,636	2,714	1,808
		合　計	101,159	49,592	51,567	36,199
24	日本人	島田地区	75,522	37,008	38,514	27,290
		金谷地区	19,740	9,720	10,020	6,482
		川根地区	5,483	2,702	2,781	1,809
		小　計	100,745	49,430	51,315	35,581
	外国人	島田地区	820	337	483	319
		金谷地区	112	44	68	43
		川根地区	16	2	14	2
		小　計	948	383	565	364
	全体	島田地区	76,342	37,345	38,997	27,609
		金谷地区	19,852	9,764	10,088	6,525
		川根地区	5,499	2,704	2,795	1,811
		合　計	101,693	49,813	51,880	35,945

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ　外国人住民国籍別人員数（各年度３月31日現在）　　(単位：人)

年　度	フィリピン	中国	ブラジル	ペルー	韓国	ボリビア	アルゼンチン	その他	合計
25	248	196	187	44	44	35	27	149	930
24	234	198	229	38	34	37	31	147	948

ウ　住民基本台帳届出等の状況　　(単位：件)

年度	取扱窓口	転　入	転　居	転　出	世帯変更	合　計
25	市　役　所	1,698	1,304	1,888	509	5,399
	金谷南支所	123	108	181	78	490
	金谷北支所	47	83	69	35	234
	川根支所	36	25	49	45	155
	合　計	1,904	1,520	2,187	667	6,278

24	市　役　所	1,623	1,330	1,710	525	5,188
	金谷南支所	107	84	165	78	434
	金谷北支所	54	61	76	52	243
	川 根 支 所	42	31	59	50	182
	合　計	1,826	1,506	2,010	705	6,047

エ　住民票の写し等交付状況

区　　分	取扱窓口	有料分（件）	無料分（件）	手　数　料（円）
住民票の写し	市　役　所	32,203	2,557	9,660,900
	金谷南支所	4,286	2	1,285,800
	金谷北支所	2,413	0	723,900
	川 根 支 所	1,697	0	509,100
	初倉行政サービスセンター	2,693	0	807,900
	六合行政サービスセンター	2,020	0	606,000
	小　　計	45,312	2,559	13,593,600
住民票の写し（広域交付）	市　役　所	33	0	9,900
	金谷南支所	13	0	3,900
	川 根 支 所	3	0	900
	小　　計	49	0	14,700
戸籍の附票の写し	市　役　所	1,539	1,814	461,700
	金谷南支所	84	0	25,200
	金谷北支所	52	0	15,600
	川 根 支 所	87	0	26,100
	小　　計	1,762	1,814	528,600
住民票記載事項証明書	市　役　所	821	15	246,300
	金谷南支所	152	0	45,600
	金谷北支所	75	0	22,500
	川 根 支 所	31	0	9,300
	初倉行政サービスセンター	18	0	5,400
	六合行政サービスセンター	30	0	9,000
	小　　計	1,127	15	338,100
閲覧(電算リスト)	市　役　所	227	1,645	68,100
住民基本台帳カード	市　役　所	271	9	135,500
	金谷南支所	24	0	12,000
	川 根 支 所	5	0	2,500
	小　　計	300	9	150,000
合　計		48,777	6,042	14,693,100

(3) 人口動態

人口動態取扱状況　　(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	出　生	死　亡	死　産	婚　姻	離　婚	合　計
25	市　役　所	719	827	15	442	130	2,133
	金谷南支所	63	152	1	32	5	253
	金谷北支所	29	47	0	6	5	87
	川 根 支 所	17	64	0	3	3	87
	合　計	828	1,090	16	483	143	2,560
24	市　役　所	685	852	9	423	131	2,100
	金谷南支所	65	141	0	23	7	236

	金谷北支所	21	58	0	6	0	85
	川 根 支 所	32	83	0	7	1	123
	合 計	803	1,134	9	459	139	2,544

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数（平成26年３月31日現在） 65,546人

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料分（件）	無料分（件）	手 数 料（円）
登 録	市 役 所	2,476	4	742,800
	金谷南支所	284	1	85,200
	金谷北支所	124	0	37,200
	川 根 支 所	92	0	27,600
	小 計	2,976	5	892,800
証明書	市 役 所	21,702	155	6,510,600
	金谷南支所	3,831	26	1,149,300
	金谷北支所	2,147	36	644,100
	川 根 支 所	1,506	8	451,800
	初倉行政サービスセンター	2,818	22	845,400
	六合行政サービスセンター	1,776	18	532,800
	小 計	33,780	265	10,134,000
合 計		36,756	270	11,026,800

(5) その他の証明等

その他の行政証明（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取扱窓口	有料分（件）	無料分（件）	手 数 料（円）
証 明 書	市 役 所	857	13	257,100
	金谷南支所	94	0	28,200
	金谷北支所	28	0	8,400
	川 根 支 所	37	0	11,100
	小 計	1,016	13	304,800
自動車臨時運行許可	市 役 所	557	0	417,750
	金谷南支所	152	0	114,000
	川 根 支 所	36	0	27,000
	小 計	745	0	558,750
合 計		1,761	13	863,550

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

土曜日開庁、平日時間延長諸証明交付状況（再掲） （単位：件）

年度	取 扱 窓 口	住民票の写し	戸 籍	印鑑登録	印鑑登録証明書	住民票記載事項証明	その他証明	自動車臨時運行許可	合 計
25	市 役 所	3,085	893	425	2,542	48	572	33	7,598
	金谷南支所	593	217	81	477	19	58	1	1,446
	川 根 支 所	64	19	8	48	1	4	4	148
	合 計	3,742	1,129	514	3,067	68	634	38	9,192

24	市　役　所	2,818	974	401	2,449	39	667	20	7,368
	金谷南支所	450	144	52	399	4	47	3	1,099
	川 根 支 所	44	16	3	29	0	1	4	97
	合　計	3,312	1,134	456	2,877	43	715	27	8,564

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

・土曜日開庁　　午前８時30分から正午まで　(市役所及び金谷南支所)

・時間延長（月～金）　午後５時15分から午後７時まで（市役所及び金谷南支所)

午後５時15分から午後６時まで（川根支所)

(7) 住民基本台帳ネットワークシステム等運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、住民基本台帳カードの発行及び公的個人認証業務を行った。平成25年７月８日から外国人住民にも住民票コードが付番された。これにより、外国人住民についても住民基本台帳ネットワークシステムの運用が開始され、住民基本台帳カードの交付などのサービスを受けることができるようになった。

また、平成25年11月30日をもって機器賃借契約期間が満了したため、機器を更新した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　概　要	事　業　費	備　考
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借 【履行期間】 平成25年４月１日～ 平成25年11月30日	【市役所、金谷南支所及び川根支所】 2,757,400 (財源内訳) 一般財源　2,757,400	日本電子計算機㈱ 契約額　20,680,500 (平成20～25年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借 【履行期間】 平成25年12月１日～ 平成26年３月31日	【市役所、金谷南支所及び川根支所】 815,092 (財源内訳) 一般財源　815,092	㈱ＪＥＣＣ 契約額　8,926,995 (平成25～30年度)
住民情報システム改修事業	住民基本台帳法改正に係る住民情報システム改修業務委託 【履行期間】 平成25年５月24日～ 平成25年７月31日	【市役所及び支所】 892,500 (財源内訳) 一般財源　892,500	㈱ＳＢＳ情報システム 契約額　892,500

※日本電子計算機㈱が㈱ＪＥＣＣに社名変更した。

(8) 戸籍総合情報システム等運用事業

戸籍総合情報システムの稼動により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながっている。また、平成25年９月30日をもって戸籍サーバ等機器賃借契約期間が満了したため、機器を更新し安全性や迅速性等の確保を図った。

なお、災害時における戸籍の正本と副本の同時滅失を防ぐため国が構築した戸籍副本データ管理システムについて、戸籍総合情報システム機器の更新時期に合わせ導入した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　概　要	事　業　費	備　考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 【履行期間】 平成25年４月１日～ 平成25年９月30日	【市役所・初倉行政サービスセンター】 1,260,000 (財源内訳) 一般財源　1,260,000	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額　12,600,000 (平成20～25年度)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 【履行期間】 平成25年10月１日～ 平成26年３月31日	【市役所・初倉行政サービスセンター】 1,449,000 （財源内訳） 一般財源　1,449,000	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額　15,028,200 （平成25～30年度）
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 【履行期間】 平成25年４月１日～ 平成26年３月31日	【支所】 3,150,000 （財源内訳） 一般財源　3,150,000	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額　15,780,000 （平成21～26年度）
	戸籍総合情報システム機器賃借 【履行期間】 平成25年４月１日～ 平成25年９月30日	【市役所・初倉行政サービスセンター】 2,628,990 （財源内訳） 一般財源　2,628,990	東京センチュリーリース㈱ 契約額　26,289,900 （平成20～25年度）
	戸籍総合情報システム機器賃借 【履行期間】 平成25年10月１日～ 平成26年３月31日	【市役所・初倉行政サービスセンター】 2,789,388 （財源内訳） 一般財源　2,789,388	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱ 契約額　27,893,880 （平成25～30年度）
	戸籍総合情報システム機器賃借 【履行期間】 平成25年４月１日～ 平成26年３月31日	【支所】 573,048 （財源内訳） 一般財源　573,048	東京センチュリーリース㈱ 契約額　2,865,240 （平成21～26年度）
	戸籍総合情報システムソフト使用 【履行期間】 平成25年４月１日～ 平成25年９月30日	【市役所・初倉行政サービスセンター】 1,386,000 （財源内訳） 一般財源　1,386,000	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額　13,860,000 （平成20～25年度）
	戸籍総合情報システムソフト使用 【履行期間】 平成25年10月１日～ 平成26年３月31日	【市役所・初倉行政サービスセンター】 1,386,000 （財源内訳） 一般財源　1,386,000	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額　14,374,800 （平成25～30年度）
	戸籍総合情報システムソフト使用 【履行期間】 平成25年４月１日～ 平成26年３月31日	【支所】 3,150,000 （財源内訳） 一般財源　3,150,000	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額　15,780,000 （平成21～26年度）
戸籍副本データ管理システム導入事業 【平成25年度新規事業】	戸籍副本データ管理システム導入に係る戸籍システム改修業務委託 【履行期間】 平成25年７月22日～ 平成25年10月31日	1,522,500 （財源内訳） 一般財源　1,522,500	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額　1,522,500

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(9) 旅券事務

ア　旅券申請取扱件数　　(単位：件)

年度	取扱窓口	新規 5年	新規 10年	訂正	増補	紛失	記載事項変更	合計
25	市役所	1,102	963	34	8	19	1	2,127
	金谷南支所	167	182	3	0	1	0	353
	合計	1,269	1,145	37	8	20	1	2,480
24	市役所	1,014	1,157	68	7	19		2,265
	金谷南支所	172	219	2	0	3		396
	合計	1,186	1,376	70	7	22		2,661

※旅券法の一部改正により、平成26年３月20日から訂正申請が廃止となり、記載事項変更旅券の発行受付が開始された。

イ　ＩＣ旅券交付用窓口端末機購入

旅券の交付事務に使用する旅券読取端末機等の機器を更新した。　　(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
ＩＣ旅券用交付窓口端末機（２台） （市役所・金谷南支所）	720,300 (財源内訳) 一般財源　720,300	備品購入費　720,300 日本通信紙㈱名古屋支店

(10) 市民課窓口業務委託

平成26年度から３年間の窓口業務委託を開始するため、平成25年９月議会において債務負担行為を設定し、事業者の選定（指名型プロポーザル方式）及び委託契約を締結した。　　(単位：円)

事業概要	備考
市民課窓口業務委託 【履行期間】 平成26年４月１日～平成29年３月31日	アール・オー・エス中部㈱ 契約額　91,651,290 (平成26～28年度)

４項　選挙費	決算額　１１４，８９３，０５０円
１目　選挙管理委員会費	決算額　１６，９９６，００７円

1　定時登録者の状況　　(単位：人)

登録日	男	女	合計
平成25年６月２日	40,294	42,695	82,989
平成25年９月２日	40,214	42,617	82,831
平成25年12月２日	40,208	42,542	82,750
平成26年３月２日	40,170	42,462	82,632

２目　選挙啓発費	決算額　２５５，２１５円

1　島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発

(1) 成人式における新成人への啓発用品（名入れボールペン）の配布、メッセージの掲示

年度	対象者（人）	出席者（人）	出席率（%）
25	1,052	794	75.5
24	1,111	853	76.8

(2) 二十歳の誕生日を迎える人へのバースデーカードの発送

年度	年間発送合計(人)	男（人）	女（人）
25	925	505	420
24	987	489	498

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 市内小中学校にポスターコンクールへの参加呼びかけ（応募者全員に記念品配布）

年度	応募数（人）	学校計（校）	小学校（校）	中学校（校）	高校（校）
25	63	7	4	3	0
24	36	9	7	2	0

３目　島田市長・市議会議員選挙費	決算額　　４６，８６０，７８７円

1　選挙概要

選　挙　名：島田市長選挙
選挙執行日：平成25年５月19日
定　　数：１人
立候補者数：２人
有 権 者 数：81,864人（男39,718人　女42,146人）
投　票　率：70.80％（男69.44％　女72.08％）
当日投票事務従事者：延べ299人（うち高校生０人、臨時職員29人）
開 票 事 務 従 事 者：延べ79人（うち臨時職員１人）

選　挙　名：島田市議会議員選挙
選挙執行日：平成25年５月19日
定　　数：20人　※平成25年定数改正（23人→20人）
立候補者数：25人
有 権 者 数：81,864人（男39,718人　女42,146人）
投　票　率：70.79％（男69.43％　女72.07％）
当日投票事務従事者：延べ299人（うち高校生０人、臨時職員29人）
開 票 事 務 従 事 者：延べ77人（うち臨時職員１人）

2　事務について

市の選挙であるため、立候補受付・選挙会・選挙公営などすべての事務を市の選管が行うこととなり、計画的に準備を行った。投票事務において臨時職員を採用して受付・名簿対象等の事務を行わせ、選挙執行経費の削減に努めた。市議会議員選挙の開票においては、投票用紙読取分類機を活用し、開票作業の効率化に努めた。

４目　県知事選挙費	決算額　　２４，２０１，８４６円

1　選挙執行状況

選　挙　名：静岡県知事選挙
選挙執行日：平成25年６月16日
選　挙　区：島田市
定　　数：１人
立候補者数：３人
有 権 者 数：81,978人（男39,763人　女42,215人）
投　票　率：58.48％（男57.98％　女58.96％）
当日投票事務従事者：延べ255人（うち高校生０人、臨時職員27人）
開 票 事 務 従 事 者：延べ87人（うち臨時職員１人）

2　事務について

定数１に対し立候補者３人の選挙戦となった。市長・市議選の直後の選挙となったため、ポスター掲示場設置等業務や期日前投票の人材派遣などを同一業者に委託し、事務の軽減と業務の確実性を図った。投票事務において臨時職員を採用して受付・名簿対象等の事務を行わせ、選挙執行経費の削減に努めた。また、開票にお

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

いては天地表裏を揃えなくても良い投票用紙読取分類機能を導入し、開票作業の効率化に努めた。

５目　参議院議員選挙費	決算額　　２６，２４２，３４２円

1　選挙執行状況

選　挙　名：参議院議員総選挙
選挙執行日：平成25年７月21日
選　挙　区：島田市
定　　数：静岡県選出議員選挙　２人
立候補者数：６人
有 権 者 数：82,793人（男40,198人　女42,595人）
投　票　率：静岡県選出議員選挙　56.82％（男57.99％　女55.72％）
　　比例代表選出議員選挙　56.81％（男57.99％　女55.70％）
当日投票事務従事者：延べ330人（うち高校生59人、臨時職員24人）
開 票 事 務 従 事 者：延べ176人（うち臨時職員１人）

2　事務について

静岡県選出議員選挙については定数２に対し立候補者６人の選挙戦となった。投票事務において高校生及び臨時職員を採用して受付・名簿対象等の事務を行わせ、若年層への選挙啓発及び選挙執行経費の削減に努めた。また、２種類の投票用紙読取分類機を使用し、開票作業の効率化に努めた。

６目　牧之原畑地総合整備土地改良区総代選挙費	決算額　　２７９，３７８円

1　選挙執行状況

選　挙　名：牧之原畑地総合整備土地改良区総代選挙
選挙執行日：平成25年８月８日
選　挙　区：島田市（第１区）
定　　数：22人（第１区）
立候補者数：22人（第１区）
有 権 者 数：1,905人（第１区）
投　票　率：無投票

2　事務について

５市にまたがる選挙であり、島田市が管理市になっているため、第１区の事務と管理市としての事務を行った。選挙が続いた中での調整等が困難であったが確実性に重きを置き、事務を進めた。

７目　金谷土地改良区総代選挙費	決算額　　５７，４７５円

1　選挙執行状況

選　挙　名：金谷土地改良区総代選挙
選挙執行日：平成26年３月４日
選　挙　区：島田市
定　　数：30人
立候補者数：30人
有 権 者 数：628人
投　票　率：無投票

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　事務について

前回の選挙後に２区あった選挙区が１区となり、変更後初めての選挙となった。小規模な選挙であり、無投票であったため必要最低限の執行に努めた。

５項　統計調査費	決算額　　４，３６０，７２０円
１目　統計調査費	決算額　　４，３６０，７２０円

平成25年度は、５年ごとの住宅・土地統計調査、毎年実施の工業統計調査が実施された。

平成25年度実施　統計調査　　（単位：人）

調査名	実施期日	対　　象	調査員	指導員
住宅・土地統計調査	10月１日	指定された調査単位区から抽出された住戸に居住している世帯	45	8
工業統計調査	12月31日	製造業に属する事業所（調査票配布は４人以上の事業所のみ）	21	2

６項　監査委員費	決算額　　４４，６５３，６７１円
１目　監査委員費	決算額　　４４，６５３，６７１円

1　監査事務費

(1) 監査等実施状況

区　分	実施期間	対象期間	対　象	結果報告年月日
定期監査	H25.９.９ ～26.２.25	平成25年度	学校等29施設	H25.11.18
			教育部 スポーツ・経済部 支所 市民福祉部 島田市民病院 看護専門学校 生活環境部 農業委員会事務局	H26.２.12
			総務部 選挙管理委員会事務局 出納室 議会事務局 消防本部 企画部 建設部	H26.５.30
財政援助団体等監査	H25.10.22 ～25.11.15	平成24年度	(文化課) ㈱まちづくり島田	H26.２.12
例月現金出納検査	H25.４月 ～26.３月	毎月分	各種会計	H25.５.２ ～26.４.４
決算審査	H25.５.24 ～25.７.30	平成24年度	企業会計	H25.８.20
	H25.６.21 ～25.７.30		一般会計 特別会計	
財政の健全性に関する比率の審査	H25.７.30 ～25.８.16	平成24年度	財政課 水道課 下水道課 島田市民病院	H25.８.20

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
7項　交通安全対策費	決算額　　３４７，６６２，４９７円
1目　交通安全指導費	決算額　　２２，５９０，３６３円

1　交通安全対策事業

(1) 交通安全推進事業

県下統一の「安全を つなげて広げて　事故ゼロへ」をスローガンに、高齢者、子ども、歩行者及び自転車の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に、地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。

ア　交通安全運動実施状況

区　分	事業内容	備　考
春の全国交通安全運動 4月6日～15日	早朝街頭広報	拠点6か所、地域単位73か所
	新入学児童通学バック贈呈	市内新入学児童840人へ贈呈 贈呈式（五和小学校入学式）
	交通安全キャンペーン 「ようこそ桜並木の川根路に」	新東名の島田・金谷ＩＣ付近にて交通安全啓発キャンペーンを実施
	【交通事故死ゼロを目指す日】 自転車事故防止街頭指導・キャンペーン	ＪＲ島田駅・六合駅前にて自転車マナー向上と交通安全を啓発
	新入学児童下校指導	島田第二小60人、金谷小81人
	保育・幼稚園児、新入学児童、 交通安全リーダーへの交通安全啓発	市内保育・幼稚園児へ交通安全パンフレット、新入学児童へ通学バック・下敷・防犯クリアファイル、交通安全リーダー（5、6年生）へリーダー手帳・ワッペンを配布
夏の交通安全県民運動 7月11日～20日	夏休み「交通安全宣言書」提出	小学校の代表児童が「交通安全宣言書」を市長・警察署長・交通安全協会島田地区支部長へ提出（全18校）
	早朝街頭広報	拠点6か所、地域単位73か所
	追突事故防止街頭広報	追突事故が多発している地区において街頭広報を実施
秋の全国交通安全運動 9月21日～30日	早朝街頭広報	拠点6か所、地域単位73か所
	いきいきクラブ大会高齢者交通安全広報	大会会場で自発光式反射材の着用と高齢者の交通安全を啓発
	【ピカッと作戦！強化の日】 反射材着用で交通事故防止街頭広報	ＪＲ島田駅・六合駅前で参加者が反射材を身につけ、自発光式キーホルダーを配布
	【交通事故死ゼロを目指す日】 オールシートセーフティ作戦	全ての座席でのシートベルト着用とチャイルドシートの正しい着用を広報
年末の交通安全県民運動 12月15日～31日	早朝街頭広報	拠点6か所、地域単位73か所
	高齢者交通事故防止キャンペーン 「無事故で新年を」	年賀状の投函に郵便局を訪れる高齢者を対象に、交通安全を啓発
	【ピカッと作戦！強化の日】 【交通事故ゼロ及び高齢者交通安全の日】 反射材着用と早めのライト点灯で交通事故防止キャンペーン	ＪＲ各駅・スーパーマーケット利用者に対し、反射材の着用と早めのライト点灯を広報
	【飲酒運転根絶推進の日】 飲食店訪問	島田地区の飲食店・酒販店を訪問し飲酒運転根絶への協力を呼び掛け
随時開催交通安全運動	地域交通安全講習会	「市政出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	交通安全リーダーと語る会	市内全小学校で交通安全リーダー（小学５、６年生）の交通ルールの理解とマナーの向上を図った
	高校生サイクリストリーダーによる啓発	島田警察署長が委嘱した市内高校のサイクリストリーダーとともに、高校生等の自転車利用者のマナー向上を啓発

イ　交通死亡事故多発警報発令に伴う緊急対策

市内において交通死亡事故が20日間に２件発生したため、緊急抑止対策を実施した。

① 発令日　　平成25年５月７日　　期間　平成25年５月７日～５月16日
② 期間延長　平成25年５月17日　　期間　平成25年５月17日～５月21日
③ 発令日　　平成25年８月23日　　期間　平成25年８月23日～９月１日

実施した活動	実施内容
緊急街頭広報	事故発生箇所付近での、のぼり旗広報
立看板設置	市役所玄関前
横断幕・のぼり旗の設置	御仮屋交差点付近ほか
車両広報	多発警報発令の周知と事故防止の呼びかけ
同報無線広報	事故防止の呼びかけ
ＦＭ島田広報	事故防止の呼びかけ
交通死亡事故現場診断	事故現場付近の安全対策等の検討

ウ　島田市内における交通事故発生状況

年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
25	788	12	1,041
24	824	7	1,071

(2) 交通指導員活動経費

児童生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に55人が活動した。その他、交通安全運動での街頭指導、各小学校での交通安全リーダーと語る会への参加など、市全体の交通安全活動を実施した。

交通指導員　55人　　報酬　4,036,500円　　交通指導員会交付金　250,000円

(3) 放置自転車対策事業

事業を（公社）島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を毎日実施し、六合駅前自転車等駐車場・金谷駅南駐輪場では休日を除いて整理指導を実施し、月に１回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。

ア　放置自転車等の処理状況　　(単位：台)

年　度	区分	島田駅周辺自転車等放置規制区域内	六合駅前自転車等駐車場内	金谷駅南駐輪場内	合　計
25	撤去	96	90	16	202
	返還	54	33	4	91
	処分	34	57	9	100
	払下	7	13	0	20
	提供	1	0	0	1
24	撤去	102	110	11	223
	返還	54	48	4	106

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	処分	33	43	10	86
	払下	10	10	1	21
	提供	0	0	0	0

イ　委託料　　(単位：円)

箇　所	金　額
島田駅周辺	2,489,755
六合駅周辺	1,275,226
金谷駅周辺	379,216
合　　計	4,144,197

ウ　保管料収入　自転車1,000円×85台＝ 85,000円
※返還した分のうち、被害届が提出されていた6台については、保管料は徴収していない。

エ　リサイクル事業収入　1,000円×20台＝ 20,000円

2目　交通安全施設費	決算額　　３４，００１，７４５円

1　交通安全施設整備事業

交通事故の発生が危惧される道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路の交通安全施設等を整備することにより、自転車、歩行者及び通行車両の交通環境の改善に努めた。

(1)　交通安全施設整備事業　　(単位：円)

項　目	工　事　件　数	事　業　の　概　要	事業費
修繕料	丹原2号線道路反射鏡修繕工事 ほか73件	区画線、防護柵、反射鏡、照明灯等の修繕	16,895,145
施設建設工事費	中央町中河線ほか区画線修繕工事 ほか22件	区画線　　L＝26,464.9m 防護柵　　L＝　457.4m 反射鏡　7基　照明灯　1基	17,106,600

3目　バス交通対策費	決算額　　２６７，７５３，２６０円

1　バス交通対策費

(1) バス路線運行維持助成経費

市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び近隣市と共同で運行する自主運行路線の負担金を交付した。

ア　補助金交付状況　　(単位：円)

路線名	区　間	金　額	
		平成25年度	平成24年度
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市民病院	10,049,501	9,932,014
合　　計		10,049,501	9,932,014

※平成24年度運行分に対して平成25年度に補助した金額

イ　負担金支出状況　　(単位：円)

路線名	区　間	金　額	
		平成25年度	平成24年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	5,634,376	5,459,337
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	5,279,998	5,250,787
合　　計		10,914,374	10,710,124

※平成25年度運行費に係る牧之原市への負担金

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) コミュニティバス運行管理経費

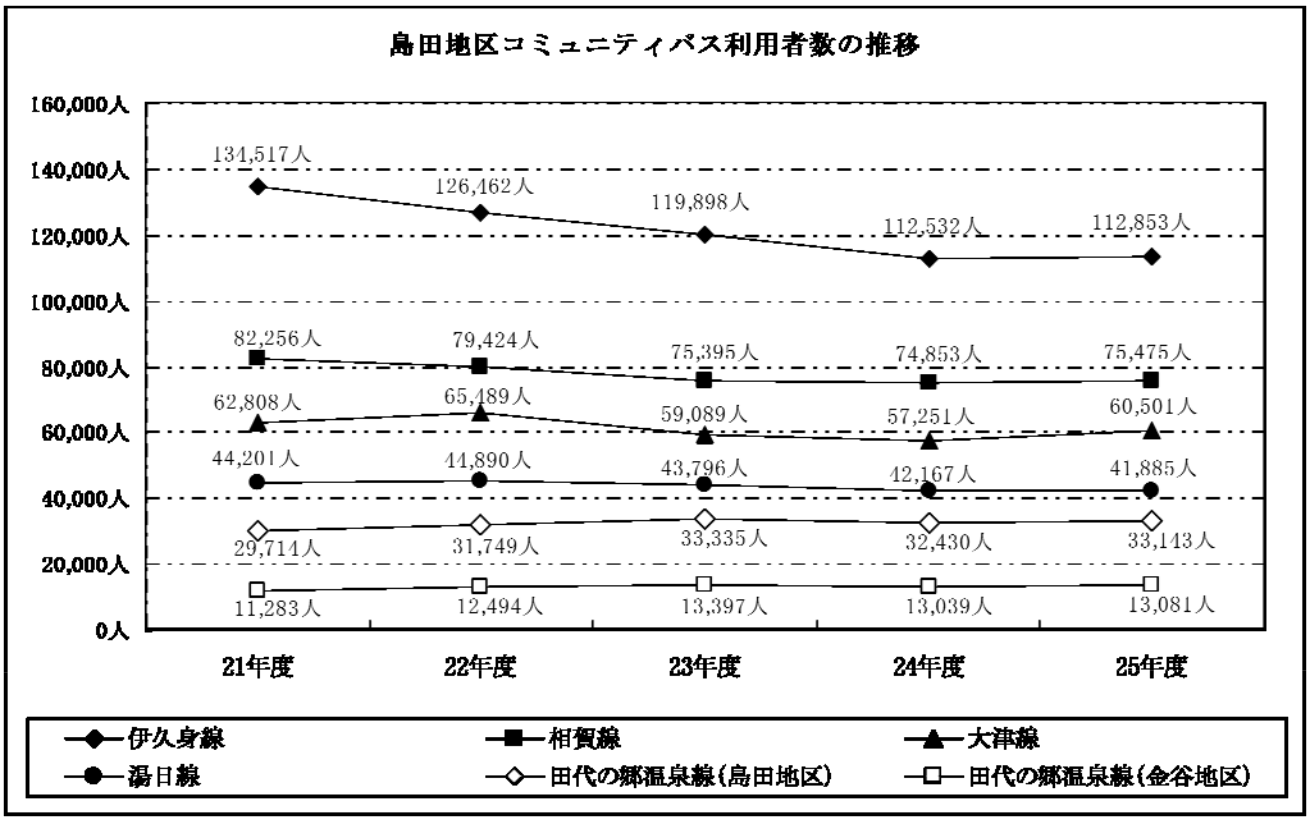
ア　運行委託状況　　(単位：円)

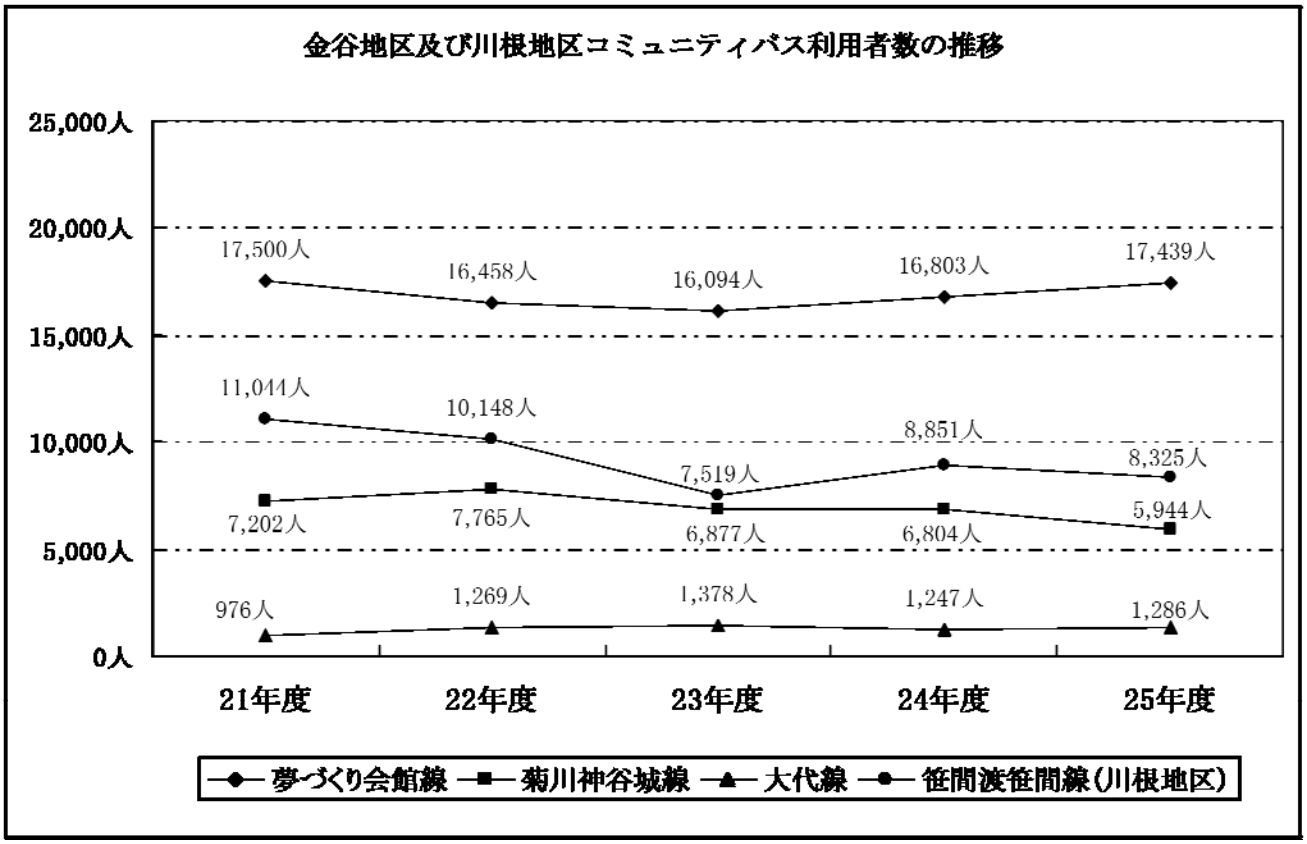
路線名	委託先	委託料
伊久身線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン㈱	192,641,400
六合南線（コミュニティタクシー）	㈲平和タクシー	3,952,800
島田駅東線（コミュニティタクシー）	島田タクシー㈲、㈱大鉄アドバンス	3,952,800
ゆいタク（デマンド型乗合タクシー）	大井タクシー㈱	162,400
大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線	日本総合サービス㈱静岡支店	15,813,000
笹間渡笹間線	武州総合サービス㈱島田営業所	8,887,200
合　　計		225,409,600

イ　利用状況　　(単位：人)

路線名	区　間	平成25年度	平成24年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	112,853	112,532
相賀線	島田駅～上相賀	75,475	74,853
湯日線	六合駅～本村	41,885	42,167
大津線	六合駅～天徳寺	60,501	57,215
田代の郷温泉線(島田地区)	島田駅～稲荷町～伊太和里の湯	33,143	32,430
田代の郷温泉線(金谷地区)	金谷駅～向谷元町～伊太和里の湯	13,081	13,039
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	3,129	2,797
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋町～島田駅北口	2,635	3,280
ゆいタク	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	126	144
大代線	栗島公民館～夢づくり会館	1,286	1,247
夢づくり会館線	夢づくり会館～金谷駅前	17,439	16,803
菊川神谷城線	金谷駅前～お茶の郷～金谷駅前	5,944	6,804
笹間渡笹間線	家山駅前～デイサービスセンター前～村上～日掛	8,325	8,851
合　　計		375,822	372,162

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明


島田地区コミュニティバス利用者数の推移
160,000人
140,000人
120,000人
100,000人
80,000人
60,000人
40,000人
20,000人
0人
134,517人
126,162人
119,898人
112,532人
112,853人
82,256人
79,424人
75,395人
74,853人
75,475人
62,808人
65,489人
59,089人
57,251人
60,501人
44,201人
44,890人
43,796人
42,167人
41,885人
29,714人
31,749人
33,335人
32,430人
33,143人
11,283人
12,494人
13,397人
13,039人
13,081人
21年度
22年度
23年度
24年度
25年度
伊久身線
相賀線
大津線
湯日線
田代の郷温泉線(島田地区)
田代の郷温泉線(金谷地区)


金谷地区及び川根地区コミュニティバス利用者数の推移
25,000人
20,000人
15,000人
10,000人
5,000人
0人
17,500人
16,458人
16,094人
16,803人
17,439人
11,044人
10,148人
7,519人
8,851人
8,325人
7,202人
7,765人
6,877人
6,804人
5,944人
976人
1,269人
1,378人
1,247人
1,286人
21年度
22年度
23年度
24年度
25年度
夢づくり会館線
菊川神谷城線
大代線
笹間渡笹間線(川根地区)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　コミュニティバス乗り継ぎタクシー

相賀線はなみずきバス停と市民病院間のタクシーによる移送を行った。

利用状況　（単位：人）

区　分	平成25年度	平成24年度
はなみずきバス停　→　市民病院	1,961	2,172
市民病院　→　はなみずきバス停	402	475

エ　川根川口間試行運行（参考）

川根地区と川口（コミュニティバス伊久身線「山の家」バス停）の間で、試行としてワンボックスカー２台による移送を行った。

利用状況　（単位：人）

区　分	平成25年度		平成24年度	
	乗車	降車	乗車	降車
川根庁舎前	2,738	1,950	2,523	1,861
川根温泉前	3,731	3,997	3,442	3,770
高木医院前	58	107	87	114
デイサービスセンター前	164	211	169	235
渡島	68	250	36	286
鍋島	422	358	663	597
山の家	6,468	6,776	5,886	5,943
合　計	13,649		12,806	

(3) コミュニティバス車両購入経費

（単位：円）

事業概要	事業費		備　　考
更新に伴う車両購入 （小型ノンステップバス１両）		18,169,840	備品購入費　18,060,000 ㈲カーショップ落合
	（財源内訳）		
	県支出金	1,500,000	登録手数料等　109,840
	交通安全対策基金繰入金	10,000,000	
	一般財源	6,669,840	

４目　自転車等駐車場費	決算額　　２３，３１７，１２９円

1　自転車等駐車場管理運営費

(1) 島田駅北口自転車等駐車場１日あたり平均利用状況　（単位：台）

年　度	定期利用				一時利用		計	利用率(%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
25	509	169	12	32	77	7	806	70.8
24	506	179	19	37	79	9	829	72.8

※収容可能台数　自転車1,050台、原付88台、合計1,138台

(2) 島田駅南口自転車等駐車場１日あたり平均利用状況　（単位：台）

年　度	定期利用				一時利用		計	利用率(%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
25	6	14	3	1	10	2	36	36.0
24	6	16	1	1	9	1	34	34.0

※収容可能台数　自転車70台、原付30台、合計100台

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 駐車場管理業務委託の状況（北口・南口共通）

業務概要	１．駐車場の管理及び指導 ２．定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ３．駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ４．保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還　等
委託先	（公社）島田市シルバー人材センター
委託料	17,093,982 円

(4) 島田駅自転車等駐車場収支（北口・南口合算）　　（単位：円）

歳入	自転車等駐車場使用料	24,922,200
	総務雑入（自動販売機電気料）	6,386
	合　計　①	24,928,586
歳出	施設管理委託料	17,093,982
	警備及び消防設備保守点検委託料	367,374
	機械器具使用料	3,580,788
	一般管理運営費	2,274,985
	合　計　②	23,317,129
収　支③（①－②）		1,611,457

※収支差引金額は、交通安全対策基金へ積立を行った。

３款

民　　生　　費

１項　社会福祉費

２項　児童福祉費

３項　生活保護費

４項　医療福祉費

５項　災害救助費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3款　民生費	決算額　　１０，１４５，９０９，０９１円
1項　社会福祉費	決算額　　４，４９６，８８８，６０９円
1目　社会福祉総務費	決算額　　２８７，５３２，４８０円

1　社会福祉総務事務費

福祉課・児童課・長寿介護課で使用している福祉総合システムについて、年間を通してシステム保守を行った。また、福祉課端末の増設、こども医療現物給付化（平成25年10月、平成26年１月）、生活保護システムの基準見直し及び金融機関一括照会への対応（平成25年８月、平成25年９月）、障害者総合支援法への対応（平成26年４月施行分）に伴い、福祉総合システムの改修を行い、新制度への対応を図った。

(1) 島田市福祉総合システム

ア　システム保守業務委託

委託先：㈱アイネス中部支社

委託料：3,226 千円

委託期間：平成25年４月１日　から　平成26年３月31日まで

イ　システム機器賃貸借契約

契約先：芙蓉総合リース㈱

賃貸借料：39,665 千円（月額　661,080 円）

賃貸借期間：平成22年９月１日　から　平成27年８月31日まで（60ヶ月）

ウ　システム改修等委託

委託先：㈱アイネス中部支社

業　務　名	委　託　内　容	金　額
端末増設に伴うセットアップ委託	増設した端末のセットアップ業務委託	409,500円
生活保護費基準見直しに係るシステム改修	平成25年８月からの生活保護基準変更によるシステム改修	2,310,000円
生活保護システム金融機関一括照会システム改修	平成25年12月より金融機関への一括照会が可能となったことに伴い、預貯金調査を円滑に実施するためのシステム改修	546,000円
こども医療システム改修（平成25年10月小中学生入院現物給付分）	平成25年10月からのこども医療小中学生入院医療現物給付に伴うシステム改修	1,984,500円
障害者総合支援法の施行に伴うシステム改修	障害者総合支援法の施行により平成26年４月から障害者支援区分の名称・定義の改正及び共同生活介護の共同生活援助への一元化が実施される。新制度への対応のためシステム改修	5,985,000円
こども医療システム改修（平成26年１月小中学生通院現物給付分）	平成26年１月からのこども医療小中学生通院医療現物給付に伴うシステム改修	955,500円

2　民生委員・児童委員活動事業

平成25年12月に全国一斉に民生委員児童委員の一斉改選が行われ、島田市においても新任75名を含む188名が厚生労働大臣から委嘱をされた。社会福祉に対するニーズが多様化・複雑化する中で、住民の立場に立ったきめ細かい相談や支援活動のほか、地域福祉サービス推進の担い手として幅広い活動を行い地域福祉の向上が図られた。

(1) 委員数　(平成26年３月31日現在)

188人（うち主任児童委員　18人）　　※定数193人

※不在となっている地区については、自治会において後任の調整を図った。

(2) 活動状況

区　　分	平成25年度	平成24年度
活動延べ日数	30,486日	30,518日

委員一人当たりの活動延べ日数 （県平均）	157.9日	158.9日 （138.7日）
訪問延べ回数	31,961回	32,110回
委員一人当たりの訪問延べ回数 （県平均）	165.6回	167.2回 （130.5日）

(3) 活動内容内訳　　（単位：件）

活　動　内　容		平成25年度	平成24年度
内容別相談支援件数（総数）		4,716	5,417
委員一人当たりの相談・支援件数 （県平均）		24.4	28.2 (24.6)
内訳	在宅福祉	501	660
	介護保険	160	207
	健康・保健医療	359	431
	子育て・母子保健	166	182
	子どもの地域生活	193	221
	子どもの教育・学校生活	266	365
	生活費	279	352
	年金・保険	16	21
	仕事	58	59
	家族関係	260	218
	住居	129	108
	生活環境	254	319
	日常的な支援	1,068	1,155
	そ の 他	1,007	1,119
分野別相談件数		4,716	5,417
内訳	高齢者に関すること	2,676	3,118
	障害者に関すること	404	498
	子どもに関すること	770	891
	その他	866	910

3　社会福祉活動支援事業

(1) 島田市社会福祉協議会補助金

社会福祉法人島田市社会福祉協議会に対し、運営事業費を補助した。

ア　補助金額　　（単位：円）

年　度	金　額
25	71,690,235
24	64,703,847

イ　平成25年度補助対象事業

区　　分	主要事業の状況
職員設置費（人件費）	職員　　(17人分)・・・給与、法定福利費、退職金積立、諸手当 嘱託職員(２人分)・・・給与、法定福利費、諸手当
法人運営費（事務費）	印刷製本費、水道光熱費、車両費、通信運搬費など
企画事業	社会福祉大会（H26.２.８プラザおおるりホール、497人参加） 無縁仏供養祭（H25.10.10島田市斎場、島田市仏教会が協力）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

地域福祉事業	ふれあい広場（H25.10.６プラザおおるり、28団体・約1,200人参加） 地域福祉活動推進事業（①地域福祉活動推進委員会：委員８人、１回開催　②地区福祉懇談会：12地区、266人参加　③小地域単位での学習会：26回、地域福祉の手引き（1,500部）作成　④小地域福祉活動リーダー育成講座：４回、40名参加）
相談援助事業	福祉総合相談事業（相談件数382件） 旅費欠者援護事業（乗車券支給139人）
ボランティアセンター活動事業	ボランティア活動室管理（利用件数307件、利用者数2,875人）

4　災害時要援護者対策事業

災害時要援護者の支援体制づくりを進めるための台帳を整備し、更新作業を実施した。

（単位：円）

事　業　の　概　要	金　　額	備　　考
要援護者管理地図システム保守業務	84,000	委託料　㈱ゼンリン
要援護者台帳複製使用料	58,149	使用料　㈱ゼンリン

5　住宅手当緊急特別措置事業

就労意欲がある離職者のうち、住居を喪失している又は住居を喪失するおそれがある者に対して、住宅手当を支給した。

区　分	平成25年度	平成24年度
支給決定者数	7人	11人
支 給 金 額	1,131,700円	1,218,500円

6　地域福祉推進事業

平成22年度に策定した島田市地域福祉計画に基づき、地域福祉を推進するため、島田市社会福祉協議会と連携し、地区福祉懇談会及び地域福祉活動推進委員会を開催した。

開催(実施)日	内　　容
平成25年６月４日～ 平成26年７月11日	地区福祉懇談会（小学校区単位、市内12箇所）　延べ266名参加
平成26年２月24日	地域福祉活動推進委員会（１回）

2目　障害福祉サービス費	決算額　　１，３０３，６６１，９０４円

1　委員報酬

(1) 障害程度区分認定等審査会委員

年　度	審査会開催(回)	金額(円)
25	12	1,198,500
24	14	1,200,000

2　障害福祉事務費

(1) 身体障害者手帳交付状況

身体障害者手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。

交付者数　　（単位：人）

年　度	視覚障害	聴覚障害	音声言語	肢体不自由	内部障害	計
25	213	217	31	1,721	1,046	3,228
24	219	235	27	1,740	1,049	3,270

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 療育手帳交付状況

療育手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。

交付者数　　(単位：人)

年　度	障害程度		計
	A	B	
25	262	477	739
24	268	450	718

(3) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）交付状況

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）受給者証を交付することにより、各種の援助措置の受け入れを可能とした。県の制度に基づき事務処理を行った。

交付者数　　(単位：人)

年　度	精神障害者保健福祉手帳				自立支援医療（精神通院）
	1級	2級	3級	計	
25	57	283	126	466	835
24	62	271	105	438	808

(4) 精神保健福祉講座

市民を対象に精神保健福祉ボランティア養成及び啓発を図るための講座を開催した。

年　度	回数(回)	延べ受講者数(人)
25	5	34
24	4	8

(5) 精神保健講座

民生委員、高齢者安心センター職員及び管轄地区ケアマネジャーを対象に精神疾患・精神障害の理解と啓発を目的として講座を開催した。

年　度	回数(回)	延べ受講者数(人)
25	13	291

(6) 知的障害者施設整備事業費補助金

施設を建設する事業者に対し、他市と共に補助を行った。

事業者名	事業内容	補助金額（円）	参考（円）
社会福祉法人 小羊学園	「障害者支援施設支援センターわかぎ」 鉄骨２階建 延床面積　2,669.96㎡ 所在地　浜松市浜北区 開設年月日　平成26年４月１日 入所定員　40人 島田市入所者　3人	3,494,427 （財源内訳） 一般財源 3,494,427	事業者総事業費 761,502,000 （うち補助金）267,153,427 島田市　3,494,427 浜松市　252,750,000 他市町　10,909,000

3　自立支援介護給付事業

(1) 訪問介護給付費

ア　居宅介護事業

在宅の障害のある者にホームヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行った。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用時間	給付費(円)
25	144	15,957時間00分	58,967,609
24	127	13,877時間00分	49,574,581

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　行動援護事業

知的又は精神障害により行動上著しい困難を有する者にヘルパーを派遣し、外出時における移動中の介護を行った。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用時間	給付費(円)
25	4	1,239時間30分	4,822,218
24	4	1,052時間00分	3,973,440

ウ　同行援護事業

視覚障害により外出が困難な者にヘルパーを派遣し、外出時における移動の支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用時間	給付費(円)
25	12	844時間30分	1,873,974
24	12	773時間00分	1,527,597

※障害者自立支援法の改正（平成23年10月１日施行）により創設

エ　短期入所事業

障害のある者を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、短期間の施設入所により、介護を実施した。

年　度	実利用人数(人)	実利用日数(日)	給付費(円)
25	64	1,846	18,053,781
24	74	1,354	13,031,897

(2) 日中活動介護給付費

ア　生活介護事業

施設等において、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	給付費(円)
25	160	38,196	396,326,667
24	150	37,284	376,574,833

イ　療養介護事業

病院において、日常生活上の支援、医療、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	実利用日数(日)	給付費(円)
25	11	3,992	43,300,376
24	12	773	36,225,036

(3) 居住介護給付費

ア　共同生活介護事業（ケアホーム）

地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に、居住の場を提供し必要な介護、支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
25	47	14,499	69,048,501
24	42	13,657	64,997,716

イ　施設入所支援事業

生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施した。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
25	88	29,642	125,334,289
24	85	30,213	121,414,715

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 相談支援給付費

ア　地域相談支援費

入所や入院をしている障害者が、地域生活に移行・定着するために必要な相談・支援を提供した。

年　度	事業名	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
25	地域移行支援	3	72	586,935
	地域定着支援	1	4	31,279
24	地域移行支援	1	20	15,775
	地域定着支援	1	3	14,500

イ　計画相談支援費【平成25年度新規事業】

障害者の適切なサービス利用のため、サービス利用計画の作成を行った。

年　度	件　数	給付費(円)
25	366	5,502,142

ウ　施設入所支援事業

生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施した。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
25	88	29,642	125,334,289
24	85	30,213	121,414,715

4　自立支援訓練等給付事業

(1) 日中活動訓練等給付費

ア　自立訓練事業

自立した社会生活ができるよう、身体機能又は生活能力の向上のための訓練を実施した。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	給付費(円)
25	機能訓練　0	0	0
	生活訓練　13	1,729	13,237,010
	宿泊型自立訓練　4	611	2,094,256
24	機能訓練　2	228	1,591,202
	生活訓練　6	980	6,928,226
	宿泊型自立訓練　1	334	1,128,650

イ　就労移行支援事業

就労が見込まれる障害のある人に対し、必要な訓練、指導等を実施した。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
25	25	2,995	25,888,609
24	33	6,105	32,974,939

ウ　就労継続支援事業

障害のある人に就労の機会を提供するとともに、必要な指導等を実施した。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
25	A型　36	5,738	34,834,221
	B型　217	41,497	284,514,949
24	A型　32	5,552	33,067,717
	B型　203	48,592	253,592,405

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 居住訓練等給付費

ア　共同生活援助事業（グループホーム）

地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に、居住の場を提供し、必要な支援等を行った。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用日数(日)	給付費(円)
25	27	8,176	23,483,291
24	25	8,475	20,528,314

5　自立支援補装具給付費

(1) 補装具給付費

障害のある人の更生のため、補装具の給付を行った。

年　度	件　数(件)	給付費(円)
25	117	11,462,269
24	98	10,577,807

6　自立支援医療費

(1) 更生医療支給費

身体に障害のある人の更生に必要な医療の給付を行った。

年　度	件　数(件)	金　　額(円)
25	319	20,261,246
24	310	19,252,031

(2) 育成医療支給費

18歳未満の児童に対し障害の除去、防止に必要な医療の給付を行った。

年　度	件　数(件)	金　　額(円)
25	84	2,165,069

※権限移譲により事務開始

7　自立支援地域生活支援事業

(1) 相談支援事業

障害のある人、その家族等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のために必要な援助を行い、支援体制を充実させていく事業であり、ＮＰＯ法人、社会福祉法人に委託し、実施した。

年　度	件　数(件)	契約額(円)	委　託　先
25	4,793	12,000,000	ＮＰＯ法人こころ、(社福)牧ノ原やまばと学園
24	3,467	12,000,000	ＮＰＯ法人こころ、(社福)牧ノ原やまばと学園

(2) コミュニケーション支援事業

ア　手話通訳者派遣事業

聴覚に障害のある人に手話通訳者を派遣した。

年度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣回数(回)	報　酬(円)
25	11	188	221	830,603
24	9	140	178	718,947

イ　要約筆記者等派遣事業

中途失聴者・難聴者に要約筆記者等を派遣した。

年　度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣回数(回)	報　酬(円)
25	8	14	43	223,557
24	10	10	38	310,796

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 日常生活用具給付事業

障害のある人の更生のため、日常生活用具の給付を行った。

年　度	件数(件)	金　　額(円)
25	2,341	23,406,805
24	2,456	24,690,733

(4) 移動介護事業

在宅の障害のある人にホームヘルパーを派遣し、外出支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用時間	給付費(円)
25	155	10,642時間00分	19,789,517
24	161	10,105時間30分	18,906,785

(5) 地域活動支援センター事業

障害のある人の地域生活を支援するため、利用者に対して創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業などを実施した。

年　度	延べ人数(人)	補助金(円)	委　託　先
25	8,332	9,688,000	ＮＰＯ法人こころ
24	9,575	9,688,000	ＮＰＯ法人こころ

(6) 訪問入浴サービス事業

訪問による入浴介助が必要な在宅の重度の障害のある人をホームヘルパーが訪問する訪問入浴を実施した。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	金額(円)
25	12	599	7,612,533
24	9	494	6,310,809

(7) 日中一時支援事業

障害のある人（児）を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施した。

年　度	延べ利用人数(人)	実利用日数(日)	給付費(円)
25	46	366.25	2,376,690
24	38	319.00	2,037,915

(8) 社会参加促進事業

ア　重度障害者等移動支援事業

既存の交通機関を利用することが困難な要援護者（車椅子利用者等）の社会参加を促進するため、島田市社会福祉協議会へ委託し、交通手段のひとつとしてリフト付きワゴン車を貸し出した。

年　度	運行回数(回)	契約額(円)
25	388	502,050
24	348	474,376

イ　手話通訳者養成等事業

手話教室は、厚生労働省の定めたカリキュラムを実施し、手話奉仕員を養成することを目的とし、開催した。

年　度	開催回数(回)	受講者数(人)	請　負　者	契約額(円)
25	27	10	ロバの会	687,240
24	23	13	ロバの会	600,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

点字講習会は、市民に点字を身近に感じてもらうことを目的とし、開催した。

年度	開催回数(回)	受講者数(人)	請　負　者	契約額(円)
25	4	3	点字の会	80,000
24	4	3	点字の会	80,000

初級要約筆記講座は、市民に要約筆記を身近に感じてもらうことを目的とし、開催した。

年度	開催回数(回)	受講者数(人)	請　負　者	契約額(円)
25	1	81	うさぎ	80,000
24	1	28	うさぎ	53,000

ウ　自動車改造費助成事業

身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、障害のある人自らが運転するための自動車の改造に要した経費を助成した。

年　度	件数(件)	助成額(円)
25	3	300,000
24	1	100,000

エ　自動車運転免許取得費助成事業

身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、自動車の運転免許の取得に要した経費を助成した。

年　度	件数(件)	助成額(円)
25	1	91,600
24	1	100,000

8　高額障害福祉サービス費

(1) 高額障害福祉サービス費等給付費

障害者等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を越えた場合、申請に基づき支給を行った。

年度	支給件数	給付額(円)
25	障害　13	85,532
	児童　13	102,225
24	障害　15	71,703
	児童　13	68,214

9　特別障害者手当等支給事業

(1) 特別障害者手当等支給事業

経済的な援助のため、著しく重度の障害があり常時介護が必要とされる人（児）に対して、手当を支給した。

特別障害者手当給付状況

年　度	給付人数(人)	給付額(円)
25	96	30,917,680
24	101	32,184,420

障害児福祉手当給付状況

年　度	給付人数(人)	給付額(円)
25	61	10,071,660
24	57	10,016,130

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

福祉手当（経過措置）給付状況

年　度	給付人数(人)	給付額(円)
25	2	341,920
24	2	342,920

※給付人数は年度末給付人数

10　移動支援事業

(1) 重度心身障害者（児）タクシー料金助成事業

重度の障害のある人がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。

年　度	利用件数(件)	交付冊数(冊)	利用実人数(人)	金額(円)
25	20,270	970	770	12,616,350
24	20,598	999	781	13,056,720

11　施設入浴サービス事業

入浴介助が必要な在宅の重度の障害のある人のための施設入浴を実施した。

年　度	実利用人数(人)	延べ利用回数(回)	金額(円)
25	4	81	1,377,000
24	4	62	1,054,000

12　福祉団体育成事業

(1) 手をつなぐ育成会補助金

保護育成及び更生援護活動に要した事業費に対し、補助を行った。

年　度	金　額(円)	事業内容
25	210,000	・研修会、福祉活動の支援事業 ・そよかぜ青年学級活動の支援事業 等
24	210,000	

(2) 精神保健福祉島田親愛会補助金

島田親愛会が行う活動事業に対し、補助を行った。

年　度	金　額(円)	事業内容
25	135,000	・家族相談日の実施 ・障害者と地域との交流促進事業 ・作業所、共同住居、地域活動支援センター運営事業
24	135,000	

(3) 島田市身体障害者福祉会補助金

島田市身体障害者福祉会が行う活動事業に対し、補助を行った。

年　度	金　額(円)	事業内容
25	500,000	・相談員研修、会員交流イベント ・島田市障害者スポーツ大会開催
24	500,000	

13　障害者配食サービス事業

調理が困難な身体障害者に対して栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供し、食生活の改善を図るとともに、訪問時の安否確認を行った。

年　度	実人数(人)	配食数(食)	金額(円)
25	6	883	388,520
24	8	1,054	179,180

※委託費の中に食事代を含めたため増額した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

14　障害福祉事務費（繰越明許）

知的障害者施設整備事業費補助金

施設を建設する事業者に対し、静岡県等と共に補助を行った。

事業者名	事業内容	補助金額（円）	参考（円）
社会福祉法人 天竜厚生会	「天竜ワークキャンパス（天竜厚生会アクシア藤枝）」 鉄骨３階建 延床面積　3,884.63㎡ 所在地　藤枝市 開設年月日　平成25年９月１日 入所定員　50人 短期入所定員　20人 島田市入所者　4人	5,482,552 （財源内訳） 一般財源 5,482,552	事業者総事業費 978,866,975 （うち補助金）　371,049,552 島田市　5,482,552 静岡県　339,225,000 他市町　26,342,000

３目　老人福祉費	決算額　２６９，４４９，８４２円

1　高齢者生きがい活動支援事業

(1) 老人福祉センター事業

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の場所を提供するため、施設の管理運営を行った。

年度	利用人数(人)	利用団体(団体)	事業費(円)
25	6,456	196	7,619,412
24	6,716	150	7,695,673

(2) 敬老事業

長寿を祝福するため、88歳及び99歳以上の市民に対して島田市金券を贈呈した。

年　度	平成25年度		平成24年度	
区　分	人数(人)	祝　品(円)	人数(人)	祝　品(円)
88歳	603	島田市金券　10,000	509	島田市金券　10,000
99歳	36	島田市金券　20,000	42	島田市金券　20,000
100歳	34	島田市金券　30,000	26	島田市金券　30,000
101歳	20	島田市金券　10,000	17	
102歳	15		9	
103歳	7		8	
104歳	4		5	
105歳	5		3	
106歳	2	島田市金券　50,000	2	島田市金券　50,000
107歳	1		0	
111歳	0		1	
小　計	727	8,430,000	622	8,120,000
商店への換金取次ぎ事務業務委託料等		288,778		275,484
合　　計		8,718,778		8,395,484

(3) 敬老会実施地区助成事業

長寿を祝福するために敬老会を実施する町内会等に対し、その開催年度において75歳以上の者及び75歳となる予定の者１人につき、900円を限度として、費用の一部を助成した。

総対象者数（年度内に75歳以上の者）及び参加者数が年々増加傾向にあり、参加率も伸びている。

年度	実施地区数	総対象者数(人) (6月15日現在)	参加者数(人)	参加率(%)	助成額(円)
25	107	15,119	13,976	92.4	12,569,934
24	106	14,936	13,713	91.8	12,341,500

※総対象者数には、敬老会開催前に異動（死亡・転出）した者を含む。

(4) 老人クラブ補助金

老人クラブに対し事業（教養活動事業、健康活動事業、地域活動事業）に要する経費を助成することにより、高齢者福祉の増進を図った。

年度	区　　分	クラブ数	会員数(人)	補助金(円)
25	単位老人クラブ助成金（25人以上）	61	3,171	3,456,640
	単位老人クラブ助成金（24人以下）	6	105	204,000
	小　　計	67	3,276	3,660,640
	老人クラブ連合会			1,998,120
	合　　計			5,658,760
24	単位老人クラブ助成金（25人以上）	62	3,287	3,549,440
	単位老人クラブ助成金（24人以下）	7	125	238,000
	小　　計	69	3,412	3,787,440
	老人クラブ連合会			2,104,440
	合　　計			5,891,880

(5) 生きがい活動支援通所事業

通所による日常動作訓練や生きがい活動等のサービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立感の解消を図り要介護状態になることを予防した。

施設名	実利用者数(人)		延利用者数(人)		1日平均利用者数(人)		委 託 料（円）		委 託 先
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	
はつくら	69	71	2,103	2,058	8.8	8.5	9,544,500	9,700,000	(福)島田市社会福祉協議会
い な り	36	33	988	945	7.0	6.7	6,529,250	6,200,000	
伊 久 身	28	30	897	878	6.4	6.3	5,977,650	7,200,000	
ふれあい	71	59	2,066	1,977	10.5	10.0	8,290,800	8,600,000	
さ く ら	57	60	1,856	1,772	9.7	9.3	8,401,050	6,600,000	
お お い	46	44	1,545	1,408	6.6	6.6	9,999,150	11,700,000	特定非営利活動法人ワーカーズコープ夢コープ
合 計	307	297	9,455	9,038	8.2	7.9	48,742,400	50,000,000	

2　在宅福祉サービス事業

(1) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業

在宅のひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報装置・火災感知器・ガス漏れ警報器を設置し、24時間体制で緊急通報を受け付けることにより、在宅生活の継続を図った。

委託先	年間実利用者数（人） （ ）は3/31現在		緊急通報回数（回）		委託料（円）	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
日本連合警備㈱ (1人あたり2,625円)	527（462）	541（471）	真報　32 誤報 431	真報　31 誤報 531	14,781,375	14,904,750

㈱TOKAI （1人あたり2,300円）	0（　0）	3（　0）	0	0	0	75,900
合　計	527（462）	544（471）	真報　32 誤報 431	真報　31 誤報 531	14,781,375	14,980,650

(2) 軽度生活援助事業

在宅のひとり暮らし高齢者等が自立した生活を続けられるように、軽易な日常生活上の援助を行うことにより要介護状態になることを予防した。

委 託 先	年度	利用者数（人）	派遣回数（回）	利用時間（時間）	委託料（円）
(公社)島田市シルバー人材センター	25	56	1,611	3,049	2,609,944
	24	58	1,830	3,457	2,959,192

(3) 日常生活用具給付事業

在宅のひとり暮らし高齢者に対し、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資するため、日常生活に必要な用具を給付した。

品　名	年度	利用者数（人）	給付券交付額（円）
電磁調理器	25	1	12,800
	24	0	0

(4) 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業

在宅のひとり暮らし高齢者等に寝具類の衛生管理のための水洗いや乾燥消毒等のサービスを行った。

委　託　先	利用者数(人)		利用回数（回）		委託料(円)	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
静岡県わた寝具商工組合	12	13	19	21	108,125	123,590
金谷ふとん商組合	1	3	1	3	4,075	19,300
合　計	13	16	20	24	112,200	142,890

(5) 訪問理美容サービス事業

心身の障害及び傷病等の理由により理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者に対して、居宅で散髪のサービスを受けられるようにするため、訪問理美容サービスを行った。

	平成25年度	平成24年度	
委託先	静岡県理容生活衛生同業組合島田支部	静岡県理容生活衛生同業組合島田支部　島田地区	静岡県理容生活衛生同業組合島田支部　金谷地区
利用者数（人）	5	4	2
利用回数（回）	7	5	2
委 託 料（円）	10,500	7,500	3,000

※平成25年度から島田支部（島田地区・金谷地区・川根地区）として一括して契約を締結した。

(6) 移動支援サービス事業

公共交通機関の少ない川根地区において、外出困難な高齢者等の日常生活の利便性を高め、生きがい増進や閉じこもり防止を目的とし、在宅での自立した生活を支援するため事業を実施した。

委 託 先	年度	利用者数（人）	利用回数（回）	委託料（円）
(公社) 島田市シルバー人材センター	25	53	1,044	1,600,000
	24	57	904	1,568,406

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 地域高齢者見守りネットワークづくり事業

地域における高齢者の見守りと日常的な支え合い活動のネットワーク化により高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりを構築するとともに、市民への周知・啓発を行った。また、年２回の見守りネットワーク連絡会の開催により、協力事業所・関係団体等への見守りに対する意識向上を図った。

年度	事業費（円）	協力事業所数	連絡会（回）	通報（市へ通報）
25	188,782	46	2	11（6）
24	62,662	20	2	9（1）

3　老人保護措置事業

(1) 養護老人ホームぎんもくせい管理運営事業

社会福祉法人「大井川厚生会」を指定管理者として、養護老人ホーム「ぎんもくせい」の管理運営を実施した。居宅において養護を受けることが困難な人を措置し、高齢者の福祉を推進した。

委 託 先	年度	管理運営委託料(円)	備　考
(福)大井川厚生会	25	110,160,911 (内訳) 島田市分　110,160,911 他市分　0	ぎんもくせい措置者 島田市　41人 他市町　0人 (H26．３．31現在)
	24	113,502,158 (内訳) 島田市分　112,478,257 他市分　1,023,901	ぎんもくせい措置者 島田市　44人 他市町　0人 (H25．３．31現在)

(2) 老人保護措置費

環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な人を養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに措置し、高齢者の福祉を推進した。

施　設　名	措置実人数(人)		措置延べ月・日		措置費(円)	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
第二静光園（浜松市）	1	1	12月	12月	3,519,711	3,526,399
光　の　園（長野県）	0	1	0日	7月	0	2,123,433
相　寿　園（牧之原市）	1	2	12月	14月	2,304,699	2,668,519
福　寿　園（愛知県）	1	1	12月	12月	2,806,386	2,806,386
小　　計	3	5	36月	45月	8,630,796	11,124,737
本田山荘（島田市）	0	0	0日	0日	0	0
永　福　荘（島田市）	0	1	0日	173日	0	438,055
みどりの園（島田市）	0		0日	10日	0	25,009
合　　計	3	6	36月・0日	45月・183日	8,630,796	11,587,801

(3) 入所判定委員会

養護老人ホームへの適切な入所措置を実施するため、「老人ホームの入所について」（昭和59年厚生省社会局長通知）に基づき、入所判定委員会を開催した。

判定委員：内科医師、精神科医師、保健所長、社会福祉士、養護老人ホーム施設長及び市民福祉部長の６人

開催状況

平成25年度		平成24年度	
開 催 日	判定件数(件)	開 催 日	判定件数(件)
平成25年８月22日	1	平成24年６月21日	3
平成25年10月17日	3	平成24年12月14日	1
平成26年３月24日	2	―	―
合　計	6	合　計	4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　介護サービス利用支援事業

(1) 介護保険利用者負担対策事業

利用者負担軽減を実施している社会福祉法人に対し、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業費補助金を交付した。※40～64歳（第２号被保険者）の場合もあり

年度	法人数（法人）	対象人数（補助人数）（人）	補助金（円）
25	7	46（32）	1,282,890
24	9	42（34）	1,528,924

※要件：①市民税非課税世帯　②年間収入150万円以下　③預貯金等の額が350万円以下　④資産なし
⑤扶養なし　⑥介護保険料滞納なし
および生活保護受給者

5　老人福祉施設整備事業

(1) 特別養護老人ホーム借入金償還金補助金

高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、独立行政法人福祉医療機構借入金の償還に要する経費の一部を補助した。

法人名(施設名)	金　額(円)		償還期間
	平成25年度	平成24年度	
(福)大井川厚生会　(永福荘)	420,000	420,000	H元～H30(30年間)
(福)初倉厚生会　(みどりの園)	6,343,500	6,343,500	H12～H28(17年間)
(福)島田福祉の杜　(あすか)	7,190,000	7,190,000	H16～H35(20年間)
(福)五和会　(本田山荘)	4,255,793	4,337,050	H８～H27(20年間)
合　計	18,209,293	18,290,550	

6　老人福祉施設管理運営事業

(1) 川根老人憩いの家管理運営経費

高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場所を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図るため施設の管理運営を行った。

年　度	利用回数（回）	延べ利用者数（人）	運営経費（円）
25	247	2,537	1,600,224
24	202	2,164	1,083,898

(2) 介護予防拠点施設（ふれあい健康プラザ）管理運営経費

高齢化が進む中、機能訓練や趣味・軽作業など気軽に行える場の提供と、生きがい活動支援通所事業や通所型介護予防事業「げんき教室」を実施するなど、介護予防や認知症予防等の健康増進の向上を図った。管理運営については（福）島田市社会福祉協議会が指定管理者として行った。

年　度	開館日数(日)	延べ利用者数(人)	管理運営委託料(円)
25	333	6,734	4,870,000
24	327	6,861	4,870,000

(3) 温泉運搬経費

川根地区の老人福祉施設に川根温泉の源泉を運搬し、高齢者の健康増進を図るため温泉運搬事業を実施した。

運搬先　・介護予防拠点施設(ふれあい健康プラザ)　毎月、第２・第４日曜日以外　１日３ｔ
・川根デイサービスセンター　毎週、月～金曜日　１日２ｔ
・とこはデイサービスセンター　毎週、月～金曜日　１日５ｔ(水曜日2.5ｔ)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

支出区分	平成25年度		平成24年度	
	委託先：㈱川根町温泉		委託先：㈱川根町温泉	
	数　量	金 額(円)	数　量	金 額(円)
委託料	1,045回	1,222,090	1,036回	1,211,709
燃料費	2,212.85ﾘｯﾄﾙ	312,161	1,754.25ﾘｯﾄﾙ	293,658
計	―	1,534,251	―	1,505,367
	延べ利用者数　20,178人		延べ利用者数　19,062 人	

※平成25年度利用者数の内訳：介護予防拠点施設（4,033人）、川根デイサービスセンター（6,317人）、とこはデイサービスセンター（9,828人）

7　緊急雇用創出事業

(1) 地域相談体制推進事業

島田市地域包括支援センターに相談支援及び地域連携の補助要員を雇用して、介護予防事業の二次予防事業対象者の訪問や介護予防サービス計画作成を行った。

雇用期間:平成25年５月から平成26年３月まで　　雇用人数：１人

４目　地区改善費	決算額　　３７７，８２２円

1　小集落改良住宅維持管理事業

入居世帯数：20世帯（40人）　入居率：100％

屋根排水口、浴室等の修繕工事を実施した。

2　福祉地区住宅資金管理状況

貸付・償還状況

ア　貸付元金

住宅改修資金

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
25	183	199,040,000	189,054,462	94.98	7	9,985,538
24	183	199,040,000	188,828,364	94.87	7	10,211,636

宅地取得資金

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
25	142	264,100,000	260,381,728	98.59	8	3,718,272
24	142	264,100,000	260,259,838	98.55	8	3,840,162

住宅新築資金

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
25	124	550,800,000	540,390,979	98.11	9	10,409,021
24	124	550,800,000	540,266,841	98.09	9	10,533,159

合　計

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
25	449	1,013,940,000	989,827,169	97.62	24	24,112,831
24	449	1,013,940,000	989,355,043	97.58	24	24,584,957

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　償還状況

住宅改修資金　　（単位：円）

年　度	償　還　額		
	元金	利子	合計
25	226,098	12,072	238,170
24	69,102	16,208	85,310

宅地取得資金　　（単位：円）

年　度	償　還　額		
	元金	利子	合計
25	121,890	24,734	146,624
24	181,784	41,136	222,920

住宅新築資金　　（単位：円）

年　度	償　還　額		
	元金	利子	合計
25	124,138	15,522	139,660
24	103,012	6,648	109,660

合　計　　（単位：円）

年　度	償　還　額		
	元金	利子	合計
25	472,126	52,328	524,454
24	353,898	63,992	417,890

５目　福祉館費	決算額　　１７，３９８，３２７円

1　福祉館管理運営事業

(1) 福祉館あけぼの

手芸、料理等の講習会や会議室貸し出し等を行った。また、利用者用駐車場を確保するため、隣接する土地を購入した。

ア　利用状況

区　　分	平成25年度	平成24年度
手芸・料理等の講習会	146回	133回
会議室利用	297件	267件
図書等閲覧利用人員	延べ28人	延べ45人
相談件数	17件	19件

イ　駐車場用地購入事業　　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費
福祉館あけぼの駐車場用地購入事業	用地取得　宅地　A＝328.52 ㎡	（財源内訳） 一般財源　2,189,820

(2) 番生寺会館

ペン習字、舞踊等の講習会や会議室貸し出し等を行った。また、耐震診断では耐震補強の必要があるとの結果であったため、耐震補強計画及び設計積算を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　利用状況

区　　分	平成25年度	平成24年度
手芸・料理等の講習会	54回	55回
会議室利用	422件	331件
図書等閲覧利用人員	延べ28人	延べ20人
相談件数	134件	65件

イ　耐震補強計画及び設計積算　　(単位：円)

業務名	事業の概要	事業費	備考
番生寺会館耐震補強計画及び設計積算業務	耐震補強計画　一式 実施設計　一式	3,885,000 (財源内訳) 県支出金　1,684,000 一般財源　2,201,000	委託料　3,885,000 ㈱塚本設計

6目　国民年金事務費	決算額　　1，５６９，１４５円

1　国民年金の状況

平成22年１月に、社会保険庁から日本年金機構に事務が移管された。市は、資格取得や給付裁定請求、各種届出等の受付事務、申請免除受付・進達事務、年金相談業務についての法定受託事務を行っている。

不安定な経済情勢により、将来への不安を感じる人も多い中で、市民の将来の年金確保のため、年金制度の説明及び年金相談や申請免除・納付猶予の促進等により未加入者の解消に努めた。

(1) 国民年金被保険者　　(単位：人)

区　　分	平成25年度	平成24年度	増　　減
第１号被保険者	11,401	11,937	△536
任意加入被保険者	84	100	△16
第３号被保険者	6,949	7,125	△176
合　計	18,434	19,162	△728

(2) 国民年金保険料免除承認等件数　　(単位：件・人)

区　　分		平成25年度	平成24年度	増　　減
年間申請受付件数 (年金事務所受付数)		3,308 (1,987)	3,255 (1,662)	53 (325)
申請免除 (年度末数)	全額免除	814	725	89
	若年者納付猶予	397	220	177
	３／４免除	126	99	27
	半額免除	99	59	40
	１／４免除	41	36	5
	免除等件数計	1,477	1,139	338
	審査却下者数	160	119	41
学生納付特例 (年度末数)	適用者	1,175	1,237	△62
	却下者数	0	0	0
法定免除	適用者累計	754	752	△2
年度末保険料免除等被保険者累計		3,406	3,337	69

(3) 国民年金裁定請求受付件数　　(単位：件)

区　　分	平成25年度	平成24年度	増　　減
老齢基礎年金	23	30	△7
障害基礎年金	43	59	△16
遺族年金	1	0	1

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

寡 婦 年 金	2	0	2
死亡一時金	12	17	△5
特別障害給付金	0	0	0
合　計	81	106	△25
未支給年金請求	453	696	△243

7目　国民健康保険費　　決算額　　５４７，６８８，５４０円

1　国民健康保健事業特別会計繰出金

国民健康保険事業特別会計運営のため、保険税軽減分、職員給与費等事務費、出産育児一時金支給費等について国民健康保険事業特別会計へ繰り出した。

国民健康保険事業特別会計への繰出金の状況　　（単位：円）

区　　分	平成25年度	平成24年度
保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	269,149,380	261,176,280
保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	53,814,268	45,380,831
出産育児一時金繰出金	22,795,490	22,808,849
財政安定化支援事業繰出金	65,656,000	40,075,206
その他繰出金	2,996,375	3,696,878
事務費等繰出金	133,277,027	129,711,461
合　　計	547,688,540	502,849,505

8目　介護保険費　　決算額　　１，０１４，７１２，０２６円

1　介護保険事業特別会計繰出金

介護保険事業特別会計運営のため、介護給付費、介護認定等事務費、職員給与費等事務費及び地域支援事業費について介護保険事業特別会計へ繰り出した。

介護保険事業特別会計への繰出金の状況　　（単位：円）

区　　分	平成25年度	平成24年度
介護給付費繰出金	822,437,352	781,052,873
介護認定等事務費繰出金	35,644,022	40,785,952
職員給与費等繰出金	129,683,871	135,780,805
地域支援事業費繰出金	26,946,781	26,664,653
合　　計	1,014,712,026	984,284,283

9目 後期高齢者医療費　　決算額　　１，０５３，７８６，６７０円

1　後期高齢者医療事業特別会計繰出金

後期高齢者医療事業特別会計運営のため、事務費繰出金及び保険基盤安定繰出金について後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出した。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の状況　　（単位：円）

区　　分	平成25年度	平成24年度
事務費繰出金	32,448,805	32,654,246
保険基盤安定繰出金	165,174,333	160,913,076
合　　計	197,623,138	193,567,322

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度精算する。

（単位：円）

区　　分	支出額
療養給付費等負担金	822,418,000

3　健康推進事業

(1) 健康管理事業

後期高齢者医療制度の被保険者で、保険料を完納している者に対し、人間ドック費用の７割を助成した。

平成25年度人間ドック費用助成実績　（単位：件、円）

健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額
市立島田市民病院健診センター	日帰り	166	26,460	4,392,360

(2) 健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し実施（努力義務）する健康診査について、国保特定健康診査に準じた内容で受託し実施した。

後期高齢者健康診査実施状況　（単位：人、％、円）

地区	実施年度	対象者	受診者数	受診率	委託料のうち健診委託料	実施機関
島田	25	9,651	2,592	26.9	22,983,595	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
	24	9,495	2,470	26.0	20,483,431	
金谷	25	2,806	624	22.2	3,198,537	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
	24	2,766	597	21.6	3,667,674	
川根	25	1,127	329	29.2	1,283,875	静岡厚生病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
	24	953	303	31.8	1,406,464	
合計	25	13,584	3,545	26.1	27,466,007	
	24	13,214	3,370	25.5	25,557,569	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項　児童福祉費	決算額　　4，648，190，428円
1目　児童福祉総務費	決算額　　2，331，128，503円

1　家庭児童相談室運営事業

相談室では、家庭やその他機関等からの相談に応じ、子どもの置かれた環境を的確に捉えた上で関係機関との連携を取りながら、子どもとその家庭に最も効率的な援助を行い、子どもの健全育成と母親の育児不安の軽減に努めた。平成25年度については、虐待を未然に防ぐという観点から、職員と保護者を対象とした研修会を実施した。

また、島田市要保護児童対策地域協議会の運営や各部会との関わりを密にし、個別ケースごとのアセスメント支援や部会間の調整を行った。

家庭児童相談室における相談（実数）　　（単位：件）

相　談　内　容	平成25年度	平成24年度
性格・生活習慣	27	34
知能・言語	4	6
学校生活等	37	22
非行	11	10
家族関係	115	113
児童虐待	125	104
ＤＶ	33	37
環境福祉	9	13
障害	13	6
その他	2	4
合　計	376	349

相談後の児童福祉法に基づく処理件数（実数）　　（単位：件）

処　理　区　分	平成25年度	平成24年度
社会福祉主事の指導	0	0
児童相談所への送致又は通知	6	7
児童相談所の委嘱による調査	8	0
その他の機関にあっ旋、紹介	14	16
相談、助言、その他	348	326
合　計	376	349

島田市要保護児童対策地域協議会活動実績

年度	実　　績
25	島田市要保護児童対策地域協議会代表者会　1回 （実務者会議） 児童生徒指導、虐待、ＤＶ部会　6回、一時保護施設見学研修　1回 母子保健、乳幼児部会　12回 障害児等療育部会　3回
24	島田市要保護児童対策地域協議会代表者会　1回 （実務者会議） 児童生徒指導、虐待、ＤＶ部会　6回 母子保健、乳幼児部会　12回 障害児等療育部会　3回

家庭児童相談室研修会の実績

年度	実　　績
25	コモンセンスペアレンティング研修会（職員対象）　2回 コモンセンスペアレンティング研修会（保護者対象）3回

※暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を親に伝えることで、虐待を予防するための研修会

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　民間保育所運営事業

(1) 民間保育所助成等事業

ア　市単独補助事業

より充実した保育を実施するため、国で定められた運営費に上乗せした補助を行い、市内民間保育所13園への支援を行った。

(ｱ) 保育所等運営費補助金(全園実施)

・児童の保育に要する経費

・職員の勤務条件及び研修に要する経費

(ｲ) 障害児保育事業費補助金

平成25年度補助金対象園(11園)…くりのみ保育園、こばと保育園、ゆたか保育園、六合第一保育園
六合第二保育園、たけのこ保育園、初倉保育園、月坂保育園
大津保育園、五和保育園、金谷中央保育園

・特別児童扶養手当の認定を受けた児童（重度障害児）及び公的機関の認定、または診断を受けた軽度障害児の保育に要する経費

(ｳ) 茶期一時保育事業委託

大型連休中、茶業により保育に欠ける児童を保育するために要する経費

平成25年度実績

事業名	事業の概要	委託額（円）	事業主体
茶期一時保育事業	事業期間　H25．4．28～5．6 保育日１日あたり保育士２名配置	144,000	五和保育園 神谷城保育園

イ　多様な保育推進事業費補助金（県補助）

乳幼児の受け入れ推進を図るための助成を行った。

(ｱ) 乳幼児保育事業（全園実施）

ウ　保育対策等促進事業費補助金（県補助）

(ｱ) 延長保育等事業費補助金

・延長保育促進事業（12園実施）

・多世代の交流促進、育児支援のため実施する行事及びしつけ・指導講座の講師派遣に要する経費（９園）

実施園…くりのみ保育園、初倉保育園、こばと保育園、六合第一保育園、六合第二保育園、
たけのこ保育園、ゆたか保育園、五和保育園、大津保育園

(ｲ) 病後児保育事業

病気の回復期で集団保育が心配なとき、かつ保護者が仕事等で保育できない場合に、専任の看護師と保育士が保育した。

対象…市内の小学校３年生までの児童

実施園…島田聖母保育園、初倉保育園、五和保育園、大津保育園

エ　一時預かり事業

(ｱ) 一時的な保育の利用を受け入れた保育所に対し助成を行い、多様化する保護者のニーズに応えた。

実施園…こばと保育園、月坂保育園

平成25年度利用者実績

施　設　名	利用人数(延べ)
こばと保育園	260人
月坂保育園	432人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

平成25年度 保育所別各種補助金・委託費内訳　　（単位：円）

施　設　名	保育所等運営費補助金(市)	障害児保育事業費補助金(市)	多様な保育推進事業費補助金(県)	延長保育等事業費補助金(県)	病後児保育事業業務委託費(県)	一時預かり事業費補助金(県)	合　計
こばと保育園	1,467,200	1,776,000	3,490,200	5,279,000		530,000	12,542,400
島田聖母保育園	2,452,000		7,679,400	5,904,000	4,200,000		20,235,400
初倉保育園	2,565,200	3,515,000	7,136,700	5,984,000	5,100,000		24,300,900
六合第一保育園	2,586,000	2,220,000	5,171,400	5,989,000			15,966,400
六合第二保育園	2,158,400	2,664,000	5,885,100	5,966,500			16,674,000
月坂保育園	2,574,400	888,000	6,437,400	5,904,000		1,580,000	17,383,800
くりのみ保育園	1,524,000	799,250	4,075,500	80,000			6,478,750
たけのこ保育園	1,203,200	1,110,000	1,299,000	4,872,201			8,484,401
ゆたか保育園	1,748,400	1,110,000	4,990,500	5,984,000			13,832,900
五和保育園	4,723,200	2,220,000	14,631,000	6,049,000	8,800,000		36,423,200
神谷城保育園	1,936,800		4,578,000	4,869,000			11,383,800
大津保育園	2,198,000	7,622,000	6,065,400	6,164,000	7,000,000		29,049,400
金谷中央保育園	2,052,400	1,332,000	5,078,100	4,869,000			13,331,500
合　　計	29,189,200	25,256,250	76,517,700	67,913,701	25,100,000	2,110,000	226,086,851

オ　保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金（県補助）【平成25年度新規事業】

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進めた。

カ　待機児童解消特別対策事業費補助金（県補助）【平成25年度新規事業】

待機児童発生の要因が年度途中の保育士確保となっていることから、保育園が年度当初から保育士を確保できるように助成を行った。

平成25年度　保育所別各種補助金内訳【平成25年度新規事業】　　（単位：円）

施　設　名	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金(県)	待機児童解消特別対策事業費補助金(県)	合　計
こばと保育園	1,492,000	520,000	2,012,000
島田聖母保育園	2,334,000	780,000	3,114,000
初倉保育園	2,240,000	780,000	3,020,000
六合第一保育園	1,996,000	780,000	2,776,000
六合第二保育園	1,914,000	650,000	2,564,000
月坂保育園	1,453,000	780,000	2,233,000
くりのみ保育園	1,437,000		1,437,000
たけのこ保育園	1,093,000	780,000	1,873,000
ゆたか保育園	1,915,000	650,000	2,565,000
五和保育園	6,107,000	780,000	6,887,000
神谷城保育園	1,810,000		1,810,000
大津保育園	2,152,000	780,000	2,932,000
金谷中央保育園	1,281,000	724,000	2,005,000
合　　計	27,224,000	8,004,000	35,228,000

(2) 民間保育所委託運営事業

民間保育所へ乳幼児（２か月～就学前）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等支援を図った。就学前児童数は漸減傾向にあるが、就労形態の変化、不況に伴う共働き家庭の増加、母子世帯の増加などにより、保育需要は依然として高い状況にある。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

平成25年度民間及び市外保育所運営費（支出額）　　（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
国・県負担金収入額(収入済)	510,888,795	
国・県負担金収入額(実績分)	501,641,595	収入済との差額 9,247,200は返還
保育料調定額	416,008,250	市の基準による保育料
市負担金	266,100,315	市負担金　168,528,305 保育料軽減額分の負担額　97,572,010
平成25年度　支出額	1,183,750,160	市外公立保育園委託費を含む
平成24年度　支出額	1,158,029,990	市外公立保育園委託費を含む
増　減　額	25,720,170	

平成26年３月１日現在入所児童数　　（単位：人）

保育所名		定員	入所児童数	年齢別内訳			市外からの受託等
				０～２歳児	３歳児	４～５歳児	
市内	こばと保育園	45	56	27	7	22	1
	島田聖母保育園	120	137	60	25	52	2
	初倉保育園	140	142	57	27	58	3
	六合第一保育園	120	134	48	27	59	3
	六合第二保育園	90	114	49	21	44	1
	月坂保育園	100	126	52	24	50	0
	くりのみ保育園	70	63	30	9	24	0
	たけのこ保育園	30	29	13	6	10	6
	ゆたか保育園	60	73	39	14	20	4
	五和保育園	300	316	114	58	144	3
	神谷城保育園	90	81	38	12	31	14
	大津保育園	90	120	45	19	56	0
	金谷中央保育園(H24より民営化)	90	98	42	23	33	2
小　計		1,345	1,489	614	272	603	39
市外からの受託			39	19	6	14	
市外への委託			4	1	3	0	
合　計		1,345	1,532	634	281	617	
前年同期合計		1,320	1,494	615	286	593	
増　減		25	38	19	△5	24	

平成26･25年３月１日現在入所児童数　　（単位：人）

保育所名		平成26年３月１日	平成25年３月１日	増　減
公立	第一保育園	106	109	△3
	第三保育園	84	84	0
	かわね保育園	102	95	7
	市外からの受託	7	6	1
民間	こばと保育園	56	57	△1
	島田聖母保育園	137	131	6
	初倉保育園	142	137	5
	六合第一保育園	134	129	5
	六合第二保育園	114	108	6
	月坂保育園	126	126	0
	くりのみ保育園	63	46	17

	たけのこ保育園	29	31	△2
	ゆたか保育園	73	74	△1
	五和保育園	316	323	△7
	神谷城保育園	81	78	3
	大津保育園	120	109	11
	金谷中央保育園 (H24より民営化)	98	93	5
	市外からの受託	39	47	△8
市外への委託		4	5	△1
合　　計		1,831	1,788	43

3　放課後児童健全育成事業

小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に放課後の適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図った。

(1) 放課後児童クラブ運営状況

放課後児童クラブを公設民営10か所、公設公営２か所、民設民営３か所で実施し、土曜児童クラブを公設民営１か所、民設民営１か所で実施した。

名　　称	形　態	月平均児童数（人）		委託料(円)	
		H25	H24	H25	H24
島田第一小学校区放課後児童クラブ	公設民営	40.6	43.7	7,279,317	7,187,000
島田第二小学校区放課後児童クラブ	公設民営	35.3	36.7	4,949,336	4,850,929
島田第三小学校区放課後児童クラブ	公設民営	35.5	36.2	5,222,315	5,046,666
島田第四小学校区放課後児童クラブ	公設民営	35.7	36.5	5,463,050	4,740,763
島田第五小学校区放課後児童クラブ	公設民営	21.8	19.6	6,041,645	4,482,377
大津小学校区放課後児童クラブ	公設民営		40.0		8,267,095
初倉小学校放課後児童クラブ	公設民営	32.6	35.9	5,172,200	5,142,281
初倉南小学校放課後児童クラブ	公設民営	25.7	31.5	5,573,220	4,785,180
六合小学校区放課後児童クラブ	公設民営	30.4	27.8	4,552,967	4,662,307
六合東小学校区放課後児童クラブ	公設民営	42.3	42.4	6,700,580	5,969,959
五和小学校区放課後児童クラブ	公設民営	32.0	36.8	5,725,484	6,260,461
島田北部４小学校区放課後児童クラブ	公設公営	17.6	23.4	直営	
金谷小学校区放課後児童クラブ	公設公営	47.6	40.1		
大津保育園放課後児童クラブ	民設民営	37.2		5,116,480	
島田市六合放課後児童クラブりんご	民設民営	34.9	37.5	5,529,500	4,932,000
神谷城保育園放課後児童クラブ	民設民営	17.2	22.9	2,306,000	2,245,500
放課後児童クラブ　合計		486.2	511.0	69,632,094	69,851,940
島田市土曜児童クラブ（島田第五小学校区放課後児童クラブが実施）	公設民営	12.9	12.9	放課後児童クラブ運営費と合わせて委託	直営
大津保育園土曜児童クラブ（大津保育園放課後児童クラブが実施）	民設民営	0.8			
土曜児童クラブ　合計		13.7	12.9		

(2) 放課後児童クラブ利用料の収納済額　(単位：円)

年度	金額
25	30,825,500
24	34,954,500

※土曜児童クラブ利用料を含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 放課後児童健全育成事業費補助金　　(単位：円)

年度	金額
25	22,992,000
24	21,375,000

4　地域子育て支えあい事業

(1) 地域子育て支援センター事業

子育て家庭等からの育児不安などの相談や子育て支援に関する情報等を提供し、地域の子育て家庭への育児支援のため、公立の第一保育園、かわね保育園及び歩歩路内で事業を実施した。また、民間保育園７か所においても委託事業として取り組んだ。

実施施設		名　称	年度	開放日数(日)	利用延べ人数(人)	相談件数(件)
公立	第一保育園	あそぼう会	25	245	9,699	91
			24	243	6,687	99
	歩歩路	すまいるハウスたまご	25	235	9,736	52
			24	219	6,201	44
	かわね保育園	むくむく	25	240	6,298	89
			24	239	6,193	104
民間	くりのみ保育園	木の実	25	238	3,336	221
			24	249	2,507	192
	五和保育園	ひよこ	25	232	8,462	822
			24	257	9,445	849
	島田聖母保育園	シャローム	25	210	4,389	495
			24	201	4,292	485
	初倉保育園	たんぽぽ広場	25	233	4,862	451
			24	235	4,716	337
	六合第二保育園	にこにこ広場	25	240	4,202	87
			24	237	3,474	63
	ゆたか保育園	子育てふうせん	25	240	3,065	563
			24	240	4,148	542
	大津保育園	ひばり	25	226	4,377	156
			24	224	3,717	147
合　計			25	2,339	58,426	3,027
			24	2,344	51,380	2,862

(2) 託児員派遣事業

子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、市などが行う講座・講演会等に託児室を設置する託児員派遣事業を実施した。

区分	平成25年度	平成24年度	増減
派遣実人員(人)	613	673	△60
派遣延べ回数(回)	75	80	△5
託児延べ人数(人)	862	998	△136

(3) ファミリー・サポート・センター事業

委託会員と受託会員との会員組織による育児サービス事業を実施するため、援助の申し入れなど会員相互の調整を行い、子育て支援活動の促進を図った。平成25年度は、定期的に活動を委託する会員がいるため、活動回数が大幅な増加となった。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

活動実績

年度	年度末会員数　（人）				年間活動回数（件）
	委託	受託	委託受託	計	
25	226	108	45	379	810
24	222	99	55	376	565
増減	4	9	△10	3	245

5　児童センター運営事業

児童に健全な遊びを与え、健康と体力を増進し、情操を豊かにするための事業を実施した。旧中央児童センターの機能の一部をこども館で行っている。また、児童センター及び児童館を拠点に親子の交流事業等を行う母親クラブに補助金を交付し地域活動の促進に努めた。

児童センター運営状況（利用状況）

区　　分	開館日数（日）	利用者数（人）	１日平均利用者数(人)		
			平成25年度	平成24年度	増減
初倉児童センター	281	27,176	97	90	7
川根児童館	294	8,651	29	33	△4

地域組織（母親クラブ）活動育成事業実施状況

クラブ名	会員（人）	補助額(円)		主 要 事 業 内 容
		平成25年度	平成24年度	
しまだ中央母親クラブ	43	189,000	189,000	・地域活動連絡協議会研修会参加 ・親子交流行事の企画実施 ・遊び場点検の実施 ・お月見会、ハロウィン、クリスマス会等の共催事業への協力
初倉母親クラブ	55	189,000	189,000	・地域活動連絡協議会研修会参加 ・児童センター共催クリスマス会等開催 ・親子交流行事の企画実施 ・児童センター大掃除などの奉仕活動

6　保育ママ運営事業

(1) 保育ママ運営事業（家庭的保育事業）

島田市内（六合地区）２か所で開設し、主に３歳未満児の保育を行った。また、民間保育園が連携保育所となり、園行事への参加、保育士による保育ママ訪問を行うなど支援体制を整えた。

保育ママ利用状況

年　度	開設場所（箇所）	保育者数（人）	利用児童数（実人数）	年齢別内訳（人）	
				３歳未満	３歳以上
25	2	4	10	10	0
24	2	4	14	13	1

7　長期休暇児童健全育成事業

小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に長期休暇期間における適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図った。

平成25年度は夏休みに島田市民総合施設プラザおおるりで実施した。

また、冬休み及び春休みについては、申込数が少なかったため放課後児童クラブを利用することで対応した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(1) 長期休暇児童クラブの利用児童　　(単位：人)

年度	春休み（4月）	夏休み	冬休み	春休み（3月）	合　計
25		6			6
24	8	29			37

(2) 長期休暇児童クラブ利用料の収納額　　(単位：円)

年度	春休み（4月）	夏休み	冬休み	春休み（3月）	合　計
25		45,300			45,300
24	11,235	184,025			195,260

8　こども館運営事業

「島田市こども館」は、児童の健全な育成および地域における子育て支援、中心市街地の活性化のため、平成24年8月に中心市街地拠点施設おび・りあ内にオープンした。

館内には、遊び場としてプレイルーム（有料）、活動室（無料）を設置し、併せて一時託児とファミリー・サポート・センター事業を行っている。

入館者数　　(単位：人)

年度	プレイルーム（ぼるね）					利用料収入（円）	活動室	多目的室
	児童	大人（市内）	大人（市外）	未就学児	合計			
25	17,277	12,903	32,398	47,605	110,183	9,538,600	34,738	1,373
24	14,921	14,494	21,234	37,965	88,614	7,563,700	25,403	2,016

※平成24年度は8月から3月までの8ヶ月の数値

(1) プレイルーム（ぼるね）

デンマーク製の先進遊具を導入し、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的に、安全かつ円滑な運営に努めた。

(2) 活動室（利用無料）

年齢制限なく自由来館ができる旧中央児童センターの機能を代替し、季節に応じた各種行事及び講座を開催し、児童の健全育成に努めた。

(3) 一時託児

保護者の緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため、生後2か月から小学校入学前までの乳幼児の一時託児事業を実施した。

年度	利用児童数（人）	利用料収入（円）	備　　考
25	255	616,800	
24	141	290,400	4月～6月の島田市地域交流センター「歩歩路」内での実施分を含む

9　認定こども園助成事業【平成25年度新規事業】　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
認定こども園施設整備助成事業	島田市認定こども園施設整備事業費補助金交付要綱及び緊急子育て支援事業費補助金交付要綱に基づき、認定こども園を新設した者に対し、予算の範囲以内において補助金を交付した。 補助率 静岡県1/2（保育所部分嵩上げ率2/3） 島田市1/4	236,130,000 （財源内訳） 県補助金 167,437,000 一般財源 68,693,000	設置主体 学校法人　島田中央学園 施設の名称 みどり認定こども園 施設の所在地 島田市大柳南308 総事業費 546,821,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２目　児童手当費	決算額　　１，６５７，８４３，６３４円

1　児童手当扶助費

児童を養育している者に対して、児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。

手当支給状況

区　分		児童手当			
		平成25年度		平成24年度	
		延児童数（人）	支給額（円）	延児童数（人）	支給額（円）
０～３歳未満	被用者	22,077	331,155,000	22,406	336,090,000
	非被用者	4,074	61,110,000	4,503	67,545,000
３歳以上小学校修了前	被用者	73,586	779,145,000	75,073	795,000,000
	非被用者	15,487	166,110,000	16,097	172,736,000
中学生		28,831	288,310,000	30,647	306,518,000
施設入所		198	1,980,000	183	1,830,000
特例給付		5,117	25,585,000	3,566	17,830,000
合　計		149,370	1,653,395,000	152,475	1,697,549,000

※平成24年４月の法改正により子ども手当から児童手当へ移行。24年度実績には子ども手当支給分を含む。

３目　母子福祉費	決算額　　２８７，５７９，９５４円

1　ひとり親家庭等支援事業

(1) ひとり親家庭等支援事業

ア　高等職業訓練促進給付金事業

資格取得のため養成機関（看護学校）で修業する母子家庭の母に対し、高等職業訓練促進給付金を支給した。

年　度	申請件数(件)	支給実人数(人)	支給金額(円)
25	4	4	5,292,000
24	4	4	4,790,000

イ　母子生活支援施設委託措置事業

保護すべき事情のある母子の施設入所を行い、精神的、経済的に自立更生ができるよう総合的な保護と指導を行った。

平成24年度末において島田市の措置世帯が全て退所し、平成25年度については平成26年２月まで措置世帯がなかったが、３月から１世帯２人が入所をしている。

施設入所措置状況

年度	措置世帯数（世帯）	措置実人員(人)	措置延べ人員(人)	措置費(円)	施設名
25	1	2	2	272,926	千代田寮（静岡市）
24	2	5	39	3,574,517	

※措置延べ人員は、月ごとの措置実人員を集計したものである。

2　児童扶養手当支給事業

(1) 児童扶養手当扶助費

18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある児童（該当する障害を有する児童については20歳の誕生日の前日）がいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

児童扶養手当支給状況

年　度	３月末認定者数(人)	支給者数(人)（認定者のうち実際に手当を受給している人・３月末）	支出済額(円)
25	686	620	279,083,970
24	681	615	271,576,750

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4目　心身障害児援護費	決算額　　１９５，１２４，２７７円

1　こども発達支援センター運営事業

心身に障害のある就学前の児童に日常の生活指導及び療育指導等を行った。

(1) 児童発達支援事業　　(単位：人)

年　度	区分	定期通園	親子通園	並行通園	合　計
25	実人数	25	21	28	74
	利用延人数	4,041	562	690	5,293
24	実人数	19	21	26	66
	利用延人数	2,757	533	759	4,049

(2) 日中一時支援事業

障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息等のために、こども発達支援センターで障害児の見守りなどの支援を行った。

年　度	利用人数(実人数)	利用延人数
25	6	26
24	2	10

(3) 発達支援交流保育事業費負担金

島田市こども発達支援センターの児童発達支援事業を利用する児童の発達を支援するため、隣接する大津保育園との交流・連携の推進に要する経費に対し負担金を交付した。

事業名	事業の概要	交付額	事業主体
発達支援交流保育事業	事業期間　H25．４．１～H26．３．31	5,800,000円	社会福祉法人 五和会 大津保育園

2　心身障害児援護事業

(1) 心身障害児童扶養手当

特別児童扶養手当の対象とならない軽度の障害をもつ児童の養育者に給付し、生活支援を行った。

年　度	支給実人数(人)	支給金額(円)
25	55	1,302,000
24	40	1,137,000

(2) 障害児放課後児童クラブ運営事業

障害児の放課後活動を支援するため、放課後児童クラブの運営を委託した。

年　度	登録児童数(人)	利用延べ回数(回)	事業費(円)	備考
25	51	2,472	8,729,376	直営　利用料収入2,073,500
24	70	2,535	6,403,210	駿遠学園管理組合へ委託

(3) 児童発達支援事業

未就学の障害児に対し、通所による療育を行った。

年　度	利用者実人数（人）	利用延べ日数（日）	事業費(円)
25	79	5,203	25,011,970
24	56	3,686	17,664,478

平成24年度より制度開始。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 放課後等デイサービス事業

未就学の障害児に対し、通所による療育を行った。

年　度	利用者実人数（人）	利用延べ日数（日）	事業費(円)
25	96	10,441	105,637,914
24	73	3,674	47,369,892

平成24年度より制度開始。

3　駿遠学園管理組合運営費負担金

障害児の生活適応能力の向上を図るため、４市２町の広域施設として運営しており、均等割と人口割により各市町で負担している。島田市から10人の障害児が入所し、将来自立するための指導・訓練を受けている。

負担割合…人口割　70%　　均等割　30%（児童入所分12,026千円、運営分6,528千円）

負担金額

年　度	金　　額(円)
25	18,554,000
24	29,558,000

4　心身障害者扶養共済年金事業

(1) 心身障害者扶養共済掛金負担金

心身障害者の将来的な生活安定を図るため県の制度に基づき事務処理を行った。

年　度	加入者数(人)	負担金額(円)
25	19	753,900
24	21	886,400

(2) 心身障害者扶養共済年金交付金

県の制度による年金の支給事務を行った。

年　度	受給実人員(人)	交付金額(円)
25	27	7,200,000
24	27	7,040,000

5目　保育所費	決算額　　１３９，６１５，８３１円

1　保育所運営事業

社会環境や雇用形態の変化により、複雑・多様化する保育需要に応えていくため、公立保育園３園において園児の受け入れと、延長保育及び障害児保育等を実施し、保育の充実と児童の健全育成に努めた。

平成26年３月１日現在入所児童数　　（単位：人）

保育所名	定　員	入所児童数	年齢別内訳			市外からの受託
			０～２歳児	３歳児	４～５歳児	
第一保育園	120	106	40	21	45	0
第三保育園	80	84	34	14	36	5
かわね保育園	150	102	34	17	51	2
小　　計	350	292	108	52	132	7
市外からの受託		7	2	4	1	
合　　計	350	299	110	56	133	
前年同期合計	350	294	98	59	137	
増　　減	0	5	12	△3	△4	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
６目　少子化対策費	決算額　　３６，８９８，２２９円

1　少子化対策事業

(1) 特定不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、体外受精及び顕微授精に要した治療費等について、１年度あたり50万円を限度に助成した。

特定不妊治療費助成状況

区　　分	平成25年度	平成24年度
申請件数(件)	162	141
交付決定件数(件)	140	129
市助成総額(円)	31,020,065	32,434,982

※交付決定件数、市助成総額は年度内に交付決定した数字

(2) 育児サポーター派遣事業

子育て支援の一環として、就学前の子どもがいる出産前の母親、出産後180日以内の母親の家庭へ訪問による育児相談・援助を行い、子育て家庭が安心して生活を営むことができるよう支援に努めた。

育児サポーター派遣状況

区　　分	平成25年度	平成24年度
利用者数(人)	167	168
派遣時間数(時間)	2,209	2,152

年　度	派遣回数	支援内容（重複あり）　(回)							
		育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他(母不在時の乳児の見守りなど)	合　計
25	1,309	1,207	168	736	172	478	141	632	3,534
24	1,256	1,188	223	719	77	437	94	762	3,500

2　次世代育成支援対策事業

(1) 島田市子ども・子育て支援事業計画策定支援業務【平成25年度新規事業】

平成27年度～平成31年度の５年間を期間とする島田市子ども・子育て支援事業計画策定のための調査・検討を実施した。

委託費：2,992,500円

委託先：㈱ジャパンインターナショナル総合研究所

事業実績：島田市子ども・子育て会議（４回開催）、ワークショップ１回開催、ニーズ調査を実施した。

(2) 島田市子育て支援ネットワーク運営事業

市内の子育て支援団体の活動について広く市民に周知し、地域の子育て支援の充実を図った。

委託費：72,647円

委託先：島田市子育て支援ネットワーク

事業実績：スキルアップ講座、市長と語る会、大祭参加（赤ちゃん休憩所設置）、情報交換会

(3) つどいの広場事業交付金

地域の公民館・公会堂を使い、児童及びその保護者の交流、育児相談、育児に関する情報提供等を行う団体に交付金を交付し、子育てを地域全体で見守る雰囲気を醸成するとともに、子育て家庭の育児負担の軽減を図った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

年　度	交付金額（円）	交付団体数（団体）
25	689,967	7
24	800,000	8

3項　生活保護費	決算額　　４７２，５１８，０３２円
1目　生活保護総務費	決算額　　３４，８６１，９０３円

1　行旅病人・死亡人等対策事業

(1) 低所得者法外援護

生活保護制度に該当しない生活困窮者に支援を行った。

年　度	件　数(件)	金　額(円)
25	13	129,151
24	5	123,388

(2) 行旅病人・死亡人の状況

年　度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金　額(円)
25	4	0	82,505
24	3	0	37,470

2目　扶助費	決算額　　４３７，６５６，１２９円

1　生活保護扶助費

(1) 生活保護世帯状況

一時は減少傾向にあった保護世帯数は、今般の雇用情勢の悪化等により増加に転じている。世帯類型別では、高齢者世帯が増加している。

区　　分	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末
被保護世帯数（世帯）	208	201	197	181	140
被保護者数（人）	287	277	279	242	178

生活保護世帯類型別内訳　　(単位：世帯)

区　　分	平成25年度末	平成24年度末
高齢者世帯	98	89
母子世帯	10	10
傷病障害者世帯	55	61
その他世帯	45	41
合　　計	208	201

(2) 扶助費別支給状況

医療扶助費が扶助費全体の約50%を占めており、また高齢者世帯の増加に伴い、介護扶助費も増加している。

区　　分	平成25年度		平成24年度	
	支給額(円)	構成率(%)	支給額(円)	構成率(%)
生活扶助費	108,093,458	25.3	114,712,497	27.4
住宅扶助費	52,677,913	12.3	52,127,600	12.4
教育扶助費	3,231,525	0.7	1,850,110	0.4
医療扶助費	214,872,122	50.3	201,634,605	48.1
介護扶助費	11,761,676	2.8	11,551,614	2.8
その他扶助費	817,333	0.2	2,298,262	0.5
施設事務費	35,804,545	8.4	35,147,691	8.4
合　計	427,258,572	100.0	419,322,379	100.0

※その他扶助費は生業扶助費、葬祭扶助費の計

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　中国残留邦人生活支援給付金

平成20年４月１日からの「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」の施行により科目を新設し、支援給付金を支給している。なお、平成19年度以前は生活保護法に準じ生活保護扶助費に計上していた。

(1) 生活支援給付世帯状況

区　　分	平成25年度末	平成24年度末
世帯数	3	3
人　員	5	5

※帰国年　平成10年…２人、平成11年…３人

(2) 生活支援給付扶助費支給状況

区　　分	平成25年度		平成24年度	
	支給額(円)	構成率(%)	支給額(円)	構成率(%)
生活扶助費	3,149,357	30.3	3,299,080	48.4
住宅扶助費	613,200	5.9	637,350	9.4
教育扶助費	0	0	0	0.0
医療扶助費	6,635,000	63.8	2,879,370	42.2
介護扶助費	0	0	0	0.0
その他扶助費	0	0	0	0.0
施設事務費	0	0	0	0.0
合　計	10,397,557	100.0	6,815,800	100.0

※ その他扶助費は生業扶助費、葬祭扶助費の計

４項　医療福祉費	決算額　　５２７，９９２，０２２円
３目　重度心身障害者医療費助成費	決算額　　１６４，９８６，５８０円

1　重度心身障害者医療扶助費

心身に重度の障害がある人の療育の推進と経済的負担の軽減を図った。

対象者　2,200人（平成26年３月31日現在）

医療費助成状況

	平成25年度			平成24年度		
	対象(人)	件数(件)	金　額(円)	対象(人)	件数(件)	金　額(円)
特別児童扶養手当１級	6	54	66,400	9	24	46,640
特別児童扶養手当２級	20	163	755,048	17	177	572,587
療育手帳A	217	4,100	12,273,786	214	3,995	11,941,044
療育手帳B	383	4,680	13,723,900	354	4,354	12,829,327
身体障害者手帳１・２級	1,411	33,472	124,641,995	1,433	32,590	126,656,698
身体障害者手帳内部障害３級	114	1,835	7,636,175	122	2,030	7,530,019
精神障害者１級	49	756	5,661,976	52	215	1,365,917
合　計	2,200	45,060	164,759,280	2,201	43,385	160,942,232

※精神障害者１級は平成24年10月から

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

人工透析通院交通費助成状況

年　度	対象人数(人)	金　額(円)
25	3	227,300
24	3	247,600

４目　こども医療費助成費	決算額　　２６８，２２５，１１０円

1　こども医療扶助費

乳幼児及び中学３年生までの児童の医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。また、償還払いによる助成であった小中学生の医療費について、平成25年10月から入院分、平成26年１月から通院分について現物給付による助成とした。

こども医療費助成状況

年　度	入　院		通　院		合　計	
	件数（件）	金額(円)	件数（件）	金額(円)	件数（件）	金額(円)
25	1,221	62,208,243	186,885	206,016,867	188,106	268,225,110
24	1,222	57,855,357	163,982	191,741,956	165,204	249,597,313
増　減	△1	4,352,886	22,903	14,274,911	22,902	18,627,797

５目　精神障害者医療費助成費	決算額　　１５，８８０，７８７円

1　精神障害者医療扶助費

精神障害のある人の入院医療費の半額を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。

（市単独事業）対象者数　141人

年　度	件　数(件)	金　額(円)
25	975	15,880,787
24	994	16,230,052

６目　母子家庭等医療費助成費	決算額　　２１，７５８，２８１円

1　母子家庭等医療扶助費

母子家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の経済的負担の軽減を図った。

母子家庭等医療費助成状況

年　度	区　分	対象(世帯)３月末	年間件数（件）	金額(円)
25	母子家庭	368	9,364	21,276,191
	父子家庭	13	201	433,910
	上記以外	4	36	48,180
	合　計	385	9,601	21,758,281
24	母子家庭	375	9,615	22,305,134
	父子家庭	16	270	635,655
	上記以外	3	60	95,930
	合　計	394	9,945	23,036,719

５項　災害救助費	決算額　　３２０，０００円
１目　災害救助費	決算額　　３２０，０００円

1　災害援護経費

住居が火災にあった世帯に対し、見舞金を交付した。

年　度	全　焼	半　焼	部分焼	死　亡	見舞金交付額(円)
25	6件	0件	0件	1件	320,000
24	1件	1件	0件	1件	100,000

４款

衛　　生　　費

１項　保健衛生費

２項　清掃費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4款　衛生費	決算額　　3，538，111，509円
1項　保健衛生費	決算額　　1，948，577，143円
1目　保健衛生総務費	決算額　　243，118，598円

1　救急医療事業

(1) 救急医療協力促進事業

一般の医療機関の診察が終了した後、志太･榛原地域救急医療センターが診療を開始するまでの時間帯（おおむね午後５時から午後７時まで）の医療について、在宅通知制（医師が各自の医療施設で診療に当たる初期救急医療体制）により確保を図った。また、休日急患診療所、休日当直医及び志太･榛原地域救急医療センターへの医師派遣により、休日・夜間の初期救急医療の確保を図った。

・島田地区　　：(一社)島田市医師会へ委託　　(7,078,050円)

・金谷・川根地区　：(一社)榛原医師会へ間接委託　　(2,882,669円)

(榛原圏域の構成市町を代表して、牧之原市が(一社)榛原医師会と委託契約)

診療件数　　(単位：件)

区　分	島田地区（在宅通知制）		金谷・川根地区（休日当直医）	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
内科・胃腸科	56	68	273	178
整形外科・外科	132	134	112	67
小　児　科	385	464	187	129
そ　の　他	264	293	194	126
合　　計	837	959	766	500

(2) (公社)志太･榛原地域救急医療対策協会負担金　(志太･榛原地域救急医療センター)

志太･榛原地域における第１次救急医療体制の確保を図った。

平成25年度負担金　1,791,000円

平成24年度負担金　1,691,000円

志太･榛原地域救急医療センター利用患者数　　(単位：人)

区　分	平成25年度	平成24年度
総利用者	6,304	6,801
うち島田市	1,253	1,627

(3) 第２次救急医療施設運営費負担金

志太･榛原地域における重症患者を対象とする第２次救急医療体制の確保を図った。

平成25年度負担金　5,377,154円

平成24年度負担金　5,322,441円

第２次救急医療施設公立病院来院者数　　(単位：人)

区　分		平成25年度			平成24年度		
		入院	外来	計	入院	外来	計
初期救急から転送	救急車	112	27	139	100	30	130
	その他	288	234	522	284	307	591
	小計	400	261	661	384	337	721
その他	救急車	861	1,420	2,281	868	1,469	2,337
	その他	1,145	8,421	9,566	1,066	8,644	9,710
	小計	2,006	9,841	11,847	1,934	10,113	12,047
合　計		2,406	10,102	12,508	2,318	10,450	12,768

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 休日歯科診療事業

年末年始(島田地区は12月30日から１月３日までの５日間、榛原地区は12月31日から１月３日までの４日間)の歯科医療機関の休業日に、(一社)島田歯科医師会及び(一社)榛原歯科医師会の当番医が当該診療所において午前中診療を行った。

(単位：日、人)

区　分	平成25年度		平成24年度	
	島田地区	榛原地区	島田地区	榛原地区
診療日数	5	4(1)	5	4(2)
患者数	33	22(6)	19	22(6)

※括弧内は、金谷・川根地区での開催日数及び患者数

2　健康づくり事業

(1) 保健委員活動支援事業

生活習慣病の予防など市民の健康づくり意識の高揚を図る活動や、自己啓発のための研修等、保健委員が行う活動を支援した。

保健委員数：77人　　任期：２年

活動内容　　(単位：回、人)

分　　類	内　　容	平成25年度		平成24年度	
		回数	参加人数	回数	参加人数
全体活動	健康まつり	1	350	1	202
地区活動	地域健康まつり、親子料理教室、保健講座、健康体操、救急蘇生法講習会等	78	2,442	105	4,108
研修会	自己啓発のための研修	5	248	5	275
その他	町内回覧文書による健康づくり広報活動等	随時		随時	

(2) 健康まつり事業

プラザおおるりにて講演会を行い、市民の健康づくりに対する意識の高揚を図った。なお、保健福祉センターで展示も実施した。

(単位：人)

行事名	平成25年度			平成24年度
	実施日	内　　容	参加人数	参加人数
健康まつり	H25.9.28	講演会「はかることは健康づくりの第一歩」 ㈱タニタヘルスリンク　堀越理恵子氏 複十字シール募金 健康づくりに関するポスターと、中央ふれあい事業の作品の展示	350	202
歯の市民フェスティバル	H25.6.2	セレモニー、8020コンクール、歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、図画・ポスター作品展、咬(こう)合圧測定、顕微鏡細菌観察、フッ素洗口、スーパーボールすくい、紙芝居、島田汁の試食	450	650
市民健康ウォーク	H25.4～ H26.2 (７日)	金谷ウォーク、静岡ウォーク、菊川ウォーク、獅子が鼻ウォーク、焼津ウォーク、健康まつりウォーク、白岩寺ウォーク	330	507

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 食育推進事業

「島田市食育推進計画」に基づき、健康づくり食生活推進員の養成及び資質の向上を図るとともに、食育の推進及び生活習慣病の予防等健康づくりに資する食生活の改善、普及啓発活動を行った。

健康づくり食生活推進員：180人　７グループ（平成26年３月31日現在）

活動内容　（単位：回、人）

区　分	平成25年度		平成24年度	
	回数	普及人数	回数	普及人数
母子の健康・貧血予防	233	1,373	230	1,303
生活習慣病予防・健康増進	422	8,975	418	8.885
高齢者の健康・食事の支援 福祉活動	996	6,094	1,020	6,310
生活習慣病予防ワースト25ステップアップ事業（平成25年度よりつなぐパートナーシップ事業）	2	65	1	27
合　計	1,653	16,507	1,669	16,525

(4) 第２次島田市健康増進計画・第２次島田市食育推進計画策定事業【平成25年度新規事業】

「健康増進法」及び「食育基本法」に基づき、地域の特性に沿った健康づくりや食育を推進する目的で第２次島田市健康増進計画と第２次島田市食育推進計画を同時に策定した。この計画では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現に向けて、個人、家庭・地域・職域、行政・関係機関がそれぞれの役割を担い、連携をとりながら取り組みを展開していくこととした。

策定にあたっては、島田市健康増進計画及び食育推進計画検討委員会を設置するとともに、策定業務の委託を行った。

・第２次島田市健康増進計画

基本理念：「健康で自分らしく生きることのできるまち」

基本方針：①生活習慣病の発症予防・重症化予防　②生活習慣の改善　③生涯にわたるライフステージに応じた健康づくりの取り組み　④地域の場の力を活用した健康づくり

・第２次島田市食育推進計画

基本理念：「食を通じて、こころと身体と生きる力を育み、地域で支えあうことができるまち」

基本方針：①元気につながる食育（生活習慣病予防・重症化予防）②未来につなげる食育　③自然とつながる食育　④みんなでつなげる食育

・島田市健康増進計画及び食育推進計画検討委員会

構成：市民・民間団体・行政・学識経験者等の22人　　任期：１年

	日　　程	内　　容
第１回	平成25年５月27日	委嘱状交付、第２次島田市健康増進計画・第２次島田市食育推進計画策定の意義
第２回	平成25年10月３日	アンケート結果の報告、庁内会議経過報告について
第３回	平成25年11月14日	庁内会議報告、計画の方向性、骨子の検討
第４回	平成26年１月15日	庁内会議報告、素案の検討
第５回	平成26年２月27日	最終案の検討・承認

・第２次島田市健康増進計画及び第２次島田市食育推進計画策定業務委託

委託先　：㈱サーベイリサーチセンター

委託金額：3,780,000円

委託期間：平成25年５月25日から平成26年３月20日まで

委託内容：市の関連計画との整合性を考慮し、調査による生活習慣の現状と課題の集計・分析、計画づくり島田市健康増進計画及び食育推進計画検討委員会をはじめとする委員会等の潤滑な運営の支援等。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　歯科保健事業

(1) フッ素応用等歯科保健普及事業

満４歳の幼児から中学３年生までの生徒を対象に、市内の保育園・幼稚園（25園）、小中学校（６校）、保健福祉センター及び公民館等においてフッ素洗口法を実施した。また、１歳６か月から４歳未満の幼児を対象に、１歳６か月児健診、３歳児健診、２歳児相談の実施日に合わせ、保健福祉センターにてフッ素塗布を実施するとともに、こども発達支援センターふわりにて通園児を対象に、フッ素塗布を実施した。平成25年度からは新たにフッ素洗口未実施13小学校の１、２年生の希望者にフッ素塗布を実施した。

ア　フッ素洗口事業　　(単位：カ所、人、回)

区　分	平成25年度				平成24年度			
実施施設	園	学校	センター	合計	園	学校	センター	合計
施設数	25	6	5	36	23	6	8	37
延べ人数	118,529	19,515	13,992	152,036	106,884	19,439	19,563	145,886
延べ回数	1,952	212	218	2,382	1,867	199	340	2,406

イ　フッ素塗布事業　　(単位：カ所、人、回)

区　分	平成25年度				平成24年度		
実施施設	センター	ふわり	学校	合計	センター	ふわり	合計
施設数	1	1	13	15	1	1	2
述べ人数	3,099	34	2,475	5,608	3,174	20	3,194
回数	60	2	29	91	60	2	62

ウ　歯科健診・相談事業

保健福祉センター、公民館等でフッ素洗口を実施した者に対し、歯科健診を行うとともに、口腔衛生への関心を高める相談事業を実施した。

(単位：回、人)

区　分	平成25年度	平成24年度
回　数	2	2
実施人数	142	182

(2) 訪問歯科診療

通院での治療が困難な寝たきり者等に対し訪問歯科診療を行い、歯（口腔）の状態及び全身の健康状態の改善を図った。

(単位：人、件)

区　分			平成25年度	平成24年度
申込者数			77	112
訪問延件数			247	401
診療内容（重複該当あり）	義歯	調整・修理	81	136
		新製	30	62
	保存充填処置		5	18
	歯周疾患処置(歯石除去等)		4	7
	抜歯等外科処置		10	7
	口腔清掃(ブラッシング指導)		1	0
	その他		34	2

4　防災医療救護施設整備事業

(1) 救急医療セット等の更新等

大規模地震発生時に備え、市内救護所に備蓄している救急医療セット及び医療救護用資機材の対応期限到来に伴う更新を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

また、島田市がＵＰＺ圏内に指定されていること等に伴い、市民等への配布用安定ヨウ素剤の備蓄を行っている。

（平成25年度の備蓄量変動は無し。）

ア　救急医療セット更新内容　（単位：円）

年度	金額	更新内容
24	2,219,000	救護所用救急医薬品医療セット更新（一小、初小、五小、金小、夢づくり会館）、救護所用品不足分購入、救護所設置発電機保守点検、救護所用発電機購入、安定ヨウ素剤ＵＰＺ圏内追加備蓄
25	5,309,000	救護所用救急医薬品医療セット更新（三小、六合小、巡回用、二小、保健福祉センター、川根小、川根中）、救護所用品不足分購入、救護所設置発電機保守点検、救護所用発電機購入

イ　安定ヨウ素剤備蓄量

	単位	合　計
安定ヨウ素剤	丸	205,000
粉末ヨウ化カリウム	25g/本	45
注射用蒸留水	500ml/本	90
単シロップ	500ml/本	88

⑵ 静岡県在宅医療・災害医療推進事業費補助金【平成25年度新規事業】

県及び島田市の在宅医療・災害医療推進事業費補助金交付要綱に基づき、(一社)島田市医師会が実施した災害時対応用衛星電話の購入事業に対し、補助金を交付した。　（単位：円）

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備　考
在宅医療・災害医療推進事業 （事業の区分：情報通信体制の整備）	衛星電話の購入 （１台） （ＮＴＴワイルドスターⅡ）	163,000 （財源内訳） 県補助金　163,000	事業主体：(一社)島田市医師会 総事業費：327,000

5　地域自殺対策緊急強化交付金事業

⑴ 自殺対策会議

自殺者の現状（発生件数や原因等）を把握するとともに、各組織における問題点について協議した。また、悩みを抱えている人に気づき、話を聞いて、必要な支援につなぐ「ゲートキーパー」の養成研修等、予防対策について協議した。

会議：１回開催（１月）

委員：学識経験者（静岡福祉大学）、医療関係者（島田市医師会）、事業所福利厚生担当者、その他（民生委員児童委員協議会、県中部健康福祉センター、福祉課、健康づくり課）　７人

⑵ 普及啓発事業

・啓発グッズ（ウエットティッシュ・ポケットティッシュ・付箋）を2,000個作成し、健診会場や健康相談など、イベントや市民が利用する様々な窓口で配布することで「睡眠キャンペーン」「うつ自殺予防」の周知を図った。その他広報紙、ラジオ、商工課のメールマガジンを利用してうつ予防の普及啓発活動を実施した。また、地域の団体に対し随時ゲートキーパーの内容を含む講話を実施した。

・こころの講演会の開催（３月）

たぐちクリニック　院長　田口博之先生「ストレス・うつに打ち勝つ」　参加者　72人

⑶ 対面型相談支援事業

健康相談とこころの相談を実施した。

ハローワーク：２回、相談件数31件

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 人材養成事業

ゲートキーパー養成講座を実施した。

(単位：回、人)

平成25年度			平成24年度		
対象者	回数	実施人数	対象者	回数	実施人数
保育園園長	1	22	ふれあい協議会	1	67
支援センター職員	1	19	市職員	1	32
幼稚園園長・職員	1	90	民生児童委員	8	184
町内健康講座	5	117	市民学級	1	33
保健委員	1	32			
こころの講演会	1	72			
合　計	10	352	合　計	11	316

２目 母子保健衛生費	決算額　　８４，２５６，４８７円

1　母子健康診査事業

(1) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康保持を図るため、医療機関への委託により健康診査を行った。　　(単位：枚、人、%)

年度	回　数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
25	受診券交付数	795	795	795	795	795	795	795	795	795	795	795	795	795	795
	受診人数	772	703	733	746	710	729	693	720	708	676	681	601	464	261
	受診率	97.1	88.4	92.2	93.8	89.3	91.7	87.2	90.6	89.1	85.0	85.7	75.6	58.4	32.8
24	受診券交付数	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775
	受診人数	764	716	754	760	733	751	724	716	696	659	652	563	415	263
	受診率	98.6	92.4	97.3	98.1	94.6	96.9	93.4	92.4	89.8	85.0	84.1	72.6	53.5	33.9

(2) 乳児健康診査指導事業

ア　4か月児及び10か月児健康診査　　(単位：人、%)

区　分	平成25年度		平成24年度	
	4か月児健康診査	10か月児健康診査	4か月児健康診査	10か月児健康診査
対象児数	766	772	824	815
受診児数	752	748	795	768
受診率	98.2	96.9	96.5	94.2

※受診児数は、年度内に医療機関から請求のあった人数

イ　母子保健相談指導事業

疾病予防・しつけ等の全般的育児支援や育児不安の軽減などの精神的な支援を行い、母子の健康の保持と乳児の健全な発達・発育の支援に努めた。

(ｱ) 赤ちゃん訪問　　(単位：人、%)

区　分	平成25年度	平成24年度
対象者数	785	806
訪問人数	784	791
実施率	99.9	98.1

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 離乳食講習会　　(単位：人)

区　分	平成25年度	平成24年度
参加人数	343	351

(ｳ) 7か月児相談（年：24回実施）（単位：人、%）

区　分	平成25年度	平成24年度
対象児数	772	794
受診児数	763	792
受診率	98.8	99.7

※離乳食相談も同時に実施した。

(ｴ) 児童虐待防止対策緊急強化事業【平成25年度新規事業】

乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業等の実施に必要な備品を整備した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費
児童虐待防止対策緊急強化事業	備品の購入 コピーボード　1台 身長計　2台 ベビースケール　4台	561,750 (財源内訳) 県支出金　561,000 一般財源　750

(3) 幼児健康診査事業

健康診査や育児指導を実施して、幼児の健康保持・増進と障害を持つ幼児の早期発見に努めるなど、育児支援の充実を図った。

幼児健康診査・歯科健診　　(単位：人、%)

区　分		平成25年度		平成24年度	
		1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
対象児数		797	854	823	820
受診児数		794	848	815	822
受診率		99.6	99.3	99.0	100.2
健診結果	正常範囲	319	429	358	428
	身体要注意	102	240	105	229
	発達要注意	373	179	352	165
	う歯のある者	10	80	7	104
	咬合異常	25	149	42	71

※3歳児健康診査の受診率が100%を超えているのは、平成23年度未受診者2人が平成24年度に受診したためである。

※検診結果の内訳は、重複があるため受診児数等とは一致しない。

2　育児支援事業

(1) 育児支援事業

妊娠中から疾病予防、しつけ等の全般的な指導を行うことにより、母子の健康の保持と健全な発達・発育の支援に努めた。

(単位：回、人)

区　分	平成25年度		平成24年度	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
いきいきママ教室	12	347	16	450

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 乳幼児健全発達支援相談指導事業

精神・運動面や、養育環境に問題がある乳幼児の発達支援を図る療育教室や、育児ストレスを抱えている母親（保護者）の不安を軽減する虐待予防教室を実施した。

（単位：回、人）

区　　分	平成25年度		平成24年度	
	回数	延べ出席人数	回数	延べ出席人数
つくしんぼ(親子学習会)	44	778	44	552
いきいきっ子教室	12	234	12	130
のびのびっ子教室	12	258	12	97
合計	68	1,270	68	779

いきいきっ子教室・・運動発達に遅れのある乳児に対し、保健師・理学療法士が療育訓練を実施する。

のびのびっ子教室・・育児不安を抱えている母親に対し、親子遊びやミーティングなどを通し、育児に自信を持つことができるよう支援する。

3　未熟児養育医療費助成事業【平成25年度、県から権限移譲】

未熟児の治療に要する医療費の助成を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図り、世帯の経済的負担の軽減を図った。

給付決定件数	扶助費総額	給付実人員
36件	6,060,957円	28人

3目　感染症予防費	決算額　　２２４，８１５，００６円

1　予防接種事業

(1) 集団接種・個別接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生とまん延を予防するため、予防接種を行った。

日本脳炎予防接種は副反応により平成17年から平成21年まで積極的勧奨を休止していたが、平成25年度は平成７年４月２日～５月31日生まれの方への接種回数不足分の接種が可能となり、第１期接種を７歳・８歳に達する児童に、第２期接種を高校３年生に積極的勧奨を実施した。

平成25年４月１日予防接種法改正により子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが導入された。

平成25年６月14日、国からの勧告で子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が見合わせとなった。

平成25年度は全ての予防接種ワクチンについて個別接種対応とした。

（平成24年度は、ポリオ接種について生ワクチン及び不活化ワクチンの一部について集団接種を実施した。）

接種状況　　（単位：人、％）

区　　分	年度	対象者数	実施者数	実施率
ＢＣＧ	25	671	606	90.3
	24	808	759	93.9
ポリオ	25	不活化ワクチン　765	555	72.5
	24	生ワクチン　807	集団接種　952	118.0
		不活化ワクチン　2,313	集団接種　2,055	97.6
			203	
四種混合	25	2,643	2,373	89.8
	24	886	617	69.6
三種混合	25	1,049	910	86.7
	24	2,301	2,773	120.5
二種混合	25	971	818	84.2
	24	919	779	84.8

風しん単独	25	－	0	－
	24	－	2	－
MR（麻しん･風しん）混合	25	1,713	1,746	101.9
	24	3,623	3,029	83.6
日本脳炎１期初回（２回完了者）	25	1,800	1,098	61.0
	24	2,620	1,603	61.2
日本脳炎１期追加	25	1,932	1,555	80.5
	24	2,020	1,818	90.0
日本脳炎２期	25	898	525	58.5
	24	－	(41)	－
インフルエンザ	25	27,576	14,419	52.3
	24	26,786	14,128	52.7
下の３ワクチンは平成24年度までは任意予防接種				
子宮頸がん	25	2,781	200	7.2
ヒブ	25	3,101	3,503	113.0
小児用肺炎球菌	25	3,101	3,400	109.6

(2) 任意予防接種

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の３ワクチンの接種については、平成25年度から定期予防接種として実施した。

平成25年７月10日から先天性風しん症候群の発生を防止するために風しんワクチン、MR混合ワクチンの接種に対して一部助成を行った。

接種状況　（単位：人、%）

区　　分	年　度	対象者数	実施者数	実施率
子宮頸がん	24	3,704	1,733	46.8
ヒブ	24	4,700	2,367	50.4
小児用肺炎球菌	24	5,038	2,673	53.1
風しん単独・MR混合	25	1,717	335	19.5

(3) 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザ対策備蓄品

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び島田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、インフルエンザ等ウイルス感染対策としてN95マスク・サージカルマスク・防護服・手袋・消毒薬等を備蓄している。

なお、現在の在庫数は全職員の２週間分にあたる使用量を想定したものである。

【備蓄品在庫数】　（単位：枚、個、本）

区　分	平成24年度末在庫数	平成25年度配布数	備蓄総数	備　　考
N95マスク	34,620	0	34,620	病院･消防署･一般職員用２週間分
サージカルマスク	81,180	1,000	80,680	
防護服	7,672	0	7,672	
アイソレーションガウン	5,640	0	5,640	
ゴーグル	4,444	0	4,444	
シューズカバー	16,000	0	16,000	
手袋	555,800	1,000	554,800	
ペーパータオル	1,518	18	1,500	
消毒薬	5,113	248	4,865	
石鹸	199	40	159	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
４目　保健推進費	決算額　　１１４，３９１，１８８円

1　生活習慣病対策事業

(1) 健康推進事業

ア　健康手帳交付事業

市民の健康に対する自己管理意識を高めるため、検診結果等の健康保持に必要な事項を記録する健康手帳を交付した。

（単位：冊）

区　　分	平成25年度	平成24年度
後期高齢者医療対象者への交付	20	36
上記以外への交付	64	108
合　計	84	144

イ　健康教育事業

「自らの健康は自ら守る」という自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、生活習慣病予防・健康増進等健康に対する正しい知識の普及を図った。

（単位：回、人）

区　　分	平成25年度		平成24年度	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数
生活習慣病ワースト25ステップアップ事業	－	－	1	27
ヘルシー料理教室	4	76	8	116
歯科保健講座	45	855	11	270
町内別健康講座	46	1,931	49	1,327
その他（生活習慣病予防についてなど）	66	2,866	50	3,042
川根プロジェクト（再掲）	(4)	(57)	(10)	(228)
合　計	161	5,728	119	4,782

ウ　健康相談事業

健康相談において、血圧測定、検尿、骨密度チェック、体組成測定、保健師・栄養士による相談、歯科検診等を実施し、疾病予防及び健康増進を図った。

（単位：回、人）

区　　分	平成25年度		平成24年度	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数
健康の日健康相談	12	379	18	380
出張健康相談	8	419	4	324
総合健康相談	243	4,699	243	4,129
食生活相談	19	61	141	1,035
その他の健康相談	282	4,471	30	2,846
合　計	564	10,029	436	8,714

(2) 訪問指導事業

保健師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士等が、メタボリックシンドロームや高齢で寝たきり又はその恐れのある市民を対象に、栄養指導、口腔衛生指導を行い、生活習慣病予防や生活の質（ＱＯＬ）の向上に努めた。

（単位：人）

区　分		平成25年度	平成24年度
日常生活指導	実人数	104	95
	延べ人数	113	118
指導内容	口腔衛生指導(再掲)	(6)	(12)
	栄養指導（再掲）	(42)	(36)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 健康増進法等の健康診査事業

がん・歯周疾患・C型肝炎等の疾病の早期発見のため、健康増進法に定められた各健康診査等を実施した。

ア　がん検診

40歳以上の人を対象に胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前年度未受診の女性を対象に乳がん検診（視触診とマンモグラフィ併用）、20歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診（50歳以上は隔年受診）、50歳以上の男性を対象に前立腺がん検診を実施した。

（単位：人、％）

検診種別	実施年度	推計対象者数	受診者数	うち、２年連続の受診者数	受診率
乳がん検診	25	17,463	3,602	506	35.8
	24		3,160	288	36.9
子宮頸がん検診	25	21,117	5,141	1,064	33.1
	24		2,909	1,029	34.5
胃がん検診	25	28,112	4,582	－	16.3
	24		4,586	－	16.3
肺がん検診	25	28,112	9,595	－	34.1
	24		10,134	－	36.0
大腸がん検診	25	28,112	8,860	－	31.5
	24		8,864	－	31.5
前立腺がん検診	25	13,345	2,928	－	21.9
	24		2,874	－	21.5

※乳がん検診・子宮頸がん検診は２年に１回の実施であるため、直近２年間の実受診者数により受診率を算出。
（平成25年度受診者数＋平成24年度受診者数－平成25年度２年連続受診者数）

イ　がん検診精密検査（二次検診）受診勧奨

平成24年度中に実施した胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診などの精密検査について継続した受診勧奨を行い、精密検査受診率向上を図った。

（単位：人）

検診種別	精密検査受診勧奨実施年度	一次検診			翌年度末までに実施した精密検査(二次検診)の結果					
		実施年度	受診者数	精密検査対象者数	異常を認めず	がん	異形成	がんの疑い	がん以外の疾患	未受診未把握
乳がん	25	24	3,528	180	52	6		6	105	11
	24	23	4,034	193	58	5	－	7	101	22
子宮頸がん	25	24	2,909	53	18	2	12	2	13	6
	24	23	5,414	68	18	3	19	0	15	13
胃がん	25	24	4,586	263	20	7		3	173	60
	24	23	4,951	317	18	5		4	210	80
肺がん	25	24	10,134	286	34	11		17	189	35
	24	23	10,340	434	168	8		7	240	11
大腸がん	25	24	8,864	737	72	9		59	234	363
	24	23	8,699	546	84	7		48	206	201

ウ　歯周疾患検診事業

歯周疾患の早期発見、早期治療及び予防意識の高揚を目的に、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周疾患検診を実施した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：人、％）

年度	対象者数	受診者数	検診結果			
			受診率	異常なし	要指導	要精検
25	5,362	158	2.9	7	2	149
24	5,362	103	1.9	3	5	95

エ　骨粗鬆症検診事業

骨粗鬆症の早期発見、予防意識の高揚を目的に、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の女性を対象に骨粗鬆症検診を実施した。

（単位：人、％）

年度	対象者数	受診者数	検診結果			
			受診率	異常なし	要指導	要精検
25	5,508	787	14.3	514	173	100
24	4,861	632	13.0	424	110	98

オ　肝炎ウイルス検診事業

40歳の人、41歳以上の未受診者または肝機能に異常がある人を対象に肝炎ウイルス検診を実施した。

(ｱ) Ｃ型肝炎ウイルス検診　（単位：人、％）

年度	対象者数	受診者数	受診率	検査結果別人数					要精検者数	精密検査の結果					
				高力価(陽性)	中力価		低力価(陰性)	陰性		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握
					陽性	陰性									
25	7,836	2,045	26.1	6	1	3	4	2,031	8	0	1	0	0	0	7
24	4,711	1,680	35.7	4	0	1	0	1,675	5	0	2	0	0	1	2

(ｲ) Ｂ型肝炎ウイルス検診　（単位：人、％）

年度	対象者数	受診者数	受診率	検査結果別人数			要精検者数	精密検査の結果					
				陽性	陰性	判定不能		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握
25	7,836	2,002	25.5	11	1,991	0	11	0	1	0	0	0	10
24	4,711	1,697	36.0	5	1,692	0	8	1	2	0	0	3	2

2　がん検診推進事業（補助事業）

(1) 女性特有のがん検診推進事業

健康増進法に定められたがん検診のうち、特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんの知識啓発のための検診手帳と無料クーポン券を送付し、女性特有のがん検診受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図った。（国庫補助対象事業）

ア　子宮頸がん検診　（単位：人）

年度	区分	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	合計
25	配布対象者数	502	501	533	578	651	2,765
	受診者数	33	76	106	165	179	559
24	配布対象者数	505	536	541	606	687	2,875
	受診者数	32	78	115	151	195	571

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　乳がん検診　　（単位：人）

年度	区分	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
25	配布対象者数	651	653	507	621	752	3,184
	受診者数	178	182	132	165	228	885
24	配布対象者数	687	542	607	590	738	3,164
	受診者数	199	125	160	144	187	815

(2) 働く世代への大腸がん検診推進事業

健康増進法に定められたがん検診のうち、特定の年齢に達した男女に対して、大腸がんの知識啓発のための検診手帳と無料クーポン券を送付し、大腸がん検診受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図った。（国庫補助対象事業）

大腸がん検診　　（単位：人）

年度	区分	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
25	配布対象者数	1,390	1,315	1,098	1,250	1,475	6,528
	受診者数	126	140	113	160	270	809
24	配布対象者数	1,430	1,074	1,190	1,229	1,512	6,435
	受診者数	193	117	150	170	285	915

3　緊急雇用創出事業

健診受診率向上事業

生活習慣病の早期予防およびがんの早期発見対策として、各戸を訪問し健診の受診勧奨を行い、特定健診、がん検診の受診率向上を図った。

実施期間　平成25年11月20日から平成26年２月28日まで

雇用人数　１人

受診勧奨人数　833 人　そのうち受診した人数　187 人

５目　環境衛生費	決算額　　１３９，３７７，２４７円

1　環境保全事業

(1) 河川等清掃事業

市内一斉川ざらいは、住民参加の環境美化活動として、町内会が主体となり各町内会で作業できる範囲の河川、水路、側溝等を清掃する。市はこうした清掃により発生した土砂の運搬に関すること等を支援した。事業も継続し実施しているため、住民の自主的な取組による清潔で住み良い環境の保全及び公衆衛生の向上が図られ、「我が地域は我が手で住み良い環境にする」という住民の姿勢、意識が定着している。

地　区	実　施　日	実施者	市指定土のう袋置場箇所数	町内指定土のう袋置場箇所数	最終処分場土砂搬入量
島田地区	平成25年４月６、７日	各町内会、事業所	５か所 (大井川河川敷) 43町内と事業所が搬入	約110か所 (25町内)	約610t
金谷地区	平成25年４月７日				
川根地区	平成25年５月26日				

(2) 合併処理浄化槽設置補助金

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。また、くらしのフェア等において合併処理浄化槽の維持管理の方法や生活排水の現状など、生活排水処理についてのＰＲを行った。

年度	５人槽（件）	７人槽（件）	10 人槽（件）	合計（件）	金　額（円）
25	285 (7)	126 (12)	19 (1)	430 (20)	補助金交付額　120,700,000 (財源内訳)　国　39,460,000 県　17,185,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

					市　64,055,000
24	260 (9)	127 (9)	18 (2)	405 (20)	補助金交付額　137,359,000 (財源内訳)　国　44,820,000 県　19,668,000 市　72,871,000
増減	25 (△2)	△1 (3)	1 (△1)	25 (0)	補助金交付額　△16,659,000 (財源内訳)　国　△5,360,000 県　△2,483,000 市　△8,816,000

※括弧内は内数で、単独浄化槽から合併浄化槽への付替え基数

2　家庭動物飼育指導事業

(1) 家庭動物飼育指導事業

ア　飼い犬適正飼育

狂犬病予防法の規定に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票交付事務を行った。

(ｱ) 犬の新規登録と狂犬病注射済票交付件数

年度	事務内容	件数(匹)
25	新規登録	417
	注射済票交付	4,653
24	新規登録	405
	注射済票交付	4,758

(ｲ) 犬の登録件数

年度	登録件数(匹)
25	5,867
24	5,947

イ　飼いねこ適性飼育

飼いねこ生殖機能処置に要する経費に対して、補助金交付事務を行った。

(ｱ) 避妊去勢に対する補助金件数

年度	件数(匹)
25	303
24	278

(ｲ) ねこの登録件数

年度	登録件数（匹）	死亡届（匹）	年度末登録件数(匹)
25	393	60	7,128
24	456	106	6,795

ウ　家庭動物適正飼育の推進

犬・ねこのふん、放し飼い、鳴き声などの苦情を減らすため、飼い主に適正な飼い方の指導を実施した。また、家庭で飼育している動物を譲りたい人と新しく飼いたい人との情報をつなぐ動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」により犬・ねこの新しい飼い主を募った。

(ｱ) 動物ボランティア

会員数	活　動　内　容	実　施　日　等
24人	犬飼育立入調査	９月26日（道悦島地区）
	動物ボランティア意見交換会	10月17日（中部保健所主催）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	動物愛護をテーマとした「犬と猫と人間パート２」の上映会を開催（参加者：110人）	11月24日
	定例会（事業打合せ、情報交換）	５月23日、７月17日、９月４日、10月16日、12月４日、２月５日、３月19日

(ｲ) 動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」

設置場所：市役所本庁　１階ロビー

平成25年度伝言板利用状況：犬　　申込数　10匹・成立数　６匹

ねこ　申込数　14匹・成立数　８匹

3　市営霊園整備事業

田代霊園（第二工区）

平成27年４月に開園予定の第二工区（193区画）の詳細設計を実施した。

事業名	業者名	契約額	工期
田代霊園（第二工区）建設設計業務委託	大鐘測量設計㈱	2,310,000円	25．７．４～25.11.29

６目　斎場費	決算額　　６４，４７３，２４８円

1　斎場管理運営事業

(1) 火葬炉等使用件数　　(単位：件)

年度	区　分	市　民			市民以外			合　計		
		島田斎場	金谷斎場	小計	島田斎場	金谷斎場	小計	島田斎場	金谷斎場	合計
25	火葬炉	843	227	1,070	33	11	44	876	238	1,114
	特殊炉	772	0	772	189	0	189	961	0	961
	待合室	126	－	126	30	11	41	156	11	167
	合　計	1,741	227	1,968	252	22	274	1,993	249	2,242
24	火葬炉	901	213	1,114	34	8	42	935	221	1,156
	特殊炉	832	0	832	195	0	195	1,027	0	1,027
	待合室	143	－	143	34	7	41	177	7	184
	合　計	1,876	213	2,089	263	15	278	2,139	228	2,367

(2) 告別式　　(単位：件)

年度	市　民	市民以外	合　計
25	73	0	73
24	87	1	88

(3) 火葬炉等使用料　　(単位：円)

年度	区　分	市　民			市民以外		
		島田斎場	金谷斎場	小　計	島田斎場	金谷斎場	小　計
25	火葬炉	－	－	－	870,000	270,000	1,140,000
	特殊炉	2,349,900	－	2,349,900	1,487,430	－	1,487,430
	待合室	856,800	－	856,800	304,500	94,500	399,000
	合　計	3,206,700	－	3,206,700	2,661,930	364,500	3,026,430
24	火葬炉	－	－	－	990,000	240,000	1,230,000
	特殊炉	2,547,300	－	2,547,300	1,534,650	－	1,534,650
	待合室	992,250	－	992,250	357,000	73,500	430,500
	合　計	3,539,550	－	3,539,550	2,881,650	313,500	3,195,150

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

年度	区　分	合　計		
		島田斎場	金谷斎場	合　計
25	火葬炉	870,000	270,000	1,140,000
	特殊炉	3,837,330	－	3,837,330
	待合室	1,161,300	94,500	1,255,800
	合　計	5,868,630	364,500	6,233,130
24	火葬炉	990,000	240,000	1,230,000
	特殊炉	4,081,950	－	4,081,950
	待合室	1,349,250	73,500	1,422,750
	合　計	6,421,200	313,500	6,734,700

(4) 斎場修繕工事　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田市斎場火葬炉設備修繕工事	台車ブロック交換（１号炉～３号炉）及び１号炉主燃バーナーコンバスタ・フレームコーン交換修繕	1,827,000 (財源内訳) 一般財源 1,827,000	需用費 1,827,000 ㈱宮本工業所
島田市金谷斎場火葬炉設備修繕工事	１号炉主燃炉天井アーチ修繕及び１・２号炉化粧扉駆動装置交換	1,711,500 (財源内訳) 一般財源 1,711,500	需用費 1,711,500 ㈱宮本工業所

(5) 斎場業務委託　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田市斎場・島田市金谷斎場火葬及び受付業務委託	火葬業務、施設内諸設備の管理業務	33,588,587 (財源内訳) 一般財源　33,588,587	委託料 33,588,587 ㈱五輪
島田市斎場・島田市金谷斎場火葬炉保守点検業務委託	火葬炉及び付帯設備の保守点検	1,071,000 (財源内訳) 一般財源　1,071,000	委託料 1,071,000 ㈱宮本工業所
島田市斎場施設等清掃業務委託	施設内日常清掃、定期清掃	4,473,000 (財源内訳) 一般財源　4,473,000	委託料 4,473,000 太平ビルサービス㈱島田営業所
島田市斎場庭園等管理業務委託	施設敷地内庭園周辺管理（剪定、施肥、病害虫駆除）	2,047,500 (財源内訳) 一般財源　2,047,500	委託料 2,047,500 ㈲テクノグリーン
島田市斎場除草等業務委託	施設敷地内除草、慰霊棚の片付け	1,356,600 (財源内訳) 一般財源　1,356,600	委託料 1,356,600 (公社)島田市シルバー人材センター

７目　簡易水道費	決算額　　３６，７４７，０００円

1　簡易水道事業特別会計繰出金　　36,747,000円

簡易水道事業特別会計の資金不足を補填するため、繰出しを行った。

年度	繰出金(円)
25	36,747,000
24	49,000,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
8目　休日急患診療費	決算額　　0円

1　休日急患診療事業特別会計繰出金　　0円

休日急患診療事業特別会計の診療収入が多かったため、繰出しが不要となった。

年度	繰出金(円)
25	0
24	0

9目　水道費	決算額　　２７，９８８，８００円

1　水道未普及地域解消事業　　1,330,800円

(1) 飲料水供給施設整備事業　　494,000円

飲料水供給施設等維持費補助金　　494,000円

施設名	事業内容	事業費(円)	補助率	補助金(円)
塩本	浄水場施設改良	450,041	1/2以内	225,000
倉平	配水池施設修繕・改良	258,373	1/2以内	129,000
白井	滅菌機修繕	75,075	1/2以内	37,000
久野日掛	給水管取替修繕	97,860	1/2以内	48,000
切山	配水池施設改良	110,449	1/2以内	55,000
合　計				494,000

(2) 飲料水供給施設管理運営事業　　836,800円

ア　需用費(医薬材料費)　　75,600円

イ　水質検査委託料　　753,900円

事業の概要	金　額(円)	委　託　先
未普及地区水質検査委託	753,900	㈱静環検査センター

ウ　前山飲料水供給施設借地料　　7,300円

2　水道事業会計繰出金　　26,320,000円

水道事業で実施した工事等の財源として繰出しを行った。

年度	繰出金(円)		
	社会資本整備総合交付金事業分	児童手当負担分	地震対策事業分
25	4,400,000	1,920,000	20,000,000
24	6,720,000	2,300,000	20,000,000

3　大井上水道企業団負担金

(1) 児童手当負担分　　338,000円

10目　病院費	決算額　　９１２，５４９，９１７円

1　病院事業会計繰出金

病院事業会計の資金不足を補填するため、繰出しを行った。

年度	繰出金(円)	
	病院運営分	看護専門学校運営分
25	789,010,190	123,539,727
24	806,081,250	97,806,098

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項　清掃費	決算額　　1，589，534，366円
2目　塵芥処理費	決算額　　268，219，073円

1　ごみ減量事業

収集業務の一部を民間委託し、経費削減を図り、リサイクル可能なごみは適正に処理した。

(1) 収集業務委託状況

事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
島田地区資源類収集運搬業務	資源の収集運搬、コンテナ集配、資源回収ネット配布	25	45,937,500	㈱アスク長谷川
		24	44,919,000	㈱アスク長谷川
島田地区古紙収集運搬業務	古紙類収集運搬	25	19,005,000	島田市古紙収集運搬業務共同体
		24	18,742,500	島田市古紙収集運搬業務共同体
金谷地区一般廃棄物及び資源類収集運搬業務	県道島田金谷線南側	25	47,250,000	㈲鈴木清掃
		24	47,250,000	㈲鈴木清掃
	県道島田金谷線北側	25	49,560,000	㈲池原商会
		24	49,875,000	㈲池原商会

(2) 処理業務委託状況　　※(　)はkg単価

事業名	事業の概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
資源類処理業務	資源の選別、梱包、異物除去、コンテナ洗浄等	25	22,541,400	牧ノ原やまばと学園
		24	22,541,400	牧ノ原やまばと学園
陶磁器及びガラス屑(くず)処理業務	自然砂の代用品への再生	25	6,377,815(20.5)	トーエイ㈱
		24	6,666,718(20.5)	トーエイ㈱
不燃ごみ処理業務	燃えないごみ（鉄くず）の選別、処理等	25	10,206,000	桜井資源㈱
		24	10,080,000	桜井資源㈱

(3) 容器包装リサイクル状況

ア　ペットボトル

年度	出荷量（kg）	市負担率（%）	再商品化費用(円)	再商品化業者
25	117,020	0	0	都市クリエイト㈱
	80,510	0	0	鈴与エコプロダクト㈱
24	134,210	0	0	㈱シーピーアール
	68,980	0	0	㈱エコリング

イ　白色トレイ

年度	出荷量（kg）	市負担率（%）	再商品化費用(円)	再商品化業者
25	15,060	1	7,248	㈱エフピコ
24	17,290	1	8,477	㈱エフピコ

ウ　その他色びん

年度	出荷量（kg）	市負担率（%）	再商品化費用(円)	再商品化業者
25	114,780	7	64,280	丸硝㈱
24	122,800	8	79,581	丸硝㈱

エ　有償入札拠出金及び再商品化拠出金による収入

年度	前年度対象再商品化量（kg）		拠出金(円)	委託先
	ペットボトル	白色トレイ		

25	197,530	15,060	8,623,798	(公財)日本容器包装リサイクル協会
24	203,190	17,290	9,134,144	(公財)日本容器包装リサイクル協会

(4) 収集実績

区分			収集量(t)	
			25年度	24年度
ごみ	燃えるごみ	市の収集	21,863	22,155
		一般持込	6,368	6,365
	燃えないごみ	市の収集	528	632
		一般持込	13	16
	合　計		28,772	29,168
資源	カレット		703	732
	古紙		1,434	1,684
	ペットボトル		198	203
	白色トレイ		15	17
	紙パック		28	31
	陶磁器ガラス屑		294	310
	乾電池		36	35
	蛍光灯		13	15
	食用油		6	7
	ペットボトルキャップ		3	3
	合　計		2,730	3,037

(5)　資源化促進事業

行政による資源化だけでなく、市民の自主的な資源化を推進した。

ア　古紙等資源集団回収奨励金

交付額　古紙及び牛乳パック４円／kg、アルミ缶５円／kg

区分	平成25年度	平成24年度	回収実績	区分	平成25年度	平成24年度
登録団体数	128	133		古紙(kg)	2,013,720	2,109,734
述べ実施団体数	697	686		牛乳パック(kg)	440	730
奨励金交付額(円)	8,393,490	8,792,671		アルミ缶(kg)	67,370	70,163
				合計(kg)	2,081,530	2,180,627

イ　ごみ減量資源化推進事業奨励金

交付額　新聞紙２円／kg、ダンボール1.5円／kg、雑誌・雑紙１円／kg

年度	資源化量(kg)	奨励金交付額(円)
25	1,455,807	2,327,666
24	1,722,607	2,738,862

ウ　生ごみ処理容器等購入費補助金

交付額　コンポスト・ボカシ購入費の１／２（3,000円以内）、生ごみ処理機購入費の１／３（30,000円以内）

年度	生ごみ処理機		コンポスト		ボカシ		合計	
	台数	金額（円）	台数	金額（円）	台数	金額（円）	台数	金額（円）
25	34	770,700	10	27,700	0	0	44	798,400
24	31	720,900	10	34,400	0	0	41	755,300

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目　田代環境プラザ運営費	決算額　　７９４，５０７，３２２円

1　ガス化溶融施設管理運営事業

(1) ごみ搬入実績

島田市及び受託している川根本町の平成25年度における可燃性ごみの搬入実績は31,461.20トンとなり、平成24年度(31,910.24トン)より449.04トン(前年比98.59%) 減少している。

内訳は、収集ごみが299.70トンの減（前年比98.73%）、一般搬入ごみが657.96トンの減(前年比90.72%)、医療ごみが1.29トンの増（前年比104.99%）、掘起ごみが507.33トンの増（前年比142.21%）となった。

なお、一般搬入ごみの中に、災害等によるごみが含まれているが、搬入量については、風水害（平成25年９月16日台風18号）３件、0.56トン（前年比1.92%）、火災40件、40.63トン（前年比46.90%）であった。

ア　ごみ搬入量　　（単位：ｔ）

種別		市町別	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年比（%）
収集		島田市	21,862.62	22,155.58	△292.96	98.68
		川根本町	1,429.81	1,436.55	△6.74	99.53
		小　計	23,292.43	23,592.13	△299.70	98.73
一般搬入	官公庁	島田市	575.85	603.11	△27.26	95.48
		山田町(災害廃棄物)	－	618.11	△618.11	－
		川根本町	0.19	0.10	0.09	190.00
		小　計	576.04	1,221.32	△645.28	47.17
	家庭系	島田市	861.79	832.06	29.73	103.57
		川根本町	1.57	42.03	△40.46	3.74
		小　計	863.36	874.09	△10.73	98.77
	事業系	島田市	4,903.37	4,903.78	△0.41	99.99
		川根本町	89.56	91.10	△1.54	98.31
		小　計	4,992.93	4,994.88	△1.95	99.96
	小　計	島田市	6,341.01	6,338.95	2.06	100.03
		山田町(災害廃棄物)	－	618.11	△618.11	－
		川根本町	91.32	133.23	△41.91	68.54
		小　計	6,432.33	7,090.29	△657.96	90.72
医療ごみ		島田市	27.12	25.83	1.29	104.99
掘起ごみ		島田市	1,709.32	1,201.99	507.33	142.21
島田市			29,940.07	29,722.35	217.72	100.73
山田町(災害廃棄物)			－	618.11	△618.11	－
川根本町			1,521.13	1,569.78	△48.65	96.90
合　計			31,461.20	31,910.24	△449.04	98.59

イ　災害等（災害廃棄物は含まない）によるごみの搬入件数、搬入量

種別	市町別	平成25年度		平成24年度		搬入量比較増減	搬入量前年対比(%)
		件数(件（戸）)	搬入量（ｔ）	件数(件（戸）)	搬入量（ｔ）		
風水害	島田市	3 (3)	0.56	64 (27)	29.19	△28.63	1.92
	川根本町	0 (0)	0	0 (0)	0.00	0.0	－
	小　計	3 (3)	0.56	64 (27)	29.19	△28.63	1.92
火災	島田市	40 (5)	40.63	42 (4)	44.82	△4.19	90.65
	川根本町	0 (0)	0	13 (3)	41.82	△41.82	－
	小　計	40 (5)	40.63	55 (7)	86.64	△46.01	46.90
合　計		43 (8)	41.19	119 (34)	115.83	△74.64	35.56

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 施設の稼動状況

ごみ搬入量が、災害廃棄物（木くず）受入を含むと平成24年度対比1.41%減で、ごみ処理量も微減となった。可燃性ごみはガス化溶融炉で安全に安定した処理を行った。

無害化生成されるスラグやメタルは資源として売却し、また、集塵装置により捕集された飛灰は薬剤により有害物質を固定化して最終処分場に埋立て処理を実施した。

点検整備については、18年度の本格稼動から８年目となり、不良箇所は整備を行った。

溶融施設全体として、近年24時間運転による金属疲労や耐火物等の磨耗が目立ち始めてきており、随所に部品交換や修繕、耐火物打ち替えが必要となった。

施設の管理運営については、平成24年度に引き続き、運転委託業者との運転会議を実施し、適切な施設管理に努めた。

ごみ処理で発生した熱は発電に利用して、発電した電力は場内で利用するほか、余剰電力は電気事業者に売却した。年間発電電力量10,517,239 kwhは、年間定格発電電力量の約60.3%となった。

ア　運転実績

			平成25年度	平成24年度	比較増減	前年対比(%)
稼動状況処理量	1号炉	運転日数　(日)	259	265	△6	97.74
		ごみ処理量　(t)	16,727.91	17,471.43	△743.52	95.74
		１日平均　(t)	64.59	65.93	△1.34	97.97
	2号炉	運転日数　(日)	236	260	△24	90.77
		ごみ処理量　(t)	14,976.49	15,654.59	△678.10	95.67
		１日平均　(t)	63.46	60.21	3.25	105.40
	合計	運転日数　(日)	337	337	0	100.00
		２炉運転日数　(日)	158	188	△30	84.04
		ごみ処理量　(t) A	31,704.40	33,126.02	△1,421.62	95.71
		１日平均　(t)	94.08	98.30	△4.22	95.71
スラグ	排出量　①　(t)		2,130.47	2,151.35	△20.88	99.03
	排出割合（①／A）(%)		6.72	6.49	0.23	103.54
メタル	排出量　②　(t)		348.84	360.09	△11.25	96.88
	排出割合（②／A）(%)		1.10	1.09	0.01	100.92
飛　灰	排出量　③　(t)		1,604.27	1,661.43	△57.16	96.56
	排出割合（③／A (%)		5.06	5.02	0.04	100.80

イ　主要薬剤等の使用実績

			平成25年度	平成24年度
ごみ処理量（t）			31,704.40	33,126.02
燃料	コークス	Kg	1,407,282	1,507,509
		Kg/t	44.39	45.51
	灯油	ﾘｯﾄﾙ	134,245	160,612
		ℓ/t	4.23	4.85
薬剤	石灰石	Kg	782,714	816,187
		Kg/t	24.69	24.64
	高反応消石灰	Kg	195,785	219,889
		Kg/t	6.18	6.64
	キレート剤	Kg	62,213	54,581
		Kg/t	1.96	1.65

※ kg/t：ごみ処理量１トン当たりの薬剤等の使用量

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　電力収支

項　目		平成25年度 電力量（kwh）	平成25年度 構成比率（%）	平成24年度 電力量（kwh）	平成24年度 構成比率（%）
受電電力　①		11,634,487	－	11,955,955	－
内訳	電気事業者からの購入電力	1,117,248	9.60	1,232,976	10.31
内訳	田代環境プラザの発電電力	10,517,239	90.40	10,722,979	89.69
使用電力　②		9,886,375	－	10,185,979	－
内訳	ガス化溶融施設使用電力	9,807,405	99.20	10,097,099	99.13
内訳	リサイクル施設使用電力	78,970	0.80	88,880	0.87
余剰電力（売電）①－②		1,748,112	－	1,769,976	－

(3) 主要委託業務の執行状況

事　業　名	事業の概要	事業費（円）	受　託　者
ガス化溶融施設点検整備業務	ガス化溶融施設の点検整備業務一式	305,765,250	日鉄住金環境プラントソリューションズ㈱
田代環境プラザ運転管理業務	ガス化溶融施設等の運転管理業務（１年間　24時間体制）	190,260,000	日鉄住金環境プラントソリューションズ㈱
分析業務	排ガス、飛灰、スラグ、騒音振動、臭気、放射能等の分析・測定業務	5,859,000	㈱静環検査センター
清掃業務委託	管理棟の日常清掃及び定期清掃	2,570,400	㈱セリオ
電気設備保守点検業務	施設の電気設備保守点検業務	735,000	㈱アンテック
冷暖房設備保守点検業務	施設の冷暖房設備保守点検業務	1,029,000	㈱ザ・トーカイ焼津支店
消防設備保守点検業務	施設の消防設備保守点検業務	430,500	島田防災設備㈱
電話設備保守点検業務	施設の電話設備保守点検業務	327,600	沖ウィンテック㈱静岡営業所
エレベータ保守点検業務	施設のエレベータ保守点検業務	560,700	東芝エレベータ㈱静岡支店
浄化槽保守点検業務	施設の浄化槽保守点検業務	544,950	㈱エスイーシーディング
田代環境プラザ関係放射能測定業務	放射性セシウム濃度及び空間線量率の測定	516,600	㈱静環検査センター

(4) 維持管理に係る各種分析結果

ガス化溶融炉の運転については、大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等の基準値及び地元協定値を遵守している。

ア　排ガス

測定日	４月15日	６月６日	８月５日	10月３日	12月９日	２月３日	基準値（地元協定値）
測定炉	１号炉	２号炉	１号炉	２号炉	１号炉	２号炉	
ばいじん（g/m³N）	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.02以下
硫黄酸化物（ppm）	2未満	4	2未満	6	2	2未満	20以下
窒素酸化物（ppm）	18	12	18	12	24	14	50以下

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

塩化水素量 (ppm)	23	15未満	17	21	12未満	13未満	40以下
ダイオキシン類 (ng-TEQ/m³N)	－	0.000096	0.00013	－	0.000074	0.0069	0.05以下

イ　溶融飛灰（無害化処理灰）の溶出試験

試 料 採 取 月 日	4月18日	5月22日	6月７日	7月24日	基準値 (法基準値)
カドミウム又はその化合物(mg/ℓ)	－	－	0.01未満	－	0.3以下
鉛又はその化合物　(mg/ℓ)	0.03	0.05	0.01未満	0.01未満	0.3以下
セレン又はその化合物(mg/ℓ)	－	－	0.01未満	－	0.3以下
六価クロム化合物　(mg/ℓ)	－	－	0.04未満	－	1.5以下
砒素又はその化合物　(mg/ℓ)	－	－	0.01未満	－	0.3以下
水銀又はその化合物　(mg/ℓ)	－	－	0.0005未満	－	0.005以下
フッ素　(mg/ℓ)	－	－	1.7	－	－
ホウ素　(mg/ℓ)	－	－	2.0	－	－

試 料 採 取 月 日	8月21日	9月18日	10月９日	11月20日	基準値 (法基準値)
カドミウム又はその化合物(mg/ℓ)	－	0.01未満	－	－	0.3以下
鉛又はその化合物　(mg/ℓ)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.3以下
セレン又はその化合物(mg/ℓ)	－	0.02	－	－	0.3以下
六価クロム化合物　(mg/ℓ)	－	0.06	－	－	1.5以下
砒素又はその化合物　(mg/ℓ)	－	0.01未満	－	－	0.3以下
水銀又はその化合物　(mg/ℓ)	－	0.0005未満	－	－	0.005以下
フッ素　(mg/ℓ)	－	2.2	－	－	－
ホウ素　(mg/ℓ)	－	0.1未満	－	－	－

試 料 採 取 月 日	12月18日	1月22日	2月19日	3月12日	基準値 (法基準値)
カドミウム又はその化合物(mg/ℓ)	0.01未満	－	－	0.01未満	0.3以下
鉛又はその化合物　(mg/ℓ)	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.3以下
セレン又はその化合物(mg/ℓ)	0.01未満	－	－	0.01未満	0.3以下
六価クロム化合物　(mg/ℓ)	0.04未満	－	－	0.04未満	1.5以下
砒素又はその化合物　(mg/ℓ)	0.01未満	－	－	0.01未満	0.3以下
水銀又はその化合物　(mg/ℓ)	0.0005未満	－	－	0.0005未満	0.005以下
フッ素　(mg/ℓ)	2.6	－	－	3.6	－
ホウ素　(mg/ℓ)	0.1	－	－	0.1未満	－

ウ　溶融飛灰（無害化処理灰）のダイオキシン類濃度

	測定炉	測定日	ダイオキシン類濃度	法基準値
飛　灰	共通	6月７日	0.37 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g

エ　騒音測定

項目	単位	測定日		基準値
		8月１日	2月４日	(法基準値・地元協定値)
朝（6時～8時)	dB(A)	44	45	50
昼間(8時～18時)	dB(A)	49	39	55

夕（18時～22時）	dB(A)	38	44	50
夜間(22時～６時)	dB(A)	41	45	45

オ　振動測定

項目	単位	測定日		基準値 (法基準値・地元協定値)
		８月１日	２月４日	
昼間(８時～20時)	dB	30未満	30未満	65
夜間(20時～８時)	dB	30未満	30未満	55

カ 臭気測定

測定日	８月１日	２月４日	基準値	
天候 風向・風速	曇り 南南西・0.5m/s	晴れ 南西・1.5m/s	法基準値	地元協定値
アンモニア（ppm）	0.1未満	0.1未満	2以下	1以下
硫化水素（ppm）	0.002未満	0.002未満	0.02以下	0.01以下
メチルメルカプタン（ppm）	0.0002未満	0.0002未満	0.002以下	0.001以下
硫化メチル（ppm）	0.001未満	0.001未満	0.01以下	0.005以下
臭気指数	10未満	10未満	15以下	―

キ ごみ質分析結果

採取日	ごみの３成分			低　位 発熱量 (kJ/kg)	乾 燥 ご み 中 の 組 成　割 合					
	水 分 (%)	可燃分 (%)	灰 分 (%)		紙・布類 (%)	ビニール類 (%)	木・竹・ワラ類 (%)	厨芥類 (%)	不燃物類 (%)	その他 (%)
４／３	44.6	46.3	9.1	7,880	46.3	29.8	14.2	4.0	1.8	3.9
５／１	41.5	51.6	6.9	9,230	32.9	21.2	30.5	6.9	2.2	6.3
６／３	37.5	51.1	11.4	8,610	52.8	20.0	5.9	11.6	5.7	4.0
７／１	48.2	45.8	6.0	7,110	48.3	24.9	8.8	12.5	2.7	2.8
８／１	53.8	40.7	5.5	4,480	36.3	36.4	11.2	11.6	3.3	1.2
９／２	44.0	47.1	8.9	6,970	41.9	27.8	9.6	14.5	2.5	3.7
10／１	49.3	45.9	4.8	8,920	29.6	35.6	17.1	15.1	0.5	2.1
11／１	52.6	40.3	7.1	6,040	41.3	17.7	12.0	24.1	1.5	3.4
12／２	47.0	41.2	11.8	4,200	30.6	17.4	23.6	8.4	10.3	9.7
１／６	59.8	35.3	4.9	5,920	45.6	24.0	4.6	23.7	0.5	1.6
２／３	57.1	33.6	9.3	4,600	45.0	16.3	11.9	11.0	12.9	2.9
３／３	50.8	38.2	11.0	6,630	43.1	19.4	10.8	16.9	4.7	5.1

ク スラグの溶出試験・含有試験

溶融スラグの溶出試験及び含有試験をそれぞれ毎月１回行っている。どちらも毎回、国基準値及び溶融スラグ有効利用ガイドライン基準値をクリアしている。

(ｱ) 溶出試験

	カドミウム又はその化合物 (mg/ℓ)	鉛又はその化合物 (mg/ℓ)	セレン又はその化合物 (mg/ℓ)	六価クロム化合物 (mg/ℓ)	砒素又はその化合物 (mg/ℓ)	水銀又はその化合物 (mg/ℓ)	フッ素 (mg/ℓ)	ホウ素 (mg/ℓ)
国基準値・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ	0.01以下	0.01以下	0.01以下	0.05以下	0.01以下	0.0005以下	0.8以下	1以下
測定値	0.001未満	0.005未満	0.002未満	0.02未満	0.005未満	0.0005未満	0.08未満	0.1未満

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 含有試験

	カドミウム又はその化合物 (mg/kg)	鉛又はその化合物 (mg/kg)	セレン又はその化合物 (mg/kg)	六価クロム化合物 (mg/kg)	砒素又はその化合物 (mg/kg)	水銀又はその化合物 (mg/kg)	フッ素 (mg/kg)	ホウ素 (mg/kg)
法基準値・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ	150以下	150以下	150以下	250以下	150以下	15以下	4,000以下	4,000以下
測定値	10未満	15未満	10未満	10未満	10未満	1未満	400未満	400未満

(5)　放射能測定

東日本大震災による災害廃棄物（木くず）の受入は、平成25年３月18日をもって終了した。平成25年度は、田代環境プラザから発生する溶融飛灰（無害化処理灰）の放射性セシウム濃度及び、田代環境プラザ敷地境界や周辺の空間線量率を測定し、市民の不安解消に引続き対応した。

ア　溶融飛灰（無害化処理灰）　３ヶ月に１回測定した。

採取年月日		平成25年5月22日		平成25年8月21日		平成25年11月20日		平成26年2月19日	
	放射性核種	結果	検出下限値	結果	検出下限値	結果	検出下限値	結果	検出下限値
放射能濃度	セシウム134 (ベクレル毎キログラム)	12	(10)	不検出	(9)	不検出	(10)	不検出	(8)
	セシウム137 (ベクレル毎キログラム)	34	(9)	27	(9)	16	(12)	12	(11)
	セシウム（合計） (ベクレル毎キログラム)	46		27		16		12	
表面線量率	マイクロシーベルト毎時	0.08（ＢＧ同値）		0.08（ＢＧ同値）		0.08（ＢＧ同値）		0.08（ＢＧ同値）	
含　水　率	%	17.4		13.1		16.7		17.4	

※ＢＧ同値＝表面線量率を測定する場所で、試料が無い時の空間線量率（バックグラウンド）と同じ値。
※分析結果が検出下限値未満であった場合は、「不検出」と表示する。

イ　空間線量率　１ヶ月に１回測定した。

（単位：マイクロシーベルト毎時）

測定地点	地面の状態	測定高さ	測定結果	測定地点	地面の状態	測定高さ	測定結果
敷地境界 東	コンクリート	1.0m	0.05～0.09	上伊太公会堂	アスファルト	1.0m	0.05～0.09
		5cm	0.06～0.09				
敷地境界 南	アスファルト	1.0m	0.06～0.09	老人福祉センター 伊太なごみの里南側	土	1.0m	0.05～0.08
		5cm	0.06～0.09				
敷地境界 西	土	1.0m	0.05～0.09	バックグランド 候補地 ①	土	1.0m	0.05～0.08
		5cm	0.06～0.10				
敷地境界 北	アスファルト	1.0m	0.05～0.08	バックグランド 候補地 ②	土	1.0m	0.05～0.09
		5cm	0.06～0.08				
				バックグランド 候補地 ③	土	1.0m	0.05～0.09
島田市立 伊太小学校 正門	コンクリート	1.0m	0.05～0.08	島田市立 大津小学校 正門	1.0m	コンクリート	0.05～0.07
		50cm	0.05～0.08		50cm		0.05～0.07
		5cm	0.05～0.09		5cm		0.05～0.08
島田市立 伊太小学校 グラウンド中央	土	1.0m	0.05～0.08	島田市立 大津小学校 グラウンド中央	1.0m	土	0.04～0.06
		50cm	0.05～0.08		50cm		0.04～0.07
		5cm	0.05～0.08		5cm		0.04～0.06

※測定結果は、５回測定した平均値を示し、１年間12回の最小値から最大値を記載。

(6) 施設（田代環境プラザ）視察、見学等の状況

公共団体や小学生、中学生及び各種団体等の視察や見学を受け入れ、ごみ減量の啓発やごみ処理についての理

解協力を図った。

区　　分	島田市・川根本町		その他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
官 公 庁	4	59	8	60	12	119
一　　般	4	84	2	21	6	105
学校関係	19	943	1	2	20	945
合　　計	27	1,086	11	83	38	1,169
平成24年度	32	1,120	49	510	81	1,630

(7) 職員研修等

職員のごみ処理技術の向上及び作業の安全性の確保を図るため各種講習会等に参加した。

研　修　の　種　類	期 間 (日)	回 数 (回)	人 数 (人)	実施場所等
ボイラー・タービン主任技術者実務研修会	1	1	1	名古屋市
電気主任技術者研修会	1	1	1	静岡市
エネルギー管理員新規講習会	1	1	1	名古屋市
エネルギー管理員資質向上講習会	1	1	1	名古屋市
廃棄物処理施設積算要領研修会	1	1	1	東京都
直接溶融炉自治体連絡会（DMSネットワーク会議）	2	1	1	岐阜県揖斐郡大野町

2　リサイクル施設運営事業

(1) 剪定枝

ア　受入・処理状況

年　度	家庭系		事業系		官公庁		合計	
	件数(件)	量(t)	件数(件)	量(t)	件数(件)	量(t)	件数(件)	量(t)
25	74	6.91	171	22.92	38	5.91	283	35.74
24	96	8.55	198	27.16	52	6.60	346	42.31

イ　資源化・売払状況　　（単位：ｔ）

年　度	資源化	売払
25	27.01	26.21
24	32.03	31.18

(2) 食品残渣

ア　受入・処理状況

年　度	食品残渣受入量			食品残渣の割合（%）			
	受　入 事業所数	延べ 受入件数	受入量 （ｔ）	野菜・ 果物くず	残飯類	期限切れ 食　品	合　計
25	7	1,307	106.8	71.38	23.50	5.12	100.0
24	8	1,356	131.4	61.89	21.87	16.24	100.0

イ　資源化・売払状況　　（単位：ｔ）

年　度	資源化	売払
25	11.13	10.93
24	10.80	10.70

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　使用済乾電池・蛍光灯資源化事業

区　分		乾電池		蛍光灯	
ルート		全国都市清掃会議ルート		全国都市清掃会議ルート	
処理委託契約先		処理	野村興産㈱（北海道北見市）	処理	野村興産㈱（北海道北見市）
		運搬	日本通運㈱ 日本貨物鉄道㈱	運搬	日本通運㈱ 日本貨物鉄道㈱
		事務	(社)全国都市清掃会議	事務	(社)全国都市清掃会議
処理実績（出荷量）	平成25年度	38,450kg		13,650kg	
	平成24年度	37,057kg		16,170kg	

※乾電池は、平成24年度独自ルートで処理は東邦亜鉛㈱(群馬県安中市)、運搬は安中運輸㈱(群馬県安中市)

４目　一般廃棄物最終処分場運営費	決算額　　３３，８６１，９６８円

1　処分場等管理運営事業

一般廃棄物最終処分場では、一般搬入のがれき類、田代環境プラザ及びクリーンセンターの処理灰の埋め立て処理を行った。また、処分場の延命を図るため、平成10年から平成14年８月までに埋立処理したホットバインドを掘り起こし、田代環境プラザにて溶融処理している。水処理施設では、放流水の適正な水質管理を目的に機器の修繕等を実施した。

ア　ごみ埋立量実績　　(単位：m^3)

年度	がれき	処理灰	排出土砂	覆　土	合　計
25	116	1,696	368	660	2,840
24	293	1,610	812	1,080	3,795

イ　ホットバインド掘り起こし実績（単位：m^3）

年度	掘り起こし量	残（予定）
25	3,589	4,652
24	2,524	8,241

掘り起こし予定量は28,000m^3　残り4,652m^3

ウ　水処理施設の修繕　　(単位：円)

年度	修　繕　箇　所		金　額
25	砂ろ過装置ろ材取替	372,750	1,105,650
	砂ろ過ポンプ･チャッキバルブ取替	350,700	
	逆洗配管取替	193,200	
	計量ポンプ取替	189,000	
24	凝集槽攪拌機取替	399,000	924,000
	回転円板減速機修繕	262,500	
	ＰＨ調整槽攪拌機取替	220,500	
	塩素滅菌用筒取替	42,000	

エ　各種検査の実績回数

(ｱ)　放流水・周辺地下水（２箇所）の一般項目：12回／年　（検査結果は基準値以下）
(ｲ)　放流水の特殊項目：３回／年　周辺地下水（２箇所）の特殊項目：２回／年　（検査結果は基準値以下）
(ｳ)　処分場原水の一般項目：３回／年　（原水の基準値は無し）
(ｴ)　放流水・周辺地下水（２箇所）・処分場原水のダイオキシン類：１回／年　（検査結果は基準値以下）
(ｵ)　放流水・周辺地下水（２箇所）・処分場原水の放射能：12回／年（検査結果は不検出）
(ｶ)　最終処分場（東側）（西側）土壌のダイオキシン類：１回／年　（検査結果は基準値以下）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｷ)　最終処分場　敷地境界の空間線量率：52回／年（検査結果は、0.05～0.11マイクロシーベルト毎時）

オ　放射能測定

(ｱ) 放射能濃度　　(単位：回)

	平成25年度		平成24年度	
試　料　名	回数	費用負担	回数	費用負担
原水	12	島田市	45	島田市
放流水	12	国	45	静岡県５回、国２回、他１回含む
観測井地下水	12	島田市	45	国２回、他１回含む
集水ピット地下水	12	島田市	45	国２回、他１回含む

(ｲ) 空間線量率　　(単位：回)

	平成25年度		平成24年度	
測　定　場　所	回数	費用負担	回数	費用負担
敷地境界	52	５㎝は島田市　１ｍは国	46	静岡県21回、国24回含む

(ｳ) 水質検査　　(単位：回)

	平成25年度		平成24年度	
項　　目	回数	費用負担	回数	費用負担
放流水（特殊項目）	2	島田市	3	島田市
観測井地下水（特殊項目）	1	島田市	2	島田市
集水ピット地下水（特殊項目）	1	島田市	2	島田市

５目　住宅団地汚水処理場費　決算額　　１７，５９７，７０４円

1　住宅団地汚水処理場管理運営事業

市が管理する３箇所の住宅団地汚水処理場（伊太第一、伊太第二、月坂）の管理運営を行うため、使用料の徴収、施設維持管理、必要な修繕等を実施した。

(1) 汚水処理場使用料納付状況

処理場名	年度	総件数（件）	使用水量（㎥）	使用料金		収入率（%）
				調定額（円）	収入額（円）	
伊太第一	25	640	27,076	3,690,570	3,634,990	98.49
	24	654	27,374	3,764,820	3,745,490	99.49
伊太第二	25	231	8,450	1,268,400	1,202,200	94.78
	24	236	8,419	1,368,790	1,333,180	97.40
月　坂	25	2,689	120,653	15,794,290	13,195,740	83.55
	24	2,679	120,148	15,839,450	15,765,490	99.53
合　計	25	3,560	156,179	20,753,260	18,032,930	86.89
	24	3,569	155,941	20,973,060	20,844,160	99.39

※調定額・収入額は、過年度分を含む。

(2) 施設維持管理状況

処理場名	事業の概要	事業費(円)	委託先
伊太第一	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務	1,470,000	㈱エスイーシーディング

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

伊太第二	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務	808,500	㈱エスイーシーディング
月　坂	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務	2,719,500	㈱富永事業
	電気工作物保安管理業務委託 ・電気事業法による保安管理業務	154,980	(財)中部電気保安協会 藤枝営業所

(3) 施設修繕状況

処理場名	事業の概要	事業費(円)	委託先
伊太第一	調整槽逆止弁取替修繕工事、他４件	1,972,826	㈱エスイーシーディング、他
伊太第二	調整槽ブロワー修繕工事、他３件	878,850	㈱伊藤鐵工所、他
月　坂	曝気槽散気装置修繕工事、他４件	1,767,990	大和機工㈱、他
合　計	14件	4,619,666	

(4) 処理水の水質

水質汚濁防止法に定められた排水基準値内で処理している。

計量対象及び基準値 処理場名	ＰＨ	ＢＯＤ	ＳＳ
	5.8～8.6	30mg以下	70mg以下
伊太第一	6.9	3.4	9.3
伊太第二	7.1	11.3	11.3
月　　坂	6.7	1.3	2.7

※値は年度平均数値

６目　し尿処理費	決算額　　２０８，２０２，２２７円

1　クリーンセンター管理運営事業

クリーンセンターは、平成２年供用開始から24年目となり、施設及び機械の経年劣化がみられている。このため、定期的な保守点検のほか修繕工事等を実施した。

し尿の１日当たりの投入量は、129.21kℓ/日、経費の節減と悪臭防止、排水基準の遵守に留意した運営に努め、１kℓ当たりの維持コストは、2,778円となっている。

効率的な施設の維持管理に努めた結果、県内のし尿処理施設のなかでも低コストでし尿処理を行っている。

(1) 工事請負費

事業名	事業の概要	事業費(円)	備　　考
ＰＳＡ設備修繕工事	空気圧縮機、オゾン発生機、酸素製造装置の部品交換及び点検整備一式	8,190,000	昭和環境システム㈱
汚泥乾燥焼却設備補修工事	乾燥機･サイクロン他の不良部品交換調整及び熱交換器等のダスト清掃一式	5,670,000	㈱大川原製作所
脱水汚泥コンベア設置工事	脱水汚泥の場外搬出用のコンベアを１基設置する工事一式	4,095,000	大和機工㈱
次亜塩素濃度計更新工事	脱臭設備の次亜塩素濃度計本体を更新する工事一式	1,680,000	㈱東海フォレスト
合　　計	４件	19,635,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 委託料

業務名	業務の概要	委託費(円)	備　　考
臭気用活性炭交換委託	吸着塔内の活性炭交換作業	2,782,500	㈱東海フォレスト
破砕機設備点検業務委託	破砕機（３台）のオーバーホール及び部品交換一式	1,995,000	サンテック㈱
受入槽ほか清掃委託	受入槽を含む、10槽の清掃（年２回実施）	1,302,000	グリーンシャワー㈱
ほか　13件	放流水分析委託ほか施設管理委託等	4,507,314	㈱静環検査センターほか
合　　計	16件	10,586,814	

(3) し尿の投入状況

投入量の前年対比

区　分	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)
平成25年度	47,160.36	3,082.77	44,077.59
平成24年度	46,723.87	3,310.37	43,413.50
対　　比	436.49	△227.60	664.09

(4) 排出ガスの測定結果　　実施日：７月23日　受託者：㈱静環検査センター

ア　排ガスの測定結果と基準値

測定項目	単位	調査結果	排出基準
ダイオキシン類濃度	ng-TEQ/m^3_N	0.025	10以下
ばいじん濃度	g/m^3_N	0.24	0.25以下
窒素酸化物濃度	ppm	130	250以下
硫黄酸化物排出量	m^3_N/h	3.28	9.68以下
塩化水素濃度	mg/m^3_N	4.6未満	700以下

イ　焼却灰・集塵(じん)灰のダイオキシン類測定結果と基準値

検　体　名	単位	調査結果	判定基準
焼　却　灰	ng-TEQ/g	0.000	3以下
集　塵(じん)　灰	ng-TEQ/g	0.0055	3以下

(5) 放流水分析結果　　受託者：㈱静環検査センター

区 分	透視度 cm	PH	COD mg/ℓ	BOD mg/ℓ	SS mg/ℓ	大腸菌群数 個/cm^3	塩素イオン mg/ℓ
平　均　値	100以上	7.5	7.9	1.0	1未満	5	95
基　準　値		5.8～8.6		平均30以下 最大40以下	平均70以下 最大90以下	3,000個以下	
設　定　値		６～８	20 mg/ℓ 以下	10mg/ℓ 以下	10mg/ℓ 以下	2,000個以下	

(6) 乾燥汚泥等の資源化の状況

区　分	最終処分場搬入量 (kg)	資　源　化		
		焼　却　灰 配布量(kg)	乾燥汚泥 売払量等(kg)	乾 燥 汚 泥 売払金額(円)
平成25年度	79,300	1,990	51,300	957,400
平成24年度	78,510	2,420	93,130	902,800
対　　比	790	△430	△41,830	54,600

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

・し尿汚泥肥料（登録名称：コエール）　200円／10kgにて販売
・焼成汚泥肥料（登録名称：サラーリ）　無料配布
・乾燥汚泥売払量等は公用での使用量（無料配布）等を含む

2　川根地区広域施設組合運営費

一部事務組合として、島田市及び川根本町をもって組織し、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務を共同で処理している。

川根地区広域施設組合「クリーンピュア川根」の運営費及び建設費償還金に係る負担金を支出した。なお、運営費負担金が増額となったのは、機械設備の修繕工事が多くあったためである。

(1) 川根地区広域施設組合負担金

区　　分	運営費負担金	建設費償還金負担金	合　　計
平成25年度	36,342,000	35,133,739	71,475,739
平成24年度	29,224,000	35,133,739	64,357,739
対　　比	7,118,000	0	7,118,000

(2) 投入量の前年対比

区　分	島田市			川根本町		
	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽(kℓ)	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽(kℓ)
平成25年度	2,729.21	537.66	2,191.55	4,489.71	596.77	3,892.94
平成24年度	2,761.87	587.01	2,174.86	4,614.77	635.96	3,978.81
対　　比	△32.66	△49.35	16.69	△125.06	△39.19	△85.87

区　分	合　　計		
	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽(kℓ)
平成25年度	7,218.92	1,134.43	6,084.49
平成24年度	7,376.64	1,222.97	6,153.67
対　　比	△157.72	△88.54	△69.18

5款

労　　働　　費

1項　労働諸費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5款　労働費	決算額　　３２，４０９，８５８円
1項　労働諸費	決算額　　３２，４０９，８５８円
1目　労働諸費	決算額　　２０，５１４，３０８円

1　勤労者福利厚生事業

(1) 勤労者教育資金利子補給金

勤労者やその子弟の進学等に伴う経済的負担の軽減を図るため、労働金庫の融資を受けた勤労者に対し利子補給を行った。

勤労者教育資金利子補給金交付状況

年　度	対象件数	交付金額(円)
25	76	858,628
24	77	982,863

※貸付限度額：2,000千円
利子補給額：利子の額の1/2以内（年利2.1%の利子額を限度）
保証期間：５年以内（在学中据え置く場合は10年以内）

(2) 勤労者住宅資金利子補給金

労働金庫の融資を受けて住宅を建築または土地を取得した勤労者に利子補給を行った。

勤労者住宅資金利子補給金交付状況

年　度	対象件数	交付金額(円)
25	601	11,076,114
24	549	10,732,854

※利子補給対象限度額：3,000千円
利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額
利子補給期間：10年以内

(3) 労働団体助成経費

中小企業主と従業員の福祉向上のための共済事業を展開している島田榛北勤労者福祉共済会ほか３団体に補助した。

労働団体別補助金交付状況

団　体　名	交付金額(千円)
連合静岡志太榛原地域協議会	450
島田榛北地区労働者福祉協議会	1,110
島田榛北勤労者福祉共済会	7,000

2目　雇用対策費	決算額　　１１，８９５，５５０円

1　職員給与費（内職相談員１人）

内職相談員（嘱託員）による内職の相談、斡旋等と求人開拓を行った。

内職相談斡旋業務実施状況　毎週月・木曜日実施（金曜日は求人開拓日）

年　度	相談件数	求人件数	斡旋(あっせん)件数	求人開拓事業所数(社)
25	362	208	93	19（新規１）
24	379	197	86	15（新規２）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　雇用対策事務費

働きたくても働けない若者を支援するための事業を推進するＮＰＯ法人青少年就労支援ネットワーク静岡など、雇用の推進に寄与する団体と協力して就労支援を実施した。

主な事業

事業名	実施日	開催内容
若者就労支援セミナー	平成25年７月27日	就労に悩みを持つ若者とその家族を対象に講演、体験談発表、個別相談を実施　参加者：29名

3　雇用促進・就労支援事業

(1) 高齢者雇用促進経費

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図るため、高齢者の労働能力活用事業等を行う(公社)島田市シルバー人材センターに対して事業費を補助した。

島田市シルバー人材センターの事業状況

年　度	補助金額(円)	登録会員			受託件数	実人数	延べ人数	契約金額(千円)	就業率(%)
		男	女	計					
25	10,736,000	509	342	851	3,547	772	98,386	433,309	90.7
24	10,772,000	510	338	848	3,704	750	100,017	435,512	88.4

６款

農　林　業　費

１項　農業費

２項　林業費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
6款　農林業費	決算額　　1，779，705，927円
1項　農業費	決算額　　1，444，431，407円
1目　農業委員会費	決算額　　15，503，005円

1　委員報酬

農業委員　29人（H23.10.1改選、H25.1　1人辞任）

農業委員の活動については、審議機関としての役割だけにとどまらず、農業施策推進の役割を担い、地域農業の育成を図るため、任意の部会を設け活動した。

(1) 委員の構成（報酬支払委員）

区　分	選挙委員	選任委員	合　計
人　員	22	7 (6)	29 (28)

※（　）はH25.6.9からH25.9.30の間の選任（議会推薦）委員1人欠員の人数

(2) 会議の状況

年　度	回　　数		合　計
	現地調査会	総　会	
25	12	14	26
24	12	13	25

(3) 部会の活動内容

活　動　内　容	備　　考
先進地視察等（H26.1.20） 目 的 地：サカタのタネ掛川総合研究センター 参加委員：22人 視察内容：他品目作物の栽培の研究の為、野菜・花卉の種を研究している施設を視察	農地調整部会、 担い手育成部会 農政企画部会
農業委員会だよりの発行（H25.12.6）	農政企画部会

2　農業委員会事務費

(1) 農地等の処理状況

区　　分	年　度	件数（件）	面　積　（㎡）
農地法第3条	25	74	296,696.00
	24	68	100,509.83
農地法第3条の3届出	25	134	641,772.97
	24	141	711,935.35
農地法第4条	25	30	11,369.99
	24	30	9,431.10
農地法第5条	25	168	78,115.26
	24	163	135,349.98
農地法第18条	25	40	37,464.00
	24	49	58,797.96
許可取消願	25	2	876.00
	24	2	6,753.72
申請取下願	25	0	0.00
	24	0	0.00
事業計画変更	25	18	8,279.57
	24	16	6,121.00
転用確認	25	124	45,066.15
	24	114	42,479.67

公共転用届出	25	30	15,055.58
	24	21	7,969.60
畑作転換	25	14	10,350.23
	24	9	7,071.81
非農地証明	25	20	2,686.20
	24	10	5,016.16
農業用施設証明	25	4	504.08
	24	10	1,058.23
相続税及び贈与税の納税猶予証明	25	6	33,376.63
	24	2	17,255.00

(2) 国有農地の状況

地区名	貸付地		未貸付地		合　計	
	筆数	面積(㎡)	筆数	面積(㎡)	筆数	面積(㎡)
島　田	31	7,560.66	44	9,169.19	75	16,729.85
金　谷	－	－	1	1,683	1	1,683
合　計	31	7,560.66	45	10,852.19	76	18,412.85

※川根地区は対象国有農地なし

3　農業委員会活動費

(1) 農地流動化推進事業

認定農業者等へ農地の集積を図るため、農家からの申し出を調整して、農用地の利用集積を促進した。

ア　農用地利用集積事業

農用地利用集積	年　度	件数(件)	面　積 (㎡)
所有権移転	25	5	6,292.00
	24	7	12,662.00
賃貸借、使用貸借	25	400	653,681.48
	24	380	694,927.89

イ　農地パトロール

農地の利用状況を調査するため、農地パトロールを実施し、耕作放棄地については耕作再開や草刈等の指導を行った。平成24年からは、地区を細分化し市内全域の畑地・水田を対象に実施している。

調査実施面積は、次のとおり。

年　度	平成25年度	平成24年度
筆　数	121	262
面積(㎡)	86,845	223,005
実施日	H25. 9. 3 H25. 9. 9 H25. 9.10（２班） H25. 9.11 H25. 9.17（２班） H25. 9.18 H25. 9.19 H25. 9.26（２班） H25.10.17 H25.10.22	H24. 9.10 H24. 9.20（２班） H24. 9.21（２班） H24. 9.24 H24. 9.25（２班） H24.10.17 H24.10.18 H24.10.19 H24.10.23 H24.10.24

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 農業者年金基金受託事業

適格な年金受給を図るため、経営移譲・老齢年金受給予定者に対する指導を行うとともに、制度の普及推進を図るため、加入対象者に戸別訪問を実施し制度説明及び加入推進を行った。

(単位：人)

地区名	年　度	新　制　度			旧　　制　　度		
		加入者	待期者	老齢年金受給者	待期者	年金受給者	
						経営移譲	老　齢
島　田	25	17	21	10	22	128	166
	24	19	21	9	25	151	170
金　谷	25	20	5	12	8	111	96
	24	18	7	6	9	128	87
川　根	25	1	6	9	9	93	49
	24	3	5	11	15	103	45
合　計	25	38	32	31	39	358	285
	24	40	33	26	49	382	302

２目　農業総務費	決算額　　１５１，３９１，０７７円

1　農業総務事務費

(1) 農政協力委員

農林行政の円滑な運営及び地域農業の振興を図るため、各地区から推薦された136人を農政協力委員として委嘱した。

開催日	内　　容
H25. 7. 30	委嘱状交付 農林業関係の主要事業について 経営所得安定対策について

３目　農業振興費	決算額　　８３，０５４，１２６円

1　農業振興事業

(1) 農産振興事業

放射性物質検査費補助金

原子力災害により、島田市内の農業者が生産する農産物の放射性物質検査に要する経費の一部を補助し、風評被害を受けた農業者が農産物を安心して出荷できるよう支援した。

件数(件)	補助金額(円)
3	30,000

(2) 農業制度資金利子助成費

ア　農業経営基盤強化資金利子助成金

認定農業者が行う経営改善に向けた取組（農地取得、ハウス等の施設整備、乗用型摘採機の導入等）を支援するため、農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）の借入者に対して利子助成を行った。

件数(件)	利子助成金額(円)
36	2,425,317　（うち県補助金　1,212,641）

イ　農作物被害融資資金利子補給金

茶の凍霜害等により被災を受けた農業者等へ災害対策資金を貸し付ける融資機関に対して、利子補給をするもので、基準金利1.5%のうち0.75%を農協、残り0.75%を島田市が利子補給した。

件数(件)		利子補給金額(円)
平成22年度発生分	184	3,459,041
平成25年度発生分	9	87,067

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 地域農産物消費拡大事業

ア　地産地消関係団体による地産地消推進連絡会を開催し、各団体の活動状況の情報交換等を行った。また、野菜栽培講習会を開催して、農業に対する消費者の理解を深め、地産地消の推進を図った。

事業名	開催日	内　　容	出席者
地産地消推進連絡会	H25．8．7 H26．2．7	地産地消イベント計画、地産地消推進計画等 活動状況の情報交換等	20団体 15団体
野菜栽培講習会	H25．9．8 H26．2．16	季節の野菜の栽培方法	38人 66人

イ　島田市農業祭実行委員会補助金

地産地消活動を推進するとともに、市内産の農産物やその加工品の普及宣伝を目的とした農業祭を島田産業まつりの中で開催した。朝市グループ、島田市茶業振興協会、島田市農業経営振興会等により、島田市農業祭実行委員会を組織して、農産物や加工品等のＰＲ、販売を行った。

開 催 日：平成25年11月９日（土）　　※10日（日）は雨天中止

出店者数：14団体

開催場所：おび通り、本通三～四丁目

団体名	事業費（円）	補助金額（円）
島田市農業祭実行委員会	216,000	104,000

(4) 遊休農地対策事業

島田市担い手育成総合支援協義会が、耕作放棄地再生利用計画に基づき実施した事業に対して耕作放棄地緊急対策事業費補助金を交付した。

定率・定額・経営展開事業分

地区名	総事業費（円）	補助金額（円）				再生利用計画の概要	解消面積(a)
		国交付金	県補助金	市補助金	合　計		
阪本④	476,860	192,530	91,265	91,265	375,060	荒廃した畑を再生し、茶を栽培する。	4
野田③	994,500	472,850	230,825	230,825	934,500	荒廃した茶園を再生し、赤ソバを栽培する。	14
合　計	1,471,360	665,380	322,090	322,090	1,309,560		18

※土壌改良２年目分

地区名	総事業費（円）	補助金額（円）				再生利用計画の概要	解消面積(a)
		国交付金	県補助金	市補助金	合　計		
島田	50,600	47,500	0	0	47,500	水田を再生し、市民農園	19
川根身成	445,200	445,200	0	0	445,200	放棄果樹園を再生し、柿を植栽し経営展開事業を実施	25
伊久美①	51,620	50,000	0	0	50,000	樹園地を再生し､そば体験農園	20
伊久美②	44,100	17,500	0	0	17,500	放棄茶園を再生	7
伊久美③	176,400	100,000	0	0	100,000	放棄茶園を改植	40
笹間③	19,712	17,500	0	0	17,500	放棄茶園を抜根し、露地野菜を栽培	7
伊太②	67,265	62,500	0	0	62,500	水田を再生し、水稲を栽培	25
下川根④	55,000	55,000	0	0	55,000	放棄茶園を再生し、こんにゃく芋を栽培	22
合　計	909,897	795,200	0	0	795,200		165

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 経営所得安定対策推進事業（旧農業者戸別所得補償制度推進事業）

農業経営の安定と国内生産力の確保を図ることにより、食料自給率を向上させるとともに農業が持つ多面的機能を維持するため、平成22年度のモデル対策の試行実施を経て平成23年度から本格実施が始まり、水田農家へ事業の推進を行った。

交付金名（旧名称）	交付件数（件）	交付面積（ａ）	交付金額(円)
水田活用の所得補償交付金	44	1,613	2,170,800
米の所得補償交付金	17	506	759,000

※交付金は、国から農業者へ直接交付されている。

米の生産調整を推進するため、生産数量の配分、地区説明会、水稲生産実施計画書のとりまとめ等を行った。その結果、生産目標面積に対して107.9%の作付率となった。

生産目標数量（ｔ）	生産目標面積　A（㎡）	生産確定面積　B（㎡）	生産目標面積に対する作付率　B／A（%）
2,299	4,345,571	4,701,168	107.9

※生産目標面積は、生産目標数量から単収（528kg/10a）を用いて換算した。

(6) 青年就農給付金事業

青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図り、持続可能な力強い農業を実現するため、農業経営を開始した直後の青年就農者に対し、１人当たり年間150万円を給付した。

ア　給付対象者

・平成20年度以降に45歳未満で独立・自営就農している
・前年度所得が250万円未満
・国の他の事業と重複支給でない

イ　給付期間

農業経営を開始した日の属する月から５年間
(23年度以前に開始した場合は、開始した日の属する年度から５年度目まで)

件数(件)	給付金額(円)
2	3,000,000　（うち県補助金　3,000,000）

(7) 経営体育成支援事業【平成25年度新規事業】

人・農地プランに位置付けられた経営体（農業者）が、農業経営規模の拡大等に取組む際に必要となる農業用機械等の導入に対して支援を行った。

融資主体型補助事業

・対象事業：金融機関からの融資を活用して農業用機械等を購入した場合
・補助率：事業費(50万円以上)の3/10以内、または融資残のいずれか少ない額で、300万円限度

件数(件)	総事業費(円)	補助金額(円)	内容
3	22,342,950	6,473,000　（うち県補助金　6,473,000）	トラクター、乗用型中刈機等

2　農業経営基盤強化促進対策事業

(1) 担い手育成支援事業

平成20年度に農業経営改善計画を作成し認定を受けた農業者78件について、再認定手続の案内、訪問・面接、計画作成支援を行った結果、68件を再認定した。また、新規に６件を認定した。

年　度	平成25年度	平成24年度
認定件数	74	101
年度末現在の認定農業者数	380	384

※認定年間＝５年間

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) がんばる認定農業者支援事業

農業従事者の高齢化、後継者不足、農産物の価格低迷による農業所得の減少等厳しい状況の中で、担い手である認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた取り組みに対して支援を行った。

・事業実施期間：平成24年度～平成28年度
・対象者：市内に住所を有する認定農業者（個人、家族、法人）で、５年間認定農業者であること
・補助対象事業：農業経営改善計画書に記載されている事業（５年間中に１経営体１回１事業）
・補助率：事業費(30万円以上)の3/10以内、80万円限度

件数(件)	総事業費(円)	補助金額(円)	内容
31	89,751,360	19,973,000	乗用型摘採機、乗用型管理機、レタス包装機、製茶機械等

3　地域農林業支援事業

(1) 中山間地域等直接支払事業

中山間地域等の耕作放棄を防止し、多面的機能を維持するため、協定を締結した集落に交付金を交付した。

対象地区	協定締結面積（㎡）	交付金額(円)	集落数	参加農業者数(人)
伊久身地区	648,247	4,509,677	11	134
大津地区	232,697	2,565,352	5	73
大長地区	206,564	2,072,464	5	58
五和地区	739,673	7,011,647	24	207
川根地区	691,623	5,181,501	14	181
合　　計	2,516,403	21,340,641	59	653

4目　畜産業費	決算額　　２３８，４２０円

1　畜産振興事業

(1) 島田市畜産共進会経費

優秀な家畜の改良増殖を推進し飼養管理技術の向上を図るため、藤枝市と合同で大井川枝肉品評会を開催した。

名　　称	出　品　内　容	開　催　日
大井川肉用牛枝肉共励会	肉牛の部　11頭出品（市長賞　１頭）	H25.10.21

(2) 家畜防疫事業

畜産経営において死亡した家畜の飼養者に対し、死亡獣畜の適切な処理を図るため、補助金を交付した。

年　度	平成25年度	平成24年度
補助金額	154,500円	233,250円
内　訳	成牛３頭　子牛５頭	成牛７頭　子牛５頭

5目　土地改良費	決算額　　４７２，４６２，７９８円

1　農業農村整備事業

国の採択基準に満たない小規模な農地を対象に行った農業基盤整備工事について、県単独の農業農村整備事業費補助金を充当し、農道改良工事及び農業用排水路改修工事を行い、農村の振興及び農業経営の安定を図った。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
山井用水路改修事業	施工延長　Ｌ＝138m	5,985,000 (財源内訳) 県支出金（農村整備） 1,995,000 一般財源　3,990,000	工事請負費　5,985,000 ㈱五建

2　農業施設補修事業

(1) 小破修繕工事

土地改良施設の小規模な修繕工事を行った。（平成25年度工事　８件　8,064,000円）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 原材料支給

地元で行う簡易な土地改良施設工事の原材料を支給した。（平成25年度要望件数　47件　6,942,703円）

(3) 農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援金）

地域ぐるみの共同活動により、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図ることを目的としている。
平成25年度では、下表の９団体が活動（草刈り、土水路の浚渫（泥上げ）、農道補修等）を実施した。

	地区名	組織の名称	協定面積（ha）		事業費（円）
①	東町	東町水環境委員会	田	40.00	1,320,000
②	抜里	抜里エコポリス	田 畑	0.7 48.10	1,033,200
③	葛籠	葛籠の環境を保全する会	畑	6.80	142,800
④	神座・鵜網	神座鵜網環境美化の会	田 畑	8.00 68.00	3,404,000
⑤	大草	大草の里を守る自然に優しい会「グラン・グラス20」	田 畑	19.50 12.50	906,000
⑥	湯日	湯日美里会	畑	280.00	7,840,000
⑦	菊神	菊神 里山の会	田 畑	10.0 50.00	1,840,000
⑧	越地	越地 環境保全の会	田 畑	6.0 12.8	622,400
⑨	家山	野守保全の会	田 畑	6.6 0.2	296,000
合　　計			田 畑	90.80 478.40	17,404,400 (財源内訳) 国庫支出金　8,702,200 県支出金　4,351,100 一般財源　4,351,100

3　農業施設管理費

(1) 牧之原用水基幹水利施設管理経費

国営牧之原畑総事業が平成９年度に完了し、平成10年度から５市（島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市）で、ポンプ設備の整備補修等の基幹水利施設管理について牧之原畑地総合整備土地改良区に委託している。この管理事業の代表市である当市は、補助金申請や、各市からの負担金徴収事務を行い、事業の円滑な推進を図っている。

（単位：円）

事　業　名	事業の概要	事業費	備　考
牧之原地区土地改良基幹水利施設管理事業 （契約期間　H25．４．１ ～H26．３．31）	管理委託 負担金徴収事務	55,474,000 (財源内訳) 国県支出金　21,912,000 他市負担金　26,620,000 一般財源　6,942,000	委託料　55,474,000 （うち補助対象事業費） (36,522,000)

(2) 大代農地防災ダム管理経費

大代川沿岸の農地は災害常襲地帯であったため県の事業により防災ダムが建設され、管理については県から委託を受け、市が行っている。

平成25年度事業費　7,540,000円
(財源内訳) 県支出金　3,765,000円
一般財源　3,775,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　土地改良区助成事業

(1) 大井川土地改良区負担金

・管理施設の改良、修繕及び維持管理のための負担金

・関係市町（島田市、藤枝市、焼津市、吉田町、牧之原市）

・平成25年度負担金　　35,152,891円

(財源内訳)

国庫支出金　　5,919,000円

一般財源　　29,233,891円

(2) 牧之原畑総土地改良区負担金

牧之原畑総の国営事業、県営事業（島田・金谷地区）の負担金の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理のための負担金　　(単位：円)

名　　称	金　　額
牧之原畑地総合整備土地改良区国営事業負担金	48,326,604
牧之原畑地総合整備土地改良区県営事業負担金	123,920,258
牧之原畑地総合整備土地改良区経常賦課金負担金	13,976,000
合　　計	186,222,862

(3) 土地改良区等助成経費

金谷土地改良区負担金（金谷土地改良区の用水管理のための負担金）

平成25年度負担金　　4,700,000円

(財源内訳)

一般財源　　4,700,000円

5　空港隣接地域振興事業

空港隣接振興地域の農道、用排水施設等農業基盤整備などに係る事業について、県単独の農業農村整備事業費補助金及び空港隣接地域振興事業費補助金を充当し、農道改良工事及び農業用排水路改修工事を行い、農地や農業用施設の浸水被害防止を図った。

(単位：円)

事　業　名	事業の概要	事業費	備　考
農道下原15号線改良事業	幅員　W＝4.5m 施工延長　L＝370m 用地補償　一式 登記委託料	33,958,884 (財源内訳) 国庫支出金　7,000,000 県支出金（空港）　11,319,000 県支出金（農村整備）　7,455,000 一般財源　8,184,884	工事請負費　22,365,000 山岸建設㈱ 用地費　4,681,306 補償費　5,605,118 登記委託料　1,307,460
堂ヶ谷農道改良事業	幅員　W＝4.5m 施工延長　L＝340m 用地補償　一式 登記委託料	22,551,484 (財源内訳) 国庫支出金　5,000,000 県支出金（空港）　5,256,000 県支出金（農村整備）　7,517,000 一般財源　4,778,484	工事請負費　15,768,000 ㈱丸紅 用地費　4,692,969 補償費　858,755 登記委託料　1,231,760
南原中原農道改良事業	幅員　W＝5.0m 施工延長　L＝250m 用地補償　一式 登記委託料	24,408,356 (財源内訳) 国庫支出金　5,000,000 県支出金（空港）　8,136,000 県支出金（農村整備）　6,552,000 一般財源　4,720,356	工事請負費　19,656,000 ㈱丸紅 用地費　1,866,465 補償費　1,880,411 登記委託料　1,005,480

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

岡田宮西農道改良事業	幅員　　W＝4.5m 施工延長　L＝70m	7,161,000 （財源内訳） 国庫支出金　2,000,000 県支出金（空港）　2,387,000 県支出金（農村整備）2,387,000 一般財源　387,000	工事請負費　7,161,000 ㈱畠山組

「国庫支出金：地域の元気臨時交付金」

6　県営農業施設整備事業負担金

県営事業による土地改良事業を推進し、農業の生産性の向上を主体とした生産基盤の整備及び生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備の進捗を図った。

（単位：円）

名　　称	負担金額	事業費	事業期間
農地整備事業 （東光寺岸地区）	39,000,000 （財源内訳） 一般財源　39,000,000	195,000,000	平成24年度～平成30年度
中山間地域総合整備事業 （川根家山川地区）	11,400,000 （財源内訳） 一般財源　11,400,000	76,000,000	平成20年度～平成26年度
県単独農業農村整備調査 （志戸呂地区）	1,391,250 （財源内訳） 一般財源　1,391,250	2,782,500	平成25年度

6目 地籍調査費	決算額　　２４，２４４，８３９円

1　地籍調査事業

一筆ごとの土地所有者、地番、地目、境界、面積を調査測量した。登記簿等の書替えにより、今後の境界紛争を未然に解消し、公共事業に係る費用等の軽減に寄与するとともに、正確な面積による適正な課税が図られる。

	島田地区（k㎡）	金谷地区（k㎡）	川根地区（k㎡）	全体（k㎡）
面　　積（旧市町面積）	131.04	64.36	120.48	315.88
地籍調査面積	118.14	50.73	116.63	285.50
登記済面積	21.42	50.73	41.69	113.84
調査実施中の換算面積	0.66	0	0.13	0.79
実施面積	22.08	50.73	41.82	114.63
進捗率（調査中面積を含む）	18.69%	100%	35.86%	40.15%

※地籍調査面積は第６次国土調査10ヶ年計画の面積

登記済面積、換算面積及び実施面積は平成25年度までの累計数値

補助事業内訳

地籍調査事業費（円）		事業費内訳（円）	
地籍調査事業費	19,660,000	測量委託料	18,583,950
		島田地区　㈱フジヤマ	7,560,000
（財源内訳）		初倉地区　㈱フジヤマ	5,168,100
県支出金	14,745,000	川根地区　㈱松井測量設計事務所	5,855,850
一般財源	4,915,000	事務費等	1,076,050

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

事業実施内容

島田地区: 地区面積　1.43ｋ㎡　通算換算面積　1.29ｋ㎡（内 0.63登記済）
川根地区: 地区面積　1.33ｋ㎡　通算換算面積　0.78ｋ㎡（内 0.65登記済）
合　　計: 地区面積　2.76ｋ㎡　通算換算面積　2.07ｋ㎡（内 1.28登記済）
※当年換算面積は平成25年度事業量(面積) を表す。

【島田地区】

地区	事業内容	地区面積（ｋ㎡）	当年換算面積（ｋ㎡）	通算換算面積（ｋ㎡）
0-1地区（道悦一丁目・道悦二丁目・道悦三丁目・道悦四丁目・道悦五丁目の各一部）	認証請求・法務局登記	0.24	0.00	0.24
1-1地区（道悦五丁目の一部）	一筆地測量・地積測定・閲覧・認証請求	0.06	0.03	0.06
1-2地区（伊太の一部）	閲覧・認証請求・法務局登記	0.39	0.04	0.39
2-1地区（阿知ヶ谷・岸・岸町の各一部）	三角測量・多角測量・細部測量・一筆地測量・地積測量	0.13	0.12	0.12
2-2地区（船木・牧之原の各一部）	細部測量・一筆地測量・地積測量	0.52	0.32	0.47
3-1地区（道悦一丁目・阿知ヶ谷の各一部）	素図作成	0.09	0.01	0.01
合　計		1.43	0.52	1.29

【川根地区】

地区	事業内容	地区面積（ｋ㎡）	当年換算面積（ｋ㎡）	通算換算面積（ｋ㎡）
8-3地区（家山の一部）	法務局登記	0.18	0.00	0.18
8-4地区（家山の一部）	法務局登記	0.24	0.00	0.24
8-5地区（家山の一部）	閲覧・認証請求・法務局登記	0.23	0.02	0.23
2-1地区（家山の一部）	三角測量・多角測量・一筆地調査（測量除く）	0.34	0.10	0.11
3-1地区（家山の一部）	素図作成・三角測量	0.34	0.02	0.02
合　計		1.33	0.14	0.78

7目　茶業振興費	決算額　　６９７，５３７，１４２円

1　茶振興事業

(1) 島田茶、金谷茶及び川根茶の振興事業

本市の基幹作目であるお茶の振興を図るため、島田市茶業振興協会及び同島田支部・金谷支部・川根支部が実施主体となって、茶品評会等の開催による生産技術の向上を図るとともに、茶感謝祭等の開催や県内外での各種催事に参加し、宣伝活動等を行い島田茶、金谷茶及び川根茶の声価高揚と消費拡大のための事業を実施した。

なお、島田市茶業振興協会への補助金を前年比100万円の増としたが、これは世界お茶まつりへの協力のためである。

ア　島田市茶業振興協会補助金：11,000,000円

主要な活動実績	事 業 の 概 要	開催日
献茶式	大井神社にて献茶と手揉み実演(参加者32人)	H25．4．18
茶感謝祭	牧之原公園にて栄西禅師の供養及び献茶、茶娘踊りの披露(参加者59人)	H25．5．2

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

茶審査会	かなや会館において市内茶生産者の荒茶審査会	H25.10.２
茶業大会	茶業経営体質強化に関する講演会(参加者107人)	H26.３.21
消費拡大対策事業	空港呈茶コーナー、しまだ大井川マラソン等で島田市のお茶を国内外へＰＲ 世界お茶まつりへの協力	―
その他支援事業（会員）	荒茶品評会出品、仕上茶品評会出品、研究活動等の助成	―

イ　支部活動

(ｱ) 島田支部

主要な活動実績	事 業 の 概 要	開催日
新茶初取引	島田地域新茶初取引(ＪＡ大井川島田支店)	H25.４.15
新茶ＰＲ	島田茶ＰＲ・呈茶サービス(市役所ロビー)	H25.４.18 ～4.24
県知事への新茶贈呈式 （富士山静岡空港）	茶娘による県知事へ新茶贈呈・世界お茶まつり2013（春）式典への出席	H25.５.２
島田ばらの丘フェスタ(春)出展	島田茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.５.18 ～5.19
学校給食用茶及び寿茶の贈呈	・保育所、幼稚園、小中学校（41施設、9,017人、559kg） ・養護老人ホーム（５施設、380人、30.4kg）	H25.９.18
野田市産業祭出展	島田茶ＰＲ・販売と呈茶サービス(千葉県野田市)	H25.10.５ ～10.６
島田大祭出展	島田茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.10.12 ～10.14
しまだ大井川マラソン出展	島田茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.10.27
世界お茶まつり2013（秋）出展	島田茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.11.６ ～11.10
島田農業祭(産業まつり)	島田茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.11.９
Ｔ－１グランプリ	市内小学生を対象にしたお茶競技	H25.11.17
お茶の入れ方教室	島田信用金庫新人職員研修 島田第四小学校３年生 六合東小学校３年生 いきいき子育て勉強会 島田商業高校３年生	H25.４.５ H25.６.21 H25.10.30 H25.11.14 H26.１.14

(ｲ) 金谷支部

主要な活動実績	事 業 の 概 要	開催日
県知事への新茶贈呈式 （富士山静岡空港）	県知事へ新茶贈呈	H25.５.２
新茶キャンペーン	新茶のＰＲと試飲(新金谷駅前大鉄プラザロコ)	H25.５.３ ～５.４
ＳＬフェスタinかなや出展	金谷茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.10.11 ～10.14
しまだ大井川マラソン出展	金谷茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.10.27
道の駅氷見１周年記念イベント （富山県氷見市）	金谷茶のＰＲと試飲・販売(富山県氷見市氷見漁港)	H25.10.５ ～10.６
世界お茶まつり2013（秋）出展	金谷茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.11.６ ～11.10

学校給食用茶の贈呈	金谷地区の小中学校および幼保育園へ給食用茶計200Kgを贈呈	H25.11.21

(ｳ) 川根支部

主要な活動実績	事 業 の 概 要	開催日
川根茶の日出展	川根お茶街道推進協議会事業「川根茶の日」のＰＲ（茶茗館）	H25．4.20
修学旅行生への一煎茶パック贈呈	京都方面への修学旅行先において、川根茶をＰＲしてもらえるように、川根中学校生徒に一煎茶パックを贈呈した。	H25．5.10
しまだ大井川マラソン出展	川根茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.10.27
かわさき市民まつり出展	川根茶ＰＲ・販売と呈茶サービス（川崎区富士見公園）	H25.11．2～11．4
世界お茶まつり2013（秋）出展	川根茶ＰＲ・販売と呈茶サービス	H25.11．6～11.10

(2) 茶改植等事業費補助金

茶樹の高齢化が進行し、生葉の品質と収穫量の低下が懸念されているので、茶園の若返りを図るとともに、機械化対応の園地整備と品種茶の普及を促進するため、茶改植を行う農家等に補助金を交付した。

ア　補助対象者

・茶農家又は農業生産法人(茶を栽培し収穫した生葉を出荷し、又は荒茶加工若しくは仕上げ加工まで行っている農業経営体)
・複数の農業者及び荒茶生産組織が共同して茶改植を実施する任意団体
・荒茶生産を行っている茶農業協同組合、農事組合法人、有限会社及び株式会社又は複数の農業者が共同で荒茶生産を行っている組織

イ　補助対象経費：苗木代購入費、茶樹・根株粉砕費、園地改良費
(深耕作業及び混層作業に要する経費並びに土壌改良剤、堆肥等の購入費)

ウ　補助対象面積：植栽面積10ａ以上（中山間地域は５ａ以上）

エ　実績

年　度	受益農家・組（件）	植栽面積（ha）	補助金額（円）
25	5	1.4	759,000
24	0	0	0
23	16	1.9	1,692,000
22	24	3.1	2,301,000

※平成24年度は、国の直接採択事業による改植補助事業を大井川農業協同組合が事業主体として実施したため、市単独事業に対する申請はなかった。

(3) 強い農業づくり総合対策事業

農産物の高品質化、高付加価値化等を促進し、生産性を向上させるため、茶工場の設備更新の補助を実施した。

事業主体	事業内容	補助率	事業費（円）	補助金額（円）
初倉旧初茶農業協同組合	荒茶加工施設 粗揉機５台	50%以内	35,175,000	16,750,000

(4) 島田市献上茶謹製事業実行委員会補助金【平成25年度終了事業】

陛下が東日本大震災をお気遣い、心をお痛めになっていることを鑑み、また、島田茶、金谷茶及び川根茶の品

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

質向上、消費拡大及び茶産業の発展並びに茶産地の名声を高めるために、茶業関係者団体等の指導協力を得て、献上茶謹製事業を実施する島田市献上茶謹製事業実行委員会に補助金を交付した。

ア　島田市補助金：2,900,000円（24年度2,800,000円））

イ　構成メンバー

茶業に関わる団体

島田市、ＪＡ大井川、（社）静岡県茶業会議所、（社）静岡県茶手揉保存会、島田市議会、島田市茶手揉保存会、島田市茶業振興協会、島田茶業協同組合、金谷茶商協会、川根茶商組合

ウ　実績

記念事業を実施するとともに献上茶の送達、贈呈等を行った。

【記念事業（謹製茶摘式、謹製手揉式、謹製記念式典）】

実施日　平成25年４月12日

会　場　手摘式（湯日指定園）、手揉式（初倉公民館）、記念式典（初倉小学校）

【皇室への献上、関係省庁等への贈呈】

実施日　平成25年６月４日

献上先　天皇皇后両陛下、皇太子殿下妃殿下

贈呈先　農林水産省、安部晋三自民党総裁、自民党幹事長他

(5) 農業基盤整備促進事業【平成25年度新規事業】

農業基盤整備促進事業を活用し、老朽化した防霜ファンの更新、機能強化等を実施した。

補助率：50%以内（中山間地域は55%以内）

区　分	受益面積	受益者数	事業内容		事業費（円）	交付金額（円）	受益者負担金（円）	一般財源（円）
			防霜ファン	制御盤				
一般地域	276.1ha	844人	3,341基	254基	603,503,250	301,751,000	301,751,625	625
中山間地域	28.0ha	157人	400基	1基	60,207,000	33,113,000	27,093,148	852
合　計	304.1ha	1,001人	3,741基	255基	663,710,250	334,864,000	328,844,773	1,477

2項　林業費	決算額　　３３５，２７４，５２０円
２目　林業振興費	決算額　　１８３，５５２，７３１円

1　林業振興事業

(1) 森林施業補助事業

森林整備に係る補助事業：しずおか林業再生プロジェクト推進事業、森林環境保全直接支援事業及び市単独補助事業により、間伐事業、作業道開設改良事業及び高性能林業機械導入事業を実施した者に対して補助金を交付した。

区　分	実施内容	事業費（円）	補助金額（円）	事業主体（交付先）
しずプロ(間伐)	40.31ha	7,632,000	4,070,000	森林所有者、森林組合及び林業事業体
しずプロ(道)	600m	1,200,000	640,000	
直接支援(間伐)	60.33ha	90,862,000	18,170,000	
直接支援(道)	6,755m	44,013,000	8,800,000	
市単作業道	375m	815,000	345,000	
森林整備加速化	プレカット加工施設	163,800,000	78,000,000	㈱柳川製材所
森林整備加速化	ザウルス＆フォワーダ	26,880,000	12,800,000	㈱東海フォレスト
合　計		335,202,000	122,825,000	

(2) 間伐材搬出奨励補助事業

間伐材の搬出について補助要綱に基づき活動した事業体等に対し補助金（3,000円／㎥）を交付した。

事業体	搬出材積(㎥)	交付金額（円）
㈲ヤナザイ	584	1,752,000
Green Ooi River	1,000	3,000,000
五葉林業　協業体	547	1,641,000
合　計	2,131	6,393,000

(3) 森林整備地域活動支援事業

森林整備地域活動の実施について市と協定を結び、森林法に基づく森林経営計画を策定するために活動した事業体等に対し交付金（内訳：国1/2、県1/4、市1/4）を交付した。

事業体	活動地区	積算基礎 森林面積（ha）	交付金額（円）
森林組合おおいがわ	大平(ションマル)	73.42	276,000
森林組合おおいがわ	川根笹間上(竹ノ沢上)	131.07	276,960
合　計		204.49	552,960

(4) 森林保全整備事業

林業の振興、森林の整備及び環境保全並びに林業地域の活性化を図るため「森づくりS川根・NPO」が林業振興基金を活用して、搬出間伐事業や地域活性化事業を実施した。

間伐により下草の植生が確認できるようになり、また、作業道の整備が進んだことにより、作業効率が改善するとともに所有者の森林への立ち入りが可能となり、森林整備に対する意識改善が図られた。

(5) 木材需要促進事業

大井川流域産材を使用した住宅を新築した個人に対して、島田市木材需要促進対策奨励金（金券）を交付した。

ア　交付基準

大井川流域産材を木材総使用量の45%以上使用した場合、5,000円／㎡、50万円を限度として金券を交付する。

イ　交付の状況

平成25年度交付件数・金額　（単位：件、円）

区　分		平成24年度からの 債務負担行為分	平成25年度交付分	交付合計
実　績	件数	12	38	50
	金額	5,911,000	18,470,000	24,381,000

平成25年度受付件数・金額　（単位：件、円）

区　分		平成25年度交付分	平成26年度への 債務負担行為分	受付合計
実　績	件数	38	27	65
	金額	18,470,000	12,994,000	31,464,000

(6) 鳥獣対策事業

イノシシを中心とした有害鳥獣による農作物被害に対し、猟友会に委託する駆除事業、有害鳥獣等捕獲等報償金の交付、防護柵等設置に対する補助事業、捕獲に対するわなの貸し出しなどを行った。

事業名	事業内容	実施件数等
有害鳥獣捕獲委託業務	農家からの農作物被害に対し、猟友会に捕獲駆除を依頼	委託料　1,470,000円 志太猟友会島田支所　472,500円 金谷猟友会　472,500円 川根町猟友会　525,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

有害鳥獣等捕獲等報償金交付事業	有害鳥獣等の捕獲等をした猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付 （カモシカ個体数調整・猟期捕獲含む）	報償金　3,844,500円 イノシシ　479頭　ニホンジカ　36頭 タヌキ　4頭　アナグマ　2頭 キジバト　2羽　カラス類　17羽 カモシカ　8頭
島田市有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付事業	農家または団体が自ら講じる獣害対策について助成（防護柵・わな）	補助金　3,222,055円（170件） 延べ184,112㎡
有害鳥獣防除資材貸出事業	獣害に対して捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与	捕獲おり19件

※カモシカによる植林(ヒノキ、スギ等) した樹木被害に対し、カモシカ管理計画を策定し、計画的な個体数の調整をするため、文化庁の許可を受け捕獲を実施した。
捕獲頭数　8頭　　被害実態調査　川根地区　7か所

(7) 竹林対策推進事業

竹破砕機を竹林所有者、町内会、ボランティアグループ等に、無料で貸し出しを行った。

貸出日数(日)	時間数(時間)	処理面積(㎡)	処理本数(本)
75	約200	約5,800	約2,050

2　地域森林等保護事業

(1) さくら等名所保護保存事業

市内6か所の桜並木について管理を行い、そのうち4か所については地元自治会等延べ708人の協力を得て、薬剤散布や枝の剪定等を行い、名所保存に努めた。夏期には業者（㈱東海フォレスト）に委託して、毛虫などの害虫駆除を3回実施し、桜並木の保護と毛虫などによる周辺住民への被害の軽減を図った。

また、川根地区の桜並木（桜トンネル、緑地・天王山公園桜並木）の管理についても業者（森林組合おおいがわ）に委託して、冬期にテングス病除去と枝切作業を行った。

なお、この事業は、(財)静岡県グリーンバンクの優良景観樹木保全事業補助金を活用して実施している。

(単位：円)

実　施　箇　所	参　加　団　体　等	参加団体報償金額	業者委託金額
大津谷川堤防	道悦島自治会、東町自治会、業者委託	83,000	1,627,500
河原町桜並木	河原町自治会、業者委託	50,000	
大津地区内桜並木	大津自治会	27,000	
童子沢親水公園	業者委託		
千葉地区内桜並木	千葉町内会	27,000	
川根地区桜並木	業者委託		462,000

3目　林道費	決算額　　１０２，３２６，０５６円

1　地域林道整備事業

(1) 林道開設事業

県単独補助事業による林道開設を行い、山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を実施した。（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
林道開設事業	施業道 福用線開設工事 施工延長　L＝139.7m W＝ 2.5m 機械土工　一式 法面工　A＝ 774㎡ 舗装工　A＝ 400㎡	9,975,000	工事請負費　9,975,000 ㈲宮脇建設

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	施業道 白山線開設工事 施工延長　L＝ 46.2m W＝ 2.5m 機械土工　一式 法面工　A＝ 514㎡ 舗装工　A＝ 170㎡	9,975,000	工事請負費　9,975,000 ㈱杉本組
	林業専用道 京柱線測量設計業務委託 測量業務　L＝ 0.6㎞ 設計業務　L＝ 0.6㎞	4,011,000	委託料　4,011,000 ㈱松井測量設計事務所
	負担金・事務費・補償費	1,245,985	負担金　14,630 事務費　341,505 補償費　889,850
	合　計	25,206,985 (財源内訳) 国庫支出金 10,000,000 県支出金 7,980,000 一般財源 7,226,985	工事請負費　19,950,000 委託料　4,011,000 負担金　14,630 事務費　341,505 補償費　889,850

「国庫支出金：地域の元気臨時交付金」

(2) 林道改良事業

開設事業が完了した路線について、改良事業を行い、山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
林道改良事業	林道 葛籠線改良工事 施工延長　L＝292.0m W＝ 4.0m 境界ブロック工 L＝257.9m	2,100,000	工事請負費　2,100,000 萩下建設㈱
	林道 明ヶ島線（１工区）改良工事 施工延長　L＝ 18.5m W＝ 4.0m ブロック積擁壁工 A＝ 42.6㎡ フトン篭工 N＝ 27枚	2,625,000	工事請負費　2,625,000 萩下建設㈱
	林道 明ヶ島線（２工区）改良工事 施工延長　L＝ 55.0m W＝ 4.0m ブロック積擁壁工 A＝ 78.9㎡ 法面工　A＝ 390㎡	7,350,000	工事請負費　7,350,000 ㈱アサノ建工
	事務費	143,080	事務費　143,080

	合　計	12,218,080 (財源内訳) 県支出金 3,990,000 市債(過疎債) 8,000,000 一般財源 228,080	工事請負費　12,075,000 事務費　143,080

(3) 林道舗装事業

生活道路としても活用されている未舗装林道は豪雨により路面の凹凸が激しく、通行に支障をきたしている。よって、円滑な通行を確保するため、舗装による林道整備を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
林道舗装事業	林道 鍋島犬間線舗装工事 施工延長　L＝　659m W＝　4.0m 舗装工　A＝ 3,411㎡ 境界ブロック工 L＝ 519.2m	19,950,000	工事請負費　19,950,000 ㈱エコワーク
	林道 葛籠線舗装工事 施工延長　L＝　416m W＝　4.0m 舗装工　A＝ 1,680㎡ 境界ブロック工 L＝ 73.4m	9,975,000	工事請負費　9,975,000 ㈱エコワーク
	林道 鍋島犬間線測量設計業務委託 測量業務　L＝ 1.45㎞ 設計業務　L＝ 1.45㎞	5,733,000	委託料　5,733,000 ㈱松井測量設計事務所
	林道 葛籠線測量設計業務委託 測量業務　L＝ 1.21㎞ 設計業務　L＝ 1.21㎞ 土質試験　N＝ ５箇所	5,250,000	委託料　5,250,000 ㈱ＦＢＪコンサルタント
	事務費	452,495	事務費　452,495
	合　計	41,360,495 (財源内訳) 県支出金 10,640,000 市債(辺地債) 13,300,000 市債(過疎債) 5,900,000 一般財源 11,520,495	工事請負費　29,925,000 委託料　10,983,000 事務費　452,495

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 林道維持修繕事業

未舗装林道の路面整正や林道施設の小規模な修繕工事を行い、安全で円滑に利活用できるよう維持管理に努めた。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
林道維持修繕事業	重機借上げ等賃借料 路面整正等　46件	9,448,753	重機等賃借料　9,448,753
	舗装・施設修繕工事　5件	2,541,000	工事請負費　2,541,000
	原材料支給　24件	2,984,653	原材料費　2,984,653
	事務費	806,090	需用費　365,090 自動車賃借料　441,000
	合　計	15,780,496 (財源内訳) 一般財源 15,780,496	重機等賃借料　9,448,753 工事請負費　2,541,000 原材料費　2,984,653 事務費　806,090

2　県営林道事業負担金

山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を推進するため県営林道事業に対し負担金を納入した。

(単位：円)

名　　称	負　担　金　額
森林基幹道　大尾大日山線開設事業	7,760,000 (財源内訳) 市債(過疎債)　7,700,000 一般財源　60,000

4目　治山費	決算額　　１１，７６５，２１０円

1　治山事業

治山事業により風水害で荒廃した森林や渓流を復旧して地域の安全を確保し、山林等の保全に努めた。

(単位：円)

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
治山事業	神座（ショシン沢）治山復旧工事 谷止工　N＝１基	8,400,000	工事請負費　8,400,000 ㈱ヨコケン
	その他工事	945,000	工事請負費　945,000
	神座（御堂沢）治山復旧工事測量設計業務委託 渓流測量　L＝150m 設計(治山ダム)N＝１基	2,310,000	委託料　2,310,000 ㈱松井測量設計事務所
	事務費	110,210	事務費　110,210
	合　計	11,765,210 (財源内訳) 国庫支出金 3,000,000 県支出金 5,040,000 一般財源 3,725,210	工事請負費　9,345,000 委託料　2,310,000 事務費　110,210

「国庫支出金：地域の元気臨時交付金」

7款

商　　工　　費

1項　商工費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
7款　商工費	決算額　　１，６３１，０６３，９２７円
1項　商工費	決算額　　１，６３１，０６３，９２７円
2目　商工振興費	決算額　　９５，２９５，２８２円

1　商工活性化支援事業

(1) 島田市地域産業振興事業費補助金

中小企業の振興を図るため、企業が行う事業活動の近代化に要する資金を補助した。

島田市地域産業振興事業費補助金交付状況

対象事業	平成25年度			平成24年度		
	件数	事業費(円)	交付額(円)	件数	事業費(円)	交付額(円)
機械設備整備事業	9	614,839,183	5,957,000	4	42,462,977	3,060,000
環境改善施設整備事業	0	0	0	1	2,652,314	209,000
研究開発事業	3	3,384,014	909,000	2	1,722,050	730,000
合　　計	12	618,223,197	6,866,000	7	46,837,341	3,999,000

(2) 島田市にぎわい商店街支援事業補助金

にぎわいのある商店街づくりのために事業を行う、意欲のある商業者団体等が展開する事業に対し補助金を交付した。今年度は５件の事業が実施された。

島田市にぎわい商店街支援事業補助金交付状況

事　業　名	事　業　の　概　要	交付金額(円)	事業主体（交付先）
第10回愛するあなたへの悪口コンテスト	「愛するあなたへの悪口」作品の募集、審査、表彰及び作品集の作成 (全国から5,561点の応募)	300,000	(株)まちづくり島田
商店街タペストリー事業	商店街イメージ向上のため、街路灯に設置されているタペストリーを一新 (実施箇所:172か所)	261,000	島田市商店街連合会
サマーセール・えびす講セール	抽選による景品進呈事業の実施 (期間中売上　１～２割増)	83,000	竹下通り商店会
先進地視察／春の市part Ⅳ	空き店舗の利活用促進するための視察研修およびイベントの開催 (出店数:20　来場者:500人)	209,000	島田市商工会
おしまちゃんと行くディズニーランド	特賞に「東京ディズニーランドペア旅行」などが当たるセールの実施 (期間中売上:9,134千円)	200,000	初倉サービス店会
合　　計		1,053,000	

(3) 島田産業まつり補助金

島田市で生産される工業製品、地場産品等の展示・即売を通じ、地域産業を広く紹介し、市内産業の振興を図った。来場者には市の産業振興に関する認識を深めてもらい、企業の先進技術に触れてもらうことができた。

島田産業まつり開催概要

開　催　日	平成25年11月９日(土)（雨天のため10日(日)は中止）	
会　　場	おび通り、本通三丁目、本通四丁目	
出　店　数	産業祭部門：71団体	農業祭部門：14団体
来 場 者 数	約25,000人	
補助金交付額	1,786,000円	
補助金交付先	島田産業まつり実行委員会	

(4) 島田帯シャツ導入促進事業【平成25年度新規事業】

「島田帯シャツ」の普及啓発による地域の活性化及び商工振興を図るため、市役所本庁舎及びおび・りあ（こども館、島田図書館）の女性職員へ「島田帯シャツ」を貸与した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

着用期間　平成25年７月１日から平成25年10月14日まで
導 入 数　「バラの花」デザイン　166着　　「観光ＰＲ」デザイン　164着　　合計　330着
導入費用　2,474,701円

2　まちなか交流創出事業

(1) 地域支援センター「歩歩路」管理運営事業

指定管理者　㈱まちづくり島田
指 定 期 間　平成24年４月１日～平成29年３月31日
指定管理料　6,200,000円（平成25年度分）

歩歩路の利用状況

年　度	利用人数(人)	利用率(%)
25	91,603	36.6
24	93,123	34.1

利用率＝会議室貸出実績回数／会議室貸出可能回数×100

3　中小企業融資事業

(1) 小口資金利子補給事業

ア　利子補給事業：小口資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。

小口資金利子補給の状況

年　度	利子補給額（円）	対前年比(%)
25	4,189,119	98.1
24	4,272,368	124.5

小口資金貸付状況

年　度	貸付件数	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
25	59	67.0	195,350,000	74.4
24	88	101.1	262,520,000	87.7

※融資限度額：7,000千円　　融資利率：年1.40%　　融資期間：５年以内

イ　信用保証料補助金：小口資金融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料の総額の45%を補助した。

信用保証料補助金交付状況

年　度	件　数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)
25	60	74.1	1,347,000	75.6
24	81	112.5	1,781,000	105.2

(2) 短期経営改善資金利子補給事業

短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。

短期経営改善資金利子補給の状況

年　度	利子補給額（円）	対前年比(%)
25	541,085	82.8
24	653,334	91.4

短期経営改善資金貸付状況

年　度	貸付件数	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
25	78	83.0	431,400,000	81.0
24	94	87.0	532,400,000	91.7

※融資限度額：１企業者　7,000千円、１組合　15,000千円
融資利率：年1.50%　融資期間：５か月以内

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　販路拡大支援事業

(1) 富士山静岡空港就航先販路開拓事業費補助金

市内の中小企業等の振興を図るとともに、空港の利活用を促進するため、就航先でアンテナショップを設置する企業や、展示会、見本市等に出展する企業等に対して補助をした。

富士山静岡空港就航先販路開拓事業補助金交付状況

交付対象事業	交付金額(円)
平成25年カワサキユーザー講習会（鹿児島）	500,000

5　商工活性化支援事業（繰越明許）

(1) 中心市街地商業施設進出支援事業費補助金

中心市街地の活性化と地域のにぎわいの形成を図るため、中心市街地商業施設への出店者に対して補助金を交付した。

補助対象者：生活協同組合ユーコープ静岡県本部

対象商業施設：新島田ショッピングビル（おびりあ）１階店舗

交付金額：24,000,000円（店舗改装費に係る補助）

３目　観光費	決算額　　１２７，１７４，４０３円

1　観光振興事業

(1) 観光情報発信経費

島田市観光ＰＲのため、観光パンフレットの内容を一部更新し増刷した。３年に１度開催の島田大祭の会場や首都圏・中京圏のキャンペーンで配布するなど情報発信を行った。

パンフレット等名称	仕様	作成数(部)	作成金額(円)	備　　考
観光パンフレット 「島田歩紀」（日本語版）	Ａ４版 16ページ 改訂	15,000	976,500	㈱エイエイピー 静岡支店

(2) 大井川流域観光客誘致事業

川根本町との連携により、大井川流域への誘客促進を目的とした観光プロモーションを実施した。

事　業　名	事業の概要	事業費(円)	成　　果	備　　考
観光モデルコース商品化業務委託	昨年度実施したモニターツアーを基にした、旅行商品の開発業務委託	495,600 (991,200)	島田髷やお茶をテーマとしたモデルコースを開発した	委託先：㈱ＪＴＢ中部　静岡支店
観光商談会・旅行エージェント訪問等事業	台湾、首都圏、中京圏での観光商談会参加及び旅行エージェント訪問等	127,060	大井川流域の魅力や島田髷、川根温泉ホテルなどをＰＲできた	※旅費等 台湾、東京、名古屋各１回
観光キャンペーン事業	中京圏での観光ＰＲ活動 ・名古屋中日ビル　３回 ・名古屋まつり　　１回 ・旅まつり名古屋　１回	319,528	物産販売を絡めたＰＲ活動を展開し、圏域の認知度が向上した	※旅費、ブース使用料等

※（　）は総事業費。川根本町と１/２ずつ負担。

2　観光施設管理運営事業

(1) 観光施設管理経費

ア　観光公衆トイレ及びハイキングコース等維持管理

観光公衆トイレ及びハイキングコース等について、地元町内会等23団体へ委託し、清潔かつ安全で快適な施設の維持管理に努め、観光客への利便向上を図った。

施　設　名	管理委託内容	委託金額(円)	委　託　先
市内観光公衆トイレ（14か所） ハイキングコース（15か所） その他（２か所）	清掃及び簡易修繕並びに草刈り、パトロール等	4,563,001	地元町内会等23団体

イ　観光公衆トイレ浄化槽維持管理

観光公衆トイレ浄化槽の維持管理を専門業者に委託し、定期的な点検、清掃により適切な管理を行った。

施　設　名	管理委託内容	委託金額(円)	委　託　先
市内観光公衆トイレ（14か所）	浄化槽点検、清掃	1,905,592	５法人

ウ　中央公園ミニ鉄道施設管理運営

中央公園ミニ鉄道施設の運行業務を委託し、適正な管理運営を行った。

施　設　名	管理委託内容	委託金額(円)	委　託　先
中央公園ミニ鉄道	土・日・祝日の通常運行日及び平日の特別運行日における管理運営業務 ・年間利用者数　56,454人	3,373,183	㈱まちづくり島田

エ　ミニ四駆管理運営業務

ミニ四駆サーキットコース開放管理及び大会運営を委託し、円滑に事業を実施した。

事　業　名	管理委託内容	委託金額(円)	委　託　先
サーキットコース開放	開放日管理運営業務 ・年間開放日数　12日 ・利用者数　　2,989人	428,400	報徳・サン・シンコーグループ
大会運営	大会運営業務 ・大会開催日数　３日 ・参加者数　　500人	171,675	報徳・サン・シンコーグループ

オ　観光施設修繕

観光施設の修繕を実施し、施設の充実と観光客への利便向上を図った。

事　業　名	事　業　の　概　要	事業費(円)	備　　考
観光施設修繕	観光公衆トイレ修繕、浄化槽補修、案内板修繕、その他観光施設修繕等　27件	1,388,089	11業者

(2) 東海道金谷宿お休み処管理運営事業

東海道金谷宿お休み処「石畳茶屋」（平成６年３月開設）の管理運営を指定管理者制度により、㈱丸紅に委託した。

指定期間　平成24年４月１日～平成29年３月31日

委 託 料　1,500,000円（平成25年度分）

※指定期間における委託料総額：7,100,000円

※平成26年度からの消費税増額分：154,285円

利用状況

年　度	利用人数（人）
25	24,330
24	25,843

3　観光団体支援事業

(1) 島田市観光協会補助金

観光宣伝事業、観光資源の調査・研究・保存・開発、観光事業の実施と情報の収集及び提供等、観光振興と観

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

光客誘致を目的に設置された観光協会へ補助金を交付し、円滑な事業の実施を支援した。

観光協会とはお互いに綿密な連携を図り、市としても積極的な支援を行い、平成25年度は島田大祭、大井川大花火大会、川根桜まつり、川根野守まつり、島田髷まつりなどの観光イベントを開催し、市の観光振興に大きな効果を与えた。

補助金区分	事　業　の　概　要	補助金額(円)
島田市観光協会通常事業補助金	・観光協会本部運営経費 ・観光ＰＲ経費 ・観光パンフレット作成経費 ・観光活性化等補助事業 ・観光ボランティアガイド事業 ・その他イベント事業 ・フィルムサポート島田補助事業 ・島田髷まつり補助事業　（９／15開催） ・その他経費	27,600,000
島田市観光協会特別事業補助金	第26回大井川大花火大会 実施日：平成25年８月10日 観客数：約15万人	18,000,000
	川根桜まつり 実施日：平成25年４月１日～４月８日 平成26年３月22日～３月31日 観客数：約３万５千人	2,500,000
	川根野守まつり 実施日：平成25年８月15日 観客数：約９千人	2,500,000
	野守の池湖上イルミネーション撤去 実施日：平成25年５月26日～平成25年６月７日	352,000
	川根冬の天王山まつり事業 実施期間：平成25年12月22日～平成 26年２月16日 主なイベント観客数： 12月22日　クリスマスイベント　400人 ２月16日　バレンタインイベント 300人	1,500,000

(2) 観光振興活動支援事業

島田市の観光振興や知名度の向上に寄与する活動を行う団体に対し補助金を交付した。

交　付　団　体　名	事　業　の　概　要	補助金額(円)
静岡県美容業生活衛生同業組合島田支部 （島田髷まつり保存会）	「第18回ふるさとイベント大賞」優秀賞受賞に伴う島田髷まつりＰＲ事業 第18回ふるさとイベント大賞受賞式会場内においてブースを出展し来場者に対してＰＲを実施。また、静岡県知事及び県文化観光部を表敬訪問し、受賞及び島田髷体験事業の企画を報告した。 ・３月５日　第18回ふるさとイベント大賞受賞式 ・３月７日　静岡県知事及び県文化観光部表敬訪問	110,000
日本へら鮒釣研究会野守支部	野守の池釣り桟橋改修事業 全国的にもへら鮒釣りの名所として知られる野守の池に設置されている老朽化した釣り桟橋を改修し、釣り客の利便性向上と更なる釣り客の来訪につなげるため事業を実施した。 ・改修事業　延長20m　幅2.5m	250,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　金谷茶まつり事業

第36回（平成26年度）金谷茶まつり開催における前年度準備経費として、金谷茶まつり保存振興会及び島田市観光協会に対し補助を行った。

・開催予定日：平成26年４月12日（土）・13日（日）【前夜祭４月11日（金）】

・想定観客数：約６万人（第34回実績）※第35回は初日雨天により約４万人の集客実績

補助金交付先	事　業　概　要	補助金額(円)
島田市観光協会	・ポスター、チラシの作成 ・もてなし会場の手配　　ほか	2,000,000
金谷茶まつり保存振興会	・事務局開設、運営 ・各支部への交付金 ・各部会会議の開催　　ほか	6,000,000

5　島田大祭事業

第107回（平成25年度）島田大祭開催における運営経費として、島田大祭保存振興会及び島田市観光協会に対し補助を行った。

・開催日：平成25年10月12日（土）・13日（日）・14日（月・祝）【衣装揃 10月11日（金）】

・観客数：約50万人　※第106回は初日が雨天により約40万人の集客実績

補助金交付先	事　業　概　要	補助金額(円)
島田市観光協会	・ポスター、チラシの作成 ・もてなし広場の設置、運営 ・観光案内所の設置　　ほか	11,200,000
島田大祭保存振興会	・事務局開設、運営 ・各街への交付金 ・実行委員会の開催 ・大祭本部の設置、運営　　ほか	24,000,000

４目　企業誘致費	決算額　　３５，５０６，５９８円

1　企業誘致事業

(1) 企業誘致経費

島田市工場立地に関する準則を定める条例を、県内中部地区市町で先駆けて制定したことを契機に、市の工業用地の特徴及び優位性や今後予定している中河東中瀬工業用地・新東名島田金谷ＩＣ周辺地区開発の動向、遊休地の情報等を県内外の不動産・金融機関や大手ゼネコンにＰＲするため島田市企業誘致説明会を開催した。出席者（120人）に対してはその後継続して訪問等を実施し、より具体的な誘致情報の収集に努めた。

また、県企業立地市町推進連絡会の一員として東京地区の大手ゼネコン等への訪問を行った。市内既存企業については企業懇話会の場での情報収集や個別の訪問等を行い、企業動向や事業拡大等の情報収集に努めた。

企業訪問等（来庁含む、情報機関等含む）の実施状況及び成果

	個別企業			情報機関等				合計
	市内	県内	県外	不動産	金融	建設業	公官庁	
訪問等回数	13	8	9	3	1	3	1	38
折衝企業件数	8	10	3					21
立地実績※	5	3	1					9

※平成25年４月から平成26年３月までに、市内で用地を購入又は自社敷地内での施設増設を実施した件数

(2) 企業立地促進事業費補助金

島田市企業立地促進事業費補助金交付状況

年　度	対象件数	交付金額(円)
25	1	34,428,000
24	1	22,310,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
５目　お茶の郷運営費	決算額　　１１６，９７８，６９２円

1　お茶の郷管理運営事業

平成19年度から指定管理者制度を導入し、お茶の郷の管理運営はすべて指定管理者が行っている。

平成25年度から平成29年度までの５年間、ハラダ製茶株式会社が指定管理者として指定され、平成25年度は茶文化の普及とお茶に関する情報を発信するため、４回の企画展や茶会、地元茶を使った日本茶セミナーなどの体験型の講座、茶業関係者を対象としたフォーラムなどを実施することでお茶についての理解、認識を深めてもらうとともに島田市の茶業と地元茶の振興を図った。

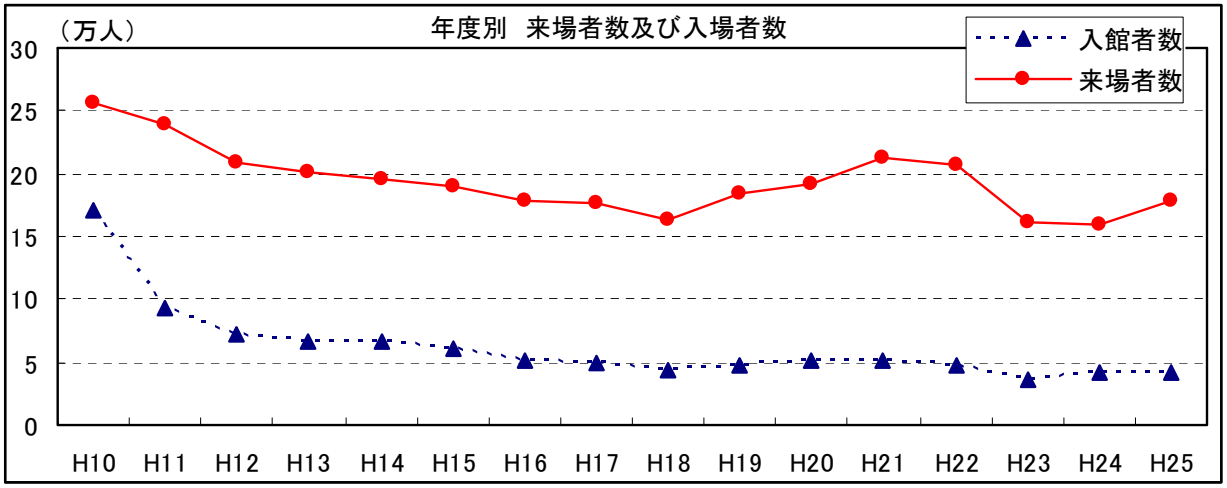
また、お茶の郷博物館への動線を改修するため、駐車場から博物館入口までの庇の設置や外階段の改修等の工事を行った。

指定管理者　ハラダ製茶㈱（平成25年度から29年度まで）
指定管理料　年額　60,000,000円

(1) 入館者数と来場者数　　（単位：人）

年　度	区　分	入館者数			来場者数
		博物館	茶　室	合　計	
25	大人	22,772	14,034	36,806	
	小人	4,014	1,156	5,170	
	合計	26,786	15,190	41,976	178,171
24	大人	21,892	13,248	35,140	
	小人	4,210	1,621	5,831	
	合計	26,102	14,869	40,971	160,245

※来場者数：レストラン・売店・外売店利用者合計を来場者数の80%と換算し算出



(2) 企画展の実施状況（指定管理者が実施）

名　　称	実施時期	実　施　内　容	来場数(人)
あるお茶の葉の一日	H25．4．1 ～6．9	煎茶の摘採から荒茶工程、仕上げ工程までの流れを各種用具等で紹介。	7,012
茶草場農法と牧之原用水	H25．6．24 ～9．1	牧之原周辺の茶園環境の概要と生物多様性への取り組みについて紹介。	6,347
日本茶流通の現状	H25．9．13 ～11．10	日本各地の茶産地における流通の流れや取引の様子を写真、映像、パネルで紹介。	5,166
茶の間があったころ	H25．12．2 ～H26．3．2	昭和30年代を中心とした、茶の間の再現や当時の風景・道具等を紹介。	3,670

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) イベントの実施状況（指定管理者が実施）

名　　称	実施時期	実　施　内　容	参加数(人)
ブレンド茶づくり	毎月第２日曜	日本茶等をブレンドして試飲する体験	不明
トルコチャイ実演	毎月第４日曜	トルコチャイの淹れ方紹介と試飲	482
茶摘み体験	4/27～10/10	茶摘み、釜炒り茶製造体験	1,893
茶娘衣装体験	4/27～10/10	茶娘衣装着付け体験	231
新茶まつり	4/27～５/６	スタンプラリー、豆茶ぬり絵掲示、マグカップ・茶缶絵付け体験	不明
ミュージアムコンサート	７/20	ヴィブラフォンのミニコンサートとお茶３種の試飲	26
牧之原用水バスツアー	８/４	牧之原用水関係施設を巡るバスツアー	23
キッズガイド	８/17、８/18	制服を着用した博物館業務の体験	6
夏休み大工体験	８/17	端材を用いてイスや小物入れ等を製作	44
教員研修受け入れ	８/７～８/10	小学校教諭の受け入れ、館内業務体験	1
フォーラム「静岡茶流通の将来構想」	９/13	主要茶産地の茶市場や取引方法の事例紹介と静岡茶流通のあり方に関するディスカッション	163
錦秋　和みの茶会	11/23	茶懐石の食事、庭園散策、茶会	12
輪ゴム鉄砲を作ろう	１/18	輪ゴム鉄砲の作成と射的体験（企画展関連体験）	7

(4) 講座の実施状況（指定管理者が実施）

名　　称	実施時期	実　施　内　容	参加数(人)
日本茶セミナー	通年（14回）	お茶の基礎知識と淹れ方の実践	551

(5) 施設整備の実施状況

工事名	内　　容	金額（円）	備考
防犯カメラ及び監視モニター修繕工事	防犯カメラの取替え及び新規設置、既設屋外防犯カメラの入れ替え、監視モニター及びレコーダー等の設置	997,500	㈱日本防災システム
消防設備修繕工事	自家発電設備、誘導灯設備、非常放送設備、ガス漏れ警報設備、消火設備の交換等	892,500	㈱サン
博物館呈茶コーナー修繕	博物館呈茶コーナーの表示パネルの修繕	93,345	アートスタジオヤマ
博物館展示モニター修繕工事	博物館展示モニター３台の修繕	1,438,500	教育産業㈱静岡営業所
茶室・庭園入口門扉修繕	台風26号被害に伴う茶室・庭園入口門扉の修繕	287,227	㈱ダイケン工務店
杉桁橋等修繕工事	庭園内の杉桁橋及び杉板橋の修繕	668,850	㈱ダイケン工務店
合　計		4,377,922	

(6) お茶の郷運営協議会の開催

ア　委員の構成員

委員構成	人数（人）
学識経験者	6
茶業関係者	2
合　計	8

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　開催状況

実施日	内　　容	報償費（円）
7月24日	・平成24年度管理運営事業実績報告 ・平成25年度管理運営事業計画	36,000
2月26日	・平成25年度管理運営事業実績報告 ・平成26年度管理運営事業計画	36,000
合　計		72,000

(7) お茶の郷施設改修事業

駐車場から博物館入口までの動線改良のための庇の設置及び外階段の改修、外売店の撤去、案内サインの改修工事及び工事の監理業務委託を行った。

業務名	事業の概要	事業費（円）	備考
施設改修工事	お茶の郷駐車場から博物館入口への動線改修工事	47,577,600	大河原建設㈱
お茶の郷施設改修工事監理業務委託	お茶の郷駐車場から博物館入口への動線改修工事の設計業務	1,207,500	仲山設計
合　計		48,785,100 （財源内訳） 県支出金　24,392,000 基金繰入金　24,000,000 一般財源　393,100	

６目　温泉施設費	決算額　　１６２，９５６，５１５円

1　田代の郷温泉管理運営事業

田代の郷温泉伊太和里の湯は、市の直営施設として平成21年４月１日に供用を開始してから５年が経過し、入館者は、平成23年度から３年連続で20万人を超え、平成25年度は204,502人（H24　205,423人）となった。

（前年度対比：△921人・△0.4%）

昨年に引き続き、川根温泉からの源泉運搬を継続し、２つの源泉が楽しめる施設として運営を行った。

施設の運営に関しては、市民のための健康増進施設であることを周知しながら、より多くの誘客を図るため、スポーツ課との共同で「トランポウォーク教室」や、自主事業である「湯ったりヨガ」、「スローエクササイズ」、「骨盤体操教室」を開催し、温泉浴とスポーツ活動を通じて市民の健康増進を図るとともに、毎週木曜日には保健師、管理栄養士による健康相談事業を実施した。

また、入館者に対するサービスとして、市内の茶業関係者の理解と協力を得て、無料給茶機による良質な地元茶（島田茶、金谷茶、川根茶）を提供し、販売促進につなげた。

(1) 入館者数　　（単位：人）

月	平成25年度入館者					平成24年度
		当日券	回数券	共済券	その他	
４月	15,766	11,224	3,561	942	39	16,014
５月	18,176	12,694	3,851	971	660	17,514
６月	16,134	11,545	3,551	921	117	15,622
７月	15,077	10,685	3,476	901	15	15,749
８月	19,215	13,600	3,876	1,692	47	18,720
９月	14,871	12,192	1,791	781	107	16,514
10月	17,835	11,197	3,441	708	2,489	17,035
11月	16,106	11,836	3,359	752	159	15,350
12月	17,493	12,725	3,758	847	163	16,779
１月	20,573	15,230	4,126	1,068	149	21,040
２月	16,451	11,599	3,667	925	260	17,856

3月	16,805	11,465	3,754	1,316	270	17,230
合計	204,502	145,992	42,211	11,824	4,475	205,423

(2) 給茶機へのお茶提供者及び物産店におけるお茶の売上高

月	ブランド	提　供　者
4月	島田茶	ハラダ製茶㈱
5月	島田茶	㈱兼橋義蔵商店
6月	金谷茶	杉本辰弘（茶園アウラ）
7月	金谷茶	茶蔵（菊翠茶農業協同組合）
8月	島田茶	㈱高森商店
9月	金谷茶	杉本辰弘（茶園アウラ）
10月	川根茶	寿々木茶店
11月	島田茶	中村茶商㈱
12月	金谷茶	茶蔵（菊翠茶農業協同組合）
1月	川根茶	お茶の清水園萩下製茶
2月	島田茶	㈱丸七鈴木商店
3月	金谷茶	マルユウ鈴木園
お茶売上金額（円）		635,400

(3) 委託業務

事　業　名	事　業　の　概　要	事業費(円)	備　考
施設管理業務委託 (25～27年度債務負担)	田代の郷温泉のフロント・清掃業務	30,450,000	㈱ユアーズ静岡
機械設備保守点検業務委託	田代の郷温泉の空調・温泉設備等の保守点検業務	3,570,000	㈱エクノスワタナベ
	田代の郷温泉の浴槽配管等の清掃業務	1,365,000	㈱城南メンテナンス
川根温泉源泉運搬業務委託 (25～27年度債務負担)	田代の郷温泉源泉井戸の水位低下による措置（運搬回数515回)	7,840,875	成澤商運㈲
源泉ポンプ入替業務委託	田代の郷温泉源泉ポンプの入れ替え、点検業務	10,185,000	㈱ＮＮＣエンジニアリング南魚沼支社

(4) 改修、修繕工事

事　業　名	事業の概要	事業費(円)	備　考
伊太和里の湯受水槽増設工事	受水槽(有効40t)１基、量水計設置	16,695,000	㈱太田

(5) 健康相談事業

相談者（延べ数）			相談事業の内容	担当者
男	女	合計		
517	712	1,229	一般相談・血圧測定・骨密度測定・体脂肪測定	保健師、管理栄養士

2　川根温泉管理運営事業

川根温泉は平成10年に供用開始して15年余が経過しており、施設の衛生管理と機能改善を行うため、浄化槽の修繕工事等を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(1) ふれあいの泉入館者数　　(単位：人)

月	平成25年度入館者				平成24年度
		風呂	バーデ	共通	
４月	25,092	21,477	3,121	494	27,884
５月	28,357	24,093	3,510	754	29,596
６月	22,773	18,709	3,559	505	23,582
７月	23,900	18,180	4,711	1,009	25,799
８月	32,486	23,018	7,247	2,221	35,033
９月	23,263	18,607	3,930	726	26,052
10月	23,581	19,732	3,217	632	26,282
11月	25,578	22,331	2,839	408	25,322
12月	25,108	21,720	3,013	375	24,597
１月	30,830	26,519	3,725	586	31,876
２月	22,009	18,645	3,078	286	22,889
３月	27,488	23,423	3,485	580	29,740
合計	310,465	256,454	45,435	8,576	328,652

(2) ふれあいコテージ宿泊者数　　(単位：人)

月	平成25年度	平成24年度
４月	1,248	1,299
５月	1,107	1,190
６月	1,078	1,101
７月	1,061	1,314
８月	1,744	1,699
９月	1,177	1,312
10月	1,219	1,195
11月	1,275	1,144
12月	1,267	1,343
１月	1,236	1,158
２月	1,024	983
３月	1,148	1,268
合計	14,584	15,006

※コテージ年間稼働率　82.2%

(3) 改修、修繕工事

事　業　名	事　業　の　概　要	事業費(円)	備　考
浄化槽水中調整ブロワポンプ取替修繕工事	合併処理浄化槽内の水中調整ポンプ１基の取替	714,000	日本理化工業㈱

3　川根温泉源泉設備等改修事業

川根温泉開業後15年が経過し、泉質等による設備機器等の老朽化による施設改修と衛生管理を行うため、平成24年度から引き続き、源泉設備等の改修工事に着手してきた。　　(単位：円)

事　業　名	事業の概要	事業費	備　考
川根温泉源泉設備等改修事業	(債務負担) 川根温泉源泉設備等改修工事 内容　木槽１基、一体型貯湯槽２基、ガス分離装置１基、源泉機械室１棟　他 工期 平成25年３月１日～平成26年６月30日	総事業費 155,925,000 25年度事業費 30,000,000	工事請負費 30,000,000 (H26支出 125,925,000) ㈱エクノスワタナベ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	（債務負担） 川根温泉源泉設備等改修工事監理業務委託 内容　川根温泉源泉設備等改修工事に係る監理業務委託 委託期間 平成25年３月７日～平成26年７月31日	総事業費 4,147,500 25年度事業費 2,200,000	委託料　2,200,000 （H26支出　1,947,500） ㈱東畑建築事務所 東京事務所
	事務費	151,826	
	合　計	32,351,826 （財源内訳） 一般財源 12,351,826 基金繰入金 20,000,000	

７目　宿泊施設建設費　　決算額　　９２１，７１１，６８０円

1　川根温泉宿泊施設建設事業

地域産業の振興、雇用の創出及び定住化の促進に繋がる大井川中流域圏における交流拠点となり、地域間交流ができる宿泊施設を建設するため、必要な業務を行った。

（単位：円）

事　業　名	事業の概要	事業費	備　考
川根温泉宿泊施設建設事業	（債務負担） 川根温泉宿泊施設建設工事 鉄筋コンクリート造　４階建 延床面積4,852.18㎡ 建築面積1,660.68㎡、47室 工期 平成25年３月１日～平成26年５月30日	総事業費 1,562,400,000 25年度事業費 894,500,000	工事請負費 894,500,000 （H26支出　667,900,000） 淺沼・大河原特定建設工事共同企業体
	（債務負担） 川根温泉宿泊施設建設工事監理業務委託 内容　川根温泉宿泊施設建設工事に係る監理業務委託 委託期間 平成25年３月７日～平成26年６月30日	総事業費 30,030,000 25年度事業費 24,000,000	委託料　24,000,000 （H26支出　6,030,000） ㈱東畑建築事務所 東京事務所
	川根温泉用地測量業務委託 内容　ホテル専用駐車場の用地測量業務	756,000	委託料　756,000 ㈱松井測量設計事務所
	ホテルＰＲポスター及びチラシの作成 工期 平成25年11月28日～平成26年３月28日	724,500	需用費（印刷製本費） 724,500 ㈱静鉄アド・パートナーズ
	専用駐車場賃借料（地権者７人） 契約期間 平成25年４月１日～平成26年３月31日	749,958	
	その他の事務費等	981,222	
	合　計	921,711,680 （財源内訳） 市債（過疎債） 918,500,000 一般財源 3,211,680	

８款

土　　木　　費

１項　土木管理費

２項　道路橋りょう費

３項　河川費

４項　都市計画費

５項　住宅費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
8款　土木費	決算額　　3，208，657，481円
1項　土木管理費	決算額　　291，806，411円
1目　土木総務費	決算額　　291，806，411円

1　土木総務事務費

(1) 土木管理事務経費

管理業務は、道路水路の占用や許認可、官民境界の確認、道路敷の権利の整理や用途廃止に伴う調査など、権利意識の変化に伴い処理も複雑になっている。事務処理については十分留意するとともに、適正な公有地の管理に努めた。

資料：各種申請及び占用処理状況

ア　各種申請処理状況

項　目	処　理　件　数	
	平成25年度	平成24年度
境界確認	217	203
市有財産用途廃止	41	22
道路敷等寄附受納	24	26
市道認定	15	8
市道廃止	11	13

イ　道路占用状況（市道）　　（単位：円）

種　別	平成25年度		平成24年度	
	件　数	占用料	件　数	占用料
地下埋設類外	364	46,580,678	393	46,177,740

ウ　河川占用状況　　（単位：円）

種　別	平成25年度		平成24年度	
	件　数	占用料	件　数	占用料
通行路等	3,842 (内訳) 有料1,387 無料2,455	6,885,670	3,839 (内訳) 有料1,356 無料2,483	7,797,655

2項　道路橋りょう費	決算額　　829，217，725円
1目　道路橋りょう総務費	決算額　　100，439，778円

1　道路施設管理事業

(1) 道路及び橋りょうの状況

ア　道路整備状況（市道）

内　容	区　分	平成25年度	平成24年度
路線数（路線）	1　級	42	43
	2　級	109	109
	その他	3,467	3,462
	合計	3,618	3,614
延　長（m）	1　級	78,963.0	79,961.1
	2　級	137,677.2	139,508.0
	その他	897,764.1	894,458.4
	合計	1,114,404.3	1,113,927.5
面　積（㎡）	1　級	544,852.8	556,891.8
	2　級	903,235.5	921,670.5

	その他	3,459,817.1	3,434,458.9
	合計	4,907,905.4	4,913,021.2
舗装率 (%)	1　級	96.7	96.8
	2　級	93.9	94.1
	その他	68.8	68.7

※舗装率＝(舗装延長／実延長)×100　　(平成26年３月31日現在)

イ　橋りょうの状況

内　容	区　分	平成25年度	平成24年度
箇所数	非永久橋	25	25
	永 久 橋	1,128	1,129
延　長 (m)	非永久橋	346.0	346.0
	永 久 橋	8,032.9	8,028.7

ウ　道路管理状況

道路法第28条に基づき、道路台帳の経年変化修正を業務委託している。

また、国、県の河川管理道を市道として占用している箇所の草刈を交通安全上から必要であるため業務委託して実施した。(公社)シルバー人材センターへの委託は安価であるとともに雇用対策を図るため実施している。

【委託料】　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
道路台帳修正業務委託	道路台帳の修正	9,019,500	㈱フジヤマ
大井川等堤防草刈業務委託	湯日川、大津谷川 伊太谷川ほか	7,987,372	(公社)島田市シルバー人材センター
	大井川	2,625,000	㈱小沢組
街路樹管理業務委託	本通り向谷線他39路線、 駅前広場３か所、公園１か所	23,913,750	㈱まちづくり島田

2　島田駅南北自由通路管理経費

平成20年３月１日から供用開始した島田駅南北自由通路の管理を行った。

【委託料】　(単位：円)

項　目	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
保守委託料	島田駅南北自由通路昇降設備保守点検業務委託	4,454,100	三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社静岡支店
	島田駅南北自由通路電気保守業務委託	183,960	福島電気管理事務所
	島田駅南北自由通路消防設備保守点検業務委託	52,500	㈱セキュア
清掃委託料	島田駅南北自由通路清掃業務委託	5,985,000	東海整備㈱
	島田駅南北駅前広場清掃業務委託	434,490	(公社)島田市シルバー人材センター
警備委託料	島田駅南北自由通路警備業務委託	315,000	日本連合警備㈱

【借地料】　(単位：円)

名　称	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
ＪＲ土地占用料	島田駅南北自由通路 上空占用軌道敷　　A＝433.0㎡	51,527	東海旅客鉄道㈱
北口ＪＲ用地	自由通路建物敷地　　A＝418.0㎡	1,771,300	
	北口駅前広場（歩行空間部）　A＝587.0㎡		

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2目　道路維持費	決算額　　７７，７７９，７９０円

1　道路維持修繕事業

(1) 道路維持修繕事業費

道路の舗装修繕、道路側溝修繕、崩土除去等、緊急かつ危険な箇所は、迅速に対応し、安全で円滑な通行が出来るように生活環境の改善に努めた。また、自治会からの要望についても優先順位を決めて、積極的な対応に努めた。

(単位：円)

項　目	工　事　件　数	工　事　概　要	事　業　費
修繕料	第一中学校南線横断側溝修繕工事 ほか64件	側溝、水路、管理蓋、舗装等修繕	17,569,756
小破修繕工事費	東川根線道路修繕工事 ほか17件	側溝、舗装等修繕	14,986,650

(2) 直営事業費

市民からの通報等により、道路上の穴・くぼみなどによる事故等を防止するため迅速に対応した。これらの作業は、緊急を要するため現場担当職員が即時対応している。

項　目	平成25年度	平成24年度
道路補修（件）	1,584	1,548
水路補修（件）	292	335
その他(病害虫、草刈等)（件）	320	381
合　計（件）	2,196	2,264
市民要望執行率	99%	99%
事業費（円）	16,552,908	20,435,453

3目 道路新設改良費	決算額　　６４９，９９５，６１７円

1　幹線道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業・安全で安心な生活環境の創出）

(1) 色尾大柳線改良事業

(主)島田吉田線（大井川新橋はばたき橋ルート）から都市計画道路谷口中河線及び本路線を経由し、富士山静岡空港に至るアクセス道路として、また、旧市街、六合地区、金谷地区の各方面への交通ネットワーク化を図り、(主)島田吉田線の渋滞緩和と住民の利便性の向上をめざす路線である。

平成25年度は用地補償１件を実施した。（建物移転は構外再築となり隣接する田を代替地としており、造成工事が必要なことから用地費・補償費の前払い分を除いて繰越事業となる。）

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
色尾大柳線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業） （静岡空港隣接地域振興事業）	用地取得 宅地　A＝134.29㎡ 物件移転補償 建物移転１棟 工作物等一式	24,131,000 （財源内訳） 国庫支出金 13,151,000 県支出金 4,823,000 一般財源 6,157,000	用地費（前払金）　4,642,926 補償費（前払金）19,268,204 事務費　219,870

(2) 横岡新田牛尾線改良事業

横岡新田地区及び牛尾地区と県道島田金谷線を結ぶ幹線道路として整備を進めている。また、新東名高速道路島田金谷ＩＣへの東側乗り入れとしての役割も担う路線である。

新東名が平成24年４月に開通したこともあり、早期完成を図るため、用地取得及び改良工事を実施した。（工事の一部について繰越事業とした。）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
横岡新田牛尾線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	改良工事 施工延長　Ｌ＝174.8m Ｌ型側溝工　Ｌ＝191.4m 自由勾配側溝工　Ｌ＝180.9m 集水桝工　Ｎ＝７基 舗装工　Ａ＝560㎡　他 用地取得 雑種地　Ａ＝258.8㎡ 物件移転補償 工作物等　１件 立竹木等　１件	39,765,799 （財源内訳） 国庫支出金 20,684,000 一般財源 19,081,799	工事請負費　26,072,550 池村建設㈱ 工事請負費（前払金） 3,130,000 高栄産業㈱ 用地費　9,834,780 補償費　479,159 事務費　249,310

(3) 谷口中河線改良事業費

（主）島田吉田線を補完する道路として谷口地区から吉田町を結び、南北交通の分散化により断面交通量を減少させ、通行の円滑化と利便性の向上を図る路線である。平成25年度は調査委託、用地取得及び改良工事等を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
谷口中河線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	改良工事 施工延長　Ｌ＝140.5m 側溝工　Ｌ＝166m 舗装工　Ａ＝528㎡ 路床工　一式 物件調査委託 建物調査　一式 用地取得 宅地　Ａ＝ 36.73㎡ 雑種地　Ａ＝157.74㎡ 田　Ａ＝492.17㎡ 物件移転補償 工作物等　一式 水源移転業務委託　一式	55,038,987 （財源内訳） 国庫支出金 29,823,000 一般財源 25,215,987	工事請負費　20,265,000 ㈱三成 委託費　4,213,650 服部エンジニア㈱ 用地費　18,393,839 補償費　11,352,223 事務費　814,275

(4) 谷口大柳線改良事業

（主）島田吉田線を補完する道路として谷口地区から吉田町を結び、南北交通の分散化により断面交通量を減少させ、通行の円滑化と利便性の向上を図る路線である。平成25年度は改良工事等を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
谷口大柳線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	改良工事 施工延長　Ｌ＝ 63　m 側溝工　Ｌ＝108.6m 舗装工　Ａ＝360㎡ 集水桝工　Ｎ＝４基 区画線工　Ｌ＝160m 物件移転補償 工作物等　一式	8,145,983 （財源内訳） 国庫支出金 4,480,000 一般財源 3,665,983	工事請負費　7,770,000 ㈱三成 補償費　375,983

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 阿知ヶ谷東光寺線改良事業

国道１号ＢＰ東光寺ＩＣから国道１号、市道谷口道線を結ぶ幹線道路であり、交通量の増加や大型車両の通行により、舗装の経年劣化が著しく轍やクラックが発生している。舗装補修を実施し安全で快適な通行を確保する。平成25年度の工事をもって計画区間の整備を完了した。　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
阿知ヶ谷東光寺線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	舗装工事 施工延長　Ｌ＝352.0m 表層工　Ａ＝2,650㎡ 基層工　Ａ＝2,650㎡ 路上再生路盤工　Ａ＝2,650㎡ 橋面舗装工　Ａ＝320㎡	41,328,000 (財源内訳) 国庫支出金 22,730,000 一般財源 18,598,000	工事請負費　41,328,000 花菱建設㈱藤枝支店

(6) 横井向島町線（駅西陸橋）耐震補強事業

大規模地震対策として鉄道輸送の確保と道路交通の安全確保のため東海道本線にかかる橋梁の耐震補強工事を実施した。　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
横井向島町線（駅西陸橋）耐震補強事業 （社会資本整備総合交付金事業）	耐震補強工事 橋脚コンクリート巻立て　２か所 落橋防止装置工　８か所　他	36,391,950 (財源内訳) 国庫支出金 19,990,000 一般財源 16,401,950	工事請負費　36,391,950 大河原建設㈱

2　生活道路改良事業（市単独事業・地域の元気臨時交付金事業）

(1) 生活道路改良事業

地域に密着した生活道路の整備として、拡幅改良や舗装補修工事など、主として生活環境の改善を図るため蓬莱橋線ほか21路線について改良工事、測量設計、用地調査、用地取得などを実施した。

蓬莱橋線改良事業の工事費の一部について繰越事業とした。　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
生活道路改良事業 (過疎対策事業) (市単独事業)	(過疎対策事業) 石上日掛線舗装工事 施工延長　Ｌ＝156m 舗装工　Ａ＝950㎡ 区画線工　Ｌ＝321m	6,195,000 (財源内訳) 市債（過疎債） 6,100,000 一般財源 95,000	工事請負費　6,195,000 高栄産業㈱
	(過疎対策事業) 雲見線舗装工事 施工延長　Ｌ＝95.1m 舗装工　Ａ＝300㎡	2,006,550 (財源内訳) 市債（過疎債） 2,000,000 一般財源 6,550	工事請負費　2,006,550 ㈱原小組
	(過疎対策事業) 家山川線舗装工事 施工延長　Ｌ＝190m 舗装工　Ａ＝1,215㎡	7,980,000 (財源内訳) 市債（過疎債） 7,900,000 一般財源 80,000	工事請負費　7,980,000 ㈱原小組
	谷北線改良工事 施工延長　Ｌ＝18m	2,926,350 (財源内訳)	工事請負費　2,926,350 ㈱ヘイセイ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	側溝工　　L＝18m 舗装工　　A＝77㎡	国庫支出金 2,700,000 一般財源 226,350	
	色尾崎中河１号線改良工事 施工延長　　L＝26m 側溝工　　L＝14.4m L型擁壁工　　L＝12m 舗装工　　A＝30㎡	1,946,700 （財源内訳） 国庫支出金 1,800,000 一般財源 146,700	工事請負費　1,946,700 ㈱河村組
	柳島10号線他２路線改良工事 施工延長　　L＝82.3m 側溝工　　L＝75.7m 舗装工　　A＝360㎡ 集水桝工　　N＝４基 物件補償 立竹木　　１件	5,383,300 （財源内訳） 国庫支出金 5,000,000 一般財源 383,300	工事請負費　5,297,250 浜建工業㈱ 補償費　86,050
	貯木場線改良工事 施工延長　　L＝143m 側溝工　　L＝128m 舗装工　　A＝141㎡ 集水桝工　　N＝２基	4,924,500 （財源内訳） 国庫支出金 4,500,000 一般財源 424,500	工事請負費　4,924,500 秋山建設
	国道島線改良工事 施工延長　　L＝25m 側溝工　　L＝36m 舗装工　　A＝173㎡ 集水桝工　　N＝３基 床版工　　一式 物件補償 工作物　　１件	4,495,403 （財源内訳） 国庫支出金 4,000,000 一般財源 495,403	工事請負費　4,446,750 光明建設 補償費　48,653
	蓬莱橋線改良工事 施工延長　　L＝105.5m 側溝工　　L＝173.4m 舗装工　　A＝227㎡ 集水桝工　　N＝６基 用地取得 宅地　　A＝2.51㎡ 物件補償 建物・工作物・立木　12件	6,775,002 （財源内訳） 一般財源 6,775,002	工事請負費（前払金） 3,690,000 興和建設㈱ 委託料　200,970 土地家屋調査士　高柳明男 用地費　83,708 補償費　2,800,324
	桜神社西線改良工事 施工延長　　L＝29m 側溝工　　L＝29m 石積工　　A＝47㎡ 石積復旧　　A＝22㎡ 舗装工　　A＝90㎡ 集水桝工　　N＝３基 用地取得 畑　　A＝47.74㎡	5,171,754 （財源内訳） 一般財源 5,171,754	工事請負費　3,927,000 ㈱河村組 委託料　97,545 土地家屋調査士　高柳明男 用地費　300,762 補償費　846,447

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	物件補償 　工作物・立竹木　１件		
	東町１号線改良工事 　施工延長　　Ｌ＝26.7m 　排水工　　Ｌ＝25.7m 　集水桝工　　Ｎ＝１基 用地取得 　宅地　　Ａ＝52.97㎡	3,837,270 （財源内訳） 一般財源 3,837,270	工事請負費　847,350 　興和建設㈱ 委託料　50,085 　土地家屋調査士　高柳明男 用地費　2,939,835
	ほか　工事２件	3,490,200	工事請負費　3,490,200
	ほか　登記委託５件	443,415	登記委託料　443,415
	ほか　業務委託４件	3,455,550	業務委託料　3,455,550
	ほか　用地取得８件	1,549,722	用地費　1,549,722
	ほか　物件移転補償３件	115,031	補償費　115,031
	土地取得事業特別会計買戻し	15,914,574	用地費　15,914,574
	原材料費	458,734	原材料費　458,734
	事務費	1,774,457	事務費　1,774,457
	合　計	78,843,512 （財源内訳） 国庫支出金 18,000,000 市債（過疎債） 16,000,000 一般財源 44,843,512	工事請負費　47,677,650 委託料　4,247,565 用地費　20,788,601 補償費　3,896,505 原材料費　458,734 事務費　1,774,457

「※国庫支出金：地域の元気臨時交付金」

3　空港隣接地域振興事業

(1) 生活道路改良事業

空港隣接地域内の生活道路において、交通の円滑化と生活環境の改善を図るために改良事業を実施した。牧之原中講線改良事業の工事費の一部について繰越事業とした。

（継続路線）

吹木線、原の平吹木線、原の平鎮守原線、牧之原中講線、富士見２号線、岡田門前１号線
南原沢川１号線、沖田９号線、色尾南原線、医王寺前線・井口岡田線　　（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
生活道路改良事業 （空港隣接地域振興事業） （社会資本整備総合交付金事業・静岡空港隣接地域振興事業）	吹木線改良工事（第１工区） 　施工延長　　Ｌ＝122.2m 　側溝工　　Ｌ＝150m 　舗装工　　Ａ＝621㎡ 　かごマット工　Ａ＝162m 吹木線改良工事（第９工区） 　施工延長　　Ｌ＝113.2m 　側溝工　　Ｌ＝118.6m 　補強土壁工　Ｌ＝28.8m 　ブロック積工　Ａ＝41㎡ 用地取得 　山林・畑・原野他Ａ＝742.48㎡ 物件補償 　工作物・立竹木他　８件	47,887,317 （財源内訳） 県支出金 23,823,000 市債(公共事業等債) 21,200,000 一般財源 2,864,317	工事請負費　17,582,250 　㈱丸紅 工事請負費　23,661,750 　㈱丸紅 委託料　718,410 　土地家屋調査士　高柳明男 用地費　1,125,162 補償費　4,799,745

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	原の平吹木線舗装工事（第１工区） 　施工延長　　Ｌ＝589.5m 　舗装工　　Ａ＝1,020㎡ 　オーバーレイ　Ａ＝2,770㎡ 　区画線工　　Ｌ＝1,760m 原の平吹木線舗装工事（第２工区） 　施工延長　　Ｌ＝297.2m 　舗装工　　Ａ＝1,020㎡ 　区画線工　　Ｌ＝300m 原の平吹木線舗装工事（第３工区） 　施工延長　　Ｌ＝772m 　舗装工　　Ａ＝4,530㎡ 　区画線工　　Ｌ＝1,973m 土質調査業務委託 　掘削・資料観察　14か所 　ＣＢＲ試験等　　７か所	77,795,550 （財源内訳） 県支出金 38,897,000 市債(公共事業等債) 34,000,000 一般財源 4,898,550	工事請負費　　24,084,900 大石建設㈱ 工事請負費　　17,926,650 ㈱エコワーク 工事請負費　　33,617,850 大石建設㈱ 委託料　　2,166,150 日本エルダルト㈱
	原の平鎮守原線改良工事 　施工延長　　Ｌ＝247m 　ブロック積工　Ａ＝205㎡ 　表層工　　Ａ＝2,085㎡ 　基層工　　Ａ＝2,033㎡ 　路上再生路盤工Ａ＝865㎡	37,380,000 （財源内訳） 県支出金 18,690,000 市債(公共事業等債) 16,800,000 一般財源 1,890,000	工事請負費　　37,380,000 大石建設㈱
	牧之原中講線改良工事(第１工区) 　施工延長　　Ｌ＝367m 　車道舗装工　Ａ＝3,400㎡ 　歩道舗装工　Ａ＝671㎡ 　既設AS撤去工　Ａ＝2,240㎡ 　区画線工　　Ｌ＝1,927m 牧之原中講線改良工事(第２工区) 　施工延長　　Ｌ＝271m 　Ｌ型擁壁工　　Ｌ＝101.7m 　車道舗装工　Ａ＝970㎡ 　区画線工　　Ｌ＝500m 物件補償 　工作物・電柱　３件 茶樹伐採　　１件	54,828,669 （財源内訳） 県支出金 27,066,000 市債(公共事業等債) 17,800,000 一般財源 54,828,669	工事請負費　　38,951,850 静和工業㈱西部営業所 工事請負費（前払金） 15,200,000 池村建設㈱ 補償費　　647,750 役務費　　29,069
	富士見２号線改良工事（その１） 　施工延長　　Ｌ＝110m 　側溝工　　Ｌ＝118m 　車道舗装工　Ａ＝910㎡ 　歩道舗装工　Ａ＝635㎡ 　集水桝工　　Ｎ＝12基 富士見２号線改良工事（その２） 　信号機設置工　一式 　信号機新設　　Ｎ＝４基	30,264,150 （財源内訳） 県支出金 13,732,000 市債(公共事業等債) 9,800,000 一般財源 6,732,150	工事請負費　　21,864,150 静和工業㈱西部営業所 工事請負費　　8,400,000 高橋電気工業㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	岡田門前１号線改良工事 施工延長　　Ｌ＝45m Ｕ型側溝工　　Ｌ＝4m Ｌ型側溝工　　Ｌ＝90m Ｌ型擁壁工　　Ｌ＝38m 集水桝工　　Ｎ＝２基 岡田門前１号線舗装工事 施工延長　　Ｌ＝312m 車道舗装工　　Ａ＝1,460㎡ 区画線工　　Ｌ＝10m	17,398,500 （財源内訳） 県支出金 8,699,000 市債（公共事業等債） 7,800,000 一般財源 899,500	工事請負費　7,415,100 ㈱畠山組 工事請負費　9,983,400 ㈱エコワーク
	南原沢川１号線改良事業 施工延長　　Ｌ＝93.96m 側溝工　　Ｌ＝156.5m 舗装工　　Ａ＝413㎡	7,467,810 （財源内訳） 県支出金 2,489,000 一般財源 4,978,810	工事請負費　7,342,650 ㈱エアード 委託料　125,160 土地家屋調査士　高柳明男
	沖田９号線改良工事 施工延長　　Ｌ＝62.1m 側溝工　　Ｌ＝84m 暗渠工　　Ｌ＝3m 舗装工　　Ａ＝254㎡ 集水桝工　　Ｎ＝２基	6,294,750 （財源内訳） 県支出金 3,147,000 市債（公共事業等債） 2,800,000 一般財源 347,750	工事請負費　6,294,750 ㈱河村組
	色尾南原線改良工事（その１） 施工延長　　Ｌ＝42m 車道舗装工　　Ａ＝246㎡ 歩道舗装工　　Ａ＝228㎡ 区画線工　　Ｌ＝278m 縁石工　　Ｌ＝58.2m 排水工　　一式 色尾南原線改良工事（その２） 信号機新設３基 信号機移設１基	14,892,150 （財源内訳） 県支出金 6,137,000 市債（公共事業等債） 3,100,000 一般財源 5,655,150	工事請負費　7,038,150 ㈱畠山組 工事請負費　7,854,000 高橋電気工業㈱
	医王寺前・井口岡田線改良工事 施工延長　　Ｌ＝121.9m 側溝工　　Ｌ＝119m 舗装工　　Ａ＝83㎡ 区画線工　　Ｌ＝60m 集水桝工　　Ｎ＝６基	4,500,300 （財源内訳） 県支出金 1,500,000 一般財源 3,000,300	工事請負費　4,500,300 ㈱畠山組
	合　計	298,709,196 （財源内訳） 県支出金 144,180,000 市債（公共事業等債） 113,300,000 一般財源 41,229,196	工事請負費　289,097,750 委託料　3,009,720 用地費　1,125,162 補償費　5,447,495 事務費　29,069

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　県道路改良事業（負担金）

(1) 県単独道路改築事業負担金

平成25年度に県が実施した市内の５路線５か所の事業費について、静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき一部を負担した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	負担金額	備　　考
県単独道路改築事業費負担金	県単独道路改築事業負担金 内訳 （一）河原大井川港線　道悦島 （一）住吉金谷線　二軒家 （一）蔵田島田線　伊久美	5,580,000 2,325,000 1,860,000 1,395,000	55,800千円×10%
	合　計	5,580,000 （財源内訳） 一般財源 5,580,000	

5　工業用地アクセス道路整備事業

平成24年度に整備した大柳谷口工業団地線において、土地改良事業の施行などにより未買収となっていた用地を買収した。

（単位：円）

買　収　概　要	事　業　費
島田市阪本地内　４件６筆　585.15㎡	4,088,590 （財源内訳） 一般財源　4,088,590

6　道路施設長寿命化推進事業（繰越明許）

(1) 路面性状調査

主要な市道38路線31ｋｍについて、舗装状況（ひび割れ率・わだち掘れ量・平たん性）の調査を実施した。

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
路面性状調査業務委託 （社会資本整備総合交付金事業）	路面性状調査 路面画像撮影（計測）一式 解読・データベース作成一式 他	462,000 （財源内訳） 国庫支出金） 243,000 一般財源 219,000	委託料　462,000 ニチレキ㈱静岡営業所

(2) 細島中央道線改良事業

県道島田大井川線と藤枝市を東西に結ぶ補助幹線道路であり、朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、道路舗装の劣化によるひび割れや凹凸が顕著であることから舗装補修工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
細島中央道線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	舗装工事 表層工　A＝1,230㎡ 上層路盤工　A＝1,220㎡ 施工基盤工　A＝1,220㎡ 区画線工　一式	21,504,000 （財源内訳） 国庫支出金 11,825,000 一般財源 9,679,000	工事請負費　21,504,000 ㈱エコワーク

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 岸元島田線改良事業

千歳橋から阿知ヶ谷東光寺線の区間は早くから供用されていた区間であり、舗装面の経年劣化が進み改修が必要な時期を迎えたため、舗装工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
岸元島田線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	舗装工事 表層工　　A＝1,810㎡ 路上再生路盤工A＝1,810㎡ 区画線工　　一式	21,000,000 （財源内訳） 国庫支出金 11,550,000 一般財源 9,450,000	工事請負費　21,000,000 花菱建設㈱藤枝支店

4目　橋りょう維持費	決算額　　1，002，540円

1　橋りょう維持修繕事業

橋梁の補修修繕工事を実施し、通行の安全を図った。

(単位：円)

項　目	工　事　件　数	工　事　概　要	事　業　費
修繕料	寺下橋橋梁修繕工事　ほか1件	橋梁修繕	540,540
橋りょう修繕工事費	青木田２号線橋梁修繕工事	橋梁修繕	462,000

3項　河川費	決算額　　138，624，652円
1目　河川総務費	決算額　　10，993，883円

1　河川管理事務費

(1) 河川管理事務経費

水門の点検整備を業務委託して実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
市内水門点検整備業務委託	市内全域　20か所	1,479,450	委託料　1,479,450 ㈱コスモテック太田

2目　河川維持改良費	決算額　　127，630，769円

1　河川改修事業

(1) 河川改修事業（市単独事業・地域の元気臨時交付金事業）

市内の既設河川構造物の老朽化、排水不良に伴う改修、宅地化による水質の悪化、短時間での増水、浸水被害に関する地元要望等に対応するため、河川改修を行い円滑な雨水排水と生活環境の改善、地域の環境向上を促進した。また、平成26年度以降に工事を実施する箇所の測量を業務委託した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
河川改修事業	谷口大柳線水路改修工事 施工延長　　L＝64.2m 函渠工　　L＝64.2m	20,968,500 （財源内訳） 国庫支出金 20,000,000 一般財源 968,500	工事請負費　20,968,500 ㈱三成
	島尻２号・西海道線水路改修工事 施工延長　　L＝28.5m 水路工　　L＝28.8m 石積工　　A＝41.8㎡ 集水桝工　　3基	15,855,000 （財源内訳） 国庫支出金 13,037,000 一般財源 2,818,000	工事請負費　15,855,000 ㈱ヨコケン

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	横井町鉄道沿線水路改修工事 施工延長　Ｌ＝142.4m 水路工　Ｌ＝141.1m 集水桝工　１基	9,959,250 （財源内訳） 国庫支出金 9,000,000 一般財源 959,250	工事請負費　9,959,250 三友クリエイト㈱
	稲荷四丁目排水路改修工事 施工延長　Ｌ＝97.5m 水路工　Ｌ＝91.7m 暗渠工　Ｌ＝36.4m	7,457,100 （財源内訳） 国庫支出金 6,000,000 一般財源 1,457,100	工事請負費　7,457,100 ㈱杉本組
	身成地区河床洗堀低下防止改修工事 根継工　Ｌ＝24.0m 床固工　一式 仮設工　一式	3,424,050 （財源内訳） 一般財源 3,424,050	工事請負費　3,424,050 ㈲守谷建設
	笹間地区河床洗堀低下防止改修工事 床固工　Ｌ＝71.5m 根固工　一式	2,144,100 （財源内訳） 一般財源 2,144,100	工事請負費　2,144,100 萩下建設㈱
	中溝川床版設置工事 施工延長　Ｌ＝12.6m 床版工　Ｌ＝12.6m	1,383,900 （財源内訳） 一般財源 1,383,900	工事請負費　1,383,900 ㈱ケンコー
	安藤沢河床洗堀低下防止改修工事 護岸工　Ｌ＝16.2m 床固工　Ｌ＝17.6m	1,236,900 （財源内訳） 一般財源 1,236,900	工事請負費　1,236,900 ㈱小澤組
	大草地区河床洗堀低下防止改修工事 根継工　Ｌ＝8.0m 床固工　一式	1,199,100 （財源内訳） 一般財源 1,199,100	工事請負費　1,199,100 ㈱ケンコー
	ほか　工事１件	717,150	工事請負費　717,150
	道悦一丁目排水路測量設計業務委託	5,589,150 （財源内訳） 一般財源 5,589,150	委託料　5,589,150 ㈲アンスク
	登記等委託　２件	460,215	委託料　460,215
	用地取得　Ａ＝100.25㎡	696,852	用地費　696,852
	物件移転補償　電柱移設他４件	2,832,042	補償費　2,832,042
	事務費	381,154	事務費　381,154
	合　計	74,304,463 （財源内訳） 国庫支出金 48,037,000 一般財源 26,267,463	工事請負費　64,345,050 委託料　6,049,365 用地費　696,852 補償費　2,832,042 事務費　381,154

「※国庫支出金：地域の元気臨時交付金」

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 川根町身成河川環境整備事業（負担金）

静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、平成25年度に県が市内で実施した整備事業費の一部を負担した。静岡県、島田市、川根町身成地区住民により川根町身成河川環境整備計画が策定されている。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
川根町身成河川環境整備事業	大井川の高水敷を利用した園路や広場の整備 負担金＝県事業費の50％	8,075,000 （財源内訳） 一般財源 8,075,000	負担金　8,075,000

(3) 南原団地浸水対策事業

南原団地は、豪雨時に団地内道路及び民地が浸水するため、上流部からの雨水を団地内に流入することを防ぐ目的でバイパス水路工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
南原団地浸水対策事業 （静岡空港隣接地域振興事業費補助金）	施工延長　L＝118.2m 排水工　L＝109.2m 管理枡工　4基 舗装工　A＝723㎡	18,730,950 （財源内訳） 県支出金 6,243,000 一般財源 12,487,950	工事請負費　18,730,950 ㈱丸紅

2　河川維持修繕事業

水害の危険を除き生活排水による環境悪化を防止するため、小規模な河川や水路の修繕を実施した。

（単位：円）

項　目	工　事　件　数	工　事　概　要	事　業　費
修繕料	後藤沢土砂しゅんせつ工事 ほか29件	水路修繕及びしゅんせつ	6,992,730
河川整備工事費	大津谷川横断暗渠清掃工事 ほか10件	横断暗渠清掃及びしゅんせつ	5,711,475

3　急傾斜地崩壊対策事業（市単独事業・静岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金）

静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、平成25年度に県が市内で実施した金谷本町南裏地区の測量設計及び用地調査と上相賀№.２地区の工事費の一部を負担した。

また、姥ヶ谷地区の区域指定申請に伴う測量業務委託を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事業費・負担金額	備　　考
急傾斜地崩壊対策事業	姥ヶ谷急傾斜地崩壊対策事業測量業務委託 用地測量・申請書作成	4,000,500 （財源内訳） 県支出金 1,800,000 一般財源 2,200,500	委託料　4,000,500 服部エンジニア㈱
	金谷本町南裏急傾斜地崩壊対策事業 負担金＝対策事業費の10％	2,285,000 （財源内訳） 一般財源 2,285,000	事業負担金　2,285,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	上相賀N0．２急傾斜地崩壊対策事業 負担金＝対策事業費の10％	845,000 （財源内訳） 一般財源 845,000	事業負担金　845,000
	合　計	7,130,500 （財源内訳） 県支出金 1,800,000 一般財源 5,330,500	委託料　4,000,500 負担金　3,130,000

4　河川改修事業（繰越明許）

川根町笹間渡地内の南沢について、土砂の堆積による浸水被害等の対策工事を実施した。　（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
南沢水路等改修事業 （市単独事業）	南沢樋管改修工事（その２） 施工延長　Ｌ＝25.2m 取付護岸工(石張工Ａ＝387㎡)他 （事業年度　H24・H25）	5,257,000	工事請負費（完成払い） 5,257,000 ㈱八木建設
	南沢樋管取付護岸工事 施工延長　Ｌ＝25.2m 階段工　一式 筋芝工　Ａ＝63㎡　ほか	1,260,000	工事請負費　1,260,000 ㈱八木建設
	合　計	6,517,000 （財源内訳） 一般財源 6,517,000	工事請負費　6,517,000

4項　都市計画費	決算額　　１，７６９，７７１，４７９円
１目　都市計画総務費	決算額　　８２，０６０，３７２円

1　委員報酬

(1) 都市計画審議会委員　16人

審議会の開催状況

	開催日	内　　容
第１回	H25.12.16	任命書の交付、会長の選出
第２回	H26．２．26	都市計画道路の変更（二軒家牛尾線の変更） 市街地再開発事業の変更（本通五丁目地区第一種市街地再開発事業の廃止）

(2) 景観審議会委員　10人

審議会の開催状況

	開催日	内　　容
第１回	H26．２．26	委嘱状の交付、正副会長の選出、景観計画の内容説明

2　都市計画管理事業

(1) 都市計画管理事務経費

・静岡中部都市圏総合都市交通体系調査負担金

平成23年度から平成26年度で中部都市圏（静岡市、焼津市、藤枝市、島田市）の都市交通マスタープランを策定する。平成25年度は現況分析調査を実施するとともに交通体系の基本方針について検討した。最終年度である平成26年度では、都市交通マスタープランの策定を予定している。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

平成25年度負担金　3,184千円（県実施分全体事業費　36,540千円）

3　土地利用対策事業

土地利用対策委員会６回（平成24年度　５回）、幹事会12回（平成24年度　11回）を開催した。

土地利用対策委員会及び幹事会の審議件数

種　別	委員会　件数		幹事会　件数		備　考
	事前協議	事業計画	事前協議	事業計画	【H25事業概要】
宅地開発	1 (1)	2 (1)	1 (1)	21 (15)	分譲宅地、共同住宅、分譲マンション
商業施設	1 (1)	2 (0)	1 (3)	7 (2)	店舗
工業施設	0 (1)	0 (1)	0 (1)	3 (2)	工場
公益施設	0 (0)	0 (0)	0 (2)	3 (1)	老人福祉施設、太陽光発電施設
土石採取	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (4)	砂利採取、駐車場造成
そ の 他	0 (0)	0 (0)	0 (1)	1 (0)	産廃施設
合　計	2 (3)	4 (2)	3 (9)	37 (24)	

※（　）は平成24年度

4　景観形成事業

島田市景観計画（平成25年10月１日告示）を策定するとともに、関係する例規の制定改廃を行った。

平成26年１月１日から島田市景観条例が施行となったことから、景観形成に関する大規模建築物等の届出事項が変更になるため、景観条例の公布後、関係団体への説明会を実施した。

関係団体説明会

開催日	場所	出席者（人数）
H25.11.12	市役所会議棟大会議室	36人
H25.11.13	市役所会議棟大会議室	28人

(1) 景観形成事業経費

島田市の良好な景観の形成を推進するため知識経験のある２人を景観アドバイザーとして委嘱した。

アドバイス依頼回数　９回（平成24年度依頼回数　６回）

大規模建築物等の届出状況

	平成25年度	平成24年度
建築物	19件	９件
工作物	11件	５件

(2) 屋外広告物管理経費

ア　屋外広告物許可申請状況

区　分		許可の状況								
		件　　数			個　　数			手数料（円）		
		新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計
第１種（広告塔、広告板等）	25年度	77	122	199	138	194	332	347,130	502,740	849,870
	24年度	66	161	227	88	229	317	267,995	799,355	1,067,350
第２種（はり札、立看板、広告旗等）	25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３種（照明装置のあるもの）	25年度	25	87	112	73	247	320	270,300	1,362,195	1,632,495
	24年度	13	92	105	63	203	266	633,615	1,601,130	2,234,745
第４種（はり紙）	25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

第5種（巻き看板その他）	25年度	0	2	2	0	4	4	0	422,760	422,760
	24年度	0	1	1	0	11	11	0	2,860	2,860
合　計	25年度	102	211	313	211	445	656	617,430	2,287,695	2,905,125
	24年度	79	254	333	151	443	594	901,610	2,403,345	3,304,955

イ　違反広告物簡易除却数

年　度	簡易除却個数（総数）				
	はり紙	はり札	立看板	広告旗	合　計
25	0	3	0	1	4
24	2	0	1	0	3

2目　土地区画整理費　　決算額　　６１，６７９，１９０円

1　組合施行土地区画整理事業

往還下土地区画整理事業に対し、静岡県建設事業費等市町負担金徴収条例に基づく負担金を支出し、島田市土地区画整理事業助成要綱に基づく補助を、往還下土地区画整理組合に行った。

往還下土地区画整理組合では、換地処分に向けた換地計画書作成等の業務委託を行った。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費
組合施行土地区画整理事業	往還下土地区画整理事業負担金　8,550,000 （社会資本整備総合交付金・活力創出基盤整備事業分）	（財源内訳） 一般財源　8,550,000

（参考）平成25年度往還下土地区画整理事業　実績（組合施行）

・換地計画書作成等業務委託
・事業計画（変更）書・実施計画（変更）書作成等業務委託
・公共施設管理引継書作成等業務委託

3目　街路事業費　　決算額　　９３８，７８２，７０８円

1 幹線街路整備事業

(1) 横井中央線整備事業

平成21年度から平成25年度までの５か年の都市再生整備計画を立て、社会資本整備総合交付金の補助制度を活用して、(都)横井中央線及び周辺地区の整備を行った。

平成25年度の(都)横井中央線及び周辺整備地区においては、道路改良工事、電線共同溝整備工事・連系管設備工事委託、測量・物件調査及び用地取得・物件移転補償を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
横井中央線整備事業（大津通・中河町工区） （社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業分（大津通り地区））	幹線道路整備 (都)横井中央線改良工事 施工延長　L＝254.7m W＝20.0m 側溝工、舗装工 (都)横井中央線・(都)扇町祇園線改良工事 施工延長　L＝215.0m W＝20.0(16.0)m 側溝工、舗装工	161,115,95	工事請負費（前払金） 29,800,000 ㈱アーク東海 工事請負費（前払金） 11,300,000 興和建設㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	(都)横井中央線信号機設置工事 　施工箇所　N＝２箇所 　信号機設置・移設　一式		工事請負費（前払金） 5,800,000 高橋電気工業㈱
	大津通り線電線共同溝整備工事 　施工延長　L＝202.4m 　管路工、プレキャストボックス工		工事請負費　58,563,750 ㈱エコワーク
	大津通り線電線共同溝（通信管）連系管路等設備工事業務委託 　管路設計　一式 　管路敷設　L＝247.5m		委託料　18,361,350 エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱静岡支店
	大津通り線電線共同溝（電力管）連系管路等設備工事業務委託 　管路設計　一式 　管路敷設　L＝82.5m		委託料　5,939,850 中部電力㈱島田営業所
	大津通り地区事後評価業務委託 　事後評価方法書・原案作成 　評価委員会支援		委託料　3,428,250 大日コンサルタント㈱静岡事務所
	扇町祇園線測量設計業務委託 　道路詳細設計　一式		委託料　2,914,800 昭和設計㈱
	ほか　業務委託　N＝１件 登記付帯事務委託（分筆）　２件 用地取得　A＝77.19㎡		委託料　178,500 委託料　171,990 用地費(前払金含む) 6,616,138
	物件移転補償 　建物、工作物　N＝８件		補償費　18,041,328
	生活道路整備 大津通り中河町線・中河町大津通り線改良工事 　施工延長　L＝298.6m 　W＝5.0(4.0)m 　側溝工、舗装工	42,376,850	工事請負費（前払金） 15,100,000 ㈱小沢組
	中河町東24号線外２路線改良工事 　施工延長　L＝319.0m 　W＝5.0(4.0)m 　側溝工、舗装工		工事請負費（前払金） 10,900,000 ㈱アーク東海
	中河町大津通り線・中河町東23号線改良工事 　施工延長　L＝84.0m W＝4.0m 　側溝工、舗装工		工事請負費　7,611,450 ㈱杉本組
	中河町大津通り線・洞源寺東線改良工事 　施工延長　L＝199m W＝4.0m 　側溝工、舗装工		工事請負費　7,314,300 興和建設㈱
	中央町16号線舗装工事 　施工延長　L＝56.0m W＝4.0m 　舗装工		工事請負費　1,451,100 高栄産業㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	排水路整備 中河町排水路改修工事 　施工延長　L＝92.0m 中河町地内貯留施設測量設計業務委託 　測量・貯留施設設計　一式	17,291,600	工事請負費（前払い金） 15,200,000 ㈱アーク東海 委託料　2,091,600 昭和設計㈱
	事務費	814,672	事務費　814,672
	合　計	221,599,078 （財源内訳） 国庫支出金 93,523,000 市債(公共事業等債) 58,900,000 その他(電線共同溝整備事業負担金)　393,511 一般財源 68,782,567	工事請負費　163,040,600 委託料　33,086,340 用地費　6,616,138 補償費　18,041,328 事務費　814,672

(2) 東町御請線改良事業

(都)東町御請線は、東町の藤枝市境から御請の市道新谷口道線までに至る延長L=2.5㎞の主要幹線である。県道島田大井川線との交差点付近から市道新谷口道線までの取付部を含め区間延長L=1.5㎞で、六合地区の東西交通の幹線的な役割を担う。事業完了後には、朝夕のラッシュ時において、生活道路の渋滞解消が期待される路線である。

平成25年度においては、生活道路の測量設計と都市計画道路の用地取得・物件移転補償、工事を行った。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
東町御請線改良事業（社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業分（東町地区））	東町御請線新設工事 　施工延長　L＝380m 　　W＝18.0m 東町地区生活道路測量設計業務委託 　路線測量　L＝940m 　道路設計　L＝850m 東町地区排水路測量設計業務委託 　路線測量　L＝1,200m 　水路設計　L＝1,200m 東町御請線　物件調査再算定業務委託 　建物調査　N=８件 　工作物調査　N=６件 ほか　業務委託　　N＝３件 登記付帯事務委託（分筆）　７件 用地取得　　A＝6,083.31㎡ 物件移転補償　工作物　N＝12件	433,631,358	工事請負費（前払金） 35,400,000 大河原建設㈱ 委託料　9,066,750 玉野総合コンサルタント㈱ 静岡支店 委託料　8,085,000 玉野総合コンサルタント㈱ 静岡支店 委託料　2,047,500 玉野総合コンサルタント㈱ 静岡支店 委託料　1,414,350 委託料　1,445,640 用地費　201,827,255 補償費　174,344,863
	事務費	833,290	事務費　833,290

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	合　計	434,464,648 （財源内訳） 国庫支出金 165,669,000 市債（公共事業等債） 210,900,000 一般財源 57,895,648	工事費　35,400,000 委託料　22,059,240 用地費　201,827,255 補償費　174,344,863 事務費　833,290

2　幹線街路整備事業（繰越明許）

(1) 横井中央線整備事業（繰越明許）

(都)横井中央線・周辺整備地区の工事、測量設計、用地取得、物件移転補償を実施した。　（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 横井中央線整備事業 （大津通・中河町工区） （社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業分（大津通り地区））	幹線道路整備	91,322,158	
	横井中央線改良工事（その２） 施工延長　L＝69.6m W＝20.0m 側溝工、舗装工		工事請負費　12,205,200 興和建設㈱
	横井中央線改良工事（その３） 施工延長　L＝230m W＝20.0m 側溝工、舗装工		工事請負費　37,969,050 大和工建㈱
	大津通り線電線共同溝整備工事 施工延長　L＝116.3m 管路工、プレキャストボックス工		工事請負費　16,629,700 興和建設㈱
	登記付帯事務委託（分筆）　３件		委託料　254,205
	用地取得　A＝28.59 ㎡		用地費　2,510,000
	物件等移転補償　N＝８件		補償費　21,754,003
	生活道路整備	66,325,413	
	中河町東24号線外２路線改良工事 施工延長　L＝198m 側溝工、カルバート工		工事請負費　29,743,350 ㈱アーク東海
	中溝大津通り線改良工事（その２） 施工延長　L＝113m　W＝5.0m 側溝工、舗装工		工事請負費　12,136,950 ㈱ケンコー
	中河町大津通り線・洞源寺東線改良工事 施工延長　L＝93m　W＝4.0m 側溝工、舗装工		工事請負費　7,236,350 大和工建㈱
	大津通り中河町線舗装工事 施工延長　L＝166m　W＝5.0m 舗装工		工事請負費　5,583,750 ㈱エコワーク
	大津通り地区道路設計業務委託 道路設計　一式		委託料　2,424,450 昭和設計㈱
	中河町大津通り線 用地取得　A＝52.62㎡		用地費　2,056,304
	物件等移転補償　N＝９件		補償費　3,041,750

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	中河町１号線 　用地取得　A＝3.39㎡ 中溝大津通り線 　用地取得　A＝6.41㎡ 　物件等移転補償　N＝６件 大津通り中河町線 　物件等移転補償　N＝１件 中河町東23号線 　物件等移転補償　N＝２件		用地費　15,594 用地費　520,000 補償費　3,131,470 補償費　100,000 補償費　335,445
	排水路整備 中河町排水路用地測量物件調査業務委託 　建物調査　N＝２件 　工作物調査　N＝３件 登記付帯事務委託（分筆）１件 中河町排水路 　用地取得　A＝134.86㎡ 　物件等移転補償　N＝３件	32,894,500	委託料　1,908,900 　昭和設計㈱ 委託料　239,085 用地費　12,658,841 補償費　18,087,674
	事務費（使用料及び賃借料）	802,557	事務費　802,557
	合　計	191,344,628 (財源内訳) 国庫支出金 50,080,000 市債(公共事業等債) 41,200,000 その他(電線共同溝整備事業負担金) 566,221 一般財源 99,498,407	工事請負費　121,504,350 委託料　4,826,640 用地費　17,760,739 補償費　46,450,342 事務費　802,557

５目　公園管理費　　決算額　１２０，６６１，８７６円

1　都市公園管理事業

(1) 公園管理運営等委託経費

市内には、132か所、約112haの都市公園・緑地があり、機動性のある管理が求められており、受託者と連絡調整を密にし、日常の安全性、景観を配慮した管理、保全に努めた。

【委託料】　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
都市公園等管理委託	委託業務内容 機械芝刈・抜取除草・病虫害防除・剪定刈込・施肥・施設掃除・安全パトロール施設管理・簡易維持修繕工事	58,157,400	㈱まちづくり島田
都市公園等遊具安全点検業務委託	委託業務内容 公園に設置されている遊具の専門業者による点検業務 ・市街地整備課所管の公園59か所 ・各町内会管理の広場28か所	548,100	㈱田中スポーツ設備

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	委託業務内容 野守公園内ボブコースター点検	840,000	㈱ジャクエツ環境事業
浄化槽維持管理業務委託	委託業務内容 市内24公園の浄化槽29基を専門業者による維持管理（清掃含む）	2,248,470	市内５業者
野守公園ボブコースター運行管理業務委託	委託業務内容 年間土・日・祭日・夏休み期間中のボブコースター運行管理業務、乗降者の乗降補助	1,162,448	（公社）島田市シルバー人材センター
野守の池環境改善対策業務委託	委託業務内容 野守の池の環境改善（ＥＭ菌の投入、水質調査）	126,000	ＮＰＯ法人　まちづくり川根の会
童子沢親水公園管理業務委託	委託業務内容 ８月の繁忙期の公園内受付及び駐車場整理等	139,100	（公社）島田市シルバー人材センター
合　計		63,221,518	

(2) 維持修繕工事

公園遊具・公園施設の不具合箇所の修繕を機動的に実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
公園遊具修繕	都市公園等遊具修繕 ブランコ、アスレチック等	577,657	㈱田中スポーツ設備　ほか
公園施設修繕	都市公園等施設修繕 トイレ、外灯、浄化槽等	5,640,249	㈱太田　ほか
合　計		6,217,906	

(3) 施設修繕工事

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
中央公園遊歩道木柵修繕工事	遊歩道木柵修繕 延長　Ｌ＝63.09m	2,724,750	工事請負費　2,724,750 ㈱ケンコー
合　計		2,724,750	

2　ばらの丘公園

(1) 指定管理　　指定管理者　　㈱東海フォレスト
　　指定期間　　平成24年度～平成28年度
　　指定管理料　　平成25年度委託料　10,000,000円（総額　51,142,856円）

(2) 入園者数

（単位：人）

年度	有　料　入　園　者					免　除 入園者	合　計
	個　人		団　体		小　計		
	一　般	小中学生	一　般	小中学生			
25	49,639	1,857	11,597	707	63,800	7,798	71,598
24	41,275	1,467	22,571	945	66,258	7,218	73,476

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
6目　公園整備費	決算額　　５６，６６４，１００円

1　野守の池公園整備事業

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
野守の池散策道整備工事	散策道整備　　L＝175m 散策道部舗装工　A＝259㎡ 植栽工　　A＝334㎡ 修景施設工　　N＝1か所	10,000,000 （財源内訳） 県支出金　5,000,000 市債（過疎債）　4,900,000 一般財源　100,000	工事請負費 10,000,000 ㈱八木建設

2　中央小公園整備事業（社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業分（大津通り地区））

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
中央小公園施設整備工事	園路広場整備工（舗装）　A＝326㎡ 休養施設整備工（ベンチ設置）一基 防災兼用トイレ整備工　一式 雨水排水貯留施設整備工　一式	38,841,600	工事請負費 38,841,600 ㈱アーク東海
中央小公園測量設計業務委託	測量業務・公園基本計画　A＝0.96ha 公園実施設計　A＝0.19ha 雨水排水施設実施設計　一式	5,145,000	委託費 5,145,000 大鐘測量設計㈱
合　計		43,986,600 （財源内訳） 国庫支出金　15,114,000 市債（公共事業等債） 14,400,000 一般財源　14,472,600	工事請負費 38,841,600 委託費 5,145,000

3　木屋島公園整備事業（社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業分（東町地区））

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（仮称）木屋島公園測量設計業務委託	公園基本計画　一式 公園実施設計　A＝0.12ha 路線測量　L＝0.04㎞	2,677,500 （財源内訳） 国庫支出金　1,071,000 一般財源　1,606,500	委託費 2,677,500 大鐘測量設計㈱

7目　緑化事業推進費	決算額　　４，２９６，３８５円

1　緑化活動推進事業

(1) ばらのまちづくり推進事業

島田駅南北広場に、ばら樽プランターを設置した。市民会館東等の花壇及びばら樽プランターの定期的な管理を業者に委託し、「ばらのまちづくり」の推進に取り組んだ。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
ばらのまちづくり推進事業（ばら管理業務委託）	島田駅南北広場のばら樽 なごみ団地花壇 市民会館東花壇 駅前緑地周辺花壇 中部電力周辺花壇等	1,292,550	委託料　1,292,550 ㈱東海フォレスト

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 緑化活動推進事務費

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
生け垣づくり補助金	10件	536,382	
誕生の木配布事業	新生児へばらの苗木の配布 443人	451,500	
緑化推進事業補助金	緑化推進活動６団体への支援	700,000	島田市花の会　400,000 谷口美里会　100,000 金谷牛尾花の会　50,000 横岡花の会　60,000 花ともだち　40,000 野の花の会　50,000

(3) 浜名湖花博10周年記念事業【平成25年度新規事業】

平成16年に開催した「浜名湖花博」から10年目となる平成26年に「浜名湖花博10周年事業」と「第31回全国都市緑化しずおかフェア」（愛称：浜名湖花博2014）を県が同時開催するため、市が出展する自治体花壇を作成した。

(単位:円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
浜名湖花博10周年記念事業	自治体花壇設置工事（円形花壇） Ａ＝10㎡、直径3.5m	620,550	工事請負費　620,550 ㈱島田グリーンセンター

８目　公共下水道費	決算額　４８９，５４９，０００円

1　公共下水道事業特別会計繰出金　489,549,000円

公共下水道事業に係る人件費等に要する経費を補填するため、繰出を行った。

年度	繰出金(円)
25	489,549,000
24	496,409,000

９目　鉄道駅整備推進費	決算額　７，１５１，８６０円

1　バリアフリー対策事業（繰越明許）

東海道本線金谷駅において上下ホームから公共用通路までの段差解消を目的とし平成24年度から３年間で整備を図るため、エレベーターや多機能トイレ等の詳細設計業務を実施した。

・金谷駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費　7,150,900円

10目　市街地再開発費	決算額　９４５，０００円

1　中心市街地優良建築物等整備事業（繰越明許）（社会資本整備総合交付金・地域住宅支援事業分）

優良建築物等整備事業（新島田ショッピングビル地区）の事業効果を検証するため、事後評価データとして必要となる交通量調査を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
優良建築物等整備事業 事後評価業務委託	歩行者交通量調査　一式 事業効果とりまとめ・報告書作成　一式	945,000 （財源内訳） 国庫支出金　472,000 一般財源　473,000	委託料　945,000 大日コンサルタント㈱ 静岡事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5項　住宅費	決算額　　１７９，２３７，２１４円
2目　住宅管理費	決算額　　３４，０２４，２９３円

1　住宅管理事業

(1) 市営住宅施設維持修繕経費

定期的な住宅パトロールや入居者からの申し出等により、修繕工事を実施するとともに、市営住宅の適正かつ合理的な維持管理と良好な住環境の保全に努め、今後も必要な修繕を実施する。

住宅の維持修繕に関しては、長寿命化対策として南原住宅Ｂ棟の外壁・屋根塗装及び屋根防水工事を実施した。また、大草住宅への集約に伴い空き家となった向谷町住宅２戸、中溝町第二住宅５戸のほか、昭和40年代に建設され老朽化が顕著である大和田第一住宅４戸、大和田第二住宅２戸、大和田住宅集会場１戸の解体工事を実施した。

ア　修繕の状況

年度	小破修繕		施設修繕工事		解体工事		合　計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
25	74	2,837,817	5	11,220,268	2	10,719,450	81	24,777,535
24	66	2,221,395	4	30,621,150	1	4,494,000	71	37,336,545

イ　敷金　(敷金残高及び敷金運用益収入状況)

年度	市営住宅		子育て世代型住宅	
	敷　金(円)	敷金運用益(円)	敷　金(円)	敷金運用益(円)
25	15,899,600	91,419	1,755,000	0
24	16,265,000	91,426	1,755,000	0

(2) 市営住宅管理事務費

平成25年度末の市営住宅管理戸数は、17団地348戸となっており、このうち管理戸数の約38%にあたる132戸が既に耐用年数を過ぎている。今後の住宅供給に関しては、建築コストや費用対効果等を考慮し、民間施設（アパート等）を活用した借上げ方式等検討していく。

ア　住宅の状況

年度	管理戸数	築後経過年数別戸数				年間入居戸数	年間退去戸数	子育て世代型住宅入居戸数
		20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上			
25	348	120	48	0	180	9	20	18
24	337	96	48	24	169	28	17	18

政策空家53戸（元島田住宅３戸、三ッ合町住宅２戸、中溝町住宅１戸、中溝町第一住宅２戸、旭町第一住宅１戸、旭町第二住宅３戸、伊太第三住宅７戸、伊太第四住宅８戸、根岸住宅５戸、家山住宅３戸、北部住宅６戸、大和田第一住宅３戸、大和田第二住宅９戸）

イ　住宅使用料の状況

納入遅延者に対しては、督促状や電話催告等により住宅使用料の年度内完納を促している。就業等の状況や高齢化などで一括での納入が困難な場合には、分割による納付を促している。

また、家賃納入に不誠実な入居者に対しては、連帯保証人への催告や住宅の明渡しを請求した。なお、新規の入居者は口座振替を基本としている。

未収入額は、平成15度分から平成24年度分までを合わせると1,247,700円となった。

大和田第一、第二住宅については、飲料水使用料も徴収している。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｱ) 家賃・駐車場料現年度収納状況

市営住宅　　(単位：円)

年度	家賃調定額	駐車場料 調 定 額	合　計	収入済額	未収入額	滞納 件数	滞納 者数	収納率 (%)
25	62,066,200	4,040,400	66,106,600	64,436,200	1,670,400	97	19	97.47
24	57,991,600	3,528,700	61,520,300	60,253,900	1,266,400	75	21	97.94

子育て世代型住宅　　(単位：円)

年度	家賃調定額	駐車場料 調 定 額	合　計	収入済額	未収入額	滞納 件数	滞納 者数	収納率 (%)
25	6,618,000	144,000	6,762,000	6,762,000	0	0	0	100.00
24	6,550,400	182,000	6,732,400	6,732,400	0	0	0	100.00

(ｲ) 大和田住宅飲料水使用料現年度収納状況　　(単位：円)

年度	調定額	収入済額	未収入額	滞納件数	滞納者数	収納率（%）
25	208,950	208,950	0	0	0	100.00
24	214,410	211,190	3,220	6	2	98.50

3目　建築指導費	決算額　　４４，６２１，７１６円

1　建築指導事務費

(1) 建築関係申請処理状況

建築確認申請の取扱件数は、平成24年度とほぼ同数の件数であるが、市物件の長期優良住宅の認定件数は約２割り増しとなっている。設計事務所や住宅メーカー等からの道路、敷地、建築基準法に関する事前の相談が多く、特に４m未満の道路の取扱いに関することや宅地分譲等の開発地内に築造する道路位置指定の構造基準などの相談が増加している。また、市民からの耐震診断をはじめとする建築行政全般に関する相談がある。

(単位：件)

件　　名	年度	件数	内　訳	備　　考
建築確認	25	33	市物件　22 県物件　11	計画通知・計画変更等を含む
	24	36	市物件　29 県物件　7	
建築許可	25	52	市物件　0 県物件　52	第43条第１項(道路接道許可) 52
	24	32	市物件　1 県物件　31	第85条第５項（仮設建築物の許可）1 第43条第１項(道路接道許可) 31
長期優良住宅認定	25	189	市物件　105 県物件　84	
	24	174	市物件　85 県物件　89	
不適格建築物変更登録	25	0	県物件　0	
	24	0	県物件　0	
道路位置指定	25	15		指定 14、変更 1
	24	13		指定 13

※建築確認は工作物と昇降機を含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　建築物等耐震性向上事業

(1) わが家の専門家診断事業

地震に対する住宅の安全性を確認するため、昭和56年５月以前に建てられた木造住宅（在来工法）に住んでいる方からの申し込みにより、無料で専門家（相談士）を派遣し、建物の耐震診断を実施した。

項　　目	平成25年度	平成24年度
事　業　費	2,880,000円	3,780,000円
うち委託料	2,880,000円（45,000円×64棟）	3,780,000円（45,000円×84棟）

(2) 既存建築物耐震性向上事業

地震発生時における既存建築物の倒壊による被害を防止するため、昭和56年５月以前に建築された建物の補強計画の作成や耐震診断実施者に対して、補助金を交付した。

項　　目		平成25年度	平成24年度
補　助　額		6,705,000円	7,478,000円
木造住宅	補強計画	54棟（26棟）6,428,000円	67棟　6,384,000円
非木造住宅	耐震診断	１棟　277,000円	５棟　1,094,000円

※（　）内の数字は高齢者のみ世帯件数

平成25年度から高齢者のみ世帯に対し、補助額を増額

(3) 木造住宅耐震補強助成事業

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止し市民の生命を守るため、昭和56年５月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事の実施者に対して、一般世帯に50万円、高齢者のみ世帯等に70万円の補助金を交付した。

項　　目	平成25年度	平成24年度
補　助　額	48棟（22棟）28,400,000円	60棟（27棟）35,400,000円

※（　）内の数字は高齢者のみ世帯等件数

(4) ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、震災時における避難路の確保と市民生活の安全を図るため、事業実施者に対して、補助金を交付した。

項　　目	平成25年度	平成24年度
補　助　額	21件　888,000円	21件　912,000円

９款

消　　防　　費

１項　消防費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
9款　消防費	決算額　　２，２８５，４３４，４０１円
1項　消防費	決算額　　２，２８５，４３４，４０１円
1目　常備消防費	決算額　　１，３２７，０１１，３０９円

1　静岡地域消防広域化事業

(1) 消防救急広域化協議会事業

平成25年11月11日、静岡地域消防救急広域化運営協議会第６回総会において「広域消防運営計画」について合意した。平成26年３月31日、「島田市と静岡市との間の消防指令業務の事務委託に関する規約の制定に係る協議書」及び「島田市と静岡市との間の消防指令業務の事務委託料の支払い等に関する協定書」を締結した。

静岡地域消防救急広域化運営協議会負担金　　67,900円

(2) 消防総合情報システム整備事業

平成25年10月18日、「静岡地域における消防総合情報システムの整備に向けた実施設計業務の共同実施に関する協定書」を締結した。

消防総合情報システム整備事業負担金　　1,466,376円

2　消防救急無線デジタル化整備事業

平成25年９月30日、「静岡地域における消防救急無線デジタル化整備工事の共同実施に関する協定書」を締結し、平成25年11月21日、デジタル化整備工事の入札、平成25年12月13日、デジタル化整備工事の契約を締結した。

消防救急無線デジタル化整備費負担金　　312,415円

3　本部費

消防学校等負担金・手数料

職員研修として、消防学校をはじめ、各種の教育機関が実施する研修に次のとおり派遣し、専門的な知識や技能等の習得を図った。

教育種別		実施年月日	期間(日)	受講者(人)	負担金(円)
消防大学校	第33期幹部科	H25. 6. 17～8. 1	32	1	196,800
	第34期幹部科	H25. 9. 4～10. 23	32	1	204,000
	第35期幹部科	H25. 10. 29～12. 13	32	1	196,800
	第36期幹部科	H26. 1. 14～2. 28	32	1	196,800
	違反是正特別講習	H25. 12. 16～12. 20	5	1	18,000
県消防学校	第79期初任科	H25. 4. 8～9. 25	115	5	1,320,000
	第80期初任科	H25. 10. 1～3. 25	115	4	1,056,000
	第30期救助科	H25. 10. 2～10. 30	20	5	243,000
	第12期上級幹部科	H25. 11. 5～11. 7	2	2	24,000
	第27期中級幹部科	H25. 11. 13～11. 22	8	2	49,800
	第８期警防科	H25. 11. 19～12. 4	12	2	97,200
	第10期予防査察科	H25. 12. 3～12. 18	12	2	79,800
	第23期救急科	H26. 1. 8～2. 28	36	7	454,300
	第38期火災調査科	H26. 3. 3～3. 14	10	2	109,600
	第１、２回ビデオ喉頭鏡講習	H25. 11. 7、11. 11	1	2	18,600
その他の研修	第45期救急救命士研修	H25. 9. 3～3. 1	126	1	2,010,000
	気管内挿管実習	H25. 10. 21～H26. 1. 16	87	1	300,000
	救急プレホスピタル研修(JPTEC)	H25. 9. 28、H26. 1. 11	1	5	10,000
	第16回日本救急医学会中部地方会総会・学術研究会	H25. 11. 23	1	5	10,000
	２級小型船舶免許取得講習会	H25. 9. 7、21、22	3	2	178,800
	足場組立作業主任者講習	H25. 5. 22、23	2	2	23,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　消防通信指令システム運用事業

平成24年度に整備した消防通信指令システムを的確に運用し、維持管理した。　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
消防通信指令システム運用事業	消防通信指令システム施設の運用	5,972,777	需用費（消耗品）　258,199 通信運搬費　5,462,578 災害情報メール使用料　252,000

5　主要活動状況

(1) 火災発生状況

ア　件数及び損害状況

区　分	火災件数					焼損棟数	り災世帯	焼失面積		死者(人)	負傷者(人)	損害額(千円)
	建物	林野	車両	その他	計			建物(㎡)	林野(a)			
H25. 4												
5	1	3		2	6	1	1		3			26
6	3			1	4	4		122				11,616
7	1			1	2	1		3				116
8												
9	1				1	1	2	15				1,264
10	1				1	1						
11	1		1	1	3	1	1					175
12	1				1	1	1					
H26. 1	6	1	1		8	9	11	525		1	3	39,809
2	1			1	2	3	2	113				8,264
3	3			1	4	3					1	1,474
H25 合計	19	4	2	7	32	25	18	778	3	1	4	62,744
H24 合計	10		6	6	22	18	8	535		2		36,091

※建物の焼失面積は床面積で算出

イ　原因別状況　　(単位：件)

区　分	平成25年度		平成24年度		前年度比
	件数	構成比率(%)	件数	構成比率(%)	
放火(疑含)・火遊び	4	12.5	1	4.5	3
ガスコンロ	6	18.8	1	4.5	5
電気機器・配線	5	15.6	6	27.3	△1
たばこ	6	18.8	3	13.6	3
野焼き・ゴミ焼き	1	3.1	2	9.2	△1
その他（車両・工業用機械等）	8	25.0	6	27.3	2
不明	2	6.2	3	13.6	△1
合　計	32	100.0	22	100.0	10

ウ　管轄別火災発生件数　　(単位：件)

区　分	平成25年度	平成24年度	比　較
島田消防署	11	6	5
六合分遣所	6	1	5
初倉分遣所	2	1	1
金谷消防署	7	6	1

川根南分遣所	4	5	△1
川根北分遣所	2	3	△1
合　　計	32	22	10

(2) 管轄別立入検査実施件数　　(単位：件)

区　　分	平成25年度	平成24年度	比　較
消防本部（予防課）	30	30	
島田消防署	164	125	39
六合分遣所	131	52	79
初倉分遣所	97	96	1
金谷消防署	56	96	△40
川根南分遣所	32	119	△87
川根北分遣所	57	67	△10
合　　計	567	585	△18

(3) 救急活動状況

ア　月別出動件数　　(単位：件)

区　分		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	医師搬送	合計
H25. 4					42	4	2	39	2	4	213	19		325
5					34	4	4	48		2	207	19		318
6					27	7	5	48		5	212	12		316
7					31	2	8	51	1	2	236	26		357
8					39	3	2	48		4	252	15		363
9					20	3	5	40		2	200	13		283
10					35	5	2	58		1	182	23		306
11					38	3	1	61		5	213	17		338
12					34	5	1	71	1	1	261	27		401
H26. 1		3			25	6	3	52		4	237	22		352
2					17	2	2	38		2	211	13	1	286
3		1		1	34	3	2	44		3	216	20		324
H25 合計	出動件数	4		1	376	47	37	598	4	35	2,640	226	1	3,969
	搬送人員	3		1	376	45	37	558	4	18	2,413	215		3,670
H24 合計	出動件数	3	1	1	425	48	37	633	15	29	2,609	230	2	4,033
	搬送人員				426	46	33	590	14	17	2,373	214		3,713

イ　署所別出動件数　　(単位：件)

区　　分	平成25年度	平成24年度	比　較
島田消防署	1,538	1,475	63
六合分遣所	718	783	△65
初倉分遣所	307	375	△68
金谷消防署	725	761	△36
川根南分遣所	366	303	63
川根北分遣所	315	336	△21
合　　計	3,969	4,033	△64

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　署所別・傷病程度別搬送人員　　(単位：人)

区　　分	死　亡	重　症	中等症	軽　症	合　計
島田消防署	1	215	434	767	1,417
六合分遣所	3	68	229	364	664
初倉分遣所	1	31	135	119	286
金谷消防署	1	75	213	378	667
川根南分遣所		35	110	204	349
川根北分遣所	1	50	137	99	287
平成25年度合計	7	474	1,258	1,931	3,670
平成24年度合計	24	359	1,347	1,983	3,713

(4) 救助活動状況

ア　月別出動件数　　(単位：件)

区　分		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故等	建物損壊等	ガス事故等	破裂事故等	その他	合計
H25. 4			2								2
5			2							4	6
6		2	2			1				2	7
7			2								2
8			3							2	5
9			2								2
10		1	1							2	4
11		1	3				1				5
12		1	3			1				2	7
H26. 1		4	2				1	1		3	11
2			1				1				2
3		1	2							1	4
H25合計	出動件数	10	25			2	3	1		16	57
	救助人員		18			1	3	1		13	36
H24合計	出動件数	6	25	2		1	1			9	44
	救助人員	2	25	1			1			9	38

イ　出動件数　　(単位：件)

区　分	平成25年度	平成24年度	比較
管轄内	55	44	11
管轄外	2	0	2
合　計	57	44	13

(5) 消防活動状況

ア　月別出動件数　　(単位：件)

区　分	再燃警戒	非火災報	油漏れ	ガス漏れ	風水害	揚煙・怪煙	ヘリ支援	救急支援	誤報	その他	合計
H25. 4		6	4	2	1		4	34		3	54

5		1		1			3	4	30	1	2	42
6		2		5			1	3	19	1	2	33
7		2	5	4				9	24	1	1	46
8			1	6			1	8	27	1		44
9		1		4	1			6	25	1	1	39
10			1	1			1	5	23		2	33
11			3	1				11	29		2	46
12		1	3	5				12	49	1		71
H26. 1		6	1				1	10	30		1	49
2			1	3			1	1	37	1	4	48
3		2	1	4				8	34	1		50
H25	出動件数	15	22	38	3	1	8	81	361	8	18	555
合計	出動人員	55	202	202	16	9	55	419	1,453	54	131	2,596
H24	出動件数	4	19	30	2	4	5	76	415	4	24	583
合計	出動人員	19	152	180	19	15	16	384	1,703	35	212	2,735

イ　管轄別出動件数　　(単位：件)

区　　分	平成25年度	平成24年度	比　較
島田消防署	252	246	6
六合分遣所	70	89	△19
初倉分遣所	33	29	4
金谷消防署	109	117	△8
川根南分遣所	36	48	△12
川根北分遣所	53	48	5
管轄外	2	6	△4
合　　計	555	583	△28

6　自動車購入事業

初倉消防ポンプ車と消防本部査察車の老朽化に伴い最新の車両を整備し、市民サービスの向上を図った。

(単位:円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備　　考
島田消防署自動車購入事業	初倉消防ポンプ車の購入	34,066,106 (財源内訳) 国庫支出金：地域の元気臨時交付金 33,000,000 一般財源 1,066,106	自動車購入費　33,999,000 役務費　41,326 使用料及び賃借料　10,780 公課費　15,000 日本機械工業㈱
警防課自動車購入事業	消防本部査察車の購入	2,250,983 (財源内訳) 一般財源 2,250,983	自動車購入費　2,160,900 役務費　83,483 公課費　6,600 ㈱河村自動車

7　初倉分遣所耐震診断事業【平成25年度新規事業】

市の公共建築物耐震化計画に基づき、昭和56年３月建築の初倉分遣所の耐震診断と、その結果に基づいた耐震補強計画を策定した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位:円）

事業名	契約期間	事業費		備　　考
耐震診断	平成25年６月27日～ 平成25年９月30日		598,500	委託料 598,500
		（財源内訳）		
		県支出金	299,000	
		一般財源	299,500	㈱塚本設計
耐震補強計画	平成25年12月19日～ 平成26年３月19日		2,352,000	委託料 2,352,000
		（財源内訳）		
		基金繰入金	1,176,000	
		一般財源	1,176,000	㈱塚本設計

２目　非常備消防費	決算額　　１４１，３６５，１７８円

１　委員報酬

(1) 消防団員

ア　報酬額表

階　級	報酬年額（円）	人数（人）	報酬金額（円）
団　長	100,000	1	100,000
副団長	85,000	5	425,000
本部分団長	65,000	16	1,040,000
分団長	65,000	16	1,040,000
副分団長	50,000	16	800,000
部　長	40,000	39	1,560,000
班　長	40,000	156	6,240,000
団　員	30,000	※621	18,422,500
合　計		※870	29,627,500

※団員数については、途中入退団者を含む。

イ　退職報償金

退職団員数（人）	支払い対象者数（人）	退職報償金額（円）	備　　考（円）
58	54	13,609,000	財源：消防団員退職報償金収入　11,713,000
消防団員退職報償金負担金		13,609,000	

※平成24年度末退団者及び平成25年度途中退団者

２　職員給与費

(1) 災害補償費

区　分	金　額（円）	備　　考
遺族補償費	2,044,700	財源：消防団員等公務災害補償費収入
公務災害補償費	836,086	財源：消防団員等公務災害補償費収入（８名）
消防費負担金	2,015,052	消防団員等公務災害補償等共済基金への負担金

３　消防団活動事業

(1) 消防団活動経費

消防団機能の強化を図るため、装備品の充実や資機材の整備を行うとともに、団機能の向上を目指し、訓練、研修会及び講習会を実施した。

また、消防署との合同訓練、消防団広報誌の発行に取り組んだ。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

活動状況

区　　分	内　　容
式典	入団式、退団式、消防出初式ほか
訓練	新入団員講習会（２回）、役員教養訓練（２回）、水防訓練、非常招集訓練、 消防署との合同訓練、総合防災訓練、地域防災訓練、地震対策研修会ほか
啓発・広報	秋・春火災予防運動、年末年始特別警戒、広報誌発行、幼稚園・保育園花火教室ほか
会議	正副団長会議、本部会議、総務企画部会、訓練指導部会、方面隊会議、分団部会議ほか

(2) 消防団出動経費

出動状況

区　　分	出動人数(人)	費用弁償（出動手当）(円)
火災出動	1,872	6,552,000
警戒出動	4,450	13,350,000
捜索出動	278	834,000
訓練出動	11,754	35,262,000
合　　計	18,354	55,998,000

３目　消防施設費	決算額　　１１８，６３６，６１８円

1　消防施設維持管理事業

(1) 消防自動車維持管理経費、消防団資機材維持管理経費

消防力の充実・維持のため車両等の修繕を行った。

事 業 の 概 要	件数	事業費　(円)	備　　考
消防自動車維持管理	42	2,333,863	車検・点検、修繕
消防団資機材維持管理	31	1,099,273	可搬ポンプ修繕ほか

(2) 分団詰所及び車庫維持管理経費

消防団詰所のホース掛の設置、詰所の老朽化等による施設修繕等を行った。

事 業 の 概 要	件数	事業費　(円)	工事場所等
ホース掛け設置工事	1	3,150,000	９分団２部
電気関係修繕	4	90,998	13分団１部ほか
ホース掛け修繕	1	57,750	10分団１部
シャッター等修繕	5	492,975	５分団１部ほか
その他修繕	7	55,671	14分団２部ほか

(3) 防火水槽維持管理経費

事 業 の 概 要	件数	事業費　(円)	備　　考
防火水槽維持管理	15	1,120,677	給水栓バルブ、金網修理ほか
給水管敷設	1	682,500	大柳公民館

2　消防施設整備事業

(1) 消防自動車更新事業

消防自動車の更新により消防力の充実に努めた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

事 業 の 概 要	事 業 費	備　　考
消防自動車の更新（２台） 【配備先】 ６分団１部（４WD） 12分団１部（４WD）	34,314,000 （財源内訳） 国庫支出金：地域の元気臨時交付金 34,000,000 一般財源　314,000	備品購入費　34,314,000 艤　　装：GMいちはら工業㈱ シャーシ：駿遠自動車㈱

(2) 消防団資機材整備事業

災害対応等に必要な資機材を整備し、消防力の充実に努めた。　（単位：円）

事 業 の 概 要	事 業 費	備　　考
可搬式小型動力ポンプ購入Ｂ－２級 【配備先】本部（操法大会用） チェーンソウ　５台	1,827,000 （財源内訳） 県支出金　525,000 基金繰入　126,000 交付金　42,000 一般財源　1,134,000	可搬ポンプ　1,575,000 チェーンソウ　252,000 可搬ポンプ　旭産業㈱ チェーンソウ　㈲シマサク商会

(3) 消防団詰所整備事業

災害対応等の拠点となる消防団詰所の整備を行った。　（単位：円）

事 業 の 概 要	事 業 費	備　　考
第８分団２部詰所更新 第15分団１・２部詰所造成工事 第15分団１・２部詰所新設	24,718,050 1,680,000 19,425,000 （財源内訳） 国庫支出金：地域の元気臨時交付金 24,000,000 市債（過疎債）　21,100,000 一般財源　723,050	８－２　㈱小桜建設工業 15-1.2　㈱タイヨウ 15-1.2　㈲中村住宅

(4) 消火栓整備事業

災害対応等に必要な施設を整備し、消防力の充実に努めた。　（単位：円）

事 業 の 概 要	事 業 費	備　　考
消火栓新設・修繕等維持管理	9,746,093	修繕料　681,438 負担金　9,064,655

(5) 防火水槽整備事業

火災対応等に必要な施設を整備し、消防力の充実に努めた。　（単位：円）

事 業 の 概 要	事 業 費	備　　考
耐震性貯水槽設置事業 川根町塩本地内 （40t水槽）	4,477,200 （財源内訳） 基金繰入　1,492,000 市債（過疎債）　2,900,000 一般財源　85,200	工事請負費　4,477,200 ㈱羽田工務店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4目　防災費	決算額　　３９９，４２０，７４８円

1　委員報酬

(1) 島田市防災会議(委員40人中、13人報酬支払い)

実 施 日　平成26年３月20日

会議内容　・島田市地域防災計画（共通対策編・地震対策編・風水害対策編・大火災対策編・大規模事故対策編）の策定及び島田市地域防災計画（一般対策編・地震対策編）の廃止について
・島田市地域防災計画（原子力災害対策編）の修正について
・島田市水防計画の修正について
・その他（救護所の設置場所の変更について）

(2) 島田市国民保護協議会　開催なし

2　防災対策事業

(1) 災害対策本部経費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	数　量
備蓄物資購入事業	アルファ米	3,351,600	20,000食
	ビスケット	3,175,200	36,000食
	クラッカー	1,235,325	9,100食
	飲料水（500mlペットボトル）	1,451,520	21,600本

(2) 防災訓練経費

訓 練 名	実 施 日	訓　　練　　内　　容
職員動員訓練	４月16日	人事異動に伴う初動体制を検証するため災害対策本部職員を対象に非常招集訓練を実施した。また、同時に全職員が電話による情報伝達訓練も実施した。
総合防災訓練	９月１日	金谷小学校を主会場として地元自主防災会や防災関係機関と地域密着型訓練を実施し、防災意識の高揚と知識の向上を図った。また、その他の地域の各自主防災組織については単独訓練を実施した。 （市全体の参加者総数　約28,000人）
地域防災訓練	12月１日	災害対策本部内の関係班による非常招集訓練・本部設置訓練及び情報伝達訓練を実施した。その後第二小学校、第五小学校及び島田工業高等学校の訓練視察を実施した。 また、自主防災組織は、各地域で避難所開設訓練を含めた独自の訓練を実施した。 （市全体での参加者総数　約19,000人）

(3) 自主防災組織育成事業

事 業 名	実　施　日	事　　業　　概　　要
自主防災委員長会議	５月28日(金谷) ５月29,30日(島田) ５月31日(川根)	防災主要事業について 年間事業計画について 自主防災組織育成対策補助金について
	７月17,18日(島田) ７月19日(金谷) ７月22日(川根)	県総合防災訓練及び島田市総合防災訓練について 自主防災組織育成対策補助金について 災害時要援護者台帳の配布について
	10月16,17日(島田) 10月18日(金谷) 10月22日(川根)	島田市地域防災訓練について 自主防災組織育成対策補助金について 訓練用非常食の追加配付について

防災教室	６月26日(金谷･夜) ７月４日(島田･昼) ７月４日(島田･夜)	日本赤十字社静岡県支部救急法短期講習会 （参加者：73人）
資機材一斉点検	７月14日(島田) ７月21日(金谷) ７月28日(川根)	自主防災組織の資機材（可搬式動力ポンプ・ろ水機・発電機）の点検を実施した。
防災展	10月５日	「くらしのフェア」において、備蓄非常用食料等の防災用品の展示を行った。

(4) 防災用施設資機材整備事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
防災用施設資機材整備	避難所用防災倉庫　１棟 （大代公民館）	296,940	備品購入費　296,940 丸西ハウス
	給水タンク設置　１基 （神谷城西公民館）	3,255,000	工事請負費　3,255,000 ㈲牧野設備
	給水タンク入替　１基 （初倉小）	2,520,000	工事請負費　2,520,000 ㈱太田
	可搬ポンプ　７台 ろ水機　７台	9,537,150	備品購入費　9,537,150

(5) 家具等転倒防止対策事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	実施件数	事業費	委託業者
家具等 転倒防止事業	家具等を床、柱、壁等に固定するために金具を１世帯３個までの家具に取り付ける。	23	207,900	㈲藤原建築

3　通信機器整備事業

(1) 通信機器更新事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	委託業者
同報無線屋外子局新設・移設工事	移設（伊太東川根）　１基	2,131,500	沖電気工業㈱静岡支店
	新設（往還下）　１基	3,150,000	静岡日電ビジネス㈱

(2) 通信機器維持管理経費　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	委託業者
無線等定期保守委託	防災行政無線保守委託 （島田地区）	3,741,150	㈱沖電気カスタマアドテックサポートサービスビジネス本部中部支社
	防災行政無線保守委託 （金谷・川根地区）	3,451,350	静岡日電ビジネス㈱
市民向け防災メール配信サービス事業	メール配信システム登録者へ防災情報（気象関連情報、東海地震情報、震度に関する情報）と市内全域を対象に放送した同報無線の放送内容をメール配信する。登録者数2,424人。	472,500	㈱アルカディア

(3) デジタル防災通信システム整備事業

静岡県と県内13市町が共同でデジタル防災通信システムを整備した。平成26年４月１日から運用を開始する。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

中継所負担金　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費		備　考
デジタル防災通信システム整備事業	中継所（粟ヶ岳・高根山・白羽山）に係る負担金	負担金	70,112,000	静岡県
		（財源内訳）		
		市債（過疎債）	20,000,000	
		市債（合併特例債）	47,500,000	
		一般財源	2,612,000	

4　水防対策事業

(1) 防災気象情報提供　　(単位：円)

事　業　名	事業の概要	事業費	委託業者
防災業務支援サービス委託	防災体制構築のための気象情報の提供	3,654,000	㈱ウェザーニューズ

(2) 島田市水防訓練

実 施 日　　平成25年６月９日（日）
会　　場　　大井川河川敷（南町多目的広場）
参加団体及び参加人員
318人（島田市消防団210人、自主防災会64人、島田市消防本部10人、関係者ほか34人）
参加演習　　水防工法（土のう拵（こしら）え、シート張り工法、月の輪工法、木流し工法、改良積み土のう工法）

(3) 初期水防配備体制

第１配備（ウェザーニューズ水防体制指標レベル１又は２、注意報発令及び雨量基準）組体制
出動回数　44回
第２配備（ウェザーニューズ水防体制指標レベル３以上、雨量基準）班体制
出動回数　７回
第３配備（市水防計画書に基づく水防本部設置）
設置回数　１回

5　通信機器整備事業（繰越明許）

デジタル防災通信システム整備事業

静岡県と県内13市町が共同でデジタル防災通信システムを整備した。平成26年４月１日から運用を開始する。

工事請負費及び備品購入費　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費		備　考
デジタル防災通信システム整備事業	無線統制局及び移動局整備	工事請負費	51,050,000	㈱日立国際電気静岡営業所
		備品購入費	180,600,000	
		（財源内訳）		
		市債（過疎債）	48,100,000	
		市債（合併特例債）	174,100,000	
		一般財源	9,450,000	

５目　緊急地震対策事業基金費	決算額　　２９９，０００，５４８円

1　緊急地震対策事業基金積立金【平成25年度新規事業】

新たな制度である「県緊急地震・津波対策交付金」は、平成25年度から27年度までの間に、市が緊急かつ重点的に取り組む事業を対象として３年間分である299,000千円が一括交付されたため、新規に基金条例を制定し「緊急地震対策事業基金」として全額積立てした。

今後、計画的に取り崩しながら、地震対策事業に充当していく。

１０款

教　　育　　費

１項　教育総務費

２項　小学校費

３項　中学校費

４項　幼稚園費

５項　社会教育費

６項　保健体育費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
10款　教育費	決算額　　３，６５３，３７９，８５１円
１項　教育総務費	決算額　　５４９，７５８，０７９円
１目　教育委員会費	決算額　　２，２６１，９１８円

１　委員報酬

教育委員会委員　（４人）

年間12回の定例会と４回の臨時会を開催し、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政に係る諸問題について協議した。

１目　教育研究推進費	決算額　　１６３，９３９，２８４円

１　嘱託員　(47人)

特別支援教育支援員（14人）、学習指導支援員（９人）、心の教育支援員（13人）、複式学級支援員（２人）等を配置した。

特別支援教育支援員は、学習障害など特別な支援が必要な児童・生徒への個別対応のほか、支援内容や子どもの様子を記録し、学級担任等との連携を密にして指導に活かしている。学習指導支援員は、学級担任や教科担任が行う全体向けの指導から遅れてしまう児童・生徒に対して個別に対応することで、児童・生徒が安心して授業に取り組むことができ、学習の理解度を高めることができた。心の教育支援員は、不登校又は別室登校の児童・生徒と悩みを共感するなど個別に心のケアを行うことで、学校に対する不安が払拭できた。また、複式学級支援員は、複式学級で担任がついていない学年の支援を行うことで、学習の理解度を高めることができた。

２　教育研究推進事業

(1) 各種委員会研究委託経費

市教育基本方針「豊かな心」を育てる教育の推進のため和文化教育研究事業、個に焦点を当てた教育の実践のため小中連携研究事業を実施した。

事業名	実施校	内容	事業費（円）
和文化教育研究事業	川根小 川根中	地域の伝統文化や特色を生かした教育研究事業を実施 （お囃子体験、和紙紙漉体験、伝統工芸「和凧」講話、茶道体験、陶芸体験、琴・尺八演奏体験、国語学習）	200,000
小中連携研究事業	金谷小 五和小 金谷中	個に焦点を当てた研究事業を実施（合同研修会（３回）、連携講演会、校内研修、県外視察研修）	450,000

(2) スクールソーシャルワーカー活用事業

スクールソーシャルワーカーを配置することで、不登校や暴力行為などに組織で対応する体制を整備し、児童・生徒の置かれた様々な環境に対応し、支援することができた。

３　国際理解教育推進事業

(1) 外国語指導助手経費

３人のＡＬＴが中学校を訪問(１校につき年平均65日)し、生きた英語による授業を実施した。また、小学校の外国語活動の実施に際し、６小学校の５，６年全学級に年17時間配置した。中学校を中心にＡＬＴを配属したことで、教科の授業の中で実際の場面を設定することができ、子ども達が思わず自分の思いを相手に伝えたくなるような実践的なコミュニケーション活動を行うことができた。

４　教育活動奨励事業

(1) 特色ある教育活動奨励経費

各学校ごと特色のある学校を創るべく、食育の推進、福祉体験学習、講演会等を実施するための補助金を交付した。子ども一人ひとりに確かな学力や豊かな心を育む創意・工夫のある教育活動の推進ができた。

実施校	交付金額
25校	5,000,000円

(2) 夢ふくらむ文化活動推進事業

子ども未来・夢基金を活用し、次世代を担う子どもの豊かな心や人間性を育むため、各学校で文化活動等を計画・実施した。地元出身のプロの音楽家や落語家を招き、本物にふれる活動を行い、学校独自で取り組んでいる事業を継続的に実施するなど、学校ごとに工夫した活動が行えた。様々な体験学習を通して、子ども達に夢や希望を与えるだけでなく、一人一人の能力を引き出したり、自己実現を促すことができた。

実施件数	交付金額
68件	5,732,000円

5　生きる力を育む体験学習事業

(1) サタデーオープンスクール運営経費

小学校３年生以上を対象に、伊久美地区の自然を利用した川遊び、やまめの学習、茶摘み、そば打ちなどの体験活動を行った。豊かな自然の中での体験を通した「できた」「すごい」などの「感動する心」や「最後までやってみよう」「挑戦してみよう」などの生きる力を育てることができた。

また、他校の児童や講師と接し、好ましい人間関係作りに取り組むことができた。

名　称	実　施　日	日　数	参加延べ人数	講　座　内　容	事業費(円)
サタデーオープンスクール	土曜日 (H25．5．11～ H26．3．15)	25日	503人	地域散策、そば打ち、草木染、しめ縄作り、炭焼き体験等	344,555
サマーオープンスクール	夏季 (火～木曜日)	９日 (３期)	309人	やまめのつかみどり、そば打ち、川遊び、地域散策等	
合　　計		34日	812人		344,555

(2) 移動教室運営経費

島一小、島二小、島三小、島四小の児童を対象に、伊久美の豊かな自然の中で実感を伴う理解や感動を体験することによって、学ぶ意欲を育むことができた。

また、伊久美小学校への行き帰りにコミュニティバスを利用することにより、公共交通機関を利用する際のマナー等を学ぶ良い機会となっている。

学　校　名	日　数	参加延べ人数	内　容	事業費(円)
島田第一小学校	６日間	172人	ウォークラリー、工作しおり作り、やまめのつかみどりと調理、そば打ち体験、川遊び、ドッチボール等	178,000
島田第二小学校	４日間	105人		
島田第三小学校	１日間	38人		
島田第四小学校	３日間	103人		
合　　計	14日間	418人		178,000

6　緊急雇用創出事業

(1) 重点分野雇用創出事業

従来から配置している支援員に加え、生徒指導支援員（５人）を配置した。生徒指導上問題のある児童・生徒の指導及び相談業務を行い学校の実情による環境づくりを行った。

(2) 児童・生徒支援事業（地震等緊急雇用対策事業）

特別支援教育支援員（５人）、生徒指導支援員（２人）、図書館支援員（３人）を配置した。特別支援教育支援員、生徒指導支援員は、困り感を持った子ども一人ひとりのニーズにあった環境づくりを行った。また、図書館支援員は、「学習・情報センター」としての機能をもたせ、学びの場としての学校図書館を十分に活用

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

できるよう取り組んだ。

(3) 教育相談事業

教育センター支援員（３人）を配置した。教育センターに支援員を配置することで、年々増加する不登校児童・生徒について、理解を深めることができた。とともに、個別の支援に取り組むことができた。

４目　学校教育諸費	決算額　　７３，９１４，７３５円

1　遠距離通学対策事業

(1) スクールバス運行経費

スクールバスの運行及び運行管理業務委託を行うことで、遠隔地から通学する児童生徒の安全を確保するとともに通学の便宜を図ることができた。

利用状況

学　校　名	地　区	利用者数（人）		事業費（円）
		行き	帰り	
伊久美小学校	西向・白井地区	2	2	131,748
神座小学校	鍋島・丹原地区	1	5	492,977
北中学校		2	2	
金谷小学校	菊川・神谷城	28	51	11,502,384
五和小学校	大代	25	25	
金谷中学校	菊川・神谷城・猪土居・切山・富士見町	53	53	
川根小学校	塩本・市尾線　久奈平・上河内線	25	40	15,340,993
川根中学校	石風呂・葛籠線　笹間渡・笹間線	11	11	
合　　計		147	189	27,468,102

(2) 遠距離通学助成経費

公共交通機関等を利用して遠距離通学する児童生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため通学定期券等を交付した。

対　　象		児童生徒数(人)	金　　額(円)
コミュニティバス利用	神座小学校	13	561,600
	北中学校	15	648,000
鉄道利用	五和小学校	18	906,670
	金谷中学校	6	729,000
	川根小学校	3	30,390
路線バス利用	金谷小学校	61	2,058,000
補助金	川根小学校	3	16,500
合　　計		119	4,950,160

2　児童安全対策事業

携帯用防犯ブザー導入経費

子ども達の登下校の安全を守るため、就学児童や転入生に防犯ブザーを配布した。

品　　名	配布人数（人）	購入金額(円)
携帯用防犯ブザー	937	587,559

3　交通遺児奨学金等支給事業

交通事故によって父母等が亡くなった児童生徒に対し、奨学金及び入学支度金を支給することにより、遺児の健全な育成を図った。

学校等の区分	支給対象者(人)	金　　額(円)
小学校	2	72,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

中学校	2	120,000
高等学校	1	120,000
合　計	5	312,000

2項　小学校費	決算額	５２２，８１２，５６２円
1目　学校管理費	決算額	４２１，５２６，１３４円

1　小学校施設管理事業

(1) 小学校施設管理経費

児童が安全で安心して多様な学習活動を行うことができるよう、施設改修等の工事を実施した。また、東海地震に対する耐震性能がランクⅡの施設（島田第四小学校屋内運動場、初倉小学校校舎）について、耐震化工事の実施に当たり必要な調査及び設計に係る業務を委託した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考	
小学校施設管理経費	＜施設改修等工事＞	40,368,008	工事請負費	40,368,008
	○島一小	（財源内訳）		
	・ことばの教室職員室空調設備設置工事　壁掛型エアコン１台設置	一般財源 40,368,008	㈱豊国電気	462,000
	○島二小			
	・プール機械室改修工事 機械室建替(木造平屋建) A＝8.1㎡		信栄建設㈱	4,406,850
	・西側水路壁改修工事 水路壁改修　L＝19m		㈱中林建設	955,500
	・ジャングルジム改修工事 撤去及び新設　１基		㈱オオサワ	615,300
	○島三小			
	・正門門扉改修工事 門扉取替等　一式		栗原建材産業㈱	945,000
	○島五小			
	・図書室改修工事 床フローリング化 A＝90.4㎡		オザワ創建	1,460,550
	・放送室放送卓取替工事 音声調整卓１台、電力増幅ユニット１台、リレーユニット１台		㈱豊国電気	997,500
	○六合小			
	・特別支援学級手洗い増設工事 手洗い器設置　２か所		㈲牧野設備	514,500
	○六合東小			
	・北校舎屋根防水改修工事 改質アスファルト防水 A＝142.5㎡		セイケン工業㈱	997,500
	・東側門扉改修工事 複連式引戸設置　一式		栗原建材産業㈱	976,500
	・浄化槽修繕工事 流入ポンプ２台及び浄化槽蓋の取替		㈲島田環境保全センター	1,210,358
	○大津小			
	・北校舎棟屋根防水改修工事		㈱すぎもと塗装	3,570,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明		
	改質アスファルト防水 A＝456.7㎡ ・屋内運動場トイレ配管改修工事 トイレ配管取替　一式 ・多目的室床改修工事 床フローリング化 A＝59.7㎡ ○伊太小 ・昇降口屋根防水改修工事 改質アスファルト防水 A＝156.7㎡ ・理科室・配膳室床改修工事 長尺塩ビシート張 A＝118.6㎡ ○相賀小 ・トイレ改修工事 大便器洋式化２器、ブース改修 ○神座小 ・消火栓配管改修工事 配管取替　一式 ○金谷小 ・受水槽、高置水槽交換工事 受水槽45ｔ、高置水槽12ｔ 消火栓水槽13.5ｔ　計３基設置 ○五和小 ・北棟普通教室床塗装工事 ウレタン塗装　A＝264㎡		㈱五光設備　682,500 ㈱アーク東海　994,350 セイケン工業㈱　997,500 オザワ創建　1,386,000 朝日設備㈱　1,701,000 ㈱五光設備　997,500 ㈲牧野設備　15,510,600 ㈱小沢組　987,000
	＜調査・設計業務委託＞ ○島四小 ・屋内運動場耐力度調査業務委託 ＲＣ造（一部Ｓ造）屋内運動場 ○初倉小 ・校舎耐震補強工事実施設計業務委託　４棟	9,251,550 （財源内訳） 一般財源 9,251,550	委託料　9,251,550 一級建築士事務所エスティピー 2,940,000 ソネットプラン建築設計事務所 6,311,550

2　小学校施設整備事業

東海地震に対する耐震性能がランクⅡの施設（島田第三小学校特別教室棟、川根小学校）について、耐震化(建物解体、改築)の推進を図った。また、島田第二小学校屋内運動場室内の上部に落下物防止ネット等を設置し、落下物による児童等の人的被害の防止対策と併せ、地域住民の避難所となる施設の防災機能の整備を行った。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田第三小学校特別教室移設校舎改修事業【平成25年度新規事業】	○島三小 ・特別教室改修工事 普通３教室を家庭科室、理科室及び図工室に改修 特別教室棟解体 A＝391.63㎡ ・特別教室改修工事工事設計・工事監理業務委託 特別教室棟解体工事及び既設教室改修工事の設計及び工事監理に係る業務委託	41,939,100 （財源内訳） 一般財源 41,939,100	工事請負費　40,070,100 ㈱アーク東海 委託料　1,869,000 笠井建築設計事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業【平成25年度新規事業】	○島二小 ・屋内運動場非構造部材耐震化工事 落下物防止ネット及び換気ダクト落下防止ワイヤー設置	2,606,100 (財源内訳) 基金繰入金 1,303,000 その他(地震・津波対策事業交付金) 434,000 一般財源 869,100	工事請負費　2,606,100 信栄建設㈱

3　小学校施設整備事業（繰越明許）　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
川根小学校校舎改築事業（繰越明許）	○川根小 ・校舎等建設工事基本設計業務委託 校舎（鉄骨造２階建）、屋内運動場（鉄骨造平屋建）及び図書館（鉄骨造２階建）の基本設計業務	4,095,000 (財源内訳) 一般財源 4,095,000	委託料　4,095,000 ㈱高木滋生建築設計事務所

２目　教育振興費	決算額　　７３，４１３，０７８円

1　教材整備事業

(1) 教材購入経費

島一小のオルガン等を購入した。また、理科教育設備等整備費（国庫補助金）事業として、教材を整備した。

ア　理科教育設備等整備内訳

・平成25年度　(単位：円)

伊太小	相賀小	初倉南小	金谷小	五和小	川根小	合　計	うち国庫補助
428,820	180,810	2,107,140	760,620	1,005,690	667,170	5,150,250	2,540,000

・平成25年度追加募集　(単位：円)

島二小	島三小	六合小	六合東小	大津小	湯日小	合　計	うち国庫補助
540,540	487,935	515,970	507,885	503,370	485,205	3,040,905	1,500,000

2　就学援助事業

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費

要保護・準要保護児童（324人）の学用品費等を補助した。

(単位：円)

費目	学用品費	通学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合　計
金額	3,299,780	580,150	597,000	1,497,976	626,645	13,278,374	339,620	20,219,545

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に在籍している児童（50人）の学用品費等を補助した。

(単位：円)

費目	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	学校給食費	通学費	合　計
金額	174,644	33,412	111,650	64,653	994,760	340,608	1,719,727

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目　学校建設費	決算額　　２７，８７３，３５０円

1　小学校施設整備事業

平成26年度から実施する川根小学校校舎等建設工事に当たり、実施設計等に係る業務を委託した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
川根小学校改築事業	○川根小 ・校舎等建設工事実施設計・工事監理業務委託　実施設計業務　一式 ・校舎等建設工事用地測量・造成設計業務委託　用地測量　A＝9,900㎡ ・校舎等建設予定地地質調査業務委託　ボーリング調査　3か所	27,055,350 （財源内訳） 市債（過疎債） 24,800,000 一般財源 2,255,350	委託料　27,055,350 ㈱高木滋生建築設計事務所 18,523,050 ㈱松井測量設計事務所 6,313,650 ㈱ジーベック 2,218,650

3項　中学校費	決算額　　２４５，４０１，９９１円
1目　学校管理費	決算額　　１９０，８２３，６８２円

1　中学校施設管理事業

(1) 中学校施設管理経費

生徒が安全で安心して多様な学習活動を行うことができるよう、施設改修等の工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
中学校施設管理経費	〈施設改修等工事〉 ○島一中 ・防球ネット増設工事 グラウンド南側防球ネット設置 H＝8.0m、L＝73.9m ○島二中 ・スロープ設置工事 グラウンド内スロープ設置一式 ○六合中 ・普通教室フローリング化工事 床フローリング化　A＝182㎡ ・屋内運動場床塗装改修工事 ウレタン塗装改修　A＝730㎡ ・A棟屋上防水修繕工事 防水シート改修　A＝158.4㎡ ○北中 ・職員室、事務室空調設備改修工事 エアコン取替（職員室２台、事務室１台） ○初倉中 ・トイレ改修工事 大便器洋式化５か所	12,703,950 （財源内訳） 一般財源 12,703,950	工事請負費　12,703,950 ㈱杉本組　3,622,500 ㈱アーク東海　1,320,900 興和建設㈱　2,940,000 ㈲和光商会　1,250,550 セイケン工業㈱　997,500 高橋電気工業㈱　1,575,000 ㈱五光設備　997,500

2　中学校施設整備費

(1) 中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業

屋内運動場室内の上部に落下物防止ネット等を設置し、落下物による生徒等の人的被害の防止対策と併せ、地域住民の避難所となる施設の防災機能の整備を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業【平成25年度新規事業】	○六合中、北中及び初倉中 ・屋内運動場非構造部材耐震化工事 天井材等落下物防止ネット設置及び照明器具落下防止処理	6,800,850 （財源内訳） 基金繰入金 3,400,000 その他（地震・津波対策事業交付金） 1,133,000 一般財源 2,267,850	工事請負費　6,800,850 信栄建設㈱

2目　教育振興費	決算額　　５４，５７８，３０９円

1　教材整備事業

(1) 教材購入経費

島二中の拡大機等の備品を購入した。その他、理科教育設備等整備費（国庫補助金）事業として、教材を整備した。

ア　理科教育設備等整備内訳

・平成25年度　（単位：円）

島一中	六合中	金谷中	合　計	うち国庫補助
310,380	218,400	1,443,120	1,971,900	970,000

・平成25年度追加募集　（単位：円）

島二中	北中	初倉中	川根中	合　計	うち国庫補助
502,635	556,500	525,000	543,060	2,127,195	1,000,000

2　就学援助事業

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費

要保護・準要保護生徒（224人）の学用品費等を補助した。　（単位：円）

費目	学用品費	通学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合　計
金額	4,554,500	307,890	1,557,200	3,272,728	316,728	10,925,514	13,940	20,948,500

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に在籍している生徒（38人）の学用品費等を補助した。　（単位：円）

費目	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	学校給食費	通学費	合　計
金額	251,575	103,138	463,152	59,890	938,107	46,636	1,862,498

4項　幼稚園費	決算額　　９６，２１２，０００円
1目　幼稚園費	決算額　　９６，２１２，０００円

1　私立幼稚園助成事業

(1) 私立幼稚園運営費補助金

私立幼稚園における幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図るため、市内の私立幼稚園９園に対し補助金を交付した。

平成25年度の特別加算額として、園児数が120人未満の金谷幼稚園と六合幼稚園に対し500千円、20人未満の伊久身幼稚園に対し3,000千円、民営化した五和幼稚園に4,000千円（民営化特別加算3,000千円、園児数40～80人未満　1,000千円）を交付した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

園別内訳　(園児数は、平成25年５月１日現在)　　(単位：円)

幼稚園名	基本額 ①	加算額 (園児１人につき5,000円) 園児数 (人)	加算額 (園児１人につき5,000円) 金額 ②	特別加算額 ③	運営費補助金 ①+②+③
島田中央幼稚園	700,000	384	1,920,000	0	2,620,000
伊久身幼稚園	700,000	13	65,000	3,000,000	3,765,000
みどり幼稚園	700,000	160	800,000	0	1,500,000
島田南幼稚園	700,000	293	1,465,000	0	2,165,000
島田北幼稚園	700,000	148	740,000	0	1,440,000
島田学園付属幼稚園	700,000	310	1,550,000	0	2,250,000
金谷幼稚園	700,000	118	590,000	500,000	1,790,000
六合幼稚園	700,000	80	400,000	500,000	1,600,000
五和幼稚園	700,000	64	320,000	4,000,000	5,020,000
合　計	6,300,000	1,570	7,850,000	8,000,000	22,150,000

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助事業

保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園における幼稚園教育の振興を図るため、保育料等を減免する私立幼稚園に対し減免相当額を補助金として交付した。

年齢別世帯区分別内訳　　(単位：人)

区分	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	人数計	金　額（円）
生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯	6	7	13	26	52	6,975,200
市町村民税所得割非課税世帯	2	5	10	8	25	2,733,200
市町村民税所得割額26,600円に加算額(①)を加算した額以下世帯	12	61	56	52	181	16,949,900
市町村民税所得割額34,500円に加算額(①)を加算した額以下世帯	2	23	16	16	57	4,164,000
市町村民税所得割額171,600円に加算額(②)を加算した額以下世帯	64	280	297	340	981	39,522,400
合　計	86	376	392	442	1,296	70,344,700

加算額：①16歳未満の扶養親族の数×21,300円＋16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円

②16歳未満の扶養親族の数×19,800円＋16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円

2　幼稚園民営化事業

(1) 五和幼稚園運営協議会

民営化後、移管に係る諸問題の協議や、幼稚園の運営を円滑に行うため情報交換等を行った。

区　分	会議開催日	内容
第１回	平成25年５月30日	五和幼稚園園長より園の様子についての報告
第２回	平成25年10月22日	五和幼稚園第三者評価委員会による保護者アンケートの結果報告 五和幼稚園園長より園の様子についての報告
第３回	平成26年３月６日	五和幼稚園第三者評価委員会の報告書について 五和幼稚園園長より園の様子についての報告 平成26年度の五和幼稚園運営協議会について

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 五和幼稚園第三者評価委員会

民営化された五和幼稚園が市の示した移管条件を遵守しているか調査することや、移管後の諸問題の協議を行った。

区　分	会議開催日	内容
第１回	平成25年７月30日	五和幼稚園の民営化の経過について 五和幼稚園第三者評価委員会の活動内容について
第２回	平成25年10月28日	五和幼稚園第三者評価委員会アンケート調査の結果について 五和幼稚園視察　五和幼稚園第三者評価報告書の作成について
第３回	平成26年２月21日	五和幼稚園第三者評価報告書について 平成26年度の五和幼稚園第三者評価委員会について

(3) 島田市私立幼稚園保育料差額補助金

民営化前より在園する園児（年中・年長）の保護者に対し、民営化により増額する保育料が保護者に負担とならないよう、公立幼稚園時の保育料まで引き下げるための補助金を交付した。

保育料	年間保育料	対象園児数	合計金額
４歳児(年中)	216,000円 (18,000円×12ヶ月)	19人	4,194,000円
４歳児(年中)	90,000円 (18,000円×５ヶ月)	１人	
５歳児(年長)	216,000円 (18,000円×12ヶ月)	25人	5,400,000円
合計		45人	①　9,594,000

補助金等	就園奨励費補助金	保護者実質負担額	合計金額
４歳児(年中)	947,600円 (認定16人分)	1,710,000円 (7,500円×12ヶ月×19人)	2,695,100円
４歳児(年中)		37,500円 (7,500円×５ヶ月×１人)	
５歳児(年長)	1,219,400円 (認定23人分)	2,250,000円 (7,500円×12ヶ月×25人)	3,469,400円
合計	2,167,000円	3,997,500円	②　6,164,500円

保育料　①	補助金等　②	差額補助額(決算額)　①－②
9,594,000円	6,164,500円	3,429,500円

５項　社会教育費	決算額　　１，０１６，４３６，６７３円
１目　社会教育総務費	決算額　　３１７，５７８，７０９円

1　委員報酬

社会教育委員　10人

社会教育法による社会教育委員は、社会教育及び学校教育、家庭教育関係者等により構成している。平成25年度は、新たに教育委員会から諮問を受けて「中高齢者は子どもたちにどんなことを伝えたいか」をテーマに検討を行い、中間報告をした。

社会教育委員会開催状況

	開　催　日	内　　容
第１回	平成25年５月16日	・平成25年度の教育委員会主要事業について ・今年度の活動内容について ・各種委員会委員の選出について ・検討テーマの設定について

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

第２回	平成25年６月20日	・志太地区社会教育委員研修会について ・テーマ設定について検討 （「中高齢者は子どもたちにどんなことを伝えたいか」について、提言していくことに決定）
第３回	平成25年７月18日	・市内小中学校の状況について ・志太地区社会教育委員研修会について ・「中高齢者は子どもたちにどんなことを伝えたいか」について検討
第４回	平成25年９月19日	・中部地区社会教育委員連絡協議会合同研修会について ・「中高齢者は子どもたちにどんなことを伝えたいか」について検討 （「学力検査」「家庭教育」「戦争体験の伝承」等についての意見交換）
第５回	平成25年11月７日	・平成26年島田市成人式について ・「中高齢者は子どもたちにどんなことを伝えたいか」について検討 （「道徳・モラルの継承」「郷土芸能の伝承」等についての意見交換）
第６回	平成26年１月23日	・平成26年島田市成人式の報告 ・「中高齢者は子どもたちにどんなことを伝えたいか」について検討 （第５回目までの整理。「戦争体験」「伝統文化」の継承について、意見集約）
第７回	平成26年２月20日	・「中高齢者は子どもたちにどんなことを伝えたいか」について検討 （中間報告書のまとめ）

２目　文化財保護費　　決算額　　７８，９７６，６５７円

１　委員報酬

(1) 文化財保護審議会（委員８人）

指定文化財の候補物件調査や文化財の破損及び修復・保存計画等について審議した。

	開催日	内　　容
第１回	平成25年５月25日	委嘱状交付。年間事業計画、市指定文化財候補物件調査について説明。
第２回	平成26年３月１日	平成25年度年間事業報告、ドウダン原希少植物調査報告について説明。

(2) 島田市史編さん委員会（市史編さん委員６人、市史編さん調査協力員５人）

私家文書調査は、継続事業として旧金谷地区、川根地区の古文書の調査と整理を実施。市史編さん会議では、金谷宿や川根に伝わる私家文書の解読及び分析を行った。更に既成調査文書目録における、一般公開のための内容精査を行った。

会議の名称	出　席　者	開催回数（回）	
		平成25年度	平成24年度
私家文書調査	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	23	21
市史編さん会議	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	11	11

２　文化財保存事業

(1) 諏訪原城跡整備事業

ア　諏訪原城跡整備委員会（委員６人）

史跡整備に関する総合的な調査を行うため、整備方針やスケジュール等の検討及び現地調査を実施した。

開　催　日	内　　容
平成25年６月28日	・平成25年度整備事業説明、年次整備スケジュール表の修正案について ・国復元検討委員会の結果について
平成25年11月29日	・整備事業の進捗状況について説明、サイン整備事業について ・現地視察（発掘・サイン設置箇所の確認）

平成26年２月５日	・現地視察(発掘調査箇所の指導)
平成26年２月17日	・二の曲輪東内馬出の発掘調査の見解について ・現地視察(史跡整備・調査箇所の指導)

イ　諏訪原城跡史跡整備事業

諏訪原城跡整備基本計画書に基づき、史跡整備及び駐車場整備工事を実施した。

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
史跡整備工事	二の曲輪北馬出堀の史跡整備工事や園路の基盤工事 法面保護＝220 ㎡　盛土工＝61 ㎥	22,380,750
駐車場整備工事	第１（西側）駐車場の造成工及び電気工等 造成工＝510 ㎥　照明灯１基設置 第２（東側）駐車場の造成工及び舗装工 造成工＝270 ㎥　舗装工＝518 ㎡	16,719,150

ウ　諏訪原城跡サイン整備事業

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
諏訪原城跡サイン整備業務委託	誘導サイン、遺構名称サイン、石柱、史跡案内サインの設置	4,001,550

(2) 川越遺跡整備事業

ア　川越遺跡追加指定事業　　※（　）は平成24年度の額

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
二番宿等測量業務委託	二番宿、せぎあとの測量業務	315,000 (0)

イ　川越遺跡指定地購入事業　　※（　）は平成24年度の額

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
指定地物件補償調査業務委託	二番宿西の物件補償調査	997,500 (2,835,000)

ウ　川越遺跡保存管理計画策定事業

(ｱ) 保存管理計画策定委員会

開　催　日	内　　容
平成25年７月４日	現地確認。現状と課題、目次案の説明、今後のスケジュールについて説明。
平成26年１月30日	史跡の追加指定報告。史跡の調査報告。第３章「史跡の価値」、第４章「保存管理の基本方針」の協議。

(ｲ) 川越遺跡測量　　※（　）は平成24年度の額

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
川越遺跡航空測量業務委託	川越遺跡の1/500地形図の作成	2,521,050 (0)

(3) 指定文化財管理経費・歴史的建造物等保存経費

ア　文化財等の管理・修繕等　　※（　）は平成24年度の額

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
文化財案内看板等修繕	智満寺説明看板の修繕	55,650 (648,249)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

文化財等応急処置、修繕、工事	川越遺跡番宿蔀戸修繕・カタクリ園園路修繕	234,150 (3,056,208)
樹木植栽管理業務委託	川越遺跡、諏訪原城跡、上志戸呂古窯跡ほかの除草等	861,525 (885,950)
カタクリ園公開時車両整理及び案内事業	H25．4．1～4．7、H26．3.29～3.31	121,552 (154,080)
天然記念物等保存整備業務委託	のたり松、慶寿寺シダレザクラ、香橘寺大ナンテンの防除等	103,845 (442,890)
川越遺跡番宿開閉業務委託	川会所、番宿等の朝夕開閉業務	394,800 (602,400)

イ　その他　　※（　）は平成24年度の額

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
文化財保存費補助金事業	智満寺、医王寺、静居寺、長谷川家長屋門、河村家住宅（防災設備保守）、杉澤の大カヤ（剪定）	163,000 (88,000)

3　文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財調査経費

緊急確認調査事業、発掘調査事業、発掘調査報告書作成準備及び史跡整備調査事業

※（　）は平成24年度の額

事業名	概　要	内　容	事　業　費（円）
緊急確認調査事業	原ノ平古墳群 栗下坂上遺跡 旗指遺跡 宮上遺跡 諏訪原城跡 岡田城跡 青木原遺跡　ほか 報告書作成	茶樹改植・個人農家(確認) 茶樹改植・個人農家(確認・本調査) 携帯電話基地局・民間（確認） 茶樹改植・個人農家(確認・本調査) 駐車場整備・島田市(確認) 遺跡有無の確認 茶樹改植・個人農家	5,045,115（5,013,572） (財源内訳) 国庫支出金 2,500,000（2,500,000） 県支出金 1,250,000（1,250,000） 一般財源 1,295,115（1,263,572）
史跡整備調査事業	諏訪原城跡	史跡整備 二の曲輪東内馬出（本調査）	3,340,616（3,135,117） (財源内訳) 国庫支出金 1,670,000（1,567,000） 県支出金 556,000　（522,000） 一般財源 1,114,616（1,046,117）

(2) 牛尾山旧海軍実験所跡発掘調査受託事業【平成25年度新規事業】

第二次世界大戦時の旧海軍における電磁波を利用した科学兵器の実験所跡地を『周知の埋蔵文化財包蔵地』と位置付け、記録保存するための発掘調査を行った。

事業名	事業内容	事　業　費（円）
牛尾山旧海軍実験所跡発掘調査事業	第二海軍技術廠牛尾実験所跡遺跡（本調査） 調査面積　A＝1,355㎡	(財源内訳) 国土交通省中部地方整備局 (静岡河川事務所) 委託料　9,580,200

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3目　青少年育成費	決算額　　１３，６０６，０５０円

1　青少年健全育成事業

(1) 少年健全育成経費

ア　少年育成教室「しまだガンバ！」

平成17年度から少年育成教室「しまだガンバ！」に名称を変えて事業を実施している。平成25年度は、「しまだ再発見！いざ宝探しへ行こう！！～自然・歴史あふれるガンバフィールド～」をテーマに、市内の小学校に在学する４年生から６年生を対象として、５月から10月までの間に大井川を中心とした全６回の体験活動を実施した。※台風のため第６回目の活動が中止となった。

少年育成教室「しまだガンバ！」の実施状況

行　事　名	実施日	実施場所	参加人数　（人）		
			25年度	24年度	増減
開級式・レクリエーション	５月11日	神座小学校屋内運動場	34	53	△19
草花アート	６月15日	大津農村環境改善センター			
ボート下り事前訓練	７月７日	神座小学校プール			
大井川ゴムボート下り	７月27日	大井川			
ささまキャンプ活動	８月９～11日	山村都市交流センターささま			
市内探検ウォークラリー	９月15日	※台風のため活動中止			
焼き芋・ストーンペインティング・閉級式	10月５日	野外活動センター　山の家			

イ　通学合宿推進事業

当事業は、年齢の異なる子どもたちが、地域の宿泊可能な施設で共同生活をしながら学校に登下校することにより、お互いの立場を理解し協力し合う心を育み、共同生活の中でルールを学び望ましい人間関係を築くことを目的とし、同時に、本事業を通じて、学校・家庭・地域の連携を図り、地域全体で子どもを育む環境整備を推進するものである。

平成25年度には、月坂子供会が主体となって通学合宿が行なわれた。

実施状況

名　　称	活動概要		参加人数（人）		
			25年度	24年度	増減
山の家通学合宿（神座小学校）	期間	９月26日～９月28日（２泊３日）	22	20	2
	場所	島田市野外活動センター山の家			
	内容	２泊３日の共同生活を体験した。			
	協力	神座小の子どもをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
湯日っ子ふれあいスクール（湯日小学校）	期間	10月24日～10月26日（２泊３日）	22	18	4
	場所	養勝寺、初倉西部ふれあいセンター			
	内容	２泊３日の共同生活を体験した。			
	協力	湯日っ子ふれあいスクール実行委員会、地域ボランティア			
川根っ子なかよし合宿（川根小学校）	期間	10月23日～10月26日（３泊４日）	33	27	6
	場所	山村都市交流センター「ささま」			
	内容	３泊４日の共同生活を体験した。			
	協力	川根っ子なかよし合宿実行委員会			
大津っ子通学合宿（大津小学校）	期間	11月７日～11月９日（２泊３日）	37	35	2
	場所	大津農村環境改善センター			
	内容	２泊３日の共同生活を体験した。			
	協力	大津っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

梅の里伊太っ子通学合宿（伊太小学校）	期間	11月14日～11月16日（２泊３日）	23	19	4
	場所	島田樟誠高校　樟風館			
	内容	２泊３日の共同生活を体験した。			
	協力	梅の里伊太っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
わかあゆ通学合宿（島田第一小学校）	期間	11月28日～11月30日（２泊３日）	37	34	3
	場所	島田高校　修己館			
	内容	２泊３日の共同生活を体験した。			
	協力	島一小わかあゆをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
月坂子供会通学合宿	期間	９月26日～９月28日（２泊３日）	21	―	21
	場所	月坂二丁目公会堂			
	内容	２泊３日の共同生活を体験した。			
	協力	月坂子供会、地域ボランティア			

ウ　島田市青少年問題協議会

平成23年度に策定した島田市子ども・若者育成支援計画の平成25年度の進捗状況について審議等を行った。

開催日	内　　容	出席委員数
平成26年３月18日	島田市･子ども若者育成支援計画の数値目標、進捗状況の協議を行うとともに、関係機関の情報交換を行った。	18人

エ　島田市子ども・若者支援地域協議会

島田市子ども･若者支援地域協議会を開催し、構成機関の情報交換、ケース検討を行なった。

開催日	内　　容	出席委員数
平成25年７月10日	構成機関の活動内容等の情報交換を行うとともに、困難を有する子ども･若者のケース検討を行った。	12人

(2) 青少年リーダー育成経費（はばたけリーダー2013！）

静岡県青少年指導者「初級」、「中級」の認定事業として、青少年リーダーとしての資質や専門的な能力を高めようとする中・高校生を対象に、５月11日から10月19日まで、初級９回、中級10回の研修を実施した。

ア　受講者の状況　（単位：人）

	平成25年度	平成24年度	増 減	備　考
受 講 者 数	10	7	3	25年度受講者の内訳 中学生９・大学生１
うち中級修了者数	3	3	0	
うち初級認定者数	7	4	3	

イ　青年ボランティア講座

地域の中でボランティア活動を展開しようとする青年に、実践的な学習機会を提供し、青年ボランティア活動の推進を図るため、事業を実施している。平成25年度は大井川鐵道で島田市のＰＲや、子ども達とのふれあい、島田の歴史や自然を再発見する名所めぐりツアーの考案など、より地域に根付くような講座内容を行った。

開講場所	開催期間	活動内容	講座生参加延人数
金谷公民館 大井川鐵道 金谷地内	平成25年４月27日から 平成26年２月２日まで（５回）	開講式、ＳＬ車内で島田市のPR, 竹の食器作り、エコクッキング、 島田の名所めぐりツアー企画、閉講式	10人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 成人記念事業経費

新しく成人となった若者に、社会人としての義務や責任を促すため、また市全体の一体感を図るとともに、新成人の相互交流を深めるため、一箇所方式で開催した。

ア　日　時　　平成26年１月12日（日）

イ　会　場　　島田市総合スポーツセンター　ローズアリーナ

ウ　内　容　　式　　典　　午後１時30分～午後２時00分

アトラクション　　午後２時00分～午後３時00分

恩師・友人との交流　午後３時10分～午後４時00分

エ　対象者　　平成５年４月２日から平成６年４月１日までに生まれた住民登録者及び転出者で島田市の成人式に参加を希望する人

オ　成人式の出席状況

	平成25年度			平成24年度
性 別	対象者数(人)	出席者数(人)	出席率(%)	出席率(%)
男	591	429	72.6	74.8
女	461	365	79.2	78.8
合 計	1,052	794	75.5	76.8

カ　事業費　　3,486,496円

(4) 青少年育成支援センター運営経費

自治会や青少年育成団体等から推薦を受け委嘱した青少年育成補導委員223名で構成する青少年育成支援センター運営協議会で、子どもをまもる110番の家設置支援、地域の青少年声掛け運動、街頭補導、青少年健全育成市民大会の開催など、青少年健全育成を推進する事業を実施した。

ア　「子どもをまもる110番の家」設置状況　　（単位：箇所）

区分	平成25年度	平成24年度	増減
設置箇所数	2,612	2,583	29

※数字は、年度末における設置箇所数

イ　「地域の青少年声掛け運動」への参加状況　　（単位：人）

区分	平成25年度	平成24年度	増減
登録者数	9,510	9,256	254

※数字は、年度末における累計人数

ウ　街頭補導事業

夜間、商店などを巡回し、声掛け等の補導活動を行い、非行の未然防止に努めた。

区　分	平成25年度	平成24年度	増　減
実施回数（回）	204	195	9
活動延人数（人）	752	724	28
補導件数（件）	89	36	53

エ　青少年相談（電話相談等）　　（単位：件）

区　分	平成25年度	平成24年度	増 減
相談件数	19(19)	9(9)	10(10)

※(　)は、電話による相談

オ　青少年健全育成市民大会（明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会・青少年健全育成の部）

「人と産業・文化の交流拠点　水と緑の健康都市　島田」を実現するための基本である、市民が安全・安心に暮らせるまちを目指すとともに、市の将来を担う青少年の健全育成を推進することを目的として、「飲酒・

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

暴走運転、暴力追放、防犯まちづくり市民大会」と「青少年健全育成市民大会」を「明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会」として、合同開催した。

(ｱ) 日　時　　平成25年11月16日（土）午後１時30分～午後４時30分

(ｲ) 会　場　　島田市民総合施設　プラザおおるりホール

(ｳ) 内　容　　青少年育成支援センター運営協議会表彰　４団体　８個人

青少年メッセージ　伊東礼志さん（島四小６年）

河村憲太さん（六合中３年）

塚本侃太さん（ボーイスカウト島田第４団）

記念講演　演題　「心ゆたかに生きる」

講師　林　覚乗（南蔵院第二十三世住職）

(ｴ) 参加人数　約600人

(5) 放課後子ども教室推進経費

放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、国が創設した総合的な放課後対策事業（放課後子どもプラン）のモデル事業として、平成19年度から初倉放課後子ども教室を実施した。平成25年度は５月15日から２月12日まで全31回の活動を実施した。※インフルエンザ流行により１月15日の活動は中止した。

開設場所	開催期間	活動内容	参加延人数（人）		
			25年度	24年度	増 減
初倉南小学校	平成25年５月15日から平成26年２月12日までの毎週水曜日の午後３時30分から午後５時30分まで。（８月は除く。）	料理教室、、陶芸教室、ミニ運動会などの全体活動と、ボール遊び・鬼ごっこ・折り紙、トランプなどの選択活動。	505	541	△36

(6) 学校支援地域本部事業

大津小学校区から島田第二中学校区へ変更して、事業を実施した。島田第二中学校に学校支援地域本部事業を設置し、コーディネーターが学校と学校支援ボランティア等との連絡調整を行い、地域全体で学校教育を支援することにより、教員が子どもと向き合える時間を増やし、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる活動を行った。※モデル校を島田第二中学校に変更したため、表の項目に変更がある。

ア　学校支援活動概要

学校支援活動内容	活動（支援日数）（日）	ボランティア延べ人数（人）
環境整備	22	22
学習支援	18	18
学校行事支援	1	1
合　計	41	41

イ　家庭教育支援（相談）　（単位：回）

性格・生活習慣	学校生活等	家族関係	障害	友人関係・その他	合　計
6	44	3	0	8	61

※内５回は大津小学校

2　子育て学習推進事業

(1) 各種講座開講経費

ア　家庭教育学級開講事業

子どもを心身ともに健やかに育てるために、その親などを対象に、子どもへの関わり方や親の役割を見つめ直す機会や子育ての悩みを相談し合える場、仲間づくりの場として家庭教育学級を開講した。地域において同じ年齢の子をもつ親同士が家庭教育について学習し、家庭の教育力の充実を図った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

事 業 名	内　　容	学級生数（人）		
		25年度	24年度	増減
家庭教育学級 （市内18小学校･私立幼稚園１園）	親子体操・読み聞かせ講座・食育講座（給食試食会）・三世代交流会・親子料理教室・フリートーク等	903	989	△86
家庭教育講演会	「気持ちがラクになる子育てのカギ」 講師　袰岩　奈々	参加人数（人）		
		280		

イ　子育て講座等開講事業

子育て中の親が、子育てを経験している様々な分野の講師からしつけ等、家庭教育について学ぶとともに、参加者同士が育児の悩みや家族のあり方を話し合う場を提供し、家庭の教育力の充実を図った。

事 業 名	内　　容	参加人数(人) 開催回数	
		25年度	24年度
幼児をもつ親の講座 （おしゃべりサロン）	１～３歳児をもつ親を対象に、カナダ生まれの子育て中の親支援プログラム（Nobody‘s Perfect）を手法に、自分にあった子育ての仕方を学ぶ講座を実施した。	19 全８回 （１期）	17 全８回 （１期）
親子ふれあい講座	１～３歳児とその両親・家族を対象に、体操、工作等を通して親子が触れ合える学習内容とした。	159 １回	104 １回
思春期の子をもつ親の講座	思春期の子を持つ親が、親子のコミュニケーションのスキルを学び、より良い親子関係を築くための講座を開催した。	53 全２回	49 全２回
乳幼児をもつ親の講座 （いきいき子育て勉強会）	乳幼児(０歳～６歳)をもつ親を対象に、子育てのノウハウなどを中心に学ぶ講座を開催した。講座を通して、親同士が情報交換して悩みを話し合うことにより、家庭教育の支援をした。	48 全13回 （２期）	68 全14回 （３期）
楽しい子育て支援事業	市内４ヵ所に子育て広場を開設した。保護者同士が気軽に集まることができる場を提供し、ペアレントサポーターが家庭教育における不安や悩みについて相談に応じた。 ・子育て広場「おおるり」 ・子育て広場「みんくる・いどばた」 ・子育て広場「ぐぅ・ちょき・ぱぁ」 ・子育て広場「ロクティ」	参加人数(人) 25年度 1,281 454 1,419 449	 24年度 1,072 488 1,853 449
乳児をもつ親の講座 （パパママ子育てサロン）	０歳児をもつ親を対象に、ベビーマッサージ・いざという時の救急法・簡単おやつ作りの講座を開催し、父親の育児参加のきっかけづくり、母親の育児不安の軽減を図った。	54 全３回 （１会場）	43 全３回 （１会場）
幼児・児童をもつ親の講座 （コモンセンスペアレンティング）	幼児をもつ親を対象にして、子どものしつけの方法を学び、より良い親子関係を築くため、コモンセンスペアレンティングの講座を開催した。	93 全12回 （２期）	102 全12回 （２期）
親学講座 【平成 25 年度新規事業】	小学校新一年生の親を対象に、就学時健診や入学説明会でペアレントサポーターが親学ノートを活用した講座を実施した。	18校 944人	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　子どもの読書活動推進事業

地域における子どもの読書活動の推進のため、公民館等の図書コーナーを会場としてボランティアによる「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ等を行った。また、読み聞かせボランティアの研修・講習会を行い、スキルアップを図るとともに、情報交換をした。

施設名	ボランティア団体名	活動日	内　容	参加人数(親子)
大津農村環境改善センター	えのころ	第１水曜日 第３土曜日 10：00～11：00	読み聞かせ・工作・てぶくろ人形・英語遊び・手作りお菓子やお茶を楽しみながら交流	215人
北部ふれあいセンター	オレンジバスケット	６月27日・９月26日 10月24日	読み聞かせ・絵本に出てくるお菓子作り・親同士の交流	27人
六合公民館	おはなしのへや“ねこバス”	第２土曜日 10：00～11：00	読み聞かせ・エプロンシアター等 地域の中学生・高校生・老人会の協力でミニコンサート等を開催	90人
初倉公民館	おはなしエプロン	第１土曜日 11：00～11：30	読み聞かせ・わらべうた・パネルシアター・工作等	416人
初倉西部ふれあいセンター	しろやま読み聞かせクラブ	７月17日・９月11日 12月11日・２月１日	読み聞かせ・創作紙しばい 七夕等の季節の行事で、高齢者との交流	242人
金谷図書館	さくらんぼ	第２土曜日 10：30～11：00	読み聞かせ・パネルシアター・人形劇・手遊び等	231人
川根図書館	たまごマザー	第３水曜日 10：30～11：00	読み聞かせ・パネルシアター・手遊び・大型絵本　等 保育園や子育て支援センターにも出向き、おはなし会を開催	253人

※さくらんぼ・たまごマザーは図書館での活動参加人数も含んでいる。

エ　島田市子ども読書活動推進計画（第二次計画）の進捗管理

平成23年度に策定した「島田市子ども読書活動推進計画（第二次計画）」の平成25年度の進捗状況について、島田市子ども読書活動推進委員会で協議を行った。

４目　生涯学習推進費	決算額　　２，５４６，７６３円

1　委員報酬

生涯学習推進委員　８人

全体会議３回と部会ごとの会議を２部会で延べ12回開催し、生涯学習推進について協議を行った。

2　生涯学習推進事業

(1) 生涯学習推進事務費

青少年から高齢者に至る幅広い層の市民を対象に、学習機会の拡充、学習情報の提供、学習相談等を行い、市民の自主的な学習活動を支援した。また、生涯学習講師登録名簿には、自分の技術や特技を活かしたいという方を掲載し、講座等の開設を計画している希望者に対して情報提供した。

なお、生涯学習講師登録名簿は、社会教育施設と市内公立小中学校等に配布している。（計36冊）

生涯学習講師登録者数　191件（24年度206件）　※１人が複数講座登録の場合含む。

(2) 各種講座開講経費

ア　市民学級開講事業

自発的な意欲に基づいた学習の場を通して豊かな人間性を養い、仲間づくりを通して地域づくりを推進することを目的に、７地域において活動した。島田市北部ふれあいセンターを会場に開催した「市民学級交流

会」には７学級から68人が参加し、近年注目の集まっている食の安全とそれに関わる現代病についての講話を聞くとともに、他学級生との意見交換などで交流を深めた。

（単位：回、人）

区　　分	平成25年度			平成24年度			増　減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
中央市民学級	13	10	86	20	10	147	△7	0	△61
おおつ山王学級(大津)	35	14	162	33	16	265	2	△2	△103
六合市民学級	51	52	684	52	37	563	△1	15	121
あゆみ学級（初倉）	28	46	654	32	44	598	△4	2	56
北部ビューティーメイト(北部)	42	16	199	49	16	218	△7	0	△19
かなや未来塾(金谷)	25	16	209	19	21	215	6	△5	△6
川根市民学級	44	20	286	39	24	316	5	△4	△30
合　　計	238	174	2,280	244	168	2,322	△6	6	△42

イ　高齢者学級開講事業

対象者65歳以上の市内在住者に生きがいの創造と地域での社会参加等を目的に学習と交流の場を提供した。また、平成25年度から中央高齢者学級を開設した。

（単位：回、人）

区　　分	平成25年度			平成24年度			増　減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
大津高齢者学級	91	56	1,337	83	53	1,159	8	3	178
六合高齢者学級	167	90	1,559	196	86	1,384	△29	4	175
生涯学級（初倉）	123	20	1,042	122	26	1,509	1	△6	△467
伊久身高齢者学級	49	6	93	57	4	150	△8	2	△57
ほほえみ学級(北部)	37	10	162	37	9	188	0	1	△26
もみじ学級(金谷)	47	16	314	55	17	422	△8	△1	△108
すこやか学級(川根)	81	12	396	81	12	390	0	0	6
中央高齢者学級	35	11	264				35	11	264
合　　計	630	221	5,167	631	207	5,202	△1	14	△35

ウ　フェスタしまだ2014！

(ｱ) 開催日　平成26年３月１日(土)～３月２日(日)

(ｲ) 会　場　島田市民総合施設プラザおおるり

(ｳ) 内　容　参加グループ（市民学級、市民グループ、社会教育関係団体等）のステージ発表、作品展示、献血、茶道教室（25年度より開始、協力・島田市茶道連盟）、フリーマーケット、地場産品バザー、島田汁ＰＲ、青年ボランティアや金谷高齢者学級による催し

(ｴ) 効果等　約2,300人の市民が参加・来場し、市民学級生をはじめ、各グループや学級の実践活動や発表等を通して参加者の交流を図り、生涯学習の裾野を広げる機会とした。小中学生や高校生等により構成されるダンス等のグループの出演も増加し、幅広い年代層の参加につながってきている。また、幼稚園児（島田中央幼稚園、五和幼稚園）の出演により、若い世代の夫婦や子どもの来場もこれまで以上に増加してきた。今回は川根地区からも参加団体があり、地域性も広がった。

エ　東海道金谷宿大学事業

「教えたい人」が教授として講座を開設し、「学びたい人」が学生として受講した。

年　度	募集講座数	開講講座数	教授数(人)	学生数(人)
25	109	93	62	1,250
24	122	103	70	1,385
増　減	△13	△10	△8	△135

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

オ　島田市パソコン講習会事業

初心者の市民を対象としたパソコン講習会を開催した。

内　　容	回数	受講者数	会　場
パソコン未経験者・初心者のための基礎講座 （パソコンの基礎）	3	17	・金谷公民館 ・初倉公民館 ・大津農村環境改善センター
インターネットを始めたい方のための講座 （インターネットとメール）	3	25	
合　　計	6	42	３会場

５目　公民館費	決算額　　９６，１９６，５９２円

1　委員報酬

(1) 公民館運営審議会委員　　18人（３施設　各６人）

公民館３施設に審議会を設置し、各施設における各種事業の企画や効果について調査審議した。（３回開催）

(2) 改善センター運営委員会委員　　12人（２施設　各６人）

農村環境改善センター２施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。（３回開催）

(3) ふれあいセンター運営委員会委員　　12人（２施設　各６人）

ふれあいセンター２施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。（３回開催）

(4) 川根地区センター運営委員会委員　　６人

川根地区センターに運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。（３回開催）

2　公民館運営事業

(1) 各種講座開講経費

子ども体験講座、親子ふれあい講座や各種の社会教育講座などを開催した。地域住民の知識の習得及び生活文化の向上を図るため、地域の実情に応じた学習の機会を提供し、生涯学習の推進に努めた。

社会教育講座開講状況　　（単位：回、人）

施　　設	平成25年度		平成24年度		増　減	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
六合公民館	88	2,099	94	1,906	△6	193
初倉公民館	81	1,164	78	1,258	3	△94
金谷公民館	87	1,186	95	1,104	△8	82
大津農村環境改善センター	142	1,815	115	1,226	27	589
伊久身農村環境改善センター	15	190	22	245	△7	△55
北部ふれあいセンター	78	1,316	78	1,275	0	41
初倉西部ふれあいセンター	25	290	22	231	3	59
川根地区センター	40	756	41	784	△1	△28
合　　計	556	8,816	545	8,029	11	787

(2) 公民館施設管理運営経費

利用状況　　（単位：件、人）

施　　設	平成25年度		平成24年度		増　減	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
六合公民館	2,411	44,009	2,337	40,372	74	3,637

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

初倉公民館	1,691	48,564	1,850	41,137	△159	7,427
金谷公民館	2,455	37,019	2,549	36,684	△94	335
大津農村環境改善センター	665	11,659	647	10,967	18	692
伊久身農村環境改善センター	223	2,703	214	2,800	9	△97
北部ふれあいセンター	586	9,440	545	9,538	41	△98
初倉西部ふれあいセンター	781	9,264	818	8,620	△37	644
川根地区センター	675	15,004	664	12,968	11	2,036
合　　計	9,487	177,662	9,624	163,086	△137	14,576

6目　図書館費　　決算額　　１４９，２７１，５２８円

1　委員報酬

図書館協議会委員　10人

図書館協議会開催状況

開　催　日	内　　容
平成25年５月24日(第１回)	平成25・26年度委員の委嘱 平成25年度事業計画、平成25年度予算について　他
平成25年７月26日(第２回)	県内図書館視察 ・焼津市立東益津公民館・東益津小学校図書室 ・田方郡函南町立図書館
平成25年11月22日(第３回)	平成25年度事業中間報告、読書通帳交付対象者の拡大について　他
平成26年３月20日(第４回)	施設開放日試行の終了について、分館開館日の変更について、島田図書館駐車料金精算券配布基準について、新川根図書館整備計画（案）について　他

2　図書館サービス事業

(1) 図書等購入経費

ア　図書等の購入

区　　分	平成24年度		平成25年度		増減	
	購入数(冊)	金額(円)	購入数(冊)	金額(円)	購入数(冊)	金額(円)
島田図書館	11,394	21,799,791	10,850	21,493,759	△544	△306,032
金谷図書館	4,417	7,500,278	4,713	7,506,678	296	6,400
川根図書館	701	996,546	715	999,354	14	2,808
合　　計	16,512	30,296,615	16,278	29,999,791	△234	△296,824

イ　選書等の状況

新鮮で幅広い分野の資料を購入するための選書を行った。

選書に際しては、一般書、児童書、視聴覚資料の各担当が、各館の所蔵の状況、収集方針、話題性、利用者からのリクエストなどを考慮した。また、選書会議の結果、購入しないことが決定したリクエストに対しては、県内外の公立図書館との相互貸借制度により対応した。

ウ　資料数

新刊資料、参考図書、郷土資料など、幅広い分野の図書を購入し、利用者のニーズに対応できるよう努めた。なお、書架の状態を適正に保つため、新しい資料を購入しながら内容が古くなった資料を除籍した。

※下記表中、「登録」には購入のほか寄贈されたもの及び所蔵館変更により受け入れたものを含み、「除籍」には除籍のほか所蔵館変更により他館へ所蔵替えしたものを含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

島田図書館　　(点)

区　　分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
		登　録	除　籍	
一般用図書	153,532	8,522	9,714	152,340
児童用図書等	58,013	1,781	510	59,284
郷 土 資 料	12,652	318	95	12,875
参 考 図 書	12,803	269	1	13,071
雑　　誌	7,009	1,633	1,308	7,334
視聴覚資料	8,582	477	85	8,974
合　　計	252,591	13,000	11,713	253,878

※島田図書館分館を含み、地域館を除く。

金谷図書館　　(点)

区　　分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
		登　録	除　籍	
一般用図書	61,296	3,557	933	63,920
児童用図書等	27,307	1,322	161	28,468
郷 土 資 料	2,886	82	0	2,968
参 考 図 書	1,710	30	4	1,736
雑　　誌	2,293	787	718	2,362
視聴覚資料	1,593	97	166	1,524
合　　計	97,085	5,875	1,982	100,978

川根図書館　　(点)

区　　分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
		登　録	除　籍	
一般用図書	13,580	718	113	14,185
児童用図書等	12,506	359	112	12,753
郷 土 資 料	882	105	0	987
参 考 図 書	163	6	0	169
雑　　誌	890	372	352	910
視聴覚資料	0	0	0	0
合　　計	28,021	1,560	577	29,004

３館合計　　(点)

区　　分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
		登　録	除　籍	
一般用図書	228,408	12,797	10,760	230,445
児童用図書等	97,826	3,462	783	100,505
郷 土 資 料	16,420	505	95	16,830
参 考 図 書	14,676	305	5	14,976
雑　　誌	10,192	2,792	2,378	10,606
視聴覚資料	10,175	574	251	10,498
合　　計	377,697	20,435	14,272	383,860

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　図書等の貸出

(ｱ) 相互貸借　　(点)

区　　分	貸出点数		借受点数	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
島田図書館	550	818	552	917
金谷図書館	263	232	304	174
川根図書館	88	70	51	35
合　　計	901	1,120	907	1,126

※「貸出」は市外他館に貸し出したもの、「借受」は市外他館から借り受けたもの

(ｲ) 館外貸出状況

貸出点数（団体貸出・相互貸借を含む）　　(点)

区　　分	平成24年度	平成25年度	前年度対比(%)
島田図書館	272,236	382,965	140.7
金谷図書館	189,407	156,755	82.8
川根図書館	22,282	21,838	98.0
合　　計	483,925	561,558	116.0

貸出人数（団体貸出・相互貸借を含む）　　(人・団体)

区　　分	平成24年度	平成25年度	前年度対比(%)
島田図書館	70,325	98,124	139.5
金谷図書館	48,722	40,623	83.4
川根図書館	6,529	6,311	96.7
合　　計	125,576	145,058	115.5

登録者の状況　　(人・団体)

区　　分	平成24年度末	平成25年度末	差引増減
個　　人	51,612	53,732	2,120
団　　体	308	306	△2
合　　計	51,920	54,038	2,118

オ　雑誌スポンサー制度

平成23年４月から市内の事業所に雑誌を提供していただく雑誌スポンサー制度を開始した。

(事業所・誌)

区　　分	平成24年度末	平成25年度末	差引増減
スポンサー数	19	32	13
提供雑誌タイトル数	38	53	15

3　読書普及事業

(1) 読書啓発経費・図書館講座開講経費

市民の学習意欲や知識向上の要求に応えるため、文学講座等を開催した。また、「こどもの読書週間」や「秋の読書週間」にイベントを開催し、児童の読書啓発及び図書館の利用促進に努めた。

本の修理や書架整理については、図書館ボランティア養成講座を開講し、ボランティアの育成を図った。

乳幼児とその保護者を対象とした読書啓発事業として、７か月児にブックスタート事業、３歳児にキッズブック事業を実施した。事業の効果を検証するため、キッズブック実施時にアンケート調査を行ったところ９割以上が事業継続を望んでいることが確認された。

また、図書館員が幼稚園・保育園に出向き読み聞かせを行うおはなし宅配便事業を島田図書館、金谷図書館で

開催した。

行 事 名	開催日・期間	参加人数	内　　容
こどもの読書週間 企画展示	4/23～5/12	―	標　語　「たくさん読んで大きくなあれ」 内　容　テーマに沿った本を館内に展示した。 (島田図書館テーマ) 「本てすごいね！」をテーマに本の特集 (金谷図書館テーマ) 「みんなのしらないふしぎなせかい」 「たんけん・ぼうけん」をテーマに絵本を展示 (川根図書館テーマ) 「図書館て、楽しい！おもしろい！」
夏休み映画会	7/26、 8/2、8	延べ 220 人	内　容　アニメーション等、子ども向けの作品上映 会　場　金谷公民館　集会室
ほんのむしカード (夏休み)	(金谷) 7/9～9/8 (川根) 7/9～9/8	652人 120人	対　象　金谷図書館・川根図書館を利用する幼児から小学生まで 内　容　期間中、本を借りるごとに「ほんのむしカード」にスタンプを押す。スタンプを15個以上ためた子どもたちに、景品や認定証を渡して称揚した。
夏休み一日体験図書館員	(島田) 7/31、8/1、8/7、8/8	16人	対　象　市内の小学4～6年生 内　容　カウンター業務、配架、本の検索ほか
	(金谷) 7/31、8/1	8人	
	(川根) 7/31、8/1	4人	
おはなしマラソン (秋の読書週間)	10/26～11/9	391人	標　語　「本と旅する　本を旅する」 内　容　読み聞かせグループや図書館員によるおはなし会 (島田)・開催日　10月26日 ・参加団体数　7団体 ・参加者数　延べ117人 (金谷)・開催日　11月2日 ・参加団体数　6団体 ・参加者数　延べ172人 (川根)・開催日　11月3日 ・参加団体数　3団体2個人 ・参加者数　延べ102人
児童文学講座	1/18	37 人	内　容　「かいけつゾロリをお父さん・お母さんと一緒に読もうよ」 講　師　野尻真氏 会　場　おび・りあ4階　多目的室
文学講座	2/6	33 人	内　容　「新美南吉とごんぎつね」 講　師　水島雅久氏 会　場　おび・りあ4階　多目的室
口語俳句講座	3／15	20 人	内　容　「口語俳句を学ぶ」 講　師　植田次男氏 会　場　おび・りあ4階　多目的室

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

図書館講座	8/3 12/15	48人	内　容　「昆虫を折り紙でつくろう！」「わくわく！理科教室」 講　師　西澤通予氏、村上泰造氏、山中史章氏 会　場　川根文化センター
図書館ボランティア養成講座	6/6 6/13 6/20 7/4	15人	内　容　本の修理ボランティア講座 講　師　島田図書館職員 会　場　おび・りあ4階　多目的室
	7/18	9人	内　容　書架整理ボランティア講座 講　師　島田図書館職員 会　場　島田図書館
	7/13	60人	内　容　読み聞かせボランティア講座① 講　師　矢澤和宏氏 会　場　みんくる2階集会室
	2/11	92人	内　容　読み聞かせボランティア講座② 講　師　小澤俊夫氏 会　場　みんくる2階集会室
ブックスタート	24回	764人	対　象　7か月児とその保護者 内　容　乳児期から親子で絵本を読む大切さを説明し、おすすめ絵本の中から希望する絵本を贈呈した。
キッズブック	24回	859人	対　象　3歳児とその保護者 内　容　3歳児への読み聞かせの方法や選書の仕方などを説明し、おすすめ絵本の中から希望する絵本を贈呈した。
おはなし宅配便	(島田) 16園　17回 (金谷) 5園　6回	1,291人 335人	対　象　市内の幼稚園・保育園の乳幼児 内　容　図書館職員が幼稚園・保育園を訪問し、クラス・学年単位で読み聞かせや手遊びを行い、本に親しむきっかけづくりを行った。

その他、読み聞かせグループの協力を得て「絵本や紙芝居の読み聞かせ」を実施した。

	実 施 日	実施回数(回)	参加者数(人)
島田図書館	毎週土曜日及び第1日曜日	70	1,039
金谷図書館	第2・第4土曜日	23	282
川根図書館	第3水曜日及び第3日曜日	21	326

(2) 読書通帳

平成24年度に、こどもの読書推進を目的に預金通帳形式の記録簿に貸出記録を残せる読書通帳を導入した。島田市立図書館カードを持つ者を交付対象とし1冊300円で交付した。18歳以下の市民及び市内の学校に在学する高校生以下の児童生徒には無料で交付した。

また、平成25年5月に読書通帳満了者を対象とした称揚制度を設け、図書館の利用推進を図っている。

通帳交付場所　　島田図書館、金谷図書館、川根図書館
読書通帳機設置場所　島田図書館3階（1台）
代理記帳について　　読書通帳機を設置した島田図書館から遠隔地に在住する小学生以下のこどもを対象に図書館が記帳を代行する。金谷図書館・川根図書館で受け付けている。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　経費　　（単位：円）

項目	平成24年度	平成25年度
読書通帳機賃借料（60月リース）	486,276	833,616
読書通帳機保守業務委託料	205,800	442,470
読書通帳機連携ソフト購入費	1,680,000	0
読書通帳機連携システム設定費用	735,000	0
読書通帳購入費用（10,000冊）	2,940,000	0
合　計	6,047,076	1,276,086

イ　交付実績（こども、一般）　　（単位：冊）

区分	平成24年度				平成25年度			
	新規	継続	再交付	合計	新規	継続	再交付	合計
島田図書館	1,234	6	3	1,243	674	140	13	827
金谷図書館	3	0	0	3	2	0	0	2
川根図書館	3	0	0	3	5	0	0	5
合　計	1,240	6	3	1,249	681	140	13	834

ウ　有料交付実績　　（単位：冊、円）

区分	平成24年度		平成25年度	
	発行数	収入額	発行数	収入額
島田図書館	151	45,300	78	23,400
金谷図書館	1	300	0	0
川根図書館	0	0	0	0
合　計	152	45,600	78	23,400

(3) 地域館運営経費

図書館から離れた場所に住んでいる子どもたちが本に親しむ場として、初倉地域総合センター、六合公民館、北部ふれあいセンター、初倉西部ふれあいセンター、大津農村環境改善センターの５施設内に地域館を開設し、図書の閲覧・貸出サービスを行っている。初倉地域総合センターと六合公民館には図書館システムの端末機を設置し、電算処理により迅速な対応を図っている。初倉地域総合センターにおける貸出人数は1,568人、貸出冊数は7,171冊で、六合公民館における貸出人数は2,295人、貸出冊数は9,872冊であった。

平成25年度末　地域館蔵書数　　（点）

区　分	初倉地域総合センター	六合公民館	北部ふれあいセンター	初倉西部ふれあいセンター	大津農村環境改善センター	合　計
一般用図書	542	278	24	22	31	897
児童用図書	3,808	2,561	1,599	1,463	799	10,230
絵　　本	2,917	2,642	1,757	1,552	1,677	10,545
紙芝居	121	126	96	106	65	514
合　　計	7,388	5,607	3,476	3,143	2,572	22,186

4　緊急雇用創出事業

(1) 図書館分館資料整理事業（島田図書館）　3,507,977円

ア　内　　容　・島田図書館分館で書誌の作成及び登録作業、資料配架および書架整理作業
・レファレンスサービス、資料の装備及び修理業務
・資料の貸出、返却業務

イ　勤務場所　島田図書館・島田図書館分館

ウ　雇用期間　平成25年４月８日から平成26年３月31日まで

エ　雇用人数　４人（１人６ヶ月間雇用を１単位として）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

5　交流拠点施設運営事業

(1) 交流拠点施設管理運営経費　　(単位：円)

項　目	事　業　の　概　要	事業費	備　　考
委託業務	清掃等業務委託	11,571,000	太平ビルサービス㈱
	自家用電気工作物保安管理業務委託	378,000	長谷川電気保安管理事務所
	電話設備保守点検業務委託	428,400	㈱アオイテレテック
	機械警備業務委託	441,000	日本連合警備㈱
	小　計	12,818,400	
賃貸借業務	トイレ消臭器賃貸借	72,765	㈱トーヨー
	小　計	72,765	
施設修繕等	図書館３階事務室内電話機移設作業	30,450	㈱アオイテレテック
	図書館３階ガラス手摺と床の隙間塞ぎ修繕	63,000	㈱アーク東海
	小　計	93,450	
負担金	施設共益費分担金	4,200,000	おび・りあ管理組合
	小　計	4,200,000	
合　計		17,184,615	

７目　博物館費	決算額　　５３，５５３，４８５円

1　委員報酬

博物館協議会委員（委員９人　※報酬支給対象者は８人）

(1) 博物館協議会開催状況

開　催　日	内　　容
平成25年６月29日	平成24年度事業経過報告 平成25年度事業について 平成26年度展示等について
平成25年８月21日	平成26年度島田市博物館運営計画（案）について
平成25年10月10日	平成26年度島田市博物館事業計画について 島田市博物館の管理運営について

2　博物館及び分館運営事業

(1) 博物館展示経費及び博物館分館展示経費

本館で企画展３回、収蔵品展３回、分館で企画展１回、収蔵品展４回を開催した。川越街道のにぎわいの創出と観覧者の増加を図るため、地域自治会や各団体の協働による様々なイベントを開催した。展示会に合わせて博物館講座を８回開催し、展示会と関連する学習活動を展開した。また、分館の日本家屋の一部を活用し、市民ギャラリー川明けを市民に開放したところ、１つの個人による利用がみられた。

ア　島田市博物館

展　示　名	期　間	入館者数(人)	内　　容
収蔵品展 「旅は道連れ 路はどこまで」 ～芳幾・東海道中栗毛弥次馬と広重・狂歌入東海道～	４月２日～ ５月19日	3,098	当館所蔵の浮世絵資料の中から、落合芳幾の「東海道中栗毛弥次馬」を中心に、歌川広重の「東海道五十三次（狂歌入）」も併せて展示、紹介した。
収蔵品展 「色彩・造形の妙 瑠璃釉と志戸呂焼」	５月25日～ ７月21日	2,538	所蔵品の中から神秘的な青が映える瑠璃釉の焼物と、郷土の焼物である志戸呂焼の名品を紹介した。
第59回企画展 「奇想天外　トリックアートの世界」	７月27日～ ９月23日	10,928	芸術と科学、柔軟な発想と綿密に計算された構図が融合して生み出される、幻惑に満ちたトリックアートの世界を紹介した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

収蔵品展 「江戸の粋 　人々を彩った矢立と装身具」	９月28日～ 11月17日	2,071	江戸時代、矢立(携帯用の筆記用具)、女性の装身具である櫛、笄、簪、化粧箱などは、実用品であると共に「粋」な装飾品でもあった。千変万化に富む意匠を凝らした道具の数々を紹介した。
第60回企画展 「山本晶司　人生を描きて」	11月23日～ １月26日	2,762	島田市に生まれ育った、画家・山本晶司の初期から現代に至る作品を、80歳を迎えた年に紹介した。
第61回企画展 「振り返れば思い出がいっぱい」	２月１日～ ３月23日	2,849	平成24年度に寄贈を受けた約4,000点に及ぶ平野コレクションの中から、最も情熱を注いで収集してきたマンガ家関係の玩具などを紹介した。
展示替中の観覧者数		3,352	
合　　計	６回	27,598	※小人（中学生以下）および観覧料免除者を含む。

イ　島田市博物館分館

展　示　名	期　間	入館者数(人)	内　　容
収蔵品展 「海野光弘　旅立ち・春」	４月２日～ ６月９日	2,887	春は旅立ちの季節。「木版画作品集春」の再版を記念して「旅立ち」をテーマに作品を紹介した。
収蔵品展 「海野光弘　心の休息・夏」	６月15日～ ９月８日	4,620	夏の強い陽ざしから木陰や軒下に休息を求める。そんな一時のやすらぎにも似た優しさを感じる作品を紹介した。
収蔵品展 「海野光弘　自然との対話・秋」	９月10日～ 11月24日	43 (会期が重複している９/14～11/24は「小川龍彦展」の方でカウント)	秋、里は収穫期を迎え、木々は紅葉し、虫たちの声が聞こえる季節。自然との対話を感じさせる作品を紹介した。
第25回企画展 「小川龍彦展」 ～静岡創作版画の原点をたどる～	９月14日～ 12月１日	2,843	昭和初期、静岡県版画協会の前身である「童土社」設立に深く関わり、戦後は登呂遺跡発掘や芹沢銈介美術館初代館長を務めた小川龍彦の作品を紹介した。
収蔵品展 「海野光弘　故郷のぬくもり・冬」	12月７日～ ３月23日	3,212	冬の厳しい寒さのなか、人々は触れ合い語り合う。そんな故郷のぬくもりを思い出させてくれるような作品を紹介した。
展示替中の観覧者数		376	
合　　計	５回	13,981	※小人（中学生以下）および観覧料免除者を含む。

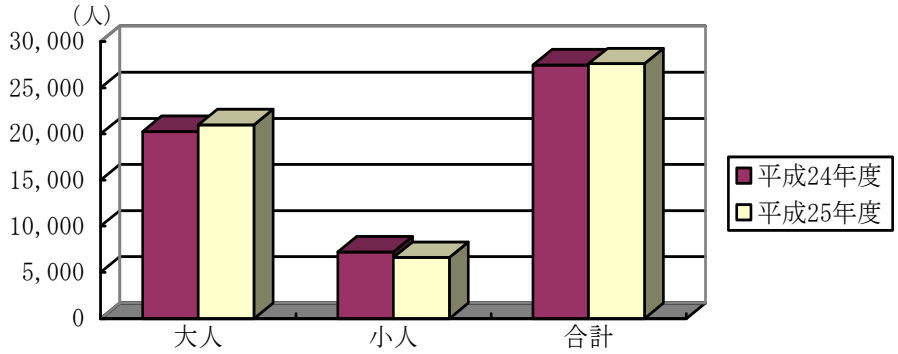
ウ　観覧者数

(ｱ) 島田市博物館　　(単位：人)

区　分	大　　人	小　　人	合　　計
有料観覧者数	15,617	―	15,617
観覧料免除者数	5,364	6,617	11,981
平成25年度計	20,981	6,617	27,598
平成24年度計	20,242	7,213	27,455
増減	739	△596	143
前年度対比(%)	3.7	△8.3	0.5

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした

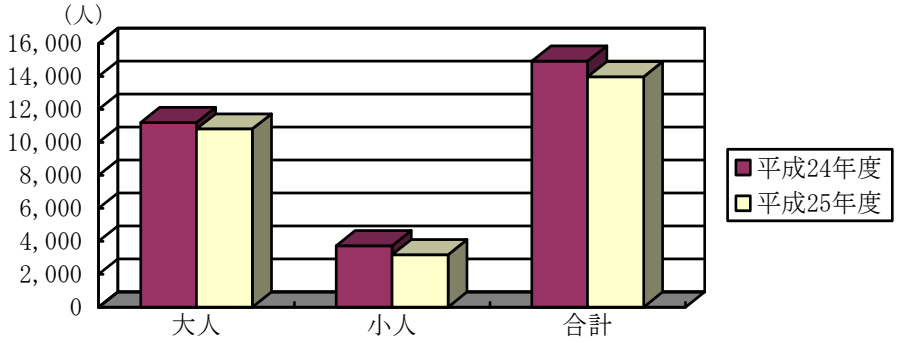
款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明



(ｲ) 島田市博物館分館　　(単位：人)

区　分	大　　人	小　　人	合　　計
有料観覧者数	9,007	－	9,007
観覧料免除者数	1,800	3,174	4,974
平成25年度計	10,807	3,174	13,981
平成24年度計	11,202	3,726	14,928
増減	△395	△552	△947
前年度対比(%)	△3.5	△14.8	△6.3

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした



3　歴史資源利活用事業

(1) 伝承文化体験学習経費、街道賑わい創出事業経費

名　　称	場　所	期　日	参加者数(人)	内　　容
こどもの日の集い	博物館及び分館	５月５日	延べ1,745	観覧無料日 イベントの開催（輪投げ、スーパーボールすくい、風船工作、ポイントラリーなど）
書道パフォーマンス	分館	６月８日	78	書道パフォーマンス 出演者：焼津高等学校　書道部
ミュージアムコンサート	分館	８月18日	310	県民の日協賛・観覧無料 Ｊポップコンサート 講師：Baby Verry green
邦楽の集い	分館	10月20日	78	筑前琵琶演奏 出演者：静岡旭有会
ミュージアムコンサート	分館	11月３日	84	文化財ウィーク協賛・観覧無料 アルプホルン演奏 出演者：藤枝順心高等学校 アルプホルン部

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

年賀状木版画教室	分館	11月10日 11月17日	20	木版画年賀状の作成 講師：静岡版画クラブ 作品展示：11月30日から２月２日まで
合　計		６回	2,315	

８目　文化事業費　　決算額　　２２９，６８０，２７４円

1　芸術文化振興事業

(1) 自主文化事業経費

委託料　自主文化事業委託料　12,976,950円

事業名	実施日	入場者数(人)	入場料収入(円)	会　場
秋吉敏子トーク＆ジャズピアノコンサート	５月５日（日）	317	1,232,000	プラザおおるり
キッズダンスクラブ設立及びダンスワークショップ事業	５月14日（火）～８月３日（土）	343	406,000	チャリム21
東京混声合唱団島田市特別演奏会～髙田三郎生誕百周年記念～	８月18日（日）	568	1,733,000	プラザおおるり
本格的穴窯で焼く陶芸アート教室	９月14日（土）、16日（月・祝）、21日（土）	65	195,000	夢づくり会館ほか
子どものためのコミュニケーション講座	11月８日（金）ほか５回	106	69,000	プラザおおるり
SHIMADA CLASSIC CONCERT	２月15日（土）	603	571,000	プラザおおるり
ゴスペルワークショップ等	１月21日（火）ほか６回	209	88,000	プラザおおるり
SHIMADA MUSIC FESTIVAL	３月16日（日）	586	1,221,000	プラザおおるり

(2) 島田市文化協会補助金

島田市文化協会に対し、補助金800万円を交付した。島田市文化協会は、島田市の文化活動の活性化と文化水準の向上に寄与するため島田市民文化祭を昭和33年から主管しており、市民の誰もが参加でき、気軽に鑑賞できる文化祭となっている。島田市民文化祭は、平成25年度で第56回となった。

(ｱ) 展示部門　１期　平成25年11月２日～11月４日
　　２期　平成25年11月８日～11月10日
　　３期　平成25年11月15日～11月17日

(ｲ) 音楽芸能部門　平成25年11月２日～11月24日、平成26年２月２日、平成26年２月９日

(ｳ) 文化講演会　平成25年11月23日

(ｴ) お茶会　平成25年11月10日

(ｵ) 会場：プラザおおるり

(ｶ) 入場者数：8,975人（延べ人数）

(ｷ) 出展数等　（単位：点）

部門別	展示審査部門	展示無審査部門	音楽芸能部門
部門数	12	24	10
出品(出演)者数	305	444	1,670
入選数	86		

(3) 合宿誘致促進経費

文化合宿に市外の大学・高校等の文化部を招くことにより、交流を通じて、新たな文化活動の推進を図った。特に大学茶道部の誘致は、地場産業と文化の振興が融合され、当地にとって有意義な取り組みができた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度増減数		
	件数(件)	延べ人数(人)	金額(円)	件数(件)	延べ人数(人)	金額(円)	件数(件)	延べ人数(人)	金額(円)
高校	4	242	250,380	2	114	85,650	2	128	164,730
大学	12	507	517,200	7	488	482,430	5	19	34,770
合計	16	749	767,580	9	602	568,080	7	147	199,500

2　文化施設運営事業

(1) 文化施設管理運営経費

ア　島田市民総合施設プラザおおるり

(ｱ) 指定管理　　指定管理者　㈱まちづくり島田

指定期間　　平成23年度～平成25年度

指定管理料　　187,737,000円（平成25年度委託料　62,529,000円）

(ｲ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
25	358	5,538	188	174,417
24	359	5,394	145	184,550
増減	△1	144	43	△10,133

イ　島田市民会館

(ｱ) 指定管理　　指定管理者　㈱まちづくり島田

指定期間　　平成23年度～平成25年度

指定管理料　　60,788,000円（平成25年度委託料　18,166,000円）

(ｲ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
25	182	703	27	32,935
24	359	1,532	73	80,019
増減	△177	△829	△46	△47,084

※市民会館は、耐震診断調査結果により、すべての階で目標値（1.188）を下回り、ランクⅢ・耐震性能が劣る建物（倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される。）に分類されると判断されたことから、平成25年10月1日から「休館」している。そのため、利用状況において、前年度実績を大きく下回った。

ウ　島田市金谷生きがいセンター

(ｱ) 指定管理　　指定管理者　㈱まちづくり島田

指定期間　　平成24年度～平成28年度

指定管理料　　158,287,000円（平成25年度委託料　30,950,000円）

(ｲ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
25	308	2,668	146	90,578
24	308	2,686	144	88,280
増減	0	△18	2	2,298

エ　島田市川根文化センター

(ｱ) 指定管理　　指定管理者　特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会

指定期間　　平成25年度～平成29年度

指定管理料　　179,241,000円（平成25年度委託料　34,843,000円）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
25	309	1,008	57	25,066
24	309	989	61	22,870
増減	0	19	△4	2,196

4　国際陶芸フェスティバル事業費補助金【平成25年度新規事業】

川根地域において新たな地域文化を創造し、地域内外の交流と定住化を促進することを目的に、国際陶芸フェスティバル実行委員会に補助金を交付した。

事業名	事業の概要	補助金額(円)
第２回国際陶芸フェスティバルinささま	日　時：平成25年11月22日～11月24日 会　場：島田市山村都市交流センターささま及び 石上公民館・民家　等 内　容：海外招待作家９名、国内招待作家１名、国内作家約50名が参加し、ワークショップやスライドレクチャー・作品展示等を行った 来場者：約4,000人	3,000,000 事業費 6,470,000

5　笹間地区活性化推進事業費補助金【平成25年度新規事業】

国際陶芸フェスティバルに関連し、穴窯製作や電気窯購入を行い、地域に陶芸文化を根づかせるため、企業組合くれば（島田市山村都市交流センター指定管理者）に補助金を交付した。

事業名	事業の概要	補助金額(円)
笹間地区活性化推進事業	事業期間：平成25年５月７日～10月31日 設置場所：島田市山村都市交流センターささま 内　　容：①穴窯（名称：ほたる窯）の製作 全長4.1m　　幅1.17m　　高さ3.07m ②電気窯の購入 200ｖ、前扉式、内寸　550×450×600H	3,000,000 事業費 3,340,000

９目　楽習センター費	決算額　　４０，４４２，３７９円

1　楽習センター運営事業

(1) 各種講座開講経費・楽習センター施設管理運営経費

生涯学習の拠点として、世代を超えた交流の中で楽しく学ぶ機会と場所の提供に努め、子どもから高齢者まで受講できる各種の講座を開講した。

ア　講座開講状況　　(単位：回、人)

事業名	内　　容	平成25年度		平成24年度		増減	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
教養講座	ふれあい楽習講座 (通年･前期50講座､後期20講座)	1,219	20,453	1,248	22,350	△29	△1,897
	ジュニアクラブ（４講座）	64	702	52	742	12	△40
	夏の短期講座（９講座）	20	271	11	160	9	111
	冬の短期講座（10講座）	16	162	19	204	△3	△42
外国人のためのにほんご教室（３コース）		44	614	42	508	2	106
合　計		1,363	22,202	1,372	23,964	△9	△1,762

イ　その他の利用状況　　(単位：回、人)

区　　分	平成25年度		平成24年度		増 減	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
老人クラブ	187	2,418	217	3,066	△30	△648

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

社会貢献活動	140	1,626	114	1,513	26	113
一般利用等	2,013	21,512	1,774	20,435	239	1,077
合　計	2,340	25,556	2,105	25,014	235	542

10目　野外活動センター費　　決算額　　１８，４６２，２９４円

1　野外活動センター運営事業

(1) 野外活動センター施設管理運営経費

市民サービスの更なる向上とコストの削減を目指し、平成18年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。

指定管理者　　特定非営利活動法人いこいの広場

指定期間　　平成25年度～平成29年度（５年間）

指定管理料　　42,364,000円（H25年度 8,200千円、H26年度 8,447千円、H27年度 8,496千円、H28年度 8,609千円、H29年度 8,612千円（消費税改定を考慮して変動））

利用状況

年度	件数（件）	人数（人）
25	4,483	31,822
24	4,507	31,225
増減	△24	597

※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は１区分あたりの件数、人数は実人数として積算している。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
野外活動センター山の家屋外給水管改修工事	屋外給水管（宿泊棟北西側～炊事棟）改修	1,197,000	工事請負費　1,197,000 朝日設備㈱
野外活動センター山の家山林支障木伐採業務委託	支障木伐採　1,263㎡、運搬・処分　254㎥	2,467,500	委託料　2,467,500 森林組合おおいがわ

11目　山村都市交流センター費　　決算額　　１６，１２１，９４２円

1　山村都市交流センター運営事業

(1) 山村都市交流センター施設管理運営経費

笹間地区の豊かな自然の中での生活体験及びスポーツ・文化その他の活動の場を提供することにより、都市と山村との交流を促進し、地域の活性化を図るため、平成20年度に旧笹間小学校を改修した。平成21年度は市直営により運営し、平成22年度から指定管理者制度を導入し管理運営を行っている。

指定管理者　　企業組合くれば

指定期間　　平成25年度～平成29年度（５年間）

指定管理料　　69,687,000円（H25年度 13,500千円、H26年度 13,886千円、H27年度 14,015千円、H28年度 14,143千円、H29年度 14,143千円（消費税改定を考慮して変動））

利用状況

年　度	件数（件）	人数（人）
25	1,036	20,085
24	954	14,738
増減	82	5,347

※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は１件、人数は１区分あたりの人数として積算している。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
山村都市交流センターささま 給水用加圧タンク取替工事	給水用加圧タンク 取替１基	1,596,000	工事請負費　1,596,000 大井建設㈱

６項　保健体育費	決算額	１，２２２，７５８，５４６円
１目　保健体育総務費	決算額	１９１，０１７，６６６円

1　市民スポーツ振興事業

(1) 各種大会開催経費

より多くの市民がスポーツに親しみ、交流し合うまちづくりを推進していくための大会を開催した。

（単位：人）

開催日	大　　会　　名	参加人数		対前年度増減人数
		平成25年度	平成24年度	
４月７,14日	平成25年度　島田市民バスケットボール大会	280	200	80
５月12日	第41回　島田市民バドミントン大会	244	200	44
６月２日	第64回　島田市長杯ソフトテニス選手権大会	74	98	△24
月　日	島田市陸上競技選手権大会	実施せず	243	△243
８月４日	第９回　島田市長杯９人制バレーボール大会	288	300	△12
８月25日	平成25年度　島田市家庭婦人バレーボール大会(軽量)	252	150	102
９月８日	第49回　島田市民水泳大会	321	330	△9
９月29日	第９回　市民室内ペタンク大会	106	76	30
11月17日	第９回　島田市スポーツ少年団大会	352	249	103
11月24日	第９回　島田市民インディアカ大会	336	200	136
11月23日	三世代交流グラウンド・ゴルフ大会	66	66	0
12月15日	第２回　島田市民ファミリーバドミントン大会	83	97	△14
１月１日	平成26年　みんなで走ろう元日マラソン	2,147	1,680	467
１月12,19,26日、 ２月２，９日	平成25年度　島田市長杯争奪サッカー大会	220	220	0
３月９日	第９回　市民スポレック大会	104	120	△16
合　計		4,873	4,229	644

(2) 各種大会助成経費

ア　第５回しまだ大井川マラソンinリバティ

大井川河川敷マラソンコース“リバティ”を利用した全国規模のフルマラソン大会（42.195km）を開催した。

(ｱ) 日　　時　　平成25年10月27日　午前９時スタート(制限時間　７時間)

(ｲ) エントリー数　　9,287人

(ｳ) 出場者数　　7,819人

(ｴ) 参加ボランティア数　　2,000人(市内企業、体育協会等)

(ｵ) 事業実施　　しまだ大井川マラソンinリバティ実行委員会

(ｶ) 交付金　　12,000,000円

イ　第33回桜まつり走ろう会

(ｱ) 日　　時　　平成26年３月30日　島田市川根文化センターチャリム21

(ｲ) 出場者数　　308人

(ｳ) 事業実施　　桜まつり走ろう会実行委員会

(ｴ) 交 付 金　　500,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) ニュースポーツ普及活動経費　　(単位：人)

教　　室	開催回数(回)		受講者数		対前年度増減人数	対象
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度		
ファミリーバドミントン	30	35	583	622	△39	小学5年以上
バルーンバレー	15	15	213	122	91	一般
トランポウォーク	18	15	321	355	△34	一般
出前トランポウォーク教室	3	開催なし	39	開催なし	39	一般
就学前幼児水泳教室	4	4	76	102	△26	幼児(年長)
合　計	70	69	1,232	1,201	31	

2　スポーツ合宿誘致促進事業

(1) 合宿誘致促進経費　　(単位：人)

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度増減数	
	延べチーム数	延べ人数	延べチーム数	延べ人数	延べチーム数	延べ人数
高校・大学	35	5,268	32	5,253	3	15
実業団	17	1,291	20	1,664	△3	△373
合　計	52	6,559	52	6,917	0	△358

(2) スポーツ合宿補助金実績

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度増減数		
	チーム数	人数	金額（円）	チーム数	人数	金額（円）	チーム数	人数	金額（円）
宿泊費	33	3,821	4,396,810	30	3,618	4,027,920	3	203	368,890
航空運賃	4	55	275,000	0	0	0	4	55	275,000
合　計	37	3,876	4,671,810	30	3,618	4,027,920	7	258	643,890

3　ジュニアスポーツクラブ事業

市内の小学生（４年生以上）を対象としたジュニアスポーツ教室の開催

教室（競技種目）	開催回数(回)		受講者数(人)		
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比
ミニバスケットボール	20	20	18	21	△3
バレーボール	20	20	26	26	0
陸　上	17	21	50	46	4
水　泳	20	20	14	21	△7
合　計	77	81	108	114	△6

２目　体育施設費	決算額　　１９５，１４１，６５２円

1　学校体育施設地域開放事業

(1) 学校体育施設管理運営経費

ア　屋内運動場開放・夜間照明施設開放

小・中学校の屋内運動場、武道場及び屋外運動場夜間照明施設を市民に開放し地域スポーツの振興と市民の健康増進等を図った。

事　業　名	場　所	利用件数（件）		対前年度増減件数
		平成25年度	平成24年度	
島田市立学校施設開放(屋内運動場)	小・中学校 24か所	8,918	8,585	333
島田市立学校施設開放(武道場・卓球室)	中学校　　５か所	1,181	1,176	5
夜間照明施設開放	小・中学校 10か所	1,196	1,037	159
合　　計	39か所	11,295	10,798	497

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　小学校プール開放

小学校の夏休み期間中に市内小学校（７校）でプール開放を行った。

学　校　名	利用人数（人）		対前年度増減人数
	平成25年度	平成24年度	
島田第一小学校	2,235	2,629	△394
島田第二小学校	1,276	1,683	△407
島田第三小学校	1,680	2,110	△430
島田第四小学校	2,120	2,566	△446
島田第五小学校	1,310	実施なし	1,310
六合小学校	2,651	3,052	△401
神座小学校	474	539	△65
初倉南小学校	2,286	2,879	△593
合　　計	14,032	15,458	△1,426

ウ　市内プール開放監視等業務委託

市内プール開放事業に伴い、管理運営及び利用者の安全監視等の業務を専門業者に委託した。

（単位：円）

委　託　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
市内プール開放監視等業務委託	市内プール開放に伴う管理運営及び利用者の安全監視等	6,982,500	委託料　6,982,500 ㈱スポーツプラザ報徳

2　社会体育施設運営事業

(1) 社会体育施設管理運営経費

ア　施設管理委託

（単位：円）

委　託　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田球場等管理運営業務委託	島田市体育施設（島田球場・金谷体育センター・川根野球場・川根体育館等）の維持管理	58,233,000	委託料　58,233,000 ㈱まちづくり島田
島田市陸上競技場年間管理委託	島田市陸上競技場の維持管理	3,150,000	委託料　3,150,000 長谷川体育施設㈱静岡営業所

イ　施設利用状況（島田球場等）

施　設　名	利用件数　(件)		利用人数　(人)		対前年度増減数	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	利用件数	利用人数
島田球場	236	361	11,069	9,469	△125	1,600
島田第二球場	104	101	6,245	5,387	3	858
第一多目的広場(サッカー場)	231	123	4,463	2,235	108	2,228
陸上競技場	273	190	11,442	9,805	83	1,637
サッカーグラウンド	95	68	6,510	6,270	27	240
ソフトボールグラウンド	120	109	16,790	20,420	11	△3,630
阿知ヶ谷グラウンド	177	193	2,397	2,966	△16	△569
金谷体育センター	2,208	2,086	28,813	29,186	122	△2,208
金谷プール			2,021	2,310		△289
北五和プール			80	75		5
川根野球場	82	95	2,369	2,485	△13	△116
川根体育館	386	394	6,049	4,358	△8	1,691
合　計			98,248	94,966		3,282

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　スポーツ施設整備工事費　　(単位：円)

工　事　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田球場ダックアウト床改修工事	一塁側・三塁側ダックアウト床改修 合成ゴム床材取替工　A＝70.9㎡ 階段段物　　L＝14.4m 一塁側・三塁側ダックアウト入口防球ネット改修 緩衝材設置　　L＝31.1m 金網張替工　　A＝5.5㎡	2,730,000 (財源内訳) 一般財源 2,730,000	工事請負費　2,730,000 長谷川体育施設㈱静岡営業所
阿知ヶ谷グランド屋外トイレ改修工事	トイレ便器・配管改修 和便器　３箇所 小便器　２箇所 配管改修　一式　流末配管改修　一式	1,386,000 (財源内訳) 一般財源 1,386,000	工事請負費　1,386,000 ㈱五光設備
金谷体育センター空調設備設置工事	空調設備設置工事 壁掛けエアコン及び室外機設置　３基 電力引込設備改修　一式 コインタイマー　３基	2,520,000 (財源内訳) 一般財源 2,520,000	工事請負費　2,520,000 ㈲牧野設備
大井川緑地ソフトボール場バックネット改修工事	ソフトボール用バックネット設置　一式	2,205,000 (財源内訳) 一般財源 2,205,000	工事請負費　2,205,000 ㈲大喜

(2) 総合スポーツセンター等管理運営

ア　施設管理委託　　(単位：円)

委　託　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田市総合スポーツセンター等管理運営業務委託	島田市総合スポーツセンター、中央公園庭球場、伊太庭球場、親子プールの管理運営（指定管理）	63,959,000	委託料　63,959,000 報徳・サン・シンコーグループ

イ　施設利用状況（島田市総合スポーツセンター等）　　(単位：人)

施　設　名	利用人数		対前年度増減数
	平成25年度	平成24年度	
島田市総合スポーツセンター	313,944	318,730	△4,786
中央公園庭球場	24,291	23,803	488
親子プール	8,329	8,227	102
伊太庭球場	1,495	935	560
合　　計	348,059	351,695	△3,636

3　社会体育施設整備事業

(1) 田代の郷陸上競技場整備事業　　(単位：円)

工　事　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
田代の郷陸上競技場整備工事	陸上競技場整備工事 敷地造成工　V＝920㎥ マルチング工　A＝3,970㎡ 歩道舗装工　A＝64㎡ 安全施設工　L＝32m 立入防止柵工　L＝70m	3,780,000 (財源内訳) 一般財源 3,780,000	工事請負費　3,780,000 ㈱杉本組

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 大井川さくら緑地坂路整備事業【平成25年度新規事業】　(単位：円)

工　事　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
大井川さくら緑地坂路整備工事	坂路整備工事 坂路築造工　一式 張芝工　A＝139㎡ 排水路工　L＝45m 舗装工　A＝188㎡ 車止工　一式 既設坂路撤去工　一式	4,536,000 (財源内訳) 一般財源 4,536,000	工事請負費　4,536,000 ㈱大塚

3目　給食費	決算額　　６１７，３７３，７３４円

1　委員報酬

学校給食運営委員　15人

学校給食共同調理場の適正かつ円滑な運営を図るため、学校給食事業計画、食育事業、地産地消事業、新調理場建設事業、学校給食費などについて、年間３回協議した。

2　学校給食運営事業

市内５か所の共同調理場から、小学校18校、中学校７校に対し年間180回の学校給食を提供した。

また、調理場の適正な運営を図るため、調理配送等の民間委託や調理備品購入、施設維持修繕等を行うとともに、調理場及び学校における衛生管理に努めた。

(1) 学校給食事務費

学校給食にかかる研修や臨時調理員及び学校給食配膳員の雇用、給食配送車両の維持管理、学校給食費の徴収事務等を行った。

(2) 学校給食運営経費

調理場の衛生管理を徹底するとともに、効率的かつ適正な運営に努め、安全・安心な学校給食の提供を行った。調理等業務委託については、平成24年度から平成26年度までの３年間の委託を実施している。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
学校給食運営経費	需用費（賄材料費）	413,913,668	食材費
	委託料（搬送委託料） 学校給食配送業務委託 （東部・西部・北部）	6,659,100	大新東㈱
	委託料（その他の業務委託料） 学校給食調理等業務委託 （南部・金谷）	103,267,500	㈱魚国総本社

(3) 学校給食施設設備管理経費

各調理場における施設設備の修繕や調理器具等の更新を行い、適切な施設管理に努めた。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
施設設備整備経費	需用費（消耗品費）	994,923	学校給食調理用消耗品 他
	需用費（修繕料）	7,488,947	東部調理場ボイラー缶体取替修繕、金谷給食センター排水処理施設原水ポンプ取替修繕他
	役務費	1,095,885	ボイラーばい煙測定手数料他
	委託料	9,371,271	汚泥引抜業務 他
	備品購入費	2,186,819	北部調理場冷蔵庫、南部調理場脱水機 他

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

《参考》学校給食１食当たりの経費　　(単位：円)

	平成25年度		平成 24 年度		比 較 増 減	
	決算額	経費	決算額	経費	決算額	経費
①食材費	413,913,668	269.77	422,870,686	267.93	△8,957,018	1.84
②調理場運営費	389,980,169	254.17	391,628,516	248.14	△1,648,347	6.03
③合計（①+②）	803,893,837	523.94	814,499,202	516.07	△10,605,365	7.87
調　理　食　数	1,534,308食		1,578,268食		△43,960食	

※①の食材費は、学校給食法の規定に基づき、保護者から徴収する学校給食費保護者負担金（１食当たり小学生251.97円、中学生302.23円）で賄った。

②の調理場運営費は、人件費、設備整備・施設営繕費、光熱水費他の経費であり、市が負担した。

※食材費は、調理食数が減少したことにより約896万円減少した。また、調理場運営費は、施設の経年劣化に伴う修繕等が多いものの経費節減を図ることで約165万円減少した。

４目　学校給食共同調理場建設費	決算額　　２１９，２２５，４９４円

1　学校給食共同調理場整備事業

安全・安心な学校給食を提供するため、老朽化した東部、西部、北部、金谷の４調理場を再編統合して、新調理場の建設事業を進めた。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
(債務負担) 学校給食共同調理場建設事業 (学校施設環境改善交付金事業)	学校給食共同調理場建設工事 鉄骨造一部２階建 建築面積　2,419.92㎡ 延床面積　2,917.51㎡ 事業期間　平成25年10月１日 ～平成26年10月31日 事業費（契約額） 建設工事費　1,228,500,000 工事監理費　10,290,000 調理設備機器　356,790,000 合　計　1,595,580,000 平成25年度進捗率 建設工事　20.3% 調理設備機器　0%	212,055,000 (財源内訳) 国庫支出金 33,216,000 市債(合併特例債) 169,800,000 一般財源 9,039,000	工事請負費　210,294,000 木内・アーク東海特定建設工事共同企業体 委託料　1,761,000 ㈱池田建築設計事務所
学校給食共同調理場近隣対策事業 (市単独事業)	建物工損調査（事前調査） 建設用地周辺17件の建物調査	6,204,450	委託料　6,204,450 大鐘測量設計㈱
	電波障害対策 建設用地周辺の電波障害調査及びテレビアンテナ移設工事	413,175	工事費　98,175 水鳥テレビ㈱ 委託料　315,000 マスプロ電工㈱
	合　　計	6,617,625 (財源内訳) 一般財源 6,617,625	

１１款

災　害　復　旧　費

１項　農林業施設災害復旧費

２項　公共土木施設災害復旧費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
11款　災害復旧費	決算額　　１２，６５４，１２８円
１項　農林業施設災害復旧費	決算額　　６，８４９，７２８円
１目　農林業施設災害復旧費	決算額　　６，８４９，７２８円

１　農林業施設災害復旧事業

(1) 農業用施設災害復旧事業

農業用施設の小規模な災害復旧工事を実施した。　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費
農業用施設災害復旧事業	重機等賃借料　3件	253,995
	工事費　2件	1,701,000
	修繕料　1件	77,700
	合　計	2,032,695
		(財源内訳) 一般財源　2,032,695

(2) 林業用施設災害復旧事業

林業用施設の小規模な災害復旧工事を実施した。　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費
林業用施設災害復旧事業	重機等賃借料　12件	4,817,033
	合　計	4,817,033
		(財源内訳) 一般財源　4,817,033

２項　公共土木施設災害復旧費	決算額　　５，８０４，４００円
１目　公共土木施設災害復旧費	決算額　　５，８０４，４００円

１　公共土木施設災害復旧事業

(1) 公共土木施設災害復旧事業

降雨の影響により家山地内新代沢及び大代地内天守沢において、河床が洗掘され護岸の裏抜けが発生したため災害復旧工事を実施した。また、９月16日の台風18号及び10月25日の台風27号による豪雨の影響により崩土等の災害が発生したため、災害復旧工事を実施した。なお、この災害復旧事業は、国庫補助対象の基準に満たない災害であったため、市単独事業により実施し、早期の機能回復とともに被害拡大防止を図った。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
公共土木施設災害復旧事業(市単独事業)	新代沢護岸災害応急復旧工事 復旧延長　Ｌ＝17.4m 根継工　Ｌ＝17.4m 床固工　Ｌ＝10.5m	3,005,100	工事請負費　3,005,100 ㈱八木建設
	天守沢護岸災害応急復旧工事 復旧延長　Ｌ＝10.3m 床固工　Ｌ＝10.3m	1,189,650	工事請負費　1,189,650 山岸建設㈱
	坊主山東尾線路肩崩壊災害復旧工事 復旧延長　Ｌ＝ 6.0m 擁壁工　Ａ＝18.0㎡	966,000	工事請負費　966,000 興和建設㈱
	川口鍋島線災害復旧工事 復旧延長　Ｌ＝10.0m モルタル吹付撤去工　Ａ＝3.0㎡ 大型土のう設置工　Ｎ＝17袋	315,000	工事請負費　315,000 ㈱ヨシコン
	ほか　崩土等処理費用　2件	328,650	役務費　328,650
	合　計	5,804,400 (財源内訳) 一般財源　5,804,400	役務費　328,650 工事請負費　5,475,750

１３款

諸　支　出　金

１項　公営企業支出金

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
13款　諸支出金	決算額　　３５，４３３，７１５円
1項　公営企業支出金	決算額　　３５，４３３，７１５円
1目　大井川広域水道事業支出金	決算額　　３５，４３３，７１５円

1　大井川広域水道事業補助金　　35,433,715円

上水道の水源開発及び広域化を目的に、静岡県大井川広域水道企業団が行った施設の建設に係る企業債の元利償還金の一部を補助した。

特　別　会　計

特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

区　分	平成25年度		平成24年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	11,054,246	10,451,212	10,630,105	10,163,900
簡易水道事業	114,275	107,052	135,987	131,686
土地取得事業	526,289	526,289	510,375	510,375
休日急患診療事業	18,599	11,898	23,161	17,072
公共下水道事業	835,164	813,473	816,996	794,903
介護保険事業	7,034,944	7,015,122	6,645,168	6,621,254
介護サービス事業	57,505	44,997	67,699	48,229
後期高齢者医療事業	1,029,956	994,163	1,004,377	972,979
合　計	20,670,978	19,964,306	19,833,868	19,260,398

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

平成25年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は25,810人で対平成24年度末606人減、市の人口に対しての加入率は、25.5%である。

また、療養給付費（一般・退職）は、6,057,343千円で、対平成24年度33,790千円の減である。

国保税収入は、2,650,178千円で、対平成24年度3,287千円の減である。収納率については、徴収努力により現年課税分が93.82%、滞納繰越分が22.15%で、いずれも平成24年度の数値を上回っている。

1　被保険者加入状況

区分			平成25年度末現在	平成24年度末現在
市全体		世帯数（世帯）	36,199	35,954
		人　口（人）	101,159	101,693
国保加入者		世　帯（世帯）	14,764	14,937
	被保険者	一　般（人）	23,998	24,289
		退　職（人）	1,812	2,127
		老　人（人）	0	0
		計　（人）	25,810	26,416
加入率		世　帯（%）	40.8	41.5
		被保険者数（%）	25.5	26.0

2　決算収支の状況　（単位：千円）

区分			平成25年度	平成24年度
歳入総額		A	11,054,246	10,630,105
歳出総額		B	10,451,212	10,163,900
歳入歳出差引額（形式収支A－B）		C	603,034	466,205
翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）		D	0	0
療養給付費等国庫負担金及び療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	0	0
	精算返還額	F	54,119	131,769
実質収支	C－D	G	603,034	466,205
	G＋E－F	H	548,915	334,436
一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）			547,689 (322,964)	502,850 (306,557)
うち財源補てん的なもの		I	68,652	43,772
基金繰入金		J	0	0
再差引収支額	G－I－J		534,382	422,433
	H－I－J		480,263	290,664

基金現在額	44,587	44,578

3　平成25年度　国民健康保険税収入状況　（単位：円）

科　　目			調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税			3,445,821,140	2,650,178,240	22,243,769	773,399,131	76.91
一般	現年課税	医療給付費	1,677,445,872	1,572,037,797	0	105,408,075	93.72
		後期支援金	513,041,764	478,586,546	0	34,455,218	93.28
		介護納付金	178,467,515	161,626,170	0	16,841,345	90.56
	滞納繰越	医療給付費	569,958,216	122,856,346	16,968,247	430,133,623	21.56
		後期支援金	126,808,627	29,037,464	2,811,725	94,959,438	22.90
		介護納付金	87,715,883	18,446,822	2,211,705	67,057,356	21.03
	合　計		3,153,437,877	2,382,591,145	21,991,677	748,855,055	75.56
	（平成24年度）		3,184,446,327	2,355,421,913	33,351,245	795,673,169	73.97
退職	現年課税	医療給付費	165,460,828	161,686,371	0	3,774,457	97.72
		後期支援金	50,293,236	49,091,454	0	1,201,782	97.61
		介護納付金	48,196,985	47,091,547	0	1,105,438	97.71
	滞納繰越	医療給付費	18,984,999	6,447,203	162,372	12,375,424	33.96
		後期支援金	4,463,567	1,555,874	46,292	2,861,401	34.86
		介護納付金	4,983,648	1,714,646	43,428	3,225,574	34.41
	合　計		292,383,263	267,587,095	252,092	24,544,076	91.52
	（平成24年度）		326,879,605	298,043,808	799,626	28,036,171	91.18
現年課税	医療給付費　計		1,842,906,700	1,733,724,168	0	109,182,532	94.08
	後期支援金　計		563,335,000	527,678,000	0	35,657,000	93.67
	介護納付金　計		226,664,500	208,717,717	0	17,946,783	92.08
	合　計		**2,632,906,200**	**2,470,119,885**	**0**	**162,786,315**	**93.82**
	（平成24年度）		2,639,648,500	2,463,932,826	25,600	175,690,074	93.34
滞納繰越	医療給付費　計		588,943,215	129,303,549	17,130,619	442,509,047	21.96
	後期支援金　計		131,272,194	30,593,338	2,858,017	97,820,839	23.31
	介護納付金　計		92,699,531	20,161,468	2,255,133	70,282,930	21.75
	合　計		**812,914,940**	**180,058,355**	**22,243,769**	**610,612,816**	**22.15**
	（平成24年度）		871,677,432	189,532,895	34,125,271	648,019,266	21.74
督促手数料			619,160	619,160	0	0	100.00
延滞金	一　般		20,686,561	20,686,561	0	0	100.00
	退　職		165,855	165,855	0	0	100.00
	合　計		20,852,416	20,852,416	0	0	100.00

収納率を前年と比較すると、現年課税分が0.48ポイント増、滞納繰越分が0.41ポイント増となっている。

経済社会状況が悪化する中、国保税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、税収の確保に努めていきたい。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款　保険給付費	決算額　　6，881，606，811円
1項　療養諸費	決算額　　6，132，800，036円
1目　一般被保険者療養給付費	決算額　　5，579，661，144円

一般被保険者療養給付費支給状況　　(単位：円)

区　　分			件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額			417,316	7,617,042,168	5,579,661,144	1,814,660,015	222,721,009
第三者納付金			△250	△44,477,942	△32,091,154	△12,251,668	△135,120
返　納　金			△89	△5,249,879	△4,099,065	△1,121,623	△29,191
差引実質給付			416,977	7,567,314,347	5,543,470,925	1,801,286,724	222,556,698
内訳 給付割合別	高齢受給者（一般）	8割	134,603	2,407,554,590	1,921,363,394	343,326,123	142,865,073
	高齢受給者(一定以上所得者)	7割	8,548	135,940,244	95,048,839	40,685,040	206,365
	未就学児	8割	12,945	138,563,778	110,615,322	26,974,610	973,846
	就学児以上70歳未満	7割	260,881	4,885,255,735	3,416,443,370	1,390,300,951	78,511,414

※第三者納付金及び返納金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)　　(単位：円)

区　分	件　数(件)	日（食）数(日、回)	費　用　額	1件当たり日数(日、食)	1日(食)当たり費用額	1　件当たり費用額	1　人当たり費用額
入　院	4,842	76,267	2,508,005,842	15.75	32,885	517,969	103,363
入院外	216,424	335,065	2,788,827,377	1.55	8,323	12,886	114,937
歯　科	35,503	77,607	457,989,892	2.19	5,901	12,900	18,875
小　計	256,769	488,939	5,754,823,111	1.90	11,770	22,412	237,175
調　剤	160,065	(194,581)	1,673,680,910	1.22	8,601	10,456	68,978
食　事	(4,635)	(196,907)	132,162,476	42.48	671	28,514	5,447
訪　問	95	688	6,647,850	7.24	9,663	69,977	274
合　計	416,929	489,627	7,567,314,347	1.17	15,455	18,150	311,874

※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数24,264人で算出したものである。

※合計について、平成24年度と比較すると、件数で1.13%、費用額で0.36%、1人当たり費用額で1.80%の増となった。

2目　退職被保険者等療養給付費	決算額　　477，680，858円

退職被保険者等療養給付費支給状況　　(単位：円)

区　　分			件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額			38,523	682,947,170	477,680,858	199,444,542	5,821,770
第三者納付金			△16	△438,370	△329,143	△109,227	0
返　納　金			0	0	0	0	0
差引実質給付			38,507	682,508,800	477,351,715	199,335,315	5,821,770
内訳 給付割合別	就学児以上	7割	38,487	682,317,520	477,198,691	199,297,059	5,821,770
	未就学児	8割	20	191,280	153,024	38,256	0

※第三者納付金及び返納金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（入院・入院外・歯科等の内訳）　（単位：円）

区　分	件　数（件）	日(食)数（日、回）	費　用　額	１件当たり日数（日、食）	１日(食)当たり費用額	１　件当たり費用額	１　人当たり費用額
入　院	380	5,595	201,314,396	14.72	35,981	529,775	97,536
入院外	19,928	30,334	278,599,236	1.52	9,184	13,980	134,980
歯　科	3,673	8,040	46,073,330	2.19	5,731	12,544	22,322
小　計	23,981	43,969	525,986,962	1.83	11,963	21,933	254,838
調　剤	14,509	(17,368)	146,050,304	1.20	8,409	10,066	70,761
食　事	(367)	(14,283)	9,708,434	38.92	680	26,453	4,704
訪　問	16	80	763,100	5.00	9,539	47,694	370
合　計	38,506	44,049	682,508,800	1.14	15,494	17,725	330,673

※１人当たり費用額は、退職被保険者等の年度平均人数2,064人で算出したものである。

※合計について、平成24年度と比較すると、件数で8.12%、費用額で10.73%、１人当たり費用額で3.12%の減となった。

3目　一般被保険者療養費　決算額　５７，５８６，０４６円

一般被保険者療養費支給状況　（単位：円）

区　分	件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額	8,632	77,913,331	57,586,046	18,136,598	2,190,687
第三者納付金	△5	△29,901	△23,920	△2,991	△2,990
指定公費負担額	0	0	△407,749	0	407,749
差引実質給付	8,627	77,883,430	57,154,377	18,133,607	2,595,446

※主な内容は、柔道整復施術療養費である。

※第三者納付金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。

※差引実質給付について、平成24年度と比較すると、件数で1.66%、費用額で2.99%の増となった。

4目　退職被保険者等療養費　決算額　４，９６１，１８４円

退職被保険者等療養費支給状況　（単位：円）

区　分	件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額	749	7,087,561	4,961,184	2,126,377	0
第三者納付金	0	0	0	0	0
差引実質給付	749	7,087,561	4,961,184	2,126,377	0

※主な内容は、柔道整復施術療養費である。

※差引実質給付について、平成24年度と比較すると、件数で6.72%の減、費用額で3.43%の増となった。

5目　審査支払手数料　決算額　１２，９１０，８０４円

審査支払手数料内訳　（単位：円）

区　　分	単価	件数（件）	金額
診療報酬分	30	381,092	11,432,760
	10	75,598	755,980
柔道整復分	84	8,596	722,064
合　　計			12,910,804

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2項　高額療養費	決算額　　７０６，６４６，９４９円
1目　一般被保険者高額療養費	決算額　　６４４，６３１，５５８円

一般被保険者高額療養費支給状況　　(単位：円)

区　分	件数（件）	支　給　額	内　訳	
			現金給付分	現物給付分
給付額	11,795	644,631,558	70,508,245	574,123,313
第三者納付金	△18	△1,431,007	0	△1,431,007
返納金	△19	△869,541	△5,563	△863,978
差引実質給付	11,758	642,331,010	70,502,682	571,828,328

※差引実質給付について平成24年度と比較すると、件数で1.10%の増、支給額で0.34%の減となった。

2目　退職被保険者等高額療養費	決算額　　６１，８８３，４３１円

退職被保険者等高額療養費支給状況　　(単位：円)

区　分	件数(件)	支　給　額	内　訳	
			現金給付分	現物給付分
給付額	729	61,883,431	7,245,749	54,637,682
第三者納付金	0	0	0	0
返納金	0	0	0	0
差引実質給付	729	61,883,431	7,245,749	54,637,682

※差引実質給付について平成24年度と比較すると、件数は同数、支給額は10.21%の減となった。

3目　一般被保険者高額介護合算療養費	決算額　　１３１，９６０円

一般被保険者高額介護合算療養費支給状況　(単位：円)

年　度	件数(件)	支　給　額
25	11	131,960
24	20	691,056

4項　出産育児諸費	決算額　　３４，２０９，８２６円
1目　出産育児一時金	決算額　　３４，１９３，２３６円

出産育児一時金支給状況　　(単位：円)

年　度	1件当たり支給額	件数(件)	支　給　額
25	420,000	81	34,193,236
24	420,000	82	34,263,274
増減率(%)		△1	△0.2%

※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があり、双方への支払の前後により端数が生じた。

5項　葬祭諸費	決算額　　７，９５０，０００円
1目　葬祭費	決算額　　７，９５０，０００円

葬祭費支給状況　　(単位：円)

年　度	1件当たり支給額	件数(件)	支　給　額
25	50,000	159	7,950,000
24	50,000	149	7,450,000
増減率(%)		10	6.7%

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3款　後期高齢者支援金	決算額　　1，399，214，450円
1項　後期高齢者支援金	決算額　　1，399，214，450円
1目　後期高齢者支援金	決算額　　1，399，101，000円

後期高齢者医療費支援金（病床転換支援金含む。）　　（単位：円）

年　度	金　　額	内　　訳	
		当年度概算拠出金	前々年度精算額
25	1,399,101,000	1,418,508,168	△19,407,168
24	1,356,826,129	1,344,819,432	12,006,697
増減率(%)	3.12		

※後期高齢者医療被保険者の医療費等に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。

4款 前期高齢者納付金	決算額　　1，427，416円
1項　前期高齢者納付金	決算額　　1，427，416円
1目　前期高齢者納付金	決算額　　1，313，966円

前期高齢者医療費納付金　　（単位：円）

年　度	金　　額	内　　訳	
		当年度概算拠出金	前々年度精算額
25	1,313,966	2,133,948	△819,982
24	1,348,756	1,683,672	△334,916
増減率(%)	△2.58		

※前期高齢者（国保加入者）の医療費に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。

6款　介護納付金	決算額　　609，815，075円
1項　介護納付金	決算額　　609，815，075円
1目　介護納付金	決算額　　609，815，075円

介護納付金　　（単位：円）

年　度	金　額 ①+②	当年度納付金①			前々年度精算額②
		第２号被保険者数(人)	１人当たり負担額	介護納付金	
25	609,815,075	10,354	59,588	616,974,152	△7,159,077
24	584,377,870	10,400	56,366	586,206,400	△1,828,530
増減率(%)	4.35	△0.44	5.72		

※介護保険制度の施行に伴い、各医療保険者が第２号被保険者（40歳以上65歳未満）数に応じて負担するものである。

7款　共同事業拠出金	決算額　　1，145，957，813円
1項　共同事業拠出金	決算額　　1，145，957，813円
1目　高額医療費共同事業医療費拠出金	決算額　　165，302，336円

高額医療費共同事業医療費拠出金（単位：円）

年　度	金　　額
25	165,302,336
24	153,774,374
増減率(%)	7.50

※高額な医療費の発生による国保財政の運営不安を緩和するために、国民健康保険団体連合会が行う共同事業に対して拠出したものである。この拠出金は実績に応じて交付金として支給される。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２目　保険財政共同安定化事業拠出金	決算額　　９８０，６５２，２８７円

保険財政共同安定化事業拠出金（単位：円）

年度	金　　額
25	980,652,287
24	806,379,728
増減率(%)	21.61

※国保財政の安定的な財政運営を図るために、国民健康保険団体連合会が診療報酬１件当たり30万円を超え80万円までの医療費に係る給付費のすべてについて、県単位での費用調整を行う共同事業に対して拠出したものである。この拠出金は実績に応じて交付金として支給される。

８款　保健事業費	決算額	９０，７７３，９８７円
１項　保健事業費	決算額	９０，７７３，９８７円
１目　保健衛生普及費	決算額	９０，７７３，９８７円

１　健康推進事業

(1) 健康管理事業

１年以上国保に加入し保険税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用の20,000円（脳ドックは10,000円）を助成した。

平成25年度人間ドック費用助成実績　（単位：件、円）

健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額
ＳＢＳ静岡健康増進センター	Ａコース	44	20,000	880,000
	Ｂコース	4	20,000	80,000
市立島田市民病院健診センター	日帰り	615	20,000	12,300,000
	一泊二日	11	20,000	220,000
	脳ドック	152	10,000	1,520,000
聖隷予防検診センター	日帰り	21	20,000	420,000
	一泊二日	5	20,000	100,000
聖隷健康サポートセンター	日帰り	29	20,000	580,000
藤枝平成記念病院	日帰り	29	20,000	580,000
総合健診センターヘルスポート	日帰り	80	20,000	1,600,000
西焼津健診センター	日帰り	2	20,000	40,000
合　計		992		18,320,000

(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業

医療制度を将来にわたり持続可能なものにするため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、糖尿病等の生活習慣病に係わる健康診査(特定健康診査)及びその結果により健康保持に努める必要がある者に対する保健指導(特定保健指導)を行った。

ア　特定健康診査実施状況　（単位：人、%、円）

地区	実施年度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料			実施機関
					基本検査	詳細な検査	計	
島田	25	14,918	4,611	30.9	35,844,894	4,893	35,849,787	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診ｾﾝﾀｰ
	24	15,750	4,928	31.3	37,127,492	28,560	37,156,052	
金谷	25	4,269	1,475	34.6	9,532,412	0	9,532,412	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診ｾﾝﾀｰ
	24	4,032	1,296	32.1	8,742,394	0	8,742,394	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

川根	25	1,178	565	48.0	7,057,029	0	7,057,029	静岡厚生病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診ｾﾝﾀｰ
	24	1,222	550	45.0	6,670,668	0	6,670,668	
合計	25	20,365	6,651	32.7	52,434,335	4,893	52,439,228	
	24	21,004	6,774	32.3	52,540,554	28,560	52,569,114	

※受診者数と受診率は、平成26年５月までの請求分実績により算出した。

イ　特定保健指導実施状況　　(単位：人、%)

	実施年度	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	25	435	421	96.8
	24	493	424	86.0
積極的支援	25	170	167	98.2
	24	240	202	84.2
合　計	25	605	588	97.2
	24	733	626	85.4

※平成25年度４月２日以降の加入者、脱退者も含む。また国保の助成を受けた人間ドック受診者を除く。

(3) 特定健康診査未受診者等対策事業

平成24年度から基本項目に加え、クレアチニン・尿酸・貧血検査を追加項目として実施している。また、希望者には心電図検査を自己負担金500円で実施し、検査項目の充実を図った（特定健診受診者7,185人のうち3,021人が希望により心電図検査を実施）。

また、健診に対する意識付けを目的に、特定健診初年度となる40歳の方の自己負担額を無料化も継続して実施した。

平成23年度から始めた国保地区まわり健診については、実施日を増やすとともに、国保総合健診には予約制を導入し、がん検診との同時受診を推奨した。

また、平成25年度も震災等緊急雇用対応事業（一般会計）により、健診受診率向上事業を実施し、がん検診と併せて特定健診の訪問による受診勧奨を行った（約3,700人）。

さらに、通知による受診勧奨を行い、健診終了月には未受診者への電話勧奨も実施した。

2　医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

継続する６か月間の医療内容を通知し、被保険者に健康意識の高揚を図った。

医療費通知　　年６回　延べ72,014通

簡 易 水 道 事 業

○簡易水道事業の状況

1　事業の特徴

給水人口は、合併した平成 20 年度より毎年度 100 人程度減少し、給水使用料も給水人口に比例して 1,000 千円程度減少してきた。平成 25 年度は、給水人口が前年度比 144 人の減少で例年並みだが、給水使用料は 225 千円の減で、減少幅が小さかった。簡易水道事業の給水区域は伊久美、北五和、川根地区のため、山間部で人口増加が見込めないこと、また景気の低迷による節水意識の高揚などから、基本的にはこの状況が続くと予想されるが、今年度川根地区の料金を島田地区に統一を図ったことから、来年度においては収入増が期待できる。しかしながら特別会計の健全性を保つためには、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況が続いている。

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
給水使用料（円）	61,647,838	60,682,016	60,457,299	△224,717
給 水 人 口（人）	5,877	5,738	5,594	△144
繰　入　金（円）	38,700,000	49,000,000	36,747,000	△12,253,000
繰入金比率（%）	38.5	37.6	33.4	△4.2

※繰入金比率：繰入金／歳入総額（繰越金を除く）

2　決算の状況

歳入の事業収入減については、前述した給水使用料が主な要因である。給水使用料の収入率は、99.5%で前年度比 0.1%減となった。つぎに、一般会計からの繰入金は建設改良事業(費)の減及び前年度に地方債の繰上償還を行ったことによる償還元金の減により、前年度比 12,253 千円減となった。また、今年度は 10,000 千円を超える施設建設工事は１件（抜里簡易水道の遠方監視システム整備工事）で、その財源として市債 9,600 千円、国庫補助金 3,058 千円を充てた。

歳出は、簡易水道事業事務費が電気料及び備品購入費の増により、2,329 千円増となった。建設改良事業及び地方債償還元金の減については、前述のとおりである。

（単位：円）

区　分			平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較
当　初　予　算（歳出）			113,850,000	138,232,000	△24,382,000
補　正　予　算（歳出）			△64,000	1,174,000	△1,238,000
予　算　現　額（歳出）			113,786,000	139,406,000	△25,620,000
決算額	歳入	事　業　収　入	60,543,299	60,707,016	△163,717
		手　数　料	22,620	24,460	△1,840
		国　庫　補　助　金	3,058,000		3,058,000
		一　般　会　計　繰　入　金	36,747,000	49,000,000	△12,253,000
		繰　越　金	4,300,283	5,811,009	△1,510,726
		雑　入	3,800	44,195	△40,395
		市　債	9,600,000	20,400,000	△10,800,000
		合　計	114,275,002	135,986,680	△21,711,678
	歳出	職　員　給　与　費	25,293,517	25,131,499	162,018
		簡易水道事業事務費	32,827,883	30,498,823	2,329,060
		維　持　修　繕　経　費	4,982,436	7,134,356	△2,151,920
		建　設　改　良　事　業	21,564,900	36,586,200	△15,021,300
		地　方　債　償　還　元　金	18,492,286	27,841,307	△9,349,021
		地　方　債　償　還　利　子	3,890,884	4,494,212	△603,328
		合　計	107,051,906	131,686,397	△24,634,491
翌　年　度　繰　越　額			7,223,096	4,300,283	2,922,813

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　事業費	決算額　　８４，６６８，７３６円
1項　総務管理費	決算額　　８４，６６８，７３６円
1目　一般管理費	決算額　　８４，６６８，７３６円

1　概　況

簡易水道事業では、14地区（鵜網、二俣、中平、小川、犬間、長島、川口、鍋島、福用高熊、神尾、家山、抜里、石風呂、粟原）の安定給水を図るため、施設の維持管理を行っている。

平成25年度は、抜里簡易水道の遠方監視システム整備、神尾簡易水道の残留塩素計取付工事、家山簡易水道堀之内地区の配水管布設替工事、鵜網簡易水道の送水ポンプ取替工事を実施した。また、鍋島簡易水道の浄水場整備事業（平成26年度施工）に係る測量・設計業務委託を行った。

また、島田市・川根町合併協議会の合意に基づき、平成25年度中に島田地区と川根地区の料金統一を図ることになっていたことから、水道料金等審議会を設置し答申の結果、平成26年４月から川根地区の料金を島田地区の料金に統一、併せて消費税増税に係る料金改正も行なった。

平成25年度の簡易水道事業特別会計の総収入額は114,275千円、総支出額は107,052千円となった。

2　業務量

年度	年度末給水戸数（戸）	年度末給水人口（人）	年間総配水量（㎥）	年間有収水量（㎥）	給水使用料（円）	有収率（%）	給水原価（円）	供給単価（円）
25	2,102	5,594	816,125	638,265	60,457,299	78.2	133.94	94.72
24	2,094	5,738	814,976	640,082	60,682,016	78.5	139.15	94.80

3　建設改良事業

(1) 抜里簡易水道　遠方監視システム整備工事（簡易水道等施設整備費国庫補助事業）

施設管理の軽減を図るため、遠方監視システム整備を行った。

（単位：円）

事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
テレメータ装置親局一式、子局一式 計装盤１面、テレメータ盤１面、取水・配水流量計一式、中央監視盤機能増設　ほか	13,210,050 (財源内訳) 国庫支出金 3,058,000 市債(簡水債) 4,800,000 市債(過疎債) 4,800,000 一般会計繰入金 552,050	工事請負費 シンク・エンジニアリング㈱

(2) 簡易水道施設修繕・設備改修工事

（単位：円）

事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（神尾簡易水道） 残留塩素計取付工事 （電源立地地域対策交付金事業） 残留塩素・ＰＨ一体型水質計１基　取付	2,415,000 (財源内訳) 一般会計繰入金 2,415,000	工事請負費 大学産業㈱静岡営業所
（家山簡易水道 堀之内地区） 配水管布設替 ポリエチレン管（φ50）L=90m	2,184,000	工事請負費 マルキ建設㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（鵜網簡易水道） 送水ポンプ２基　取替	651,000	工事請負費 日将㈱
合　計	5,250,000	

(3) 測量設計業務委託

平成26年度に施工する鍋島簡易水道の浄水場整備事業（ろ過器設置等）に係る測量・設計（電源立地地域対策交付金事業）

（単位：円）

事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
受水槽、緩速ろ過池、ポンプ施設、浄水場場内整備・配管等の詳細設計（土木、機械、電気）	2,814,000 （財源内訳） 一般会計繰入金 2,814,000	委託料 ㈱中部綜合コンサルタント島田営業所

2款　公債費	決算額	２２，３８３，１７０円
1項　公債費	決算額	２２，３８３，１７０円
１目　元金 ２目　利子	決算額	１８，４９２，２８６円 ３，８９０，８８４円

1　簡易水道事業債現在高の状況

（単位：円）

借　入　先	平成24年度末現在高	平成25年度借入額	平成25年度元利償還額		平成25年度末現在高
			元　金	利　子	
財政融資資金	173,439,656	4,800,000	16,564,282	2,743,384	161,675,374
地方公共団体金融機構	56,089,920	4,800,000	1,928,004	1,147,500	58,961,916
合　計	229,529,576	9,600,000	18,492,286	3,890,884	220,637,290

借入金内訳　簡易水道債　4,800,000円、過疎債　4,800,000円

土 地 取 得 事 業

○土地取得事業特別会計の状況

平成25年度末の土地開発基金現在高は12億1,595万円であり、うち土地等保有分が5億8,178万円、土地開発公社への貸付金が1億4,952万円、現金保有分が4億8,465万円となっている。

平成25年度は、歳入では土地売払収入において、東町番生寺線代替地１筆、東光寺谷川線道路用地１筆の買戻し（いずれも建設課）が行われた結果、1,591万円の収入があった。歳出では島田市土地開発公社への貸付金として4,164万円があるが、これは公社が建設課の依頼に基づき島竹下線代替地としてＪＡ大井川所有の土地を先行取得するにあたり、当会計から公社へ土地購入費として貸付を行ったものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明	
1款　公共用地取得費	決算額	0円
1項　公共用地取得費	決算額	0円
1目　公共用地取得費	決算額	0円

1　事業実施状況

平成25年度の土地取得はなかった。

処分については、東町番生寺線代替地（平成６年度取得）に係る１筆で191.39㎡、東光寺谷川線道路用地（平成９年度取得）に係る１筆で42.24㎡、の一般会計への買戻しが行われた。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	△233.63	15,914,574
	公園用地	0	0
	合　計	△233.63	15,914,574

2　平成25年度末財産保有状況　　（うち補償費）

事 業 区 分	平成24年度末面積（㎡）	増(㎡)	減(㎡)	面 積(㎡)	金 額(円)
道 路 用 地 等	6,161.95	0	△233.63	5,928.32	285,709,129 (3,908,157)
公 園 用 地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合　　計	10,420.63	0	△233.63	10,187.00	581,780,390 (3,908,157)

2款　繰出金	決算額	４８４，６４７，８４９円
1項　基金繰出金	決算額	４８４，６４７，８４９円
1目　土地開発基金繰出金	決算額	４８４，６４７，８４９円

1　土地開発基金の状況（現金保有分）

建設課買戻しによる残高増と土地開発公社貸付金による残高減があった。

（単位：円）

平成25年度当初現在高	平成25年度中増	平成25年度中減	平成25年度末現在高
510,374,875	15,914,574	△41,641,600	484,647,849

休日急患診療事業

○ 休日急患診療事業の状況

１．休日急患診療所受診者数

平成 25 年度の休日急患診療所受診者数は 1,640 人で、平成 24 年度と比較すると 198 人の減少となった。受診科目は、内科・小児科が全体の約 95%を占めている。休日急患診療所の運営は、インフルエンザの流行などによる受診者数の増減に左右されることが多く、安定した運営が難しい状況にある。

（単位：人）

区　分	平成25年度	平成 24 年度	増　減
内　科	824（50.2%）	852(46.4%)	△28
小児科	728（44.4%）	877(47.7%)	△149
その他	88　(5.4%)	109(5.9%)	△21
合　計	1,640	1,838	△198

※（　）は構成比率

２．決算収支の状況

平成 25 年度の診療収入は 12,509,822 円で、平成 24 年度に比べて 1,461,715 円減ったものの、診療収入が歳出を上回ったため一般会計からの繰入れは行わなかった。

平成 24 年度は一般会計に 4,915,000 円繰り出したため、歳出が平成 24 年度に比べて 5,173,475 円の減少となった。

（単位：円）

区　分			平成25年度	平成24年度	増　減
決算額	歳入	診療収入	12,509,822	13,971,537	△1,461,715
		繰入金	0	0	0
		繰越金	6,089,368	9,189,551	△3,100,183
		合計	18,599,190	23,161,088	△4,561,898
	歳出	総務費	3,176,124	3,194,458	△18,334
		医業費	8,722,121	8,962,262	△240,141
		予備費	0	0	0
		繰出金	0	4,915,000	△4,915,000
		合計	11,898,245	17,071,720	△5,173,475
翌年度繰越金			6,700,945	6,089,368	△611,577

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
１款　総務費	決算額　　３，１７６，１２４円
１項　総務管理費	決算額　　３，１７６，１２４円
１目　一般管理費	決算額　　３，１７６，１２４円

休日昼間の１次救急医療体制を確保するため、市立島田市民病院内に休日急患診療所を開設し、診療を実施した。
診療業務委託先　一般社団法人島田市医師会

２款　医業費	決算額　　８，７２２，１２１円
１項　医業費	決算額　　８，７２２，１２１円
１目　医業費	決算額　　８，７２２，１２１円

平成25年度の休日急患診療所開設日数は70日で、患者数は1,640人（１日平均23.4人）であった。平成24年度と比較すると198人（１日平均2.5人）の減となった。患者数が減少した主な要因としては、インフルエンザが平成24年度ほど流行しなかったことが考えられる。

主な診療科目は小児科と内科であり、この２科で患者数の約95％を占めた。

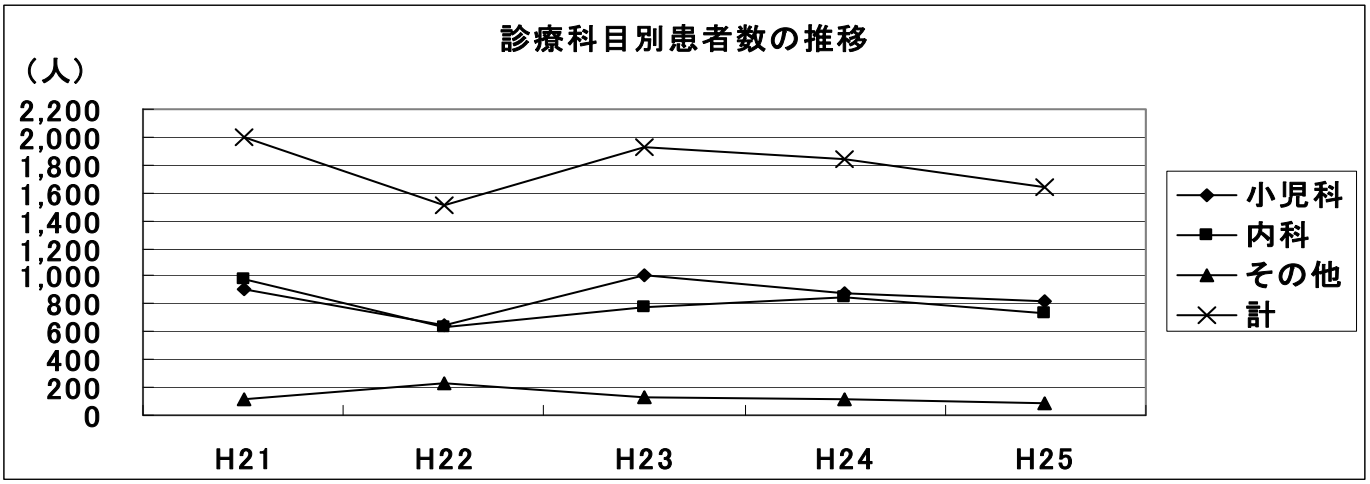
また、年齢別では６歳未満が29.9％、６歳以上15歳未満が17.8％、15歳以上70歳未満が44.3％、70歳以上が8.0％であった。

・診 療 科　内科・小児科　他
・開 設 日　日曜日、祝日、年末年始（12月31日～１月３日）
・診療時間　９:00～17:00
・診療体制　医師１人・看護師１人・事務員１人

ア　平成25年度診療状況　　（単位：日、人、％）

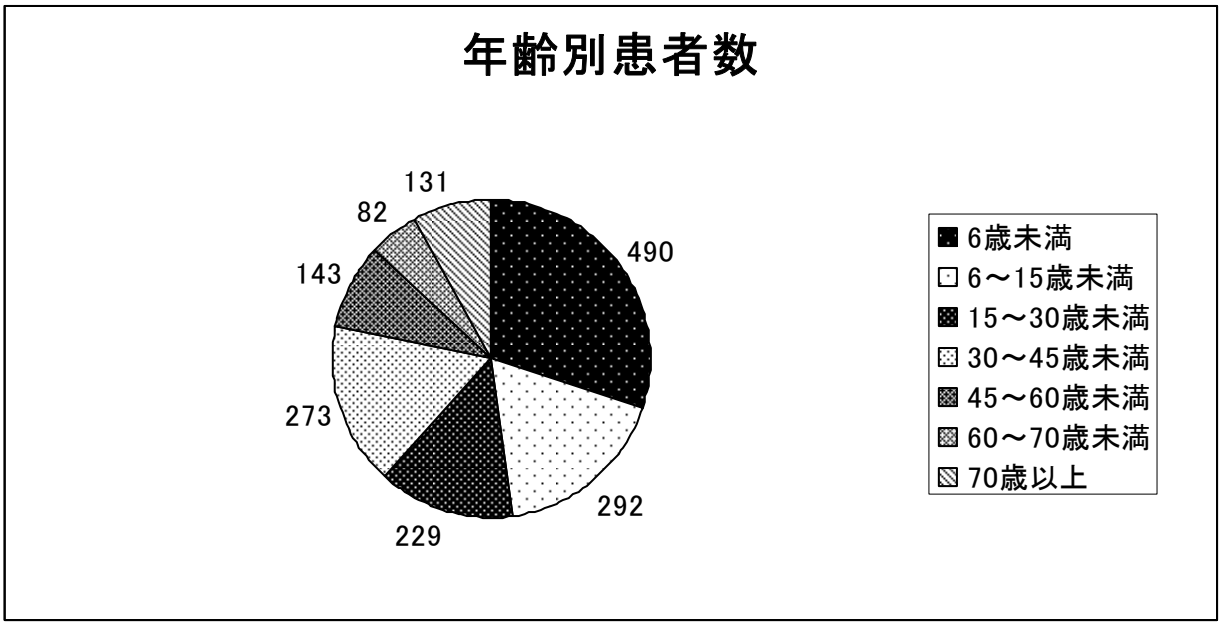
区分		開設日数	H25										H24	
			小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形外科	その他	合計	1日平均	合計	1日平均
４月		5	45	63	1	2	0	2	0	0	113	22.6	170	28.3
５月		7	81	75	1	0	1	6	3	1	168	24.0	171	24.4
６月		5	50	35	0	0	0	1	1	0	87	17.4	52	13.0
７月		5	56	48	1	1	1	11	1	0	119	23.8	106	17.7
８月		4	25	29	0	1	0	3	0	0	58	14.5	69	17.3
９月		7	36	48	3	5	0	7	2	0	101	14.4	143	20.4
10月		5	21	26	3	0	0	5	0	0	55	11.0	79	15.8
11月		6	16	38	1	1	0	4	0	0	60	10.0	102	17.0
12月		7	74	87	1	0	0	2	1	0	165	23.6	243	34.7
１月		8	118	192	2	0	0	3	1	2	318	39.8	318	39.8
２月		5	73	100	0	1	1	0	0	2	177	35.4	236	47.0
３月		6	133	83	1	0	1	0	0	1	219	36.5	149	24.8
H25	合計	70	728	824	14	11	4	44	9	6	1,640	23.4		
	構成比		44.4	50.2	0.9	0.7	0.2	2.7	0.5	0.4	100			
H24	合計	71	852	877	10	14	13	34	23	15			1,838	25.9
	構成比		46.4	47.7	0.5	0.8	0.7	1.8	1.3	0.8			100	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明



年齢別患者数　　（単位：人、％）

区　分		6歳 未満	6～15歳 未満	15～30歳 未満	30～45歳 未満	45～60歳 未満	60～70歳 未満	70歳 以上	合計
H25	人　数	490	292	229	273	143	82	131	1,640
	構成比	29.9	17.8	14.0	16.6	8.7	5.0	8.0	100.0
H24	人　数	596	332	225	297	160	99	129	1,838
	構成比	32.4	18.1	12.2	16.2	8.7	5.4	7.0	100.0



公 共 下 水 道 事 業

○公共下水道事業の状況

平成 25 年度に、現在整備している宮川町、若松町、中溝町のそれぞれ各一部地域と、大津通、中央町の一部についての事業延伸と併せて、新たに本通六丁目、本通七丁目、高砂町の各一部の区域拡大を行い、平成 31 年度完了を目標に整備を実施していく。

平成 25 年度末の島田市下水道事業は、6.11ha が新たに追加区域に指定され、199.17ha が供用開始となり、平成 31 年度末までの計画整備区域 224ha のうち 88.9%の整備が完了した。

供用開始区域内人口は 10,381 人となり、市の人口 101,159 人に対しての普及率は、10.26%となった。

1　決算の状況

歳入の受益者負担金は、供用開始区域内に農地など賦課猶予の対象となる土地が少なかったため、平成 24 年度と比較して増加となった。

使用料収入は、接続者が 100 人増加したにもかかわらず、節水器具の普及等に伴い１件当りの使用量が減少し、現年度分の使用料収入は前年度とほぼ同額となった。今後、使用料を安定的に確保していくとともに一般会計からの繰入を軽減するため、平成 26 年度から使用料金の改定を行うこととした。

国庫補助金については、管渠整備費、浄化センター長寿命化事業及び島田浄化センター耐震改修事業を実施したことにより増加した。

次に歳出は、現在重点的に管渠整備している宮川町・若松町地区の管渠整備事業以外に、道路事業に併せて実施した大津通地区周辺の管渠整備事業を実施したことにより建設事業費が増加となった。

（単位：円）

区分			平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較
当初予算			898,568,000	895,285,000	3,283,000
補正予算			836,961,000	821,985,000	14,976,000
決算額	歳入	受益者負担金	16,238,770	11,064,320	5,174,450
		使用料	129,387,005	129,511,337	△124,332
		国庫支出金	81,300,000	72,080,000	9,220,000
		繰入金	489,549,000	496,409,000	△6,860,000
		繰越金	22,093,402	14,877,505	7,215,897
		諸収入	695,680	553,940	141,740
		市債	95,900,000	92,500,000	3,400,000
		合計	835,163,857	816,996,102	18,167,755
	歳出	総務管理費	93,823,569	96,030,420	△2,206,851
		維持管理費	127,605,824	128,603,798	△997,974
		建設事業費	202,510,492	185,774,537	16,735,955
		公債費	389,533,463	384,493,945	5,039,518
		合計	813,473,348	794,902,700	18,570,648
		うち繰越明許	0	0	0
翌年度繰越額			21,690,509	22,093,402	△402,893

２　経営分析

使用料単価(平均)は、年間有収水量が 3,058 ㎥減少し、使用料収入が 239 千円の減となりほぼ前年並みとなった。

次に、汚水処理原価(維持管理費)は、維持管理費が 54,178 千円の減となったため昨年度に比べ 49.43 円/㎥の減少となった。

その結果、使用料回収率（維持管理費を使用料で賄える率）は 4.61 ポイントの増加となった。

なお、繰入金比率は、歳入総額が 10,951 千円増えたが繰入金は 6,860 千円の減となったため 1.68 ポイントの減少となった。

区　　分			平成 25 年度	平成 24 年度	前年度比較
年間有収水量	A	(㎥)	1,084,300	1,087,358	△3,058
汚水処理量	B	(㎥)	1,135,389	1,136,970	△1,581
有収率	A／B	(%)	95.50	95.64	△0.14
使用料収入	C	(千円)	129,157	129,396	△239
使用料単価（平均)	C／A	(円／㎥)	119.12	119.00	0.12
維持管理費	D	(千円)	154,950	209,128	△54,178
汚水処理原価(維持管理費)	D／A	(円／㎥)	142.90	192.33	△49.43
汚水処理資本費	E	(千円)	197,808	195,214	2,594
汚水処理原価(資本費)	E／A	(円／㎥)	182.43	179.53	2.90
汚水処理費合計（D＋E）	F	(千円)	352,758	404,342	△51,584
汚水処理原価	F／A	(円／㎥)	325.33	371.86	△46.53
使用料回収率	C／F	(%)	36.61	32.00	4.61
使用料回収率(維持管理費)	C／D	(%)	83.35	61.87	21.48
歳入総額（繰越金除く）	G	(千円)	813,070	802,119	10,951
繰入金	H	(千円)	489,549	496,409	△6,860
繰入金比率	H／G	(%)	60.21	61.89	△1.68

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
1款　下水道事業費	決算額　４２３，９３９，８８５円
1項　総務管理費	決算額　９３，８２３，５６９円
1目　一般管理費	決算額　９３，８２３，５６９円

1　基本計画区域等の状況

基本計画区域	都市計画決定区域	事業認可区域
1,087 ha	815 ha	220 ha

2　普及の状況

平成25年度は、6.11haの区域を整備し、下水道が使用できる区域は 199.17ha、普及率は 10.3%となった。

※外国人含む

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
行政区域面積(ha)	31,588	31,588	0
処理区域面積(ha)	199.17	193.06	6.11
行政区域内人口(人)(A)	101,159	101,693	△534
処理区域内人口(人)(B)	10,381	10,420	△39
普　及　率(%)　(B)/(A)	10.3	10.2	0.1

(平成26年３月31日現在)

3　水洗化の状況　　※外国人含む

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
水洗化戸数(戸)	3,827	3,736	91
水洗化人口(人)(C)	8,546	8,446	100
処理区域内人口(人)　(D)	10,381	10,420	△39
水洗化率(%)(C)／(D)	82.3	81.1	1.2

(平成26年３月31日現在)

4　処理汚水量・有収汚水量及び使用料の状況(使用料は現年度分のみ)

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
年間処理汚水量(m^3)(E)	1,135,389	1,136,970	△1,581
日平均処理汚水量(m^3)	3,111	3,115	△4
年間有収汚水量(m^3)(F)	1,084,300	1,087,358	△3,058
有　収　率(%)(F)／(E)	95.5	95.6	△0.1
年間使用料(円)	128,780,617	128,901,536	△120,919

5　浄化センター維持管理費に占める使用料収入の割合の状況

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
使用料収入　(円)　(G)	129,157,005	129,396,337	△239,332
維持管理費　(円)　(H)	123,145,523	124,191,857	△1,046,334
比　　率(%)　(G)／(H)	104.9	104.2	0.7

※使用料収入には、過年度分を含む。維持管理費に人件費は含まない。

6　当年度における使用料の収納状況　(現年分)

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
調　定　額(円)	129,122,373	129,242,840	△120,467
収　入　額(円)	128,780,617	128,901,536	△120,919
収　納　率(%)	99.7	99.7	0

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

7　当年度における受益者負担金及び分担金の収納状況（現年分）

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
調　定　額（円）	16,229,970	11,025,220	5,204,750
収　入　額（円）	16,167,570	10,987,120	5,180,450
収　納　率（%）	99.6	99.7	△0.1

8　水洗便所等改造資金利子補給金交付状況

区　　分	平成25年度	平成24年度	増減
利子補給金交付開始者（人）	1	0	1
利子補給金交付対象者（人）	2	1	1
利子補給金交付金額（円）	3,567	467	3,100

2項　維持管理費	決算額　　１２７，６０５，８２４円
1目　下水道施設維持管理費	決算額　　１２７，６０５，８２４円

1　浄化センター維持管理経費

(1) 業務委託の状況

委　託　名	委　託　の　内　容	委 託 料(円)	備　　考
維持管理業務委託 （包括維持管理委託）	各設備の保守点検管理、運転管理、水質管理、その他の業務委託（７件） ※ H24～H26　債務負担行為	94,438,050	テスコ㈱
汚泥運搬処分業務委託	汚泥運搬処分	15,076,187	㈱リプロ
水質検査等業務委託	水質試験、臭気測定、汚泥分析	5,005,350	㈱テクノサポート
自家用電気工作物保守点検業務委託	電気事業法の保安規定による保安業務	798,000	㈱アンテック
合　計		115,317,587	

(2) 水質の状況（平成25年度　年間平均値）

放流水の水質は基準値以下であり、良好に運転されている。

区　　分	水　温(℃)	ＰＨ	透視度(cm)	ＳＳ(mg/l)	ＢＯＤ
流 入 水	21.0	7.9	4.4	76.0	141.0
放 流 水	21.4	6.9	100.0	2.2	2.9
基 準 値 （計画水質）	—	5.8以上 8.6以下	—	10以下	15以下

（注）　ＰＨ：水素イオン濃度　ＳＳ：浮遊物質量　ＢＯＤ：生物化学的酸素要求量

2　汚水管渠維持管理経費

業務委託の状況　　（単位：円）

委　託　名	委　託　の　内　容	委　託　料	備　　考
下水道管渠点検業務委託	汚水管渠　Ｌ＝2,475m	4,305,000	㈱エイコウサービス
合　計		4,305,000	

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
3項　建設事業費	決算額　２０２，５１０，４９２円
1目　下水道建設費	決算額　２０２，５１０，４９２円

1　汚水管渠整備事業

汚水管渠については、幹・枝線1407.35mを社会資本整備総合交付金と市単独事業により整備し、平成25年度の供用開始面積は6.11haである。

(1) 社会資本整備総合交付金

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費　(円)	備　　考
汚水管渠整備事業	汚水枝線 中河町地内整備工事 φ200㎜　L＝77.90m	5,895,750	工事請負費　5,895,750 三友クリエイト㈱ ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 宮川町地内整備工事 φ200㎜　L＝260.25m	19,495,350	工事請負費　19,495,350 ㈱エコワーク ※市単独事業と合併施工
	汚水幹線 島田６号汚水幹線整備工事 φ300㎜　L＝267.90m	28,890,750	工事請負費　28,890,750 ㈱中林建設 ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 宮川町・若松町地内整備工事 φ200㎜　L＝257.90m	18,861,150	工事請負費　18,861,150 ㈱杉本組 ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 中央町・大津通地内整備工事 枝線φ200㎜　L＝385.35m	30,625,650	工事請負費　30,625,650 ㈱ケンコー ※市単独事業と合併施工
	汚水幹線 島田３号汚水幹線整備工事 幹線φ350㎜　L＝78.1m	6,877,500	工事請負費　6,877,500 浜建工業㈱ ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 宮川町地内2工区整備工事 枝線φ200㎜　L＝51.6m	4,345,950	工事請負費　4,345,950 三友クリエイト㈱ ※市単独事業と合併施工
	向島町地内舗装補修工事 L＝209.3m 舗装工A＝668㎡	3,226,650	工事請負費　3,226,650 高栄産業㈱
	向島町・若松町・宮川町地内舗装復旧工事 L＝1,039m 舗装工A＝3,629㎡	17,351,250	工事請負費　17,351,250 ㈱エコワーク
	島田市公共下水道事業計画策定業務委託 事業計画策定 (拡大区域14ha)	9,030,000	委託料　9,030,000 日本水工設計㈱静岡事務所
	社会資本整備総合交付金 合計 施工延長　幹・枝線 L＝1379.00m	144,600,000 (財源内訳) 国庫支出金　72,300,000 市債（事業債）　67,700,000 受益者負担金　4,600,000	工事請負費　135,570,000 委託料　9,030,000

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 市単独事業

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費(円)	備　　考
汚水管渠整備事業	汚水枝線 中河町地内整備工事 φ200㎜　L＝0.25m	17,850	工事請負費　17,850 三友クリエイト㈱ ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 宮川町地内整備工事 φ200㎜　L＝2.05m	154,350	工事請負費　154,350 ㈱エコワーク ※交付金事業と合併施工
	汚水幹線 島田6号汚水幹線整備工事 φ300㎜　L＝0.60m	60,900	工事請負費　60,900 ㈱中林建設 ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 宮川町･若松町地内整備工事 φ200㎜　L＝5.90m	429,450	工事請負費　429,450 ㈱杉本組 ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 中央町･大津通地内整備工事 φ200㎜　L＝18.25m	1,445,550	工事請負費　1,445,550 ㈱ケンコー ※交付金事業と合併施工
	汚水幹線 島田3号汚水幹線整備工事 幹線φ350㎜　L＝1.10m	93,450	工事請負費　93,450 浜建工業㈱ ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 宮川町地内2工区整備工事 枝線φ200㎜　L＝0.20m	17,850	工事請負費　17,850 三友クリエイト㈱ ※交付金事業と合併施工
	汚水管渠関連工事　9件	3,867,150	工事請負費　3,867,150
	公共ます設置工事　90基	4,254,600	工事請負費　4,254,600
	補償費 水道管移設補償　1件 ガス管移設補償　5件	26,824,600	補償費　26,824,600 島田瓦斯㈱　5,808,600 島田市水道課　21,016,000
	その他	1,312,661	原材料費　492,418 修繕費　820,243
	事務費	1,348,241	事務費　1,348,241
	市単独事業　合計 施工延長　枝線L＝94.59m	39,826,652 (財源内訳) 市債（事業債）　28,200,000 受益者負担金　11,626,652	工事請負費　10,341,150 補　償　費　26,824,600 事 務 費 他　2,660,902

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

2　浄化センター長寿命化事業

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費(円)	備　　考
浄化センター長寿命化事業	長寿命化計画実施設計業務 詳細設計業務　一式	10,395,000	委託料　10,395,000 日本下水道事業団
	事務費	3,840	事務費　3,840
	社会資本整備総合交付金 合計 (防災・安心)	10,398,840 (財源内訳) 国庫支出金　5,178,000 繰入金　5,208,722 受益者負担金　12,118	委託料　10,395,000 事務費　3,840

3　浄化センター耐震改修事業

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費(円)	備　　考
浄化センター耐震改修事業	島田浄化センター耐震実施設計業務 耐震実施計画に基づく 詳細設計　一式	7,685,000	委託料　7,685,000 日本下水道事業団
	社会資本整備総合交付金 合計 (防災・安心)	7,685,000 (財源内訳) 国庫支出金　3,822,000 繰入金　3,863,000	委託料　7,685,000

2款　公債費	決算額	３８９，５３３，４６３円
1項　公債費	決算額	３８９，５３３，４６３円
1目　元金	決算額	２５３，１０７，４４０円
2目　利子		１３６，４２６，０２３円

1　市債の状況

平成24年度末 現在高(円)	平成25年度 借入額(円)	平成25年度元利償還額		平成25年度末 現在高(円)
		元金(円)	利子(円)	
4,488,116,020	汚水 95,900,000	253,107,440	136,426,023	4,330,908,580

介 護 保 険 事 業

○介護保険事業の状況

平成25年度末の高齢者数は27,996人、高齢化率は27.68％で、前年度末に比べ833人、0.97ポイントの増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、平成25年度末で3,951人となり前年度に比べ113人増加し、65歳以上人口に対する比率は14.11％で0.02ポイントの減となった。

平成25年度は、３年間を計画期間とする第６次高齢者保健福祉計画及び第５期介護保険事業計画の２年目であり、計画に基づく適正な事業の運営に努めた。

平成25年度の歳出総額は7,015,122,282円となり、前年度に比べ393,868,572円の増となった。

保険料の収入済額は1,337,049,400円で、法定負担割合分を賄うため、介護保険事業給付費等支払準備基金から93,434,000円の取り崩しを行った。

1　被保険者等の状況　（単位：人）

区分		人口 A	構成比（%）	認定者数 B	比率（%） B／A
平成26年3月末	合計	101,159	100.00	4,046	4.00
	40歳以上64歳以下	33,475	33.09	95	0.28
	65歳以上	27,996	27.68	3,951	14.11
	65歳以上74歳以下	13,543	13.39	394	2.91
	75歳以上	14,453	14.29	3,557	24.61
	第１号被保険者数	27,967	—	3,951	14.13
	高齢化率（%）	27.68	—	—	—
平成25年3月末	合計	101,693	100.00	3,924	3.86
	40歳以上64歳以下	33,883	33.32	86	0.25
	65歳以上	27,163	26.71	3,838	14.13
	65歳以上74歳以下	12,927	12.71	374	2.89
	75歳以上	14,236	14.00	3,464	24.33
	第１号被保険者数	27,136	—	3,838	14.14
	高齢化率（%）	26.71	—	—	—
増減	合計	△534	0	122	0.14
	40歳以上64歳以下	△408	△0.23	9	0.03
	65歳以上	833	0.97	113	△0.02
	65歳以上74歳以下	616	0.68	20	0.02
	75歳以上	217	0.29	93	0.28
	第１号被保険者数	831	—	113	△0.01
	高齢化率（ポイント）	0.97	—	—	—

住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第１号被保険者数は一致しない。

2　決算収支の状況　　（単位：円）

区　　分	平成25年度	平成24年度	増　減
歳　入　総　額　　A	7,034,943,643	6,645,167,649	389,775,994
歳　出　総　額　　B	7,015,122,282	6,621,253,710	393,868,572
歳入歳出差引額　　C（A－B）	19,821,361	23,913,939	△4,092,578
実　質　収　支　額　　D	19,821,361	23,913,939	△4,092,578

3　第１号被保険者保険料及び段階別人数（平成26年３月末現在）

区　　分		算　定　式	年額（円）	人数（人）
第９段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額200万円以上	基準額×12月×1.50	72,000	3,369
第８段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円以上200万円未満	基準額×12月×1.25	60,000	3,539
第７段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円未満	基準額×12月×1.08	51,800	5,150
第６段階 （基準段階）	世帯員に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で第５段階以外	基準額×12月×1.00	48,000	5,081
第５段階	世帯員に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下	基準額×12月×0.95	45,600	5,335
第４段階	世帯全員が住民税非課税で第２段階及び第３段階以外	基準額×12月×0.75	36,000	1,202
第３段階	世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円を超え120万円以下	基準額×12月×0.70	33,600	1,396
第２段階	世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下	基準額×12月×0.50	24,000	2,764
第１段階	住民税世帯非課税世帯に属する老齢福祉年金受給者 生活保護受給者	基準額×12月×0.50	24,000	131
合　　計				27,967

第１号被保険者保険料は、平成24年度から平成26年度までは保険給付費の21パーセントを賄うよう設定している。また、被保険者に対してその負担能力に応じた負担を求める観点から所得段階別保険料とし、低所得者への負担を軽減する一方、高所得者の負担は所得に応じたものとしている。

4　第１号被保険者保険料収入状況

収入金額　（単位：円）

区　　分	調 定 額	収入済額	収入未済	収納率(%)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,240,804,100	1,241,702,600	0	100.07	898,500	0
現年度普通徴収	101,747,400	93,014,200	8,746,800	91.42	13,600	0
滞 納 繰 越 分	17,259,200	2,332,600	8,796,600	13.52	0	6,130,000
合　　計	1,359,810,700	1,337,049,400	17,543,400	98.33	912,100	6,130,000

第１号被保険者（65歳以上）及び第２号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料は、平均的な１人当たりの保険料がほぼ同じ負担水準となるよう負担割合が定められ、保険給付費に占める割合では21パーセント対29パーセントの比率で費用を負担している。

第１号被保険者における介護保険料の徴収方法は、特別徴収及び普通徴収がある。特別徴収は、年額18万円以上の老齢年金、遺族年金、障害年金受給者が対象で、年金保険者が年金から天引きし市へ納入する。普通徴収は、年額18万円未満の老齢年金受給者が対象で、納付書又は口座振替により市へ納付する。

また、65歳に到達し年金を受給し始めた人は、年金保険者と市との特徴開始事務手続きに時間を要するため、年金受給と同時に天引きを始めることができない。このため、納入通知書により納付することになるが平成17年度まで年１回（４月１日）であった特別徴収対象者の捕捉回数が平成18年10月から複数化され年６回（偶数月初日）となったことで、普通徴収から特別徴収への切り替えが速やかに行われている。

特別徴収では、年金支給月とその翌月の介護保険料を年金から天引きしているが、年金については前月分と前々月分を支給されているため、被保険者の死亡日によっては、本来徴収すべきでない介護保険料を徴収する場合もある。この場合は、年金保険者の事務処理の都合により一時的に還付未済が生じる。

また、介護保険制度は、介護の負担を社会全体で支えあう社会保険制度であるため、介護保険料を滞納していると、介護保険給付を受けるとき給付上の制約が生じる。このため、督促状・催告書による催促や電話・訪問指導により、滞納の防止、解消に努めた。

5　介護保険給付費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 介護保険給付費

（単位：円）

区　分	介護保険給付費予算額（A）	介護保険給付費決算額（B）	予算執行率（%）B／A
25年度	7,329,428,000	6,581,644,762	89.8
24年度	6,719,713,900	6,252,605,838	93.0

(2) 介護給付費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

（単位：円）

	区　分	負担割合(原則)	所要額	収入済額	返還額
平成25年度	国庫負担金	25/100・20/100	1,171,506,279	1,179,320,378	7,814,099
	国庫調整交付金		316,902,000	316,902,000	0
	県負担金	12.5/100・17.5/100	966,830,836	972,401,000	5,570,164
	一般会計負担分	12.5／100	822,437,352	822,437,352	0
	支払基金交付金	29／100	1,908,054,657	1,910,322,000	2,267,343
	介護保険事業保険給付等支払準備基金	—	93,433,577	93,433,577	0
	第１号被保険者保険料	21／100	1,300,314,117	1,300,314,117	0
	第三者納付金・返還金等	—	2,145,944	2,145,944	0
	介護保険災害臨時特例補助金	100／100	20,000	24,000	4,000
	合　計	—	6,581,644,762	6,597,300,368	15,655,606
	区　分	負担割合(原則)	所要額	収入済額	返還額
平成24年度	国庫負担金	25/100・20/100	1,109,015,378	1,112,293,398	3,278,020
	国庫調整交付金		303,171,000	303,171,000	0
	県負担金	12.5/100・17.5/100	921,769,811	934,464,000	12,694,189
	一般会計負担分	12.5／100	781,071,785	781,052,873	△18,912
	支払基金交付金	29／100	1,812,085,247	1,812,381,000	295,753
	介護保険事業保険給付等支払準備基金	—	0	0	0
	第１号被保険者保険料	21／100	1,254,286,177	1,254,286,177	0
	第三者納付金・返還金等	—	4,025,463	4,025,463	0
	介護保険災害臨時特例補助金	100／100	34,000	34,000	0
	介護保険財政安定化基金交付金	—	54,992,843	54,992,843	0
	国庫負担金（過年度分）	—	8,351,479	8,351,479	0
	支払基金交付金（過年度分）	—	3,802,655	3,802,655	0
	合　計	—	6,252,605,838	6,268,854,888	16,249,050

6　地域支援事業費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費　　（単位：円）

	区　分	予算額　A	決算額　B	予算執行率 B／A　(%)
平成25年度	介護予防事業費	36,069,000	30,534,320	84.7
	包括的支援事業及び任意事業費	144,150,000	131,574,462	91.3
	合　計	180,219,000	162,108,782	90.0
平成24年度	介護予防事業費	34,752,000	27,808,232	80.0
	包括的支援事業及び任意事業費	128,098,000	123,222,895	96.2
	合　計	162,850,000	151,031,127	92.7

(2) 地域支援事業費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

（単位：円）

	区　分	介護予防事業費	包括的支援事業及び任意事業費	合計
平成25年度	国庫負担金	7,950,901	54,577,667	62,528,568
	県負担金	3,975,450	27,288,833	31,264,283
	一般会計負担分	3,368,347	23,578,434	26,946,781
	支払基金交付金	12,708,000	—	12,708,000
	合　計	28,002,698	105,444,934	133,447,632
平成24年度	国庫負担金	7,925,750	53,049,908	60,975,658
	県負担金	3,962,875	26,524,954	30,487,829
	一般会計負担分	3,473,796	23,190,857	26,664,653
	支払基金交付金	9,193,000	—	9,193,000
	合　計	24,555,421	102,765,719	127,321,140

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　総務費	決算額　　２４５，３４４，２６２円
1項　総務管理費	決算額　　１９８，０６６，８０３円
1目　一般管理費	決算額　　１９８，０６６，８０３円

1　介護基盤緊急整備事業

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において生活が継続できるよう、地域に密着した介護施設の整備を行う事業者に対して補助金を交付し介護基盤整備を促進した。

事業名	事業主体	事　業　内　容	補助金額（円）
介護拠点緊急整備事業 （繰越明許）	あかり㈱	施設の名称　グループホームあかり 施設の規模　定員18人 所　在　地　宮川町2349番地の６ サービス内容　認知症対応型共同生活介護 補助対象及び補助額 ・介護基盤の緊急整備 １施設当たり　30,000,000円 ・施設開設準備経費 定員１人当たり600,000円 600,000円×18人=10,800,000円 開設年月日　平成25年７月15日	40,800,000 （財源内訳） 県支出金 40,800,000
介護拠点緊急整備事業	一期一会トータルケア㈱	施設の名称　グループホーム 一期一会のえにし 施設の規模　定員18人 所　在　地　向谷四丁目1008番地の１ サービス内容　認知症対応型共同生活介護 補助対象及び補助額 ・施設開設準備経費 定員１人当たり600,000円 600,000円×18人=10,800,000円 開設年月日　平成26年３月15日	10,800,000 （財源内訳） 県支出金 10,800,000
介護拠点緊急整備事業	㈱ケアクオリティ	施設の名称　グループホーム ケアクオリティおかりや 施設の規模　定員18人 所　在　地　御仮屋町9530番地 サービス内容　認知症対応型共同生活介護 補助対象及び補助額 ・施設開設準備経費 定員１人当たり600,000円 600,000円×18人=10,800,000円 開設年月日　平成26月４月１日	10,800,000 （財源内訳） 県支出金 10,800,000

2項　徴収費	決算額　　９，８５４，３５７円
1目　賦課徴収費	決算額　　９，８５４，３５７円

1　介護保険料賦課徴収事務費

適正に賦課を行い、介護保険の趣旨普及に努めて着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、特別徴収対象者の年６回の捕捉により普通徴収から特別徴収への切り替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。

(1) 納入通知書発送事務

被保険者に対し27,559件の納入通知書（確定保険料分）を発送するとともに、介護保険料に関するリーフレットを同封し、保険料納付に対する理解を得るよう努めた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 65歳到達者説明会

毎月、新たに介護保険第１号被保険者になる者に対して介護保険制度の概要と介護予防の説明をした。また、保険料の支払い方法の説明、口座振替の勧奨を行い、滞納発生を未然に防ぐよう努めた。

対象第１号被保険者数	1,798人
説明会出席者数	670人
出席率	37.26%

(3) 介護保険料電算処理委託

保険料の本算定、月次賦課などの電算処理を正確かつ効率的に行った。

３項　介護認定審査会費	決算額	３５，６８１，９５２円
１目　介護認定審査会費	決算額	１１，６１２，８３０円

1　委員報酬

介護認定審査会　委員47人

医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で組織している。委員６人から７人で構成する８つの合議体が交代で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。

開催回数及び審査件数実績

区　　分	平成25年度	平成24年度
開催回数　　(回)	131	139
審査件数　　(件)	3,888	4,054
うち非該当件数 (件)	62	13
不服申立件数　(件)	0	0

２目　介護認定調査費	決算額	２４，０６９，１２２円

1　介護認定調査事業

(1) 介護認定調査

調査員が要介護認定を申請した被保険者を訪問調査し、その心身の状態等について認定調査票を作成した。認定調査票は、介護認定審査会における要介護度の判定資料として重要な役目を果たした。

調査件数実績　　(単位：件)

区　　分	平成25年度	平成24年度
調査件数	3,919	4,085
うち職員調査件数	3,898	4,069
委託調査件数	21	16

(2) 主治医意見書作成依頼

要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等について、主治医に意見書の作成を依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会における要介護度の判定資料として重要な役目を果たした。

作成件数実績　　(単位：件)

区　　分	平成25年度	平成24年度
作成件数	3,926	4,169
うち市内開業医	2,170	2,314
市立島田市民病院	998	1,018
市外医療機関	758	837

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4項　計画策定費	決算額　　1，741，150円
1目　計画策定費	決算額　　1，741，150円

1　介護保険事業計画等策定事業

第７次島田市高齢者保健福祉計画（第６期島田市介護保険事業計画）策定の参考とするため、高齢者等の暮らしと福祉に対する意識などを把握することを目的として実態調査を実施した。

業務名称	契約期間	調査対象者	決算額(円)	委託先
島田市介護保険事業計画等策定のための高齢者等実態調査業務委託	H25.10.１～H26.３.12	要支援・要介護認定者以外の高齢者1,500人及び在宅の要支援・要介護認定者1,500人	1,344,000	㈱サーベイリサーチセンター静岡事務所

2款　保険給付費	決算額　　6，581，644，762円

1　介護保険給付

保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。

利用者の増加に伴い、サービス提供事業所も増加している。給付の適正化に取り組み、サービスの質を高めるとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで給付費の抑制を図った。

(1) 介護保険給付費の状況

区　　分		決算額（円）		対前年度比(%)
		平成25年度	平成24年度	
要介護	居　宅	3,594,083,593	3,293,471,881	109.1
	施　設	2,444,372,847	2,440,441,549	100.2
要支援	居　宅	213,154,767	196,766,891	108.3
高額介護サービス等費		89,818,776	87,420,753	102.7
高額医療合算介護サービス等費		9,651,954	9,076,104	106.3
特定入所者介護サービス等費		226,420,465	220,907,760	102.5
審査支払手数料		4,142,360	4,520,900	91.6
合　　計		6,581,644,762	6,252,605,838	105.3

(2) 介護(支援)サービス受給者の状況

ア　居宅介護(支援)サービス受給者数　　(単位：人)

区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
平成26年３月	193	270	695	542	370	262	156	2,488
平成25年３月	131	287	623	510	382	252	153	2,338
対前年度比(%)	147.3	94.1	111.6	106.3	96.9	104.0	102.0	106.4

イ　施設介護サービス受給者数　　(単位：人)

区　　分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合　計
平成26年３月	377	415	19	811
平成25年３月	372	402	19	793
対前年度比(%)	101.3	103.2	100.0	102.3

(3) サービス別受給者数と給付費の状況　(再掲)

区　　分	受給者数（人）		決算額（円）	
	平成26年３月	平成25年３月	平成25年度	平成24年度
施設介護サービス	811	793	2,670,793,312	2,661,349,309
居宅介護(支援)サービス	2,488	2,338	3,807,238,360	3,490,238,772

※　給付費には高額介護サービス・高額医療合算介護サービス費・審査支払手数料は含まない。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3款　基金積立金	決算額　　5，346，514円
1項　基金積立金	決算額　　5，346，514円
1目　保険給付等支払準備基金積立金	決算額　　5，346，514円

1　保険給付等支払準備基金利子積立金・保険給付等支払準備基金新規積立金

基金の状況　　（単位：円）

平成24年度末現在高	平成25年度中増減				平成25年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合　計	
800,577,625	4,995,664	350,850	93,434,000	△88,087,486	712,490,139

4款　地域支援事業費	決算額	162，108，782円
1項　介護予防事業費	決算額	30，534，320円
1目　一次予防事業費	決算額	7，576，664円

1　地域介護予防活動支援事業

(1) 生活管理指導員派遣事業

日常生活、家事及び対人関係構築のための支援、指導を行うことにより要介護状態になることを予防した。

委託先　(福) 島田市社会福祉協議会

区　分	平成25年度	平成24年度
利用者数（人）	3	3
派遣回数（回）	36	42
委託料（円）	137,160	160,020

(2) 生活管理指導短期宿泊事業

養護老人ホームへの短期期間の宿泊により日常生活の支援・指導を行い、要介護状態になることを予防した。

委託先　(福)大井川厚生会

区　分	平成25年度	平成24年度
利用者数（人）	1	3
利用日数（日）	2	6
委託料（円）	7,620	22,860

(3) 地域活動支援事業

高齢者の閉じこもりや寝たきり、認知症を予防するため、各地区の公会堂等を会場に、ボランティアが中心となって地域・全域ふれあい事業、ふれあい交流会及びはなみずきふれあい事業を実施した。

区　分	平成25年度			平成24年度		
	地域・全域ふれあい事業	はなみずきふれあい事業	ふれあい交流会	地域・全域ふれあい事業	はなみずきふれあい事業	ふれあい交流会
団体数（団体）	45	10	21	47	10	21
実施回数（回）	636	197	8	668	197	7
延べ参加者数（人）	13,303	4,215	382	17,099	4,163	399
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ延べ数(人)	6,674	781	243	6,607	798	253
委託料（円）			3,480,000			3,520,000

2　介護予防普及啓発事業

(1) 介護予防普及啓発事業

げんきアップシニアサポーター養成講座

健康な高齢者が、トレーニングマシン6台を使用しながらトレーニングの知識を習得し、心身に不安をもつ高齢者のトレーニングをサポートする組織づくりを行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

区　　分	平成25年度	平成24年度
開催回数（回）	24	12
延べ出席者数(人)	422	218
事業費(円)	238,240	4,737,449

(2) 認知症予防普及啓発事業

認知症とその予防に関する知識を普及し、認知機能低下を予防するとともに、認知症の者が住み慣れた地域で生活することを支援した。

区　　分	認知症予防講座・脳の健康度検査		脳力アップ教室		認知症サポーター養成講座	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
実施回数(回)	3	3	15	15	36	27
延べ参加者数（人）	141	149	325	241	1,115	742
事業費(円)	委託料 306,708	委託料 313,649	報償費 67,500	報償費 72,000	消耗品 110,053	消耗品 75,812

２目　二次予防事業費	決算額　　２２，９５７，６５６円

1　通所型介護予防事業

要介護状態となるおそれの高い65歳以上のげんきアップシニア（二次予防事業対象者）に対し、運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上などのプログラムを実施し、要介護状態になることを予防した。

年度	講 座 名	実人数（人）	延べ利用者数（人）	１日平均利用者数（人）	委　託　料（円）	委託先
25	げんき教室 茶っきり	72	688	10.1	2,478,000	(福)島田市社会福祉協議会
	げんき教室 さくら	45	567	11.3	2,091,000	
	げんき教室 はなみずき	38	458	9.5	1,852,200	(株)ニチイ学館
	げんき教室 はつくら	43	465	9.7	1,981,350	
	げんき教室 ろくごう	44	467	9.7	1,595,475	(株)河合楽器製作所
	げんき教室 梅っ花	43	586	12.2	2,072,280	(医)健祉会　介護老人保健施設 アポロン
	げんき教室 いくみ	19	274	8.6	1,399,000	(福)島田市社会福祉協議会
	げんき教室 パワリハ【新規】	24	312	9.8	1,526,196	一期一会トータルケア(株)
	合計	328	3,817	10.1	14,995,501	
24	げんき教室 茶っきり	77	792	8.5	3,716,000	(福)島田市社会福祉協議会
	げんき教室 さくら	56	564	11.3	2,194,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	げんき教室 はなみずき	49	549	11.4	1,417,500	(株)丸紅
	げんき教室 はつくら	25	344	10.8	892,500	
	げんき教室 ろくごう	29	359	11.2	444,150	(株)ひつじ雲 (４月27日～11月14日)
					451,500	(株)ニチイ学館 (11月21日～１月31日)
	げんき教室 梅っ花	57	789	9.9	2,940,000	(株)丸紅
	げんき教室 いくみ	9	134	8.4	380,226	(福)島田市社会福祉協議会
	合計	302	3,531	10.2	12,435,876	

2　訪問型介護予防事業

げんきアップシニア（二次予防事業対象者）で心身の状況等により通所事業に参加できない人を対象に保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談・指導等を実施した。

区　　分	平成25年度		平成24年度	
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)
栄養改善	15	22	10	15
口腔機能向上	31	49	27	42
運動機能向上	0	0	1	2
決算額（円）	203,790		191,718	

3　げんきアップシニア（二次予防事業対象者）把握事業

要支援・要介護状態になるおそれのあるげんきアップシニア（二次予防事業対象者）の把握のため、65歳以上の要介護認定のない人を対象に、基本チェックリストによる生活機能の評価を行った。

区　　分	平成25年度	平成24年度
基本チェックリスト送付者(人)	20,356	22,094
基本チェックリスト返送者(人)	14,812	11,482
二次予防事業対象者(人)	3,503	2,919
機能低下なし(人)	11,309	8,563
決算額（円）	7,531,581	7,424,660

2項　包括的支援事業及び任意事業費	決算額　　１３１，５７４，４６２円
1目　包括的支援事業費	決算額　　９０，０８１，５９５円

1　包括的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、研修会や個別相談を通じて、介護保険サービス・サービス外の総合的なケアを提供できるよう支援し、ケアマネジャーの質の向上を図った。

実施事業	内　　容	回数・参加人数
島田市主任介護支援専門員連絡会	市内介護支援専門員を対象とした事例研究会の打合せ等	6回
ケアマネットしまだ･地域包括支援センター連絡会	介護支援専門員の支援についての検討、医療連携に対する取り組み等について打合せ	3回
島田市民病院･地域包括支援センター連絡会	医療連携に対する取り組みについて	4回

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

研　修　会	事例研究会 開催日：①平成25年６月13日 ②平成25年10月９日 ③平成26年２月21日	 58人 78人 65人
	ケアマネットしまだ合同研修 開催日：　平成25年８月２日 講 義：　ケアマネジャーのための接遇能力向上研修 講 師：（株）話し方教育センター　浅川　由美子氏 市主催ケアマネ研修会 開催日：　平成25年７月19日 講 義：『ＩＶＨ（中心静脈栄養）と家庭内での管理』 講 師：島田市民病院地域医療連携室　織田　雅子氏	 57人 67人

介護支援専門員への個別支援

	第一・北	中央	六合	初倉	金谷	川根	合計
個別相談人数　　（人）	207	145	39	71	247	112	821
プランケアマネジメント指導（件）	21	16	2	0	42	0	81
居宅介護支援事業所連絡会（回）	4	4	6	6	5	3	28

2　地域包括支援センター運営事業

(1) 地域包括支援センター運営事業委託料

名　　称	委託料　（円）		委託先
	平成25年度	平成24年度	
島田市第一・北中学校区 地域包括支援センター	19,752,000	19,149,200	(医)社団健祉会
島田市金谷中学校区 地域包括支援センター	18,942,000	18,890,000	(福)島田市社会福祉協議会
島田市川根中学校区 地域包括支援センター	13,796,000	13,770,000	(福)島田市社会福祉協議会
島田市初倉中学校区 地域包括支援センター	13,306,000	13,280,000	(福)初倉厚生会
島田市六合中学校区 地域包括支援センター	13,426,000	13,400,000	(福)島田福祉の杜

※職員体制　保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員

(2) 地域包括支援センター運営協議会

13人の委員で構成されている。介護保険サービス事業者や関係団体、被保険者、介護保険以外の地域の関係者、地域ケアに関する学識経験者で構成。地域包括支援センターの実績報告等を行い、事業実施方針や島田市地域包括支援センターの委託や職員体制について審議を行った。

開催日	出席数(人)	内　　容
平成25年6月4日	12	平成24年度実績・地域ケア会議実施報告 平成25年度地域包括支援センター基本方針・事業実施方針 島田市地域包括支援センターの委託について 委託地域包括支援センターの職員体制の見直しについて
平成26年2月4日	11	平成25年度地域包括支援センター事業評価・体制評価 平成26年度地域包括支援センター基本方針・事業実施方針 平成26年度地域包括支援センター職員体制について 指定介護予防支援事業所に係る指定の更新について

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

ア　要支援認定者ケアマネジメント事業

要支援１及び要支援２の認定者に対し、介護予防サービス計画を作成、介護予防サービスの提供を図った。

介護予防サービス計画作成の一部を居宅介護支援事業所に委託した。

島田市地域包括支援センター（高齢者あんしんセンター中央）実績

		平成25年度		平成24年度		備考
		直営	委託	直営	委託	
給付管理数（件）	新規	42	20	53	27	作成した介護予防サービス計画によって実際にサービスが提供された場合に委託料を支払う。 ＜委託料＞　平成24年４月より委託料が改正された。1件につき 初回：6,708円⇒6,848円 継続：3,708円⇒3,785円
	継続	1,115	233	993	250	
委託料（円）			1,018,865		1,129,571	

各地域包括支援センター（高齢者あんしんセンター）別件数

区　分		平成25年度							平成24年度						
		市全体	内訳						市全体	内訳					
			中央	金谷	第一・北	初倉	六合	川根		中央	金谷	第一・北	初倉	六合	川根
直　営	新規	145	42	38	12	18	11	24	177	53	30	17	20	38	19
	継続	3,329	1,115	645	540	400	288	341	3,182	993	631	669	353	246	290
委　託	新規	121	20	21	61	11	8	0	101	27	16	27	11	20	0
	継続	1,621	233	328	654	251	155	0	1,376	250	289	451	236	150	0

イ　二次予防事業対象者ケアマネジメント事業

決定された二次予防事業対象者のうち、訪問対象者となった者に対して、基本チェックリストの結果、本人の意向や生活状況等をアセスメントし、二次予防事業の利用につなげた。

（単位：人）

区　分	平成25年度							平成24年度						
	市全体	内訳						市全体	内訳					
		中央	金谷	第一・北	初倉	六合	川根		中央	金谷	第一・北	初倉	六合	川根
二次予防事業対象者	3,449	800	783	879	316	381	290	2,078	507	434	498	218	221	200
訪問対象者	1,878	453	413	458	191	194	169	1,454	317	298	309	150	212	168
サービス利用者	314	49	68	64	39	39	55	317	67	78	48	26	30	68

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 総合相談支援事業

ア　高齢者相談事業

高齢者の相談を受け付け、適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

相談件数　(単位：件)

区　分	平成25年度							平成24年度						
	市全体	内訳						市全体	内訳					
		中央	金谷	第一・北	初倉	六合	川根		中央	金谷	第一・北	初倉	六合	川根
新規受付	1,576	283	255	176	323	346	193	1,627	260	370	306	177	176	338
継続対応	3,422	517	1,140	344	442	425	554	3,682	467	1,190	538	415	457	615
合　計	4,998	800	1,395	520	765	771	747	5,309	727	1,560	844	592	633	953

相談内容　(単位：件)

相　談　内　容	平成25年度	平成24年度
介護・サービス利用	3,297	3,480
健康・医療	729	664
生活費・金銭管理	187	286
家族関係	178	152
サービス等の苦情	32	31
住居	104	81
権利擁護（成年後見制度等）	201	173
高齢者虐待	153	155
その他	117	287
合　計	4,998	5,309

イ　地域ケア会議（地域ネットワーク会議）13回

高齢者が安心して暮らせる地域づくりのため、地域住民・関係者と会議を行った。

ウ　介護予防普及啓発講座　106回

地域包括支援センターの周知や、介護予防などの啓発を行った。

(5) 権利擁護事業

ア　高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認をし、継続して支援をした。

通報・相談件数　(単位：件)

年　度	結　果		処　遇	
	虐待を確認または虐待と判断	虐待ではない	解決・通常支援	虐待として支援継続
25	12	17	10	2
24	23	3	19	4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　高齢者・障害者虐待防止ネットワーク会議　２回

虐待の防止及び普及啓発について協議、対応向上のために研修を行った。

年度	開催日	出席数(人)	内　　容
25	平成25年７月25日	14	平成24年度高齢者・障害者虐待対応状況について 今年度の啓発活動について
	平成26年２月６日	16	委員から選出された意見等について 今年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 高齢者虐待防止検討会の報告 次年度の普及啓発活動について
24	平成24年９月３日	11	業務状況の報告・防止及び普及啓発パンフレット作成 「高齢者虐待における関係機関の連携について」 講師：静岡県社会福祉士会　安藤千晶氏
	平成25年３月25日	12	事例の紹介・事業者向け研修会の報告 島田市高齢者虐待防止事業実施要綱について

※平成24年度までは、高齢者虐待防止ネットワーク会議として開催、平成25年度からは障害者虐待防止の取り組みを加えた。

ウ　介護保険事業者向け研修会

年度	開催日	受講者(人)	内　　容
25	平成25年11月18日	71	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「えっ、こんなときどうしたらいい？介護保険事業者の役割とは」 講師：静岡県社会福祉士会　大谷由紀子氏
24	平成25年３月19日	61	「介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会」 講師：静岡県認知症介護指導者の会　秋山真由美氏

２目　任意事業費	決算額　　４１，４９２，８６７円

1　家族介護支援事業

(1) 家族介護教室事業

高齢者を介護している家族に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくりについての知識、技術の習得を目的とした教室を年２回（１回目：２日、２回目：２日）開催し、在宅生活の継続、向上を図った。

年度	委託先	参加人数	委託料(円)
25	(福)島田市社会福祉協議会	第１回：（１日目）16人 （２日目）15人 第２回：（１日目）19人 （２日目）10人	342,000
24	(福)島田市社会福祉協議会	第１回：14人 第２回：（１日目）26人 （２日目）15人	303,883

(2) 家族介護用品支給事業

高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図った。

区　　分	平成25年度	平成24年度
支給対象人数（人）	773	772
扶助費　在宅高齢者紙おむつ支給費（円）	17,981,154	18,539,710
需用費・役務費（円）	254,623	118,955
合　　計（円）	18,235,777	18,658,665

※扶助費一人当たり支給上限額　3,000円／月

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 家族介護者交流事業

日帰り旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。

年度	事 業 概 要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
25	リフレッシュ旅行（山梨県下部温泉） 実施日：平成25年11月20日	53	500,000	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい 島田地区で10回開催	150	352,000	
	合　計	203	852,000	
24	リフレッシュ旅行（愛知県西浦温泉） 実施日：平成24年11月15日	52	381,188	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい 島田・金谷・川根地区で10回開催	167	355,820	
	合　計	219	737,008	

(4) 成年後見制度利用支援事業

成年後見の申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者の成年後見人に対して、報酬の助成を行った。

年　度	市長申立(件)	申立費用(円)	報酬助成（件）	助成額（円）
25	6	138,120	3	1,048,000
24	3	19,240	4	862,000

2　地域自立生活支援事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護相談員10人を、２人１組を基本に市内の介護老人福祉施設や介護老人保健施設へ派遣し、入所者等のサービスに関する相談に応じ、施設職員と意見交換を行って施設サービスの質の確保、向上に努めた。

その他の活動として、各デイサービス事業所等への派遣や相談員連絡会などを実施した。

平成24年度より事業所への派遣に加え、在宅への派遣を始めた。（平成25年度は在宅派遣の実績なし）

介護老人福祉施設・介護老人保健施設への派遣状況

施 設 名	派遣人数(人)	
	平成25年度	平成24年度
永　福　荘	12	12
みどりの園	12	17
あ　す　か	12	23
ア ポ ロ ン	12	12
さ　く　ら	12	17
本 田 山 荘	10	18
エコトープ	12	13
と　こ　は	20	11
か　な　や	12	18
ほたるの丘	18	24
アポロン伊太	18	24
合　計	150	189

その他の活動状況

実施事業	事 業 の 概 要
他事業所派遣	デイサービス事業所等14か所に派遣(83人) ※平成24年度は14か所に派遣（82人）
介護相談員連絡会	12回開催　内容：活動状況報告、事例検討　等　※月に一度開催

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) ふれあいコール事業

在宅のひとり暮らしで定期的な見守りが必要な高齢者に対して、２週間に１回電話による安否確認や健康チェック、相談などを行い、認知症や閉じこもりの予防、孤独感の解消などを図った。

委託先：(福)島田市社会福祉協議会

区　分	平成25年度	平成24年度
実利用者数（人）	92	84
延べサービス回数（回）	1,717	1,616
委託料（円）	2,209,000	2,411,000

(3) 配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行った。また、利用者に対して訪問調査を行い、健康状態や食生活などのアセスメントを実施した。

食事の提供と安否確認を行うことにより、高齢者が在宅で安心して生活できるように支援することができるため、今後も継続して事業展開を行っていく。

島田・金谷地区

委 託 先：㈱ディナーサービスコーポレーション吉田支店

実施内容：週６回（月～土曜日）　単価契約：１食あたり440円（利用料270円・市負担額170円）

川根地区

委 託 先：笹ゆり、さくら茶屋、麦の会、民宿ふくい

実施内容：週５回（月～金曜日）　単価契約：１食あたり900円（利用料400円・市負担額500円）

区　分	平成25年度			平成24年度		
	島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計
実利用者数(人)	205	12	217	229	13	242
延べ配食数(食)	28,176	1,591	29,767	30,359	1,598	31,957
委 託 料(円)	12,397,440	1,431,900	13,829,340	13,357,960	1,438,200	14,796,160
歳入(利用料)(円)	7,607,520	636,400	8,243,920	8,196,930	639,200	8,836,130
支出額(市負担額)(円)	4,789,920	795,500	5,585,420	5,161,030	799,000	5,960,030

(4) 生活管理指導員巡回事業

川根・伊久身地区等の山間地域において、相談員（看護師）が訪問し、相談・指導を行った。

年度	訪問件数（件）				事業費（円）
	島田地区	金谷地区	川根地区	合計	
25	152	94	224	470	3,147,987
24	106	59	178	343	2,708,231

介護サービス事業

○ 介護サービス事業の状況

介護保険居宅介護支援事業所　島田市居宅介護支援センター「はなみずき」と介護保険居宅サービス事業所及び医療保険対応　島田市訪問看護ステーションの事業所を運営している。

近年、医療依存度の高い者や終末期ケア等のケースを取り扱うことが多くなっている。収入実績は、昨年度比、介護サービス収入が 10.9%の減、医療訪問看護収入が 36.9%の減である。

歳入歳出差引額（過年度収入・繰越金等を含まない）は 6,961,854 円の赤字であった。

決算の状況　（単位：円）

区　分			平成25年度	平成24年度
決算額	歳入	介護サービス収入	34,336,739	38,556,273
		医療訪問看護収入	3,413,253	5,410,138
		繰越金	19,469,668	23,068,043
		諸収入	285,027	664,354
		合　計	57,504,687	67,698,808
	歳出	介護サービス事業費	40,859,841	44,081,531
		医療訪問看護事業費	4,137,032	4,147,609
		合　計	44,996,873	48,229,140
翌年度繰越金			12,507,814	19,469,668

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　介護サービス事業費	決算額　　４０，８５９，８４１円
1項　介護サービス事業費	決算額　　４０，８５９，８４１円
1目　介護サービス事業費	決算額　　４０，８５９，８４１円

1　居宅介護事業・居宅支援事業

(1) 介護サービス計画事業・支援サービス計画事業

介護保険居宅介護支援事業所島田市居宅介護支援センター「はなみずき」として、介護支援専門員がケアプランを作成した。医療処置が必要な者、終末期の者及び家族関係が複雑な困難者等のケースを引き受けており、要介護度が３以上の重症者の割合は52.6%である。計画作成延べ件数は、平成24年度比8.8%減少した。

ア　事業実績

内　　容	平成25年度	平成24年度
要支援計画作成件数（件）	0	0
要介護計画作成件数（件）	1,269	1,391
予防給付費収入　　（円）	0	0
介護給付費収入　　（円）	15,812,016	17,442,620
介護支援専門員数　（人）	8（常勤換算数3.4）	8（常勤換算数3.4）

イ　要介護度別ケアプラン作成件数　　（単位：件、%）

年度	要支援	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
25	0	343	258	223	213	232	1,269
構成比	0.0	27.0	20.3	17.6	16.8	18.3	100.0
24	0	302	307	299	217	266	1,391
構成比	0.0	21.7	22.1	21.5	15.6	19.1	100.0

(2) 介護訪問看護事業・予防訪問看護事業

介護保険による訪問看護サービス事業を実施した。訪問看護は、医師の指示書に基づき実施するもので、市内診療所からの依頼が56.1%と多い状況である。

市内及び近隣市に各種介護サービス提供事業所が新設され、短期入所や通所サービスが利用しやすくなり、訪問看護利用者は減少傾向にある。また、医療処置（胃ろう、気管切開、腹膜透析、在宅酸素療法等）が必要なケースや、褥瘡（じょくそう）等があるケースであっても、重症化するまで訪問看護を依頼しないことが多い。利用延べ件数は、平成24年度比12.4%の減である。

ア　事業実績

内　　容		平成25年度	平成24年度
居宅介護訪問看護利用者実数　　（人）		70	72
訪問看護利用延べ件数　　合計（件）		2,172	2,479
内訳	居宅介護訪問看護利用延べ件数（件）	2,042	2,343
	居宅予防訪問看護利用延べ件数（件）	130	136
訪問看護療養費収入　　合計（円）		18,524,723	21,113,653
内訳	居宅介護訪問看護療養費収入　（円）	15,714,498	18,036,941
	利用料　（円）	1,699,390	1,915,649
	居宅予防訪問看護療養費収入　（円）	999,739	1,039,981
	利用料　（円）	111,096	121,082
従事看護師等（人）　（常勤換算）		保健師　1(0.3) 看護師　12(4.0)	保健師　1(0.3) 看護師　11(3.3)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　医療機関別訪問看護指示書数

年度	指示書交付数(件、%)			
	市内診療所	市民病院	市外医療機関	合計
25	302	129	107	538
構成比	56.1	24.0	19.9	100.0
24	350	120	77	547
構成比	64.0	21.9	14.1	100.0

2款　医療訪問看護事業費	決算額	4，137，032円
1項　医療訪問看護事業費	決算額	4，137，032円
1目　医療訪問看護事業費	決算額	4，137，032円

1　医療訪問看護事業

医療保険による訪問看護事業を実施した。

訪問看護は、通常、介護保険の適用が優先されるが、特定疾患、悪性新生物、急性増悪期の者は医療保険が適用される。医療訪問看護の利用件数は、頻回訪問利用児の就園や難病療養者の死亡など利用者の減により平成24年度比41.2%の減となった。

(1) 利用延べ件数・事業収入・従事看護師数

内　　容		平成25年度	平成24年度
利用延べ件数 (件)		345	587
訪問看護事業収入 (円)		3,413,253	5,410,138
内訳	訪問看護療養費 (円)	2,973,273	4,751,778
	利用料 (円)	439,980	658,360
従事看護師数（人）（常勤換算）		1(0.9)	1(0.9)

(2)　医療機関別訪問看護指示書数

年度	指示書交付数（件、%）			
	市内診療所	市民病院	市外医療機関	合計
25	1	16	57	74
構成比	1.4	21.6	77.0	100.0
24	1	30	59	90
構成比	1.1	33.3	65.6	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年４月より開始された。

実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務、資格処理業務、保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で５割（被保険者：若年者＝１：４）を負担し、残りの５割を公費（国：県：市＝４：１：１）で負担する。

平成25年度末の被保険者数は14,606人で、対平成24年度217人の増である。

平成 25 年度賦課の保険料収入は、特別徴収が 499,204,900 円、収納率 100.07％、普通徴収が 297,029,380 円、収納率 97.90％、合計 796,234,280 円、滞納繰越分を除く収納率は 99.72％で平成 24 年度（99.52％）と若干ではあるが改善した。

１　被保険者加入状況　（単位：人）

所得区分	負担割合	25年度末現在
現役並所得者	３割	769
一般	１割	10,122
低所得者Ⅱ		2,053
低所得者Ⅰ		1,662
合　計		14,606

２　平成 25 年度後期高齢者医療保険料収入状況

収入金額　（単位：円）

徴収区分		調定額	収納額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	498,845,800	499,204,900	0	△359,100	100.07%
	普通徴収	296,617,200	294,023,280	0	2,593,920	99.13%
	小計	795,463,000	793,228,180	0	2,234,820	99.72%
滞納繰越分	普通徴収	6,789,240	3,006,100	82,800	3,700,340	44.28%
合計		802,252,240	796,234,280	82,800	5,935,160	99.25%
督促手数料		48,300	48,300	0	0	100.00%
延滞金		110,360	110,360	0	0	100.00%

収入件数　（単位：件、人）

徴収区分		調定件数	収納件数	不能欠損件数	収入未済件数	収納率
現年度分	特別徴収	65,942	65,982	0	△58	100.06%
	普通徴収	24,750	24,503	0	247	99.00%
	計	90,692	90,485	0		99.77%
徴収区分		調定人数	収納人数	不能欠損人数	収入未済人数	収納率
滞納繰越分	普通徴収	93	80	8	21	86.02%
徴収区分		調定件数	収納件数	不能欠損件数	収入未済件数	収納率
督促手数料		805	805	0	0	100.00%
延滞金		45	45	0	0	100.00%

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　９８５，４３１，７９３円
1項　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　９８５，４３１，７９３円
1目　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　９８５，４３１，７９３円

1　後期高齢者広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度精算する。

区　　分	負担金額(円)
事務費負担金	24,726,000
保険料等負担金 (保険料負担金)	764,134,340
保険料等負担金 (基盤安定負担金)	165,174,333
過年度保険料等負担金 (保険料負担金)	31,397,120
合　　計	985,431,793

公営企業会計

水　道　事　業

平成25年度　島田市水道事業報告書

1　概　　況

（1）　総括事項

平成25年度の業務量については、配水量は1,042万㎥、有収水量は856万㎥で、配水量に対する有収水量の率（有収率）は82.1％となった。また、給水戸数は平成26年３月31日現在29,596戸で、前年度に比べ311戸の増となった。

経営の状況（税抜き）については、水道事業収益は９億 3,622 万円で、その 97.0％を占める給水収益が前年度に比べ392万円の増となった。また、受託工事収益と雑収益も若干増加したことにより、水道事業収益全体では536万円の増となった。一方、水道事業費用は前年度とほぼ同額の９億728万円で、その主な内訳は、静岡県大井川広域水道企業団の企業水の受水費、減価償却費、職員給与費となっている。

この水道事業収益から水道事業費用を差し引いた2,894万円が本年度の純利益となったが、これは、経費の削減、経営基盤の強化に努めてきた結果で、今後も、更なる経営努力を図りたいと考えている。

次に、資本的収支の状況（税込み）について、資本的収入は１億7,237万円で、その主なものは企業債の借入、他会計補助金となっており、資本的支出は３億4,518万円で、その主なものは建設改良費である。配水管布設替事業では、第一小学校東線配水管布設替工事等により約 1,391ｍ、配水管新設事業では岡田門前１号線配水管布設工事等により約 976ｍを施工した。その他、稲荷浄水場耐震補強工事や地下水源施設の制御盤、滅菌機等の改修を実施した。

資本的収入が資本的支出に対して不足した額１億7,281万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,010 万円及び当年度分損益勘定留保資金１億6,271万円で補填をした。

水道事業は、昭和 63 年に料金を改定して以来、消費税を除き、今日まで現行料金を維持する中で健全経営を進めてきた。しかしながら、これまでの地震災害の教訓として進めている浄水場や配水池等の耐震対策に加え、老朽化した配水管等の耐震対策（更新）は、今以上にスピードを上げて取り組んでいくことが必要となってくる。

一方、近年の生活様式の変化や節水器具の普及等により、一戸あたりの平均使用量が年々減少していることに加え、給水人口も減少に転じていることから、収支の均衡が崩れ、将来的には赤字決算となることが確実な状況である。

こうした状況から、安心、安全な水の供給の確保と災害時にも安定的に給水を行うための施設水準の向上を図り、次世代へ引き継ぐのに必要な財源を確保するため、平成25年度、島田市水道料金等審議会を設置し、水道料金の見直し作業に着手した。

今後も、平成21年度に策定した「島田市地域水道ビジョン」及び平成23年度に実施した「島田市上水道基本計画再検討」に基づき、事業計画の策定・料金改定の検討を進める中、更なる経営の効率化や経費の削減等、一層の経営努力をしつつ、水道事業の使命である「安全でおいしい水」の安定供給に努めていく。

（２）　議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
認定第10号	平成24年度島田市水道事業会計決算の認定について	平成25. 9.2	平成25. 9.30
議案第84号	平成24年度島田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成25. 9.2	平成25. 9.30
議案第99号	島田市行政組織条例及び島田市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	平成25.11.26	平成25.12.20
議案第12号	平成25年度島田市水道事業会計補正予算(第１号)	平成26. 2.20	平成26. 2.28
議案第23号	平成26年度島田市水道事業会計予算	平成26. 2.20	平成26. 3.27

（３）　行政官庁認可事項

件　名	申請先	申請年月日	同意年月日	同意番号	備　　考
平成25年度起債協議申請	静岡県知　事	平成25年9月24日	平成25年10月21日	自財第219-14号	上水道事業債 同意額 107,000千円 地方公共団体金融機構資金 107,000千円

（４）　職員に関する事項

（単位：人）

種別 / 年度	一般行政職			技術労務職		計
	事務	技術	計	業務員	計	
平成25年度	6	7	13	1	1	14
平成24年度	5	8	13	1	1	14
増（△）減	1	△1	0	0	0	0

（５）　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2　工　事

（1）　建設改良工事の概況

イ　建設改良費（工事請負費）

工　事　名	工　事　内　容	金 額(円)	竣工日	備　考
(主)焼津森線配水管布設替工事	D(K) φ150　L=12.147m	2,730,000	H25. 7.22	㈱小沢組
落合1号線配水管布設工事	P(配) φ75　L=161.163m	6,713,700	H25. 9.18	山本管工
色尾東10号配水管布設工事	P(配) φ75　L=89.655m	2,611,350	H25. 9.18	㈱太田
岡田門前1号線配水管布設工事	P(配) φ75　L=306.7m	6,539,400	H25. 10.10	㈱畠山組
中溝中央線配水管布設替工事	D(GX) φ150　L=184.048m	10,215,450	H26. 1.17	㈱中林建設
菰川橋添架管布設替工事	D(GX) φ200　L=42.377m P(ｱﾗ) φ200　L=25.78m	23,938,950	H25. 11.13	㈱藁科組
横井中央線配水管布設替工事（その1）	D(GX) φ100　L=118.639m D(GX) φ150　L=62.807m	10,127,250	H26. 3.13	興和建設㈱
(主)島田川根線配水管布設替工事	D(GX) φ150　L=0.41m D(GX) φ200　L=125.399m	12,503,400	H26. 3.4	㈱中林建設
本通り一丁目向島2号線配水管布設替工事	D(GX) φ100　L=214.879m	11,080,650	H26. 2.18	三友クリエイト㈱
第一小学校東線配水管布設替工事	D(GX) φ100　L=336.3m P(配) φ100　L=7.2m	29,475,600	H26. 2.13	㈱杉本組
稲荷浄水場耐震補強工事	急速ろ過池補強工　他	73,693,200	H26. 3.13	大河原建設㈱
宮川町・若松町地内給水管布設替工事	給水工　他	5,808,600	H26. 3.17	三友クリエイト㈱
中央町16号線配水管布設工事	P(配) φ75　L=103.69m	1,846,950	H26. 3.13	㈱ケンコー
扇町祇園線配水管布設替工事	D(GX) φ100　L=95.985m　他	4,025,700	H26. 3.27	㈱小沢組
神座配水池滅菌設備等改修工事	配水池計装設備他取替工　他	14,700,000	H26. 2.7	㈱磯村　静岡営業所
池田橋添架管布設替工事	D(NS) φ150　L=12.585m P(ｱﾗ) φ150　L=20.95m	8,089,200	H26. 2.27	㈱畠山組
天神原配水池配水流量計改修工事	配水流量計　φ450mm 工事一式	5,985,000	H25. 12.26	㈱磯村　静岡営業所

工　事　名	工　事　内　容	金 額(円)	竣工日	備　考
中河町1号線・中河町東23号線配水管布設工事	P(配) φ75　L=106.116m	1,734,600	H26. 3.13	㈱ケンコー
谷口中河線（大柳南・中河工区）配水管布設工事	P(配) φ75　L=155.668m	2,660,700	H26. 3.12	㈱三成
谷口大柳線配水管布設替工事	HIVP－RR　φ50　L＝66.387m	1,560,300	H26. 3.12	㈱三成
南9号水源制御盤改修工事	制御・計装盤取替工	9,660,000	H26. 3.27	㈱磯村　静岡営業所
榛原用水側道1号線給水管布設工事	P(配) φ40　L=51.53m	903,000	H26. 2.3	㈱太田
島尻2号線配水管布設替工事	P(配) φ30　L=33.18m	981,750	H26. 3.27	㈱ヨコケン
横井中央線配水管布設替工事（その２）	P(配) φ100　L=6.98m	1,472,100	H26. 3.27	興和建設㈱
計		249,056,850		

（２）保存工事の概況

工　事　名		件数（件）	金 額(円)	備　考
消火栓修理工事		11	2,908,185	
配水管修理工事		20	2,820,700	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び給水管漏水修理工事	分水栓	10	1,072,550	
	止水栓	59	3,886,311	
	給水管	188	10,109,874	
	小計	257	15,068,735	
メーター取替工事	口径13mm	2,756	5,534,296	
	口径20mm	2,244	6,052,640	
	口径25mm	107	356,391	
	口径40mm	36	313,514	
	口径50mm	7	273,955	
	小計	5,150	12,530,796	

3　業　務

（1）　業 務 量

事　　項	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口(人)	74,509	74,705	△ 196	△ 0.3
年度末給水戸数(戸)	29,596	29,285	311	1.1
給水装置新設数(件)	465	385	80	20.8
年間配水量　(㎥)	10,421,051	10,403,057	17,994	0.2
一日平均配水量(㎥)	28,551	28,502	49	0.2
一日最大配水量(㎥)	35,718	35,546	172	0.5
年間有収水量　(㎥)	8,558,034	8,545,195	12,839	0.2
一日平均有収水量(㎥)	23,447	23,411	36	0.2
有収率　(%)	82.1	82.1	0.0	0.0

（2）　事業収入に関する事項

( )書は税込決算額

科　　目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	金　額(円)	構成率	金　額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(958,852,865)	%	(954,326,856)	%	(4,526,009)	%
	913,439,301	97.6	909,104,882	97.6	4,334,419	0.5
給水収益	(953,572,175)		(949,453,637)		(4,118,538)	
	908,163,900	97.0	904,241,490	97.1	3,922,410	0.4
受託工事収益	(3,789,190)		(3,458,479)		(330,711)	
	3,783,901	0.4	3,448,652	0.4	335,249	9.7
その他営業収益	(1,491,500)		(1,414,740)		(76,760)	
	1,491,500	0.2	1,414,740	0.1	76,760	5.4
営業外収益	(23,318,708)		(22,285,139)		(1,033,569)	
	22,780,112	2.4	21,750,593	2.4	1,029,519	4.7
受取利息及び配当金	(1,911,574)		(1,976,390)		(△64,816)	
	1,911,574	0.2	1,976,390	0.2	△64,816	△3.3
他会計補助金	(1,920,000)		(2,205,631)		(△285,631)	
	1,920,000	0.2	2,205,631	0.3	△285,631	△13.0
雑 収 益	(19,487,134)		(18,103,118)		(1,384,016)	
	18,948,538	2.0	17,568,572	1.9	1,379,966	7.9
計	(982,171,573)		(976,611,995)		(5,559,578)	
	936,219,413	100	930,855,475	100	5,363,938	0.6

（３） 事業費に関する事項

イ 事業費用

（ ）書は税込決算額

科目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(900,549,501)		(894,157,292)		(6,392,209)	%
	875,017,277	96.4	869,637,831	95.9	5,379,446	0.6
原水及び浄水費	(415,639,366)		(407,554,181)		(8,085,185)	
	396,615,095	43.7	388,912,557	42.9	7,702,538	2.0
配水及び給水費	(114,427,841)		(111,123,934)		(3,303,907)	
	111,726,247	12.3	108,452,145	12.0	3,274,102	3.0
受託工事費	(7,981,627)		(7,819,894)		(161,733)	
	7,956,180	0.9	7,798,129	0.8	158,051	2.0
業 務 費	(63,054,310)		(62,529,764)		(524,546)	
	60,051,785	6.6	59,552,203	6.6	499,582	0.8
総 係 費	(63,280,301)		(57,524,401)		(5,755,900)	
	62,501,914	6.9	57,317,679	6.3	5,184,235	9.0
減価償却費	(225,195,020)		(223,974,431)		(1,220,589)	
	225,195,020	24.8	223,974,431	24.7	1,220,589	0.5
資産減耗費	(10,971,036)		(23,630,687)		(△12,659,651)	
	10,971,036	1.2	23,630,687	2.6	△12,659,651	△ 53.6
営業外費用	(42,002,051)		(48,221,307)		(△6,219,256)	
	32,265,220	3.6	37,201,539	4.1	△4,936,319	△ 13.3
支払利息	(30,656,760)		(36,287,976)		(△5,631,216)	
	30,656,760	3.4	36,287,976	4.0	△5,631,216	△ 15.5
雑 支 出	(1,492,691)		(838,031)		(654,660)	
	1,608,460	0.2	913,563	0.1	694,897	76.1
消費税及び地方消費税	(9,852,600)		(11,095,300)		(△1,242,700)	
計	(942,551,552)		(942,378,599)		(172,953)	
	907,282,497	100.0	906,839,370	100.0	443,127	0.05

ロ　給水原価構成比率（受託工事費、材料売却原価を除く）

	平成25年度			平成24年度			前年度対比	
科　　目	金　　額	構成率	原価	金　　額	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	100,353,441	11.2	11.73	104,644,811	11.6	12.25	△4,291,370	△ 4.1
支払利息	30,656,760	3.4	3.58	36,287,976	4.0	4.24	△5,631,216	△15.5
減価償却費	225,195,020	25.0	26.31	223,974,431	24.9	26.21	1,220,589	0.5
動 力 費	56,398,832	6.3	6.59	53,800,290	6.0	6.30	2,598,542	4.8
修 繕 費	32,416,461	3.6	3.79	30,525,999	3.4	3.57	1,890,462	6.2
材 料 費	1,476,664	0.2	0.17	2,396,934	0.3	0.28	△920,270	△38.4
委 託 料	154,869,543	17.2	18.10	139,180,524	15.5	16.29	15,689,019	11.3
受 水 費	255,579,704	28.4	29.86	256,681,704	28.6	30.04	△1,102,000	△0.4
そ の 他	42,379,892	4.7	4.96	51,548,572	5.7	6.03	△9,168,680	△17.8
計	899,326,317	100.0	105.09	899,041,241	100.0	105.21	285,076	0.03

4　会　計

（１）重要契約の要旨（100万円以上）

イ　工事　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
平成25年 5月1日	2,730,000	(主)焼津森線配水管布設替工事	㈱小沢組
平成25年 6月19日	6,713,700	落合1号線配水管布設工事	山本管工
平成25年 6月26日	2,611,350	色尾東10号配水管布設工事	㈱太田
平成25年 6月26日	6,539,400	岡田門前1号線配水管布設工事	㈱畠山組
平成25年 7月24日	10,215,450	中溝中央線配水管布設替工事	㈱中林建設
平成25年 7月24日	23,938,950	菰川橋添架管布設替工事	㈱藁科組
平成25年 7月24日	10,127,250	横井中央線配水管布設替工事（その1）	興和建設㈱
平成25年 9月4日	12,503,400	(主)島田川根線配水管布設替工事	㈱中林建設
平成25年 9月4日	11,080,650	本通り一丁目向島2号線配水管布設替工事	三友クリエイト㈱
平成25年 9月4日	29,475,600	第一小学校東線配水管布設替工事	㈱杉本組
平成25年 9月11日	73,693,200	稲荷浄水場耐震補強工事	大河原建設㈱
平成25年 9月11日	5,808,600	宮川町・若松町地内給水管布設替工事	三友クリエイト㈱
平成25年 9月11日	1,846,950	中央町16号線配水管布設工事	㈱ケンコー
平成25年 9月18日	4,025,700	扇町祇園線配水管布設替工事	㈱小沢組
平成25年 9月18日	14,700,000	神座配水池滅菌設備等改修工事	㈱磯村　静岡営業所
平成25年 9月25日	8,089,200	池田橋添架管布設替工事	㈱畠山組
平成25年 9月25日	5,985,000	天神原配水池配水流量計改修工事	㈱磯村　静岡営業所
平成25年 10月16日	1,734,600	中河町1号線・中河町東23号線配水管布設工事	㈱ケンコー
平成25年 10月30日	2,660,700	谷口中河線（大柳南・中河工区）配水管布設工事	㈱三成
平成25年 10月30日	1,560,300	谷口大柳線配水管布設替工事	㈱三成
平成25年 10月30日	9,660,000	南9号水源制御盤改修工事	㈱磯村　静岡営業所
平成26年 2月5日	1,472,100	横井中央線配水管布設替工事（その２）	興和建設㈱

ロ　委託契約

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
平成25年 4月3日	1,334,025	修繕代行業務委託	島田市管工事協同組合
平成25年 4月3日	2,189,670	水質検査業務委託	㈱静環検査センター
平成25年 5月22日	3,360,000	竜江院橋添架管布設替工事詳細設計業務委託	㈱蓮池設計
平成25年 5月27日	1,379,700	水道施設除草業務委託（配水施設）	（公社）島田市ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ
平成25年 6月6日	5,565,000	漏水調査業務委託	フジ地中情報㈱静岡営業所
平成25年 6月12日	10,803,450	初倉３号水源移転事業設計業務委託	㈱大場上下水道設計
平成25年 6月26日	4,725,000	稲荷浄水場計装及び監視制御設備更新事業詳細設計業務委託	㈱大場上下水道設計
平成25年 7月1日	5,206,950	乾燥池浄水発生土処理業務委託	日本産業廃棄物処理㈱
平成25年 9月2日	2,257,500	稲荷浄水場情報処理装置保守点検業務委託	㈱明電舎静岡支店

債務負担行為を伴う契約

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
平成25年 4月30日	8,526,856	水道料金改定作業支援業務委託 契約期間　平成25年5月1日～平成27年3月31日	㈱大場上下水道設計

ハ　物品

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
平成25年 5月1日	3,633,000	貨物トラック購入事業	(有)西村自動車工業所

ニ　貯蔵物品

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
平成25年 5月22日	3,570,997	水道メーター購入（取替用13㎜）	柏原計器工業㈱
平成25年 5月22日	3,864,168	水道メーター購入（取替用20㎜）	立華工業㈱

ホ　過年度債務負担行為契約に関する消費税率引き上げの協議

協議年月日	協　議　内　容	契　約　先
平成26年 3月28日	水道料金関係業務委託契約（平成24年度～平成28年度） 変更事項　契約金額　6,984,000円の増	㈱フューチャーイン静岡支店
平成26年 3月28日	浄水場維持管理等委託契約（平成24年度～平成26年度） 変更事項　契約金額　1,739,880円の増	ｳﾞｪｵﾘｱ･ｳｫｰﾀｰ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱
平成26年 3月28日	水圧データシステム賃貸借契約（平成24年度～平成28年度） 変更事項　契約金額　53,280円の増	フジテコム㈱東京支店

（２） 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況 （単位：円）

借 入 先	前年度末残高	本年度内増加高	本年度内減少高	本年度末残高
財務省財政融資資金 （大蔵省資金運用部資金）	722,449,788	0	36,485,907	685,963,881
公営企業金融公庫 （地方公共団体金融機構）	698,734,444	107,000,000	28,936,663	776,797,781
計	1,421,184,232	107,000,000	65,422,570	1,462,761,662

ロ 一時借入金

該当事項なし

（３） その他会計経理に関する重要事項

イ 引当金の状況 （単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給与引当金	60,308,870	9,152,930	0	69,461,800
修繕引当金	38,995,721	0	0	38,995,721
計	99,304,591	9,152,930	0	108,457,521

病　院　事　業

平成25年度　島田市病院事業報告書

１．概　況

(1)　総括事項

平成 25 年度決算は 1,399 万 7,626 円の純損失を計上することになった。

平成 22 年度から平成 24 年度まで 3 年連続で黒字決算であったが、平成 25 年度上半期においては、前年度から続く医師の不在により患者数が減少し、それに伴い医業収益が減少した。下半期においては、医師が増えたことにより、外来、入院ともに患者数が増え医業収益が増加し前年度の医業収益をわずかに上回ったが、費用を補え切れず赤字決算となった。

経理状況であるが、収益的収支（税抜）では事業収益 121 億 6,330 万 8,106 円（対前年度比 0.2%増)、事業費用 121 億 7,730 万 5,732 円（同 0.5%増）で差し引き 1,399 万 7,626 円の純損失となった。また、資本的収支（税込）では、資本的収入 5 億 4,250 万 8,190 円、資本的支出 8 億 5,916 万 8,479 円となり、差し引き 3 億 1,666 万 289 円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 142 万 6,466 円と過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,523 万 3,823 円で補てんした。

イ　患者の状況

入院患者数は、延 153,119 人（1 日平均 419.5 人）で、前年度（149,531 人）に比べ、延 3,588 人、2.4%増加した。

外来患者数は、延 246,163 人（1 日平均 1,008.9 人）で、前年度（250,513 人）に比べ、延 4,350 人、1.7%減少した。

ロ　収益的収支の状況（税抜後）

事業収益のうち、医業収益は 114 億 1,150 万 4,197 円（同 0.3%増）となった。内訳は外来収益が、37 億 7,426 万 831 円（同 0.9%減)、入院収益は、72 億 3,952 万 8,242 円（同 0.7%増）となった。患者１人１日当りの診療収益は、外来収益が 15,332 円で、前年度（15,209 円）に比べ 123 円、0.8%増加し、入院収益は 47,280 円で前年度（48,078 円）に比べ 798 円、1.7%の減少となっている。その他医業収益は、3 億 9,771 万 5,124 円（同 4.1%増）となった。

医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金など 6 億 1,016 万 5,578 円（同 4.5%減)、看護専門学校収益は 1 億 4,163 万 8,331 円（同 24.1%増）となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は 116 億 6,718 万 6,650 円（同 0.4%増）で、材料費は 28 億 9,325 万 6,489 円（同 1.5%増）となった。また、医業外費用は 3 億 6,925 万 2,382 円（同 3.4%減)、看護専門学校費用は 1 億 4,086 万 6,700 円（同 24.3%増）となった。

ハ　看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、平成 26 年 3 月 1 日現在 115 人で、平成 23 年度入学生等 34 人が卒業し、このうち 25 人が市民病院に就職した。

ニ　資本的収支の状況（税抜後）

資本的収入は企業債 1 億 8,000 万円（同 47.1%減)、一般会計出資金 3 億 3,481 万 1,190 円（同 5.3%増）など、総額 5 億 4,250 万 8,190 円（同 23.2%減）となった。

資本的支出のうち建設改良費は 2 億 7,078 万 9,545 円（同 40.3%減）であり、①器械器具購入

費（2 億 5,529 万 3,545 円）②病院情報システム整備事業費（670 万円）③医師住宅改築に係る医師住宅建設事業費（668 万 1,000 円）などの事業費が含まれている。企業債償還金は、5 億 7,484 万 6,658 円（同 2.3%増）で、総額 8 億 4,563 万 6,203 円（同 16.8%減）となった。

以上が平成 25 年度事業の概況であるが、今後も安定した経営を目指し、質の高い医療を実践することで地域医療に貢献していきたいと考える。

(2) 議会議決事項

議決年月日	議　決　番　号	事　　項
平成25年９月30日 （原案可決）	議 決 第 73 号	平成25年度島田市病院事業会計補正予算（第１号）
平成25年９月30日 （認定）	認 定 第 11 号	平成24年度島田市病院事業会計決算の認定について
平成25年12月20日 （原案可決）	議 決 第 95 号	平成25年度島田市病院事業会計補正予算（第２号）
平成26年２月28日 （原案可決）	議 決 第 11 号	平成25年度島田市病院事業会計補正予算（第３号）
平成26年３月27日 （原案可決）	議 決 第 24 号	平成26年度島田市病院事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

（届出事項）

届出年月日	事　　項
平成25年8月27日	平成25年度公営企業債（病院事業債）の起債に係る届出 届出先　静岡県知事　川勝平太 医療器械器具購入事業　２億円

届出年月日	受理番号	事　　項
平成25年5月1日	（事務補助）第36号	医師事務作業補助体制加算４　30対１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（呼吸チ）第５号	呼吸ケアチーム加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（小入５）第20号	小児入院医療管理料５に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（トリ）第17号	院内トリアージ実施料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（ニコ）第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（肝炎）第19号	肝炎インターフェロン治療計画料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（機安２）第17号	医療機器安全管理料２に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（機安歯）第７号	医療機器安全管理料（歯科）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（脳Ｉ）第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料（Ｉ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（運Ｉ）第52号	運動器リハビリテーション料（Ｉ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（呼Ｉ）第32号	呼吸器リハビリテーション料（Ｉ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	（放専）第26号	放射線治療専任加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受理番号	事　　項
平成25年5月1日	(外放)第17号	外来放射線治療加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	(画誘)第12号	画像誘導放射線治療加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	(体対策)第８号	体外照射呼吸性移動対策加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	(直放)第13号	定位放射線治療に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年5月1日	(定対策)第８号	定位放射線治療呼吸性移動対策加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年6月1日	(栄養チ) 第９号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年6月1日	(高) 第204号	高度難聴指導管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年6月1日	(エタ甲) 第41号	エタノールの局所注入（甲状腺）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年6月1日	(エタ副甲) 第32号	エタノールの局所注入（副甲状腺）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年7月1日	(小入４) 第31号	小児入院医療管理料４に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年7月1日	(呼吸チ) 第５号	呼吸ケアチーム加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年7月1日	(ニコ)第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年9月1日	(栄養チ) 第９号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年10月1日	(短手１) 第13号	短期滞在手術基本料１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年11月1日	(事務補助)第36号	医師事務作業補助体制加算3　25対１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年11月1日	(糖管) 第39号	糖尿病合併症管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年11月1日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年11月1日	(がんカ) 第７号	がん患者カウンセリング料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年12月1日	(病理診１)第15号	病理診断管理加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年12月1日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年12月1日	(がんカ) 第７号	がん患者カウンセリング料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年1月1日	(膵石破)第４号	体外衝撃波膵石破砕術に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年1月1日	(栄養チ) 第９号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年1月1日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年1月1日	(がんカ) 第７号	がん患者カウンセリング料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年1月1日	(画２)第36号	画像診断管理加算２に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受理番号	事　　項
平成26年2月1日	(急性看補)第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年2月1日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年2月1日	(がんカ) 第７号	がん患者カウンセリング料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年3月1日	(栄養チ) 第９号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年3月1日	(無菌１) 第11号	無菌治療室管理加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成26年3月1日	(がん計)第11号	がん治療連携計画策定料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

(4) 職員に関する事項

イ．平成26年３月31日現在の職種別職員数

（単位：人）

職　種	前年度末職員数	増	減	当年度末職員数	職　種	前年度末職員数	増	減	当年度末職員数
（病院職員）					看　護　師	411	34	29	416
医　　師	86　(21)	27	17	96　(31)	准 看 護 師	6		3	3
薬　剤　師	21	1		22	医　療　員	35	3	4	34
放射線技師	24			24	診療録管理士	2			2
検 査 技 師	28		1	27	事　務　員	34	4	4	34
歯科衛生士	2			2	電 気 技 師	1			1
視能訓練士	3			3	そ の 他 技 師	5			5
理学療法士	9	1		10	小　　計	692　(21)	70	58	704　(31)
作業療法士	6			6					
言語聴覚士	4			4	(看護専門学校職員)				
マッサージ師	1			1	専 任 教 員	10	2		12
臨床心理技師	1			1	事　務　員	2			2
臨床工学技士	6			6	小　　計	12	2		14
栄　養　士	7			7	計	704　(21)	72	58	718　(31)

※「その他技師」は施設技師とＭＳＷ(メディカルソーシャルワーカー)

※医師数（）内の数字は研修医（卒後１～5年目）数再掲

ロ．平成26年3月31日現在の診療科別医師数　　（単位：人）

科名	人員	科名	人員
総合診療科	20 (18)	整形外科	8 (2)
呼吸器内科	2	形成外科	3 (1)
循環器内科	8 (1)	脳神経外科	4 (1)
消化器内科	6 (2)	呼吸器外科	3
糖尿病・内分泌内科	4 (2)	泌尿器科	4 (1)
血液内科	1	産婦人科	1
腎臓内科	1	眼科	2 (1)
漢方内科	1	耳鼻咽喉科	1
小児科	3	麻酔科	5
皮膚科	2	歯科口腔外科	2
放射線科	3	病理診断科	2 (1)
化学療法室	1	リハビリテーション科	1
外科	7 (1)	救急科	1
		計	96 (31)

※医師数（）内の数字は研修医（卒後１～5年目）数再掲

２．工事及び器械備品の購入

（金額欄上段（　）書は消費税及び地方消費税額　下段は税込金額）

（１）　建設改良工事等の概況

イ．建設改良事業

（工事）

工　事　名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額（円）
島田市立看護専門学校校舎トイレ改修工事	平成25年7月25日	平成25年9月30日	朝日設備㈱	（　105,750　） 2,220,750

（委託）

業　　務　　名	着手年月日	完了年月日	委託業者	委託金額(円)
平成25年度元島田医師住宅測量･造成設計業務委託	平成25年7月4日	平成26年1月31日	大鐘測量設計㈱	（　160,000） 3,360,000
平成25年度元島田医師住宅建設工事設計業務委託	平成25年7月4日	平成26年1月31日	仲山設計	（　166,850） 3,503,850
平成25年度歯科レセプト電算対応作業委託	平成26年1月6日	平成26年3月31日	日本電気㈱静岡支社	（　319,492） 6,709,332

(2) 器械及び備品の購入状況
イ. 医療器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	ウレテロレノスコープ(尿管鏡)セット	1	(75,000) 1,575,000	泌尿器科
2	ハイデルベルグ　スペクトラリス	1	(850,000) 17,850,000	眼科
3	自動浸透圧測定装置	1	(75,000) 1,575,000	臨床検査室
4	涙道ファイバースコープ	1	(14,250) 299,250	眼科
5	ドクターツール	1	(7,500) 157,500	眼科
6	ホリオ式マイクロ水平剪刃	1	(10,250) 215,250	眼科
7	把持鉗子ユニット	1	(29,016) 609,336	外科
8	Walk　Away用サーバー	1	(66,750) 1,401,750	臨床検査室
9	オムニトラクト開創器	1	(90,000) 1,890,000	泌尿器科
10	超広角走査レーザ検眼鏡　OPTOS	1	(930,000) 19,530,000	眼科
11	全自動化学発光免疫測定装置	1	(470,000) 9,870,000	臨床検査室
12	テーブルトップ遠心機	1	(25,000) 525,000	臨床検査室
13	器具除染用洗浄器　セラビーム　アフィニー	1	(117,500) 2,467,500	歯科口腔外科
14	電子カルテシステム端末一式	50	(222,500) 4,672,500	医療情報室
15	システム生物顕微鏡	2	(70,434) 1,479,114	臨床検査室
16	システム生物顕微鏡	1	(60,996) 1,280,916	臨床検査室
17	顕微鏡デジタルカメラシステム	1	(28,570) 599,970	臨床検査室
18	耳鼻いんこう科用ユニット	1	(114,000) 2,394,000	耳鼻いんこう科
19	ビデオ鼻咽喉スコープ	1	(79,000) 1,659,000	耳鼻いんこう科
20	内視鏡洗浄消毒器エンドクレンズーS	1	(30,000) 630,000	内視鏡室
21	電動スケールベッド	1	(55,450) 1,164,450	人工透析室
22	電子カルテ　ラベルプリンタ	40	(185,000) 3,885,000	医療情報室
23	電動リモートコントロールベッド一式	1	(490,000) 10,290,000	看護部
24	3モーター電動ベッド	4	(75,000) 1,575,000	看護部
25	角膜形状解析装置	1	(282,500) 5,932,500	眼科
26	シラスHD-OCTバージョンアップ＋FORUM	1	(110,000) 2,310,000	眼科
27	3CMOSフルハイビジョンカメラシステム	1	(170,000) 3,570,000	眼科
28	鼻副鼻腔／咽頭喉頭手術向け(IPC)システム	1	(315,000) 6,615,000	耳鼻いんこう科
29	外科内視鏡システム	1	(651,000) 13,671,000	外科
30	平衡機能検査システム	1	(192,000) 4,032,000	耳鼻いんこう科
31	便潜血分析装置	1	(5,380) 112,980	臨床検査室
32	尿定性分析装置	1	(1,570) 32,970	臨床検査室

	品名	数量	金額(円)	主管
33	尿有形成分分析装置	1	(10,035) 210,735	臨床検査室
34	尿定性分析装置	1	(5,375) 112,875	臨床検査室
35	血糖・HBA1c分析装置	1	(5,550) 116,550	臨床検査室
36	血糖・HBA1c分析装置	1	(5,350) 112,350	臨床検査室
37	血糖分析装置(GA08Ⅱ)	1	(5,660) 118,860	臨床検査室
38	全自動血液凝固分析装置	2	(17,930) 376,530	臨床検査室
39	検体前処理分析装置	1	(20,925) 439,425	臨床検査室
40	免疫分析装置	1	(12,805) 268,905	臨床検査室
41	採血管準備装置	1	(43,765) 919,065	臨床検査室
42	赤血球沈降速度測定装置	1	(2,670) 56,070	臨床検査室
43	多項目血球分析装置	1	(62,985) 1,322,685	臨床検査室
44	レサシアン　シミュレータ	1	(84,000) 1,764,000	医事課
45	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡(エアウェイスコープ)	1	(30,000) 630,000	医事課
46	薬用冷蔵ショーケース	2	(26,600) 558,600	臨床検査室
47	蛍光顕微鏡カメラ用パソコン	1	(11,946) 250,871	臨床検査室
48	ハンドシーラー	1	(24,800) 520,800	臨床検査室
49	ハンドレール付き体重計	1	(6,500) 136,500	小児科
50	マクロニードルホルダー	2	(17,360) 364,560	泌尿器科
51	高周波ラジオ波メスほか耳鼻科外来機器	1	(223,000) 4,683,000	耳鼻いんこう科
52	長尺グリッド	1	(9,380) 196,977	診療放射線室
53	長尺グリッド	1	(10,620) 223,023	診療放射線室
54	赤外観察カメラシステム	1	(216,450) 4,545,450	外科
55	ペンタブレット	1	(6,180) 129,780	耳鼻いんこう科
56	院内がん登録用パソコン	1	(8,763) 184,030	医療情報室
57	生体情報モニタ	2	(465,000) 9,765,000	麻酔科
58	セントラルモニタ	1	(105,000) 2,205,000	麻酔科
59	筋電図・誘発電位検査装置	1	(440,000) 9,240,000	臨床検査室
60	医薬品在庫管理システム	1	(80,000) 1,680,000	薬局
61	心電呼吸SpO2送信機	1	(14,150) 297,150	32病棟
62	3D内視鏡システム	1	(950,000) 19,950,000	泌尿器科
63	ハーモプラス作業台	1	(23,500) 493,500	41病棟
64	インプラント安定性測定器	1	(13,050) 274,050	歯科口腔外科
65	腹腔鏡手術用HIQ送水吸引セット	2	(17,200) 361,200	外科

	品名	数量	金額(円)	主管
66	デジタルX線TVシステム	1	(635,000) 13,335,000	内視鏡室
67	X線骨密度測定装置	1	(342,500) 7,192,500	診療放射線室
68	スモールハイエンド循環器用超音波診断装置	1	(243,350) 5,110,350	34病棟
69	自動血圧計	1	(7,400) 155,400	外来
70	内視鏡手術フィジカルトレーニングシミュレータ「アイ・シム」	1	(63,000) 1,323,000	管理課
71	汎用人工呼吸器	5	(385,000) 8,085,000	臨床工学室
72	レサシアン シミュレータ Simpad版一式	1	(85,150) 1,788,150	医事課
73	レサシアンWithQCPR	1	(22,500) 472,500	医事課
74	レサシアン ファーストエイド 半身	1	(5,350) 112,350	医事課
75	トレーニングユニット	6	(24,000) 504,000	医事課
76	胸部外傷トレーナー	1	(33,000) 693,000	医事課
77	ノートパソコン一式(MacbookPro)	1	(13,389) 281,180	管理課
78	ノートパソコン一式(VAIO Pro13)ほか3品	1	(14,690) 308,490	管理課
79	研修医用ノートパソコン一式(DELL)	1	(5,425) 113,925	管理課
80	酸素モニタ	1	(6,900) 144,900	34病棟
81	ハンドヘルドパーティクルカウンタ　一式	1	(35,000) 735,000	44病棟
82	ノートパソコン	1	(11,342) 238,184	管理課
83	セントラルモニタ　一式	1	(189,900) 3,987,900	34病棟
84	洗浄水バック加圧装置	1	(9,900) 207,900	中央手術室
85	電動スケールベッド	1	(56,800) 1,192,800	腎臓内科
86	手術室状況カメラ一式	1	(110,000) 2,310,000	中央手術室
87	モバイルパソコン	1	(9,600) 201,600	泌尿器科
88	Surgical Tissue Management System	1	(154,500) 3,244,500	外科
89	内視鏡処置・検査用電動診察台一式	1	(15,925) 334,425	内視鏡室
90	個人用多用途透析装置	1	(122,500) 2,572,500	臨床工学室
91	逆浸透精製水製造システム	1	(56,500) 1,186,500	臨床工学室
92	高周波手術装置一式	1	(35,000) 735,000	皮膚科
93	ネーザルハイフローシステム	1	(25,500) 535,500	麻酔科
94	ノルホスストレッチャー	10	(155,000) 3,255,000	管理課
95	レスキューカー(折りたたみ式救護車)	10	(71,500) 1,501,500	管理課
96	ハイブリッド高速冷却遠心機	1	(48,200) 1,012,200	臨床検査室
97	電子カルテシステムネットワーク機器	1	(350,000) 7,350,000	医療情報室
98	半切3枚兼用マンモシャウカステン	1	(31,575) 663,075	健診センター
99	マンモシャウカステン	1	(40,425) 848,925	健診センター

	品名	数量	金額(円)	主管
100	超音波手術器	1	(420,000) 8,820,000	中央手術室
101	歯科レセプト対応パソコン等	2	(335,000) 7,035,000	医療情報室
	合計	226	(13,046,036) 273,966,781	

ロ. 一般器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	ティーサーバー	1	(14,000) 294,000	32病棟
	合計	1	(14,000) 294,000	

ハ. 看護専門学校備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	電動ベッド	1	(15,000) 315,000	教務課
2	デスクトップパソコン	1	(4,850) 101,850	教務課
3	洗髪車	1	(15,600) 327,600	教務課
4	デスクトップパソコン	1	(4,190) 87,990	教務課
	合計	4	(39,640) 832,440	

	総合計	231	(13,099,676) 275,093,221	

3. 業務

(1) 業務量

イ. 外来患者数　　(単位:人)

区分	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
診療日数	(日) 21	(日) 21	(日) 20	(日) 22	(日) 22	(日) 19	(日) 125
社会保険	5,041	5,505	5,325	6,072	6,295	5,448	33,686
生活保護	180	182	156	167	165	143	993
国民健康保険	12,783	13,132	12,302	13,577	13,227	12,420	77,441
労災保険	219	173	199	229	228	204	1,252
その他	1,104	1,191	1,443	1,361	1,141	1,111	7,351
計	19,327	20,183	19,425	21,406	21,056	19,326	120,723
一日平均患者数	920.3	961.1	971.3	973.0	957.1	1,017.2	965.8

区分	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月	下期計	合計
診療日数	(日) 22	(日) 20	(日) 19	(日) 19	(日) 19	(日) 20	(日) 119	(日) 244
社会保険	6,020	5,439	6,012	5,709	5,392	6,097	34,669	68,355
生活保護	149	163	160	157	139	177	945	1,938
国民健康保険	14,044	13,062	13,275	13,271	12,370	13,388	79,410	156,851
労災保険	254	212	257	200	170	151	1,244	2,496
その他	1,357	2,267	1,778	1,287	1,232	1,251	9,172	16,523
計	21,824	21,143	21,482	20,624	19,303	21,064	125,440	246,163
一日平均患者数	992.0	1,057.2	1,130.6	1,085.5	1,015.9	1,053.2	1,054.1	1,008.9

前年度対比					
	前年度患者数	250,513人	(差引)	△ 4,350 人	98.3%
	〃 一日平均患者数	1,022.5人	(差引)	△ 13.6 人	98.7%

ロ. 入院患者数　　（単位:人）

区　分	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
診療日数	(日) 30	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 30	(日) 183	
(人) 社会保険	1,732	2,270	2,332	2,309	2,355	1,898	12,896	
生活保護	164	155	267	290	187	174	1,237	
国民健康保険	9,507	9,955	9,240	9,904	9,840	8,920	57,366	
労災保険	160	154	129	77	167	98	785	
その他	108	150	202	164	141	114	879	
小　計	11,671	12,684	12,170	12,744	12,690	11,204	73,163	
一日平均患者数	389.0	409.2	405.7	411.1	409.4	373.5	399.8	
感染症	0	0	0	0	0	0	0	
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	11,671	12,684	12,170	12,744	12,690	11,204	73,163	
一日平均患者数	389.0	409.2	405.7	411.1	409.4	373.5	399.8	

区　分	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月	下期計	合　計
診療日数	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 28	(日) 31	(日) 182	(日) 365
(人) 社会保険	1,878	1,978	2,156	2,279	2,317	2,427	13,035	25,931
生活保護	171	156	133	166	196	237	1,059	2,296
国民健康保険	9,503	10,319	11,507	11,450	10,320	10,985	64,084	121,450
労災保険	187	238	156	91	123	92	887	1,672
その他	136	133	125	160	198	139	891	1,770
小　計	11,875	12,824	14,077	14,146	13,154	13,880	79,956	153,119
一日平均患者数	383.1	427.5	454.1	456.3	469.8	447.7	439.3	419.5
感染症	0	0	0	0	0	0	0	0
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	11,875	12,824	14,077	14,146	13,154	13,880	79,956	153,119
一日平均患者数	383.1	427.5	454.1	456.3	469.8	447.7	439.3	419.5

前年度対比					
前年度患者数	149,531人	(差引)	+ 3,588 人	102.4%	
〃 一日平均患者数	409.7人	(差引)	+ 9.8 人	102.4%	

ハ. 外来収益の状況

（単位：円）

区　分	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
25年4月	81,543,700	5,253,020	210,646,597	2,893,643	5,599,548	305,936,508
5月	84,078,400	2,461,690	221,282,718	1,480,519	6,185,729	315,489,056
6月	80,673,303	2,698,840	206,581,975	2,196,606	4,301,805	296,452,529
7月	86,496,375	1,947,464	222,684,146	2,198,251	5,614,407	318,940,643
8月	91,372,910	2,744,510	220,225,740	2,502,826	6,910,931	323,756,917
9月	83,957,080	2,331,720	205,891,927	2,500,410	6,051,840	300,732,977
上期計	508,121,768	17,437,244	1,287,313,103	13,772,255	34,664,260	1,861,308,630
25年10月	90,403,171	2,693,220	236,867,065	2,366,941	5,323,761	337,654,158
11月	82,606,093	3,158,620	213,621,564	2,436,783	8,354,305	310,177,365
12月	89,696,753	3,129,620	216,922,892	2,084,812	7,425,279	319,259,356
26年1月	89,324,155	3,228,710	228,622,239	1,826,790	6,594,085	329,595,979
2月	78,864,273	2,471,700	197,922,406	1,930,954	16,089,894	297,279,227
3月	87,954,724	3,238,180	212,299,602	1,569,924	13,923,686	318,986,116
下期計	518,849,169	17,920,050	1,306,255,768	12,216,204	57,711,010	1,912,952,201
合　計	1,026,970,937	35,357,294	2,593,568,871	25,988,459	92,375,270	3,774,260,831
区分 比率	% 27.2	% 0.9	% 68.7	% 0.7	% 2.5	% 100.0
前年度対比	前年度収益合計		3,810,059,001 円	（差引）	△35,798,170円	99.1%

ニ. 入院収益の状況　　（単位 :円 ）

区　分	社 会 保 険	生 活 保 護	国民健康保険	労 災 保 険	そ　の　他	計
25年4月	102,105,428	7,173,052	432,922,898	8,261,014	30,089,550	580,551,942
5月	118,857,572	5,520,398	459,175,654	6,511,109	23,993,731	614,058,464
6月	112,258,197	12,630,856	402,855,180	7,845,049	22,042,221	557,631,503
7月	118,170,089	8,611,494	458,506,416	5,901,752	26,262,090	617,451,841
8月	130,565,418	5,089,306	430,216,882	8,236,560	24,651,848	598,760,014
9月	112,340,715	4,928,616	394,853,702	9,279,421	25,214,053	546,616,507
上 期 計	694,297,419	43,953,722	2,578,530,732	46,034,905	152,253,493	3,515,070,271
25年 10月	112,138,108	5,709,638	437,761,588	11,968,626	22,926,377	590,504,337
11月	100,704,921	6,892,824	458,173,639	10,866,584	24,200,419	600,838,387
12月	121,504,054	3,883,218	493,283,080	9,935,899	32,473,552	661,079,803
26年1月	124,945,122	6,345,998	502,262,075	4,309,714	19,170,111	657,033,020
2月	108,441,016	6,219,478	452,604,424	6,082,830	27,085,755	600,433,503
3月	121,325,718	8,283,054	451,366,531	4,614,601	28,979,017	614,568,921
下 期 計	689,058,939	37,334,210	2,795,451,337	47,778,254	154,835,231	3,724,457,971
合　計	1,383,356,358	81,287,932	5,373,982,069	93,813,159	307,088,724	7,239,528,242
区 分 比 率	% 19.1	% 1.1	% 74.2	% 1.3	% 4.3	% 100.0
前年度対比	前年度収益合計		7,189,155,825 円	（差引）	+ 50,372,417円	100.7%

(2)　事業収益及び費用に関する事項

イ.　事業収益の内訳　　( )書は税込決算額

勘定科目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
款　項　目	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額(円)	比率(%)
	(12,187,673,176)		(12,158,486,789)			
1. 病院事業収益	12,163,308,106	100.0	12,134,303,603	100.0	29,004,503	100.2
	(11,433,359,592)		(11,402,333,950)			
1. 医業収益	11,411,504,197	93.8	11,381,306,331	93.7	30,197,866	100.3
	(3,776,535,758)		(3,812,127,244)			
1. 外来収益	3,774,260,831	31.0	3,810,059,001	31.4	△ 35,798,170	99.1
	(7,239,930,923)		(7,189,763,063)			
2. 入院収益	7,239,528,242	59.5	7,189,155,825	59.2	50,372,417	100.7
その他	(416,892,911)		(400,443,643)			
3. 医業収益	397,715,124	3.3	382,091,505	3.1	15,623,619	104.1
	(612,646,925)		(641,991,076)			
2. 医業外収益	610,165,578	5.0	638,856,779	5.4	△ 28,691,201	95.5
受取利息	(256)		(304)			
1. 配当金	256	0.0	304	0.0	△ 48	84.2
国庫	(24,623,000)		(19,046,000)			
2. 補助金	24,623,000	0.2	19,046,000	0.2	5,577,000	129.3
	(17,207,000)		(17,847,020)			
3. 県補助金	17,207,000	0.1	17,847,020	0.2	△ 640,020	96.4
他会計	(217,059,000)		(211,933,000)			
4. 補助金	217,059,000	1.8	211,933,000	1.7	5,126,000	102.4
負担金	(246,996,420)		(286,424,440)			
5. 交付金	246,996,420	2.0	286,424,440	2.4	△ 39,428,020	86.2
その他医	(106,761,249)		(106,740,312)			
6. 業外収益	104,279,902	0.9	103,606,015	0.9	673,887	100.7
看護専門	(141,666,659)		(114,161,763)			
3. 学校収益	141,638,331	1.2	114,140,493	0.9	27,497,838	124.1
授業料及び	(17,532,000)		(15,909,000)			
1. 入学検定料	17,532,000	0.2	15,909,000	0.1	1,623,000	110.2
負担金	(123,539,727)		(97,806,098)			
2. 交付金	123,539,727	1.0	97,806,098	0.8	25,733,629	126.3
その他						
看護専門	(594,932)		(446,665)			
3. 学校収益	566,604	0.0	425,395	0.0	141,209	133.2

ロ.　事業費用の内訳　　( )書は税込決算額

勘定科目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
款　項　目	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	比率(%)
	(12,200,244,336)		(12,133,145,928)			
1. 病院事業費用	12,177,305,732	100.0	12,111,162,212	100.0	66,143,520	100.5
	(11,747,102,816)		(11,696,997,599)			
1. 医業費用	11,667,186,650	95.8	11,615,449,853	95.8	51,736,797	100.4
	(6,531,246,661)		(6,484,792,447)			
1. 給与費	6,528,302,697	53.6	6,481,864,582	53.5	46,438,115	100.7
	(2,902,581,381)		(2,860,717,341)			
2. 材料費	2,893,256,489	23.8	2,849,594,216	23.5	43,662,273	101.5
	(1,556,412,891)		(1,539,844,549)			
3. 経費	1,491,079,021	12.2	1,474,878,244	12.2	16,200,777	101.1
	(688,700,648)		(704,465,838)			
減価償却費 4.	688,700,648	5.7	704,465,838	5.8	△ 15,765,190	97.8
	(13,600,825)		(53,845,897)			
資産減耗費 5.	13,588,325	0.1	53,832,310	0.4	△ 40,243,985	25.2
	(54,560,410)		(53,331,527)			
研究研修費 6.	52,259,470	0.4	50,814,663	0.4	1,444,807	102.8
	(311,474,861)		(321,986,566)			
2. 医業外費用	369,252,382	3.0	382,361,264	3.2	△ 13,108,882	96.6
	(69,880,000)		(74,560,000)			
医療技術員養成費 1.	69,880,000	0.6	74,560,000	0.6	△ 4,680,000	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費 2.	(51,648,362)		(58,779,799)			
	51,648,362	0.4	58,779,799	0.5	△ 7,131,437	87.9
	(30,107,503)		(30,070,963)			
繰延勘定償却 3.	30,107,503	0.2	30,070,963	0.3	36,540	100.1
	(145,405,896)		(144,574,804)			
4. 雑損失	217,616,517	1.8	218,950,502	1.8	△ 1,333,985	99.4
消費税及び地方消費税 5.	(14,433,100)		(14,001,000)			
	0	0.0	0	0.0	0	―
	(141,666,659)		(114,161,763)			
看護専門学校費用 3.	140,866,700	1.2	113,351,095	1.0	27,515,605	124.3
	(123,425,090)		(95,403,321)			
1. 給与費	123,322,203	1.0	95,322,486	0.8	27,999,717	129.4
	(18,241,569)		(18,758,442)			
2. 経費	17,544,497	0.2	18,028,609	0.2	△ 484,112	97.3

４．会計

（１）重要な契約の要旨（契約金額欄上段（　）書は消費税及び地方消費税額　下段は税込金額）

イ．工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工　事）

契約年月日	工　事　名	契約金額（円）	工　期 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成26年3月26日	平成26年度 市立島田市民病院元島田医師住宅建設工事（債務負担行為）	（　15,960,000） 215,460,000	平成26年4月1日～ 平成27年1月9日	㈱アーク東海

（修　繕）

契約年月日	業　務　名	契約金額（円）	期　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成25年9月14日	平成25年度 体外衝撃波結石破砕装置修理	（　200,000） 4,200,000	平成25年9月14日～ 平成25年9月20日	協和医科器械㈱焼津支店
平成25年12月2日	平成25年度 人工腎臓装置定期消耗部品交換	（　148,500） 3,118,500	平成25年12月2日～ 平成26年1月20日	日機装㈱静岡営業所

（賃　借）

契約年月日	業　務　名	契約金額（円）	期　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成25年4月1日	平成25年度 カーテン等賃借	（　207,312） 4,353,552	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	㈱ヤマシタコーポレーション 静岡事業所
平成26年3月26日	平成26年度 カーテン等賃借 （長期継続契約）	（　331,699） 4,477,939	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	㈱ヤマシタコーポレーション 静岡事業所

（委　託）

契約年月日	業　務　名	契約金額（円）	期　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成25年4月1日	平成25年度～平成27年度 院内保育所保育・運営業務委託 （債務負担行為）	（　6,894,000） 144,774,000	平成25年4月１日～ 平成28年月3月31日	和田晴世
平成25年4月8日	平成25年度 冷温水発生機分解整備業務委託	（　790,000） 16,590,000	平成25年4月8日～ 平成26年3月31日	川重冷熱工業㈱静岡出張所
平成25年7月3日	平成25年度 元島田医師住宅建設工事設計業務委託	（　170,000） 3,570,000	平成25年7月4日～ 平成26年1月31日	仲山設計
平成25年7月3日	平成25年度 元島田医師住宅測量・造成設計業務委託	（　160,000） 3,360,000	平成25年7月4日～ 平成26年1月31日	大鐘測量設計㈱
平成25年9月30日	平成25年度 臨床検査分析装置保守委託	（　253,975） 5,333,475	平成25年10月1日～ 平成26年3月31日	㈱スズケン名古屋支店
平成25年11月25日	平成27年度～平成31年度 汎用人工呼吸器点検委託 （長期継続契約）	（　360,900） 4,110,900	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日	バイオニック㈱
平成25年12月26日	平成27年度～平成31年度 デジタルＸ線ＴＶシステム保守委託 （長期継続契約）	（　285,768） 3,201,768	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日	東芝メディカルシステムズ㈱ 静岡支店
平成26年1月6日	平成25年度 歯科レセプト電算対応作業委託	（　319,492） 6,709,332	平成26年1月6日～ 平成26年月3月31日	日本電気㈱静岡支社
平成26年1月30日	平成26年度～平成30年度 施設管理等業務委託 （債務負担行為）	（　67,116,000） 781,116,000	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	太平ビルサービス㈱島田営業所

契約年月日	業　　務　　名	契約金額（円）	期　　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成26年3月10日	平成26年度 医療事務委託 （債務負担行為）	（　13,368,000　） 180,468,000	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	㈱ニチイ学館
平成26年3月19日	平成26年度～平成29年度 心血管撮影装置(Allura Xper FD10)保守委託(長期継続契約)	（　2,775,000　） 32,775,000	平成26年4月1日～ 平成30年3月31日	㈱ﾌｨﾘｯﾌﾟｽｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾍﾙｽｹｱ事業部 営業本部
平成26年3月25日	平成26年度 医用画像システム機器等保守委託 (長期継続契約)	（　640,000　） 8,640,000	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	富士フィルムメディカル㈱ 南関東地区営業本部
平成26年3月25日	平成26年度 病院情報システム運用管理業務委託 （長期継続契約）	（　1,437,696　） 19,408,896	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	㈱静岡情報処理センター
平成26年3月26日	平成26年度 市立島田市民病院元島田医師住宅建設工事監理業務委託（債務負担行為）	（　272,000　） 3,672,000	平成26年4月1日～ 平成27年1月23日	仲山設計
平成26年3月27日	平成26年度 放射線治療システム保守委託 (長期継続契約)	（　1,153,600　） 15,573,600	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	㈱バリアンメディカルシステムズ
平成26年3月27日	平成26年度 臨床検査ｼｽﾃﾑ（T-LABO-CL)保守委託 (長期継続契約)	（　232,000　） 3,132,000	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
平成26年3月28日	平成26年度 給食業務委託 （債務負担行為）	（　17,733,221　） 239,398,481	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	シダックスフードサービス㈱
平成26年3月28日	平成26年度～平成30年度 Ｘ線透視撮影装置（EXAVISTA）保守委託(長期継続契約)	（　526,400　） 6,126,400	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	㈱日立メディコ静岡支店
平成26年3月31日	平成26年度 病院情報システムソフトウェア保守委託（長期継続契約）	（　1,782,240　） 24,060,240	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	日本電気㈱静岡支社
平成26年3月31日	平成26年度 病院情報システムハードウェア保守委託（長期継続契約）	（　1,115,098　） 15,053,818	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	日本電気㈱静岡支社
平成26年3月31日	平成26年度 富士ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｯﾄﾞﾗｼﾞｵｸﾞﾗﾌｨｼｽﾃﾑ（一般・救急・健診・放射線情報管理ｼｽﾃﾑ）保守委託(長期継続契約)	（　669,936　） 9,044,136	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	富士フィルムメディカル㈱ 南関東地区営業本部
平成26年3月31日	平成26年度 ＣＴ撮影装置及び関連機器保守委託 （救急センター）（長期継続契約）	（　752,000　） 10,152,000	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	シーメンス・ジャパン㈱ 静岡営業所
平成26年3月31日	平成26年度 体外衝撃波結石破砕装置（ﾓﾃﾞｭﾘｽ SLX-MX)保守委託(長期継続契約)	（　228,000　） 3,078,000	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
平成26年3月31日	平成26年度 臨床検査分析装置（２装置）保守委託 (長期継続契約)	（　264,240　） 3,567,240	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
平成26年3月31日	平成26年度 浄化槽保守点検清掃業務委託 (長期継続契約)	（　454,400　） 6,134,400	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	㈱富永事業
平成26年3月31日	平成25年度～平成27年度 院内保育所保育・運営業務委託(消費税率改定分）（債務負担行為）	（　3,217,200　） 3,217,200	平成26年4月１日～ 平成28年月3月31日	和田晴世
平成26年3月31日	平成26年度～平成29年度 磁気共鳴診断装置保守委託（Achieva） (長期継続契約)	（　4,129,200　） 48,769,200	平成26年4月1日～ 平成30年3月31日	㈱ﾌｨﾘｯﾌﾟｽｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾍﾙｽｹｱ事業部 営業本部
平成26年3月31日	平成26年度～平成30年度 経鼻内視鏡システム保守委託 (長期継続契約)	（　1,274,100　） 14,924,100	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	㈱八神製作所静岡営業所

（その他）

契約年月日	業　　務　　名	契約金額（円）	期　　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成26年3月19日	平成26年度 購買監査コンサルタント業務 （債務負担行為）	（　288,000　） 3,888,000	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	㈱ﾍﾙｽｹｱ・ｼｽﾃﾑ研究所

ロ. 器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械器具及び備品）

	契約年月日	品　　名	契約金額(円)	購入年月日	契約の相手方
1	平成25年4月24日	ハイデルベルグ　スペクトラリス	17,850,000	平成25年5月14日	㈱リイツメディカル
2	平成25年5月15日	超広角走査レーザ検眼鏡　OPTOS	19,530,000	平成25年6月11日	㈱リイツメディカル
3	平成25年5月22日	全自動化学発光免疫測定装置	9,870,000	平成25年6月28日	㈱スズケン藤枝支店
4	平成25年6月27日	電子カルテシステム端末一式	4,672,500	平成25年7月12日	日本電気㈱静岡支社
5	平成25年6月25日	システム生物顕微鏡一式	3,360,000	平成25年7月29日	協和医科器械㈱焼津支店
6	平成25年7月11日	電子カルテラベルプリンタ	3,885,000	平成25年8月1日	日本電気㈱静岡支社
7	平成25年7月8日	電動リモートコントロールベッド一式	10,290,000	平成25年8月22日	㈱アクセス
8	平成25年7月24日	角膜形状解析装置　ほか2品	11,812,500	平成25年9月6日	㈱リイツメディカル
9	平成25年7月30日	鼻副鼻腔／咽頭喉頭手術向け(IPC)システム一式	6,615,000	平成25年9月20日	協和医科器械㈱焼津支店
10	平成25年9月27日	外科内視鏡システム	13,671,000	平成25年9月30日	協和医科器械㈱焼津支店
11	平成25年8月12日	平衡機能検査システム	4,032,000	平成25年9月30日	協和医科器械㈱焼津支店
12	平成25年9月30日	臨床検査分析装置一式	4,200,000	平成25年10月1日	芙蓉総合リース㈱静岡支店
13	平成25年8月12日	高周波ラジオ波メスほか耳鼻科外来機器	4,683,000	平成25年11月29日	協和医科器械㈱焼津支店
14	平成25年9月17日	赤外観察カメラシステム	4,545,450	平成25年11月29日	㈱バイオニック
15	平成25年11月12日	生体情報モニタシステム一式	11,970,000	平成25年12月21日	㈱八神製作所静岡営業所
16	平成25年9月3日	筋電図・誘発電位検査装置	9,240,000	平成25年12月25日	フクダ電子神奈川販売㈱静岡営業所
17	平成26年1月17日	3D内視鏡システム	19,950,000	平成26年1月30日	協和医科器械㈱焼津支店
18	平成26年12月26日	デジタルX線TVシステム	13,335,000	平成26年2月9日	東芝メディカルシステムズ㈱静岡支店
19	平成26年1月15日	X線骨密度測定装置	7,192,500	平成26年2月13日	協和医科器械㈱焼津支店
20	平成25年12月16日	スモールハイエンド循環器用超音波診断装置	5,110,350	平成26年2月13日	協和医科器械㈱焼津支店
21	平成25年11月25日	汎用人工呼吸器	8,085,000	平成26年2月25日	㈱バイオニック
22	平成26年2月3日	レサシアン シミュレータ　ほか研修機器一式	3,570,000	平成26年2月28日	㈱八神製作所静岡営業所
23	平成26年2月27日	セントラルモニター一式	3,987,900	平成26年3月12日	協和医科器械㈱焼津支店
24	平成26年2月12日	Surgical Tissue Management System	3,244,500	平成26年3月18日	協和医科器械㈱焼津支店
25	平成26年2月12日	個人用多用途透析装置ほか1品	3,759,000	平成26年3月19日	日機装㈱静岡営業所
26	平成26年3月14日	ノルホスストレッチャー	3,255,000	平成26年3月26日	協和医科器械㈱焼津支店
27	平成26年2月4日	電子カルテシステムネットワーク機器	7,350,000	平成26年3月31日	日本電気㈱静岡支社
28	平成26年3月14日	超音波手術器	8,820,000	平成26年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
29	平成26年1月6日	歯科レセプト対応パソコン等	7,035,000	平成26年3月31日	日本電気㈱静岡支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

（単位：円）

種　　類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金（大蔵省資金運用部資金）	1,436,617,059	0	167,784,781	1,268,832,278
地方公共団体金融機構	285,000,000	0	0	285,000,000
島田信用金庫	697,466,632	0	236,025,191	461,441,441
掛川信用金庫	419,041,173	180,000,000	171,036,686	428,004,487
計	2,838,124,864	180,000,000	574,846,658	2,443,278,206

ロ. 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ. 引当金の状況

（単位：円）

区　　分	退職給与引当金	修繕引当金	引当金計
1. 前年度末残高	89,498,759	11,550,797	101,049,556
2. 当年度引当額	0	0	0
3. 当年度取崩額	0	718,200	718,200
4. 当年度末残高	89,498,759	10,832,597	100,331,356